

データでみる「大阪の成長戦略」

2020年（令和2年）12月版

目次

○はじめに.....	2
○第1章 成長目標の達成状況	
1. 成長目標「実質成長率」について.....	5
2. 成長目標「雇用創出」について.....	12
3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」について.....	15
4. 成長目標「貨物取扱量」について.....	18
○第2章 成長のための5つの源泉ごとの状況	
1. 内外の集客力強化.....	22
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり.....	40
3. 強みを活かす産業・技術の強化.....	67
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用.....	111
5. 都市の再生.....	134

はじめに

■データでみる「大阪の成長戦略」について

データでみる「大阪の成長戦略」は、「大阪の成長戦略」に掲げる成長目標や具体的な取組みに関するデータ等の動きをみることで、何が進んでいて、何が進んでいないのかを確認し、今後の取組みへと活かしていくための資料。

明らかとなった課題等について更に取組みを強化することで、大阪の成長を確実なものへとつなげていく

■「大阪の成長戦略」に掲げる成長目標

成長目標 (概ね2020年を目指す)

○実質成長率 年平均2%以上

◇成長戦略の主な取組み（観光振興、産業振興、総合特区等）によるGRP（域内総生産）押し上げ効果などをもとに目標として設定

○雇用創出 年平均1万人以上

◇成長戦略の主な取組み（観光振興、産業振興、総合特区等）による直接雇用創出効果などをもとに目標として設定

○来阪外国人旅行者数 2020年に年間1,300万人が大阪に

◇国目標(4,000万人へ倍増)にあわせ、これまでの目標650万人の2倍に設定(大阪都市魅力創造戦略2020より)

○貨物取扱量 2020年に関空123万トン(2009年度比60万トン増)、

阪神港590万TEU(2008年比190万TEU増)

◇関空は関空3空港懇談会需要予測を参考に独自設定、阪神港は国際コンテナ戦略港湾の計画書より

■「大阪の成長戦略」に掲げる、具体的取組みの全体イメージ(4つの重点分野)

日本の成長をけん引する東西二極の一極（副首都）として世界で存在感を発揮する都市

重点分野を中心に具体的取組みを集中的に実施

4つの重点分野

I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

II インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化

III 第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上

IV 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

2025年
大阪・関西万博

2025年大阪・関西万博や I R の実現に向けた取組みと併せて、重点分野の取組みを加速させるとともに、実現後は、それらをインパクトとして更なる大阪の成長・発展につなげていく

IR

【知的インフラの充実】

【都市インフラの充実】

5源泉のもと、土壌となる知的インフラや都市インフラの更なる充実を図るとともに、4つの重点分野を設定

成長のための5つの源泉

1. 内外の集客力強化
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり
3. 強みを活かす産業・技術の強化
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用
5. 都市の再生

第1章 成長目標の達成状況

※ 1 (年度ベース) と書いていないものは全て (暦年) の統計を示す。

1. 成長目標「実質成長率」について [成長目標：年平均 2 %以上]

- 2017年度の実質成長率は、前年度比 +2.9% で増加。
- 年平均の実質成長率は +1.01%。成長目標の 2% を下回る状況。
- 2017年度の大坂経済は、雇用環境が改善基調で推移し、インバウンド需要の増加もあり、景気は緩やかな回復が持続している。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	年平均
府実質成長率 (年度ベース)	+2.0%	+2.4%	-0.7%	+0.6%	-0.5%	+1.4%	-0.0%	+2.9%	+1.01%
[参考]国実績 (年度ベース)	+3.3%	+0.5%	+0.8%	+2.6%	-0.4%	+1.3%	+0.9%	+1.9%	+1.35%

※ 「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」に準拠した実質経済成長率を記載。

出典：大阪府統計課「平成29年度大阪府民経済計算《確報》」、内閣府「平成29年度国民経済計算」より作成
※年平均は、2010年度～2017年度の幾何平均（相乗平均）により算出。

1. 成長目標「実質成長率」について

■ 大阪府のGDP推移と都市間比較 出典：内閣府「平成29年度国民経済計算」、「平成29年度県民経済計算」より作成

□ 2017年度の大坂府の「名目GDP」が全国に占めるシェアは7.3%と前年度から増加。また、2017年度の大坂府の「実質GDP」が全国に占めるシェアは7.3%と前年度から横ばい。2010年の戦略策定から2017年を平均すると、大阪府のGDPが全国に占めるシェアは名目・実質ともに、概ね7.4%程度で推移。

○名目GDP (単位：10億円)

	大阪府	東京都		愛知県		神奈川県		全国		
		シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	
2010年度	36,992	7.4%	98,117	19.6%	33,872	6.8%	32,776	6.6%	499,429	100.0%
2011年度	37,594	7.6%	100,372	20.3%	35,003	7.1%	33,077	6.7%	494,043	100.0%
2012年度	37,146	7.5%	99,839	20.2%	36,653	7.4%	32,457	6.6%	494,370	100.0%
2013年度	37,338	7.4%	101,298	20.0%	37,769	7.4%	32,630	6.4%	507,255	100.0%
2014年度	38,087	7.3%	101,785	19.6%	38,417	7.4%	32,583	6.3%	518,235	100.0%
2015年度	38,891	7.3%	104,520	19.6%	39,516	7.4%	34,130	6.4%	532,983	100.0%
2016年度	38,803	7.2%	105,159	19.6%	39,391	7.3%	34,740	6.5%	536,795	100.0%
2017年度	40,070	7.3%	106,238	19.4%	40,300	7.4%	35,590	6.5%	547,409	100.0%

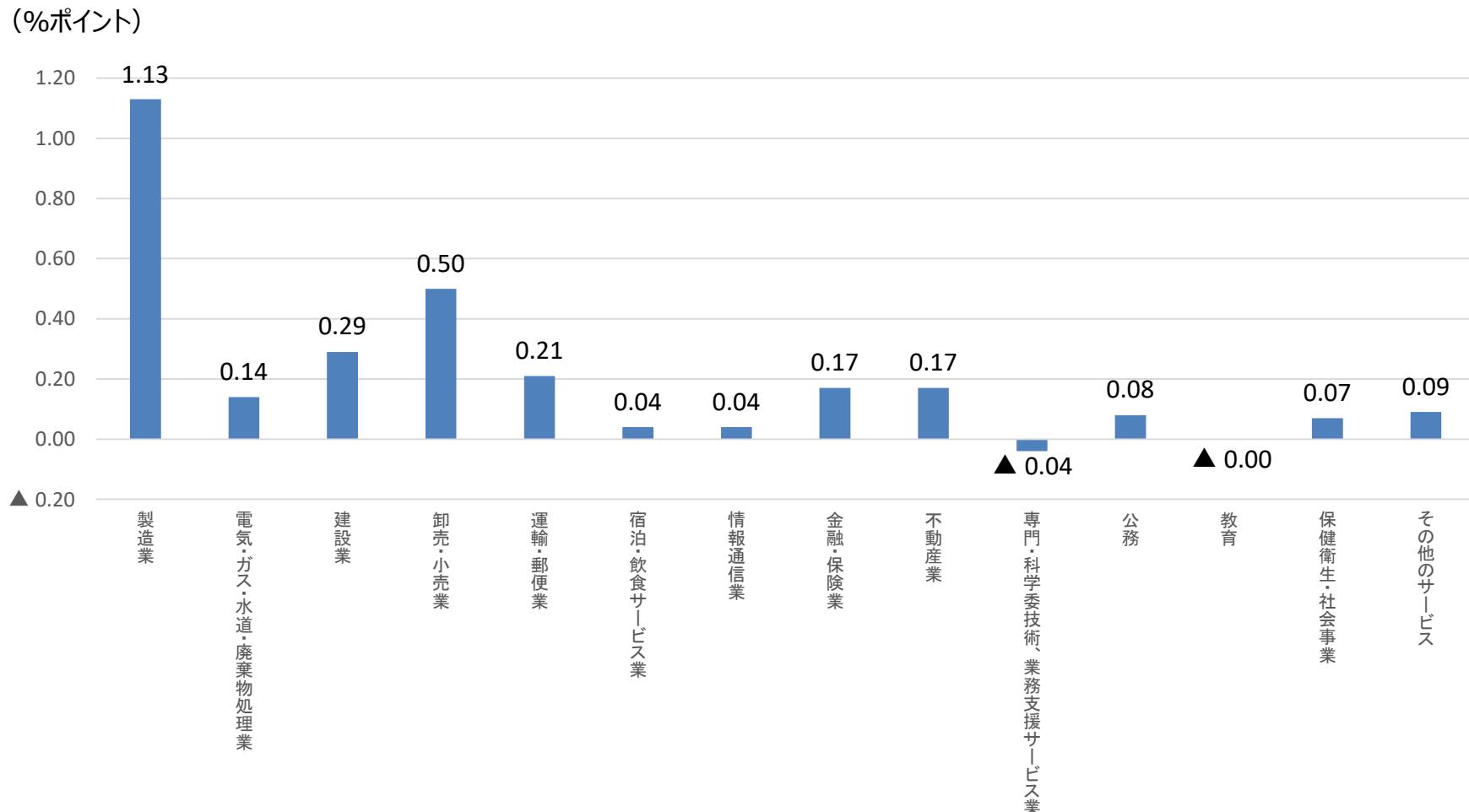
○実質GDP (単位：10億円)

	大阪府	東京都		愛知県		神奈川県		全国		
		シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	
2010年度	36,680	7.4%	97,343	19.7%	33,356	6.8%	32,319	6.6%	493,030	100.0%
2011年度	37,578	7.6%	100,373	20.3%	34,992	7.1%	33,074	6.7%	495,280	100.0%
2012年度	37,328	7.5%	100,841	20.2%	36,473	7.3%	32,590	6.5%	499,324	100.0%
2013年度	37,568	7.3%	102,772	20.1%	37,304	7.3%	32,782	6.4%	512,535	100.0%
2014年度	37,367	7.3%	101,156	19.8%	37,084	7.3%	32,106	6.3%	510,704	100.0%
2015年度	37,904	7.3%	103,828	20.1%	37,441	7.2%	33,242	6.4%	517,426	100.0%
2016年度	37,889	7.3%	104,575	20.0%	37,552	7.2%	33,881	6.5%	521,979	100.0%
2017年度	38,975	7.3%	105,377	19.8%	38,625	7.3%	34,636	6.5%	531,678	100.0%

1. 成長目標「実質成長率」について

■ 実質成長率に対する産業別の寄与度 出典：大阪府統計課「平成29年度大阪府民経済計算《確報》」

- 2017年度の実質成長率に対する産業別の寄与度をみると、減少に寄与したのは「専門・科学技術、業務支援サービス業」と「教育」で、それ以外はほとんどが増加に寄与した。

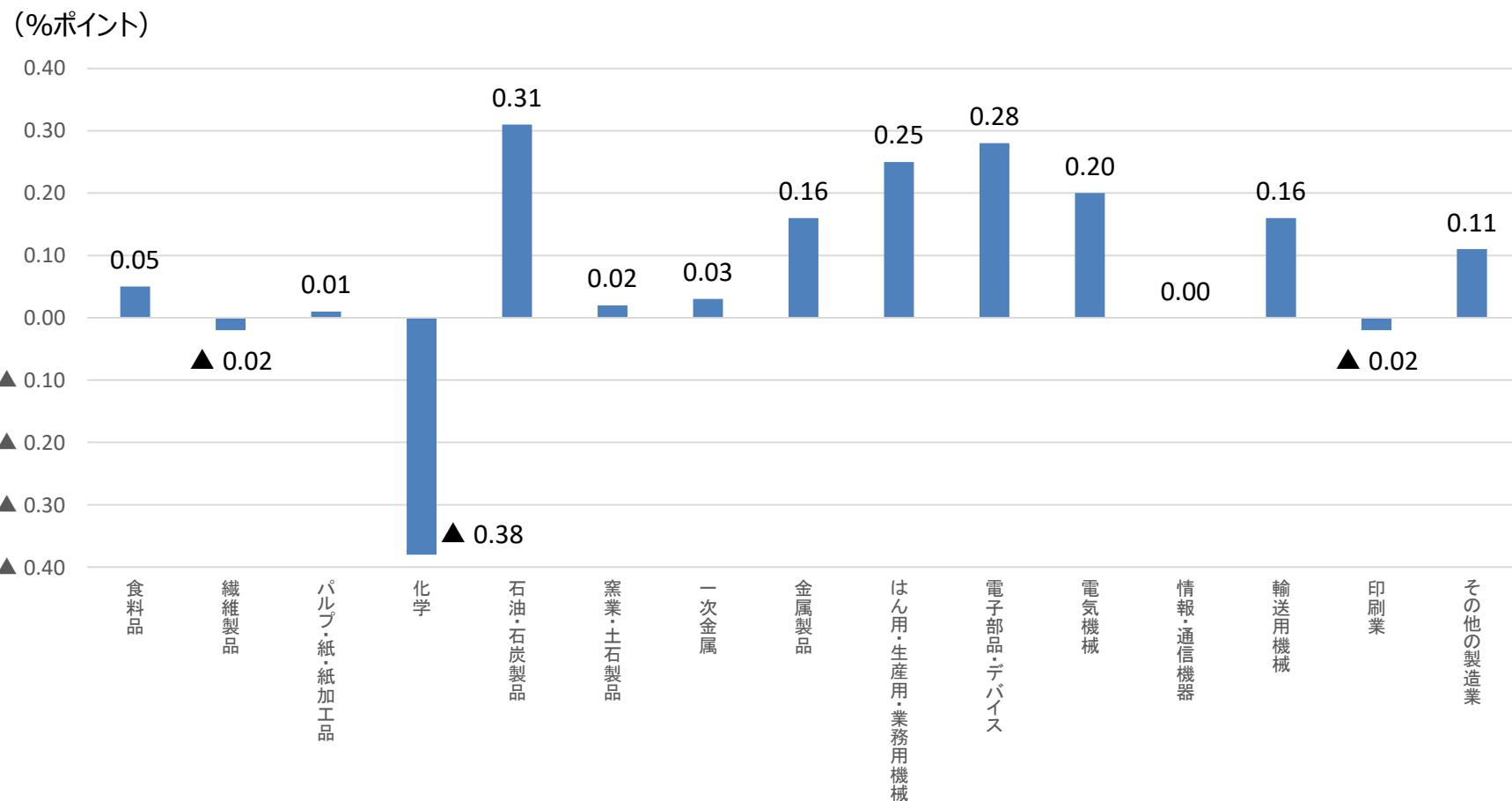


1. 成長目標「実質成長率」について

■ 実質成長率に対する製造業中分類別の寄与度

出典：大阪府統計課「平成29年度大阪府民経済計算《確報》」

- 2017年度の実質成長率に対する製造業中分類別の寄与度をみると、「繊維製品」、「化学」、「印刷業」が減少に寄与したものの、それら以外で増加に寄与したため、製造業全体では、実質成長率に対し増加に寄与することとなった。

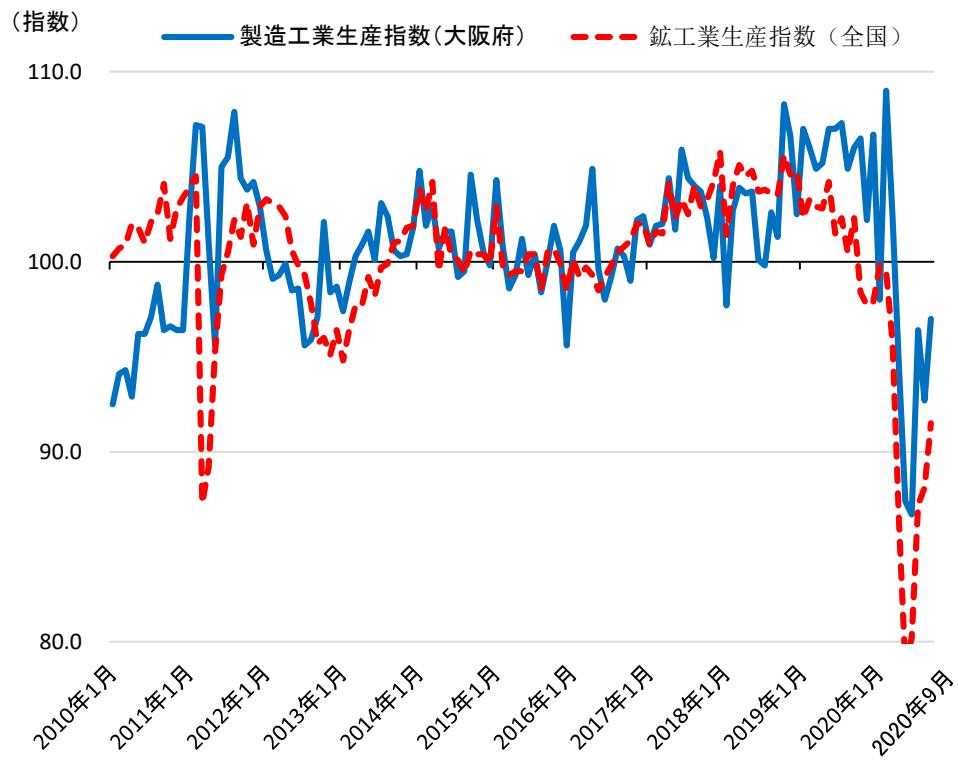
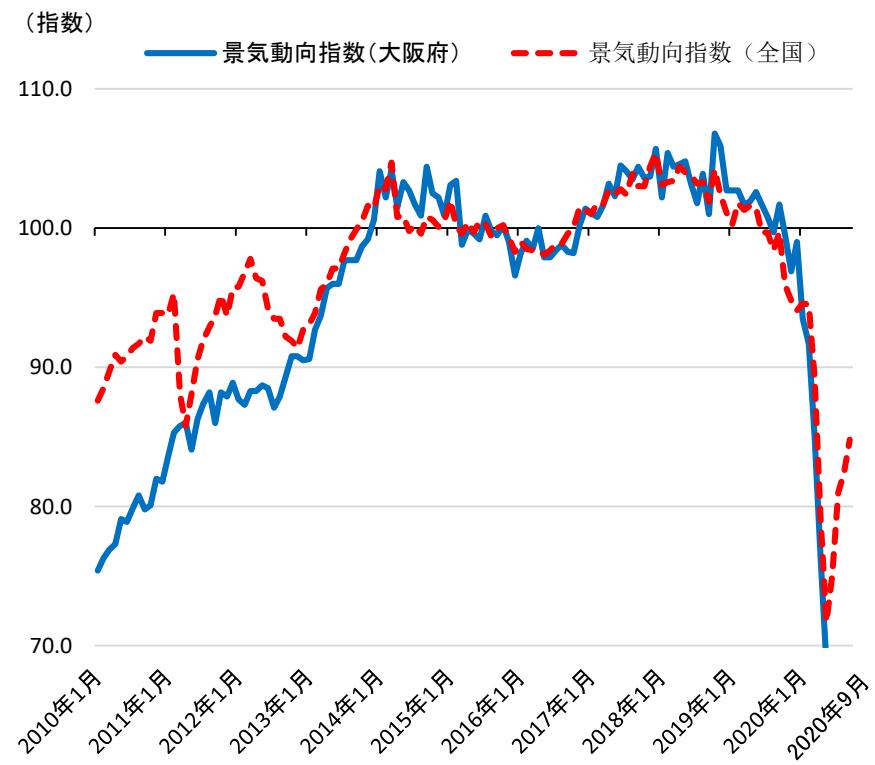


1. 成長目標「実質成長率」について

■景気動向指数（一致CI）と鉱工業生産指数の推移（2015年＝100としたときの比較）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、大阪府「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」より作成

- 大阪府の景気動向指数の動きをみると、成長戦略策定の2010年以降、景気の拡大は続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1月以降、急速に悪化している。
- 鉱工業生産指数（大阪は製造工業生産指数）は概ね全国と同程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月以降、急速に悪化している。



※景気動向指数（一致CI）…景気動向指数は、生産、雇用などの様々な経済活動での重要かつ契機に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。CIは主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。2015年を100として指数で算出している。

※鉱工業生産指数…生産動態統計調査などをもとに、月々の鉱業・製造工業の生産を2015年を基準（＝100）として指数化したもの。大阪は製造工業生産指数を記載。

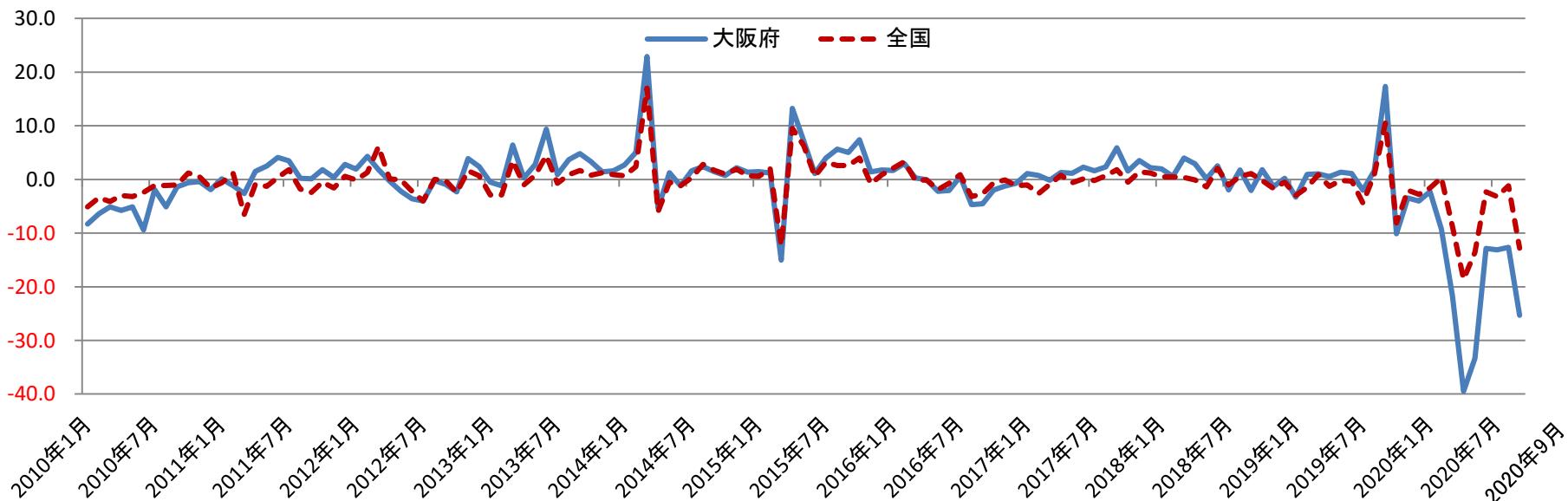
1. 成長目標「実質成長率」について

■百貨店・スーパー販売額 出典：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より作成

- 戦略策定以降、百貨店・スーパーの販売額は前年同月比、概ねプラスで推移していたが、消費税増税や新型コロナウイルスの影響により、昨年末頃からマイナスで推移。

		2020年7月	8月	9月
販売額 (百万円)	大阪府	140,647	129,633	123,098
	全国	1,691,805	1,688,101	1,568,049
前年同月比(%)	大阪府	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 25.3
	全国	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 12.8

(前年同月比、%)



※ 2015年3月に百貨店・スーパーの販売額が大幅に減少したのは、前年同月の消費税増税前の駆け込み需要の反動であり、4月には持ち直している。

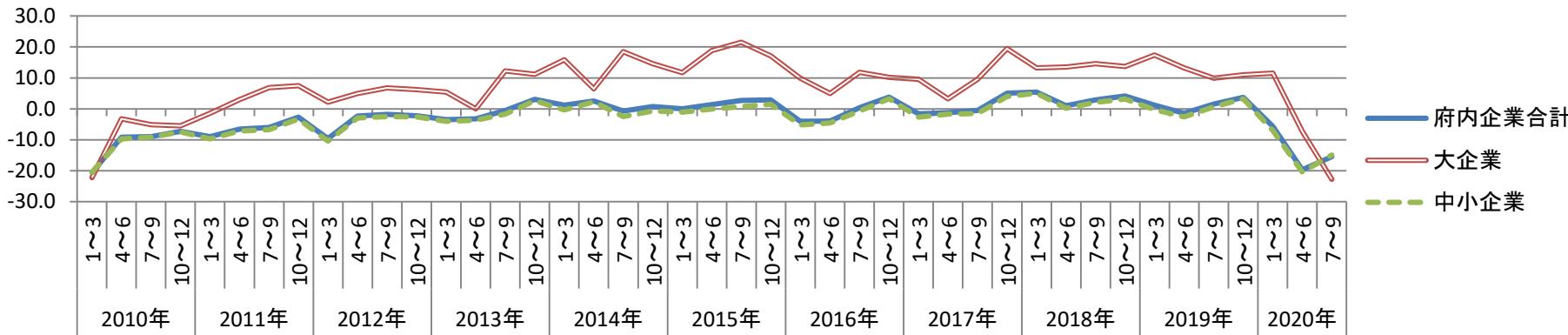
1. 成長目標「実質成長率」について

■ 大阪府内の設備投資動向

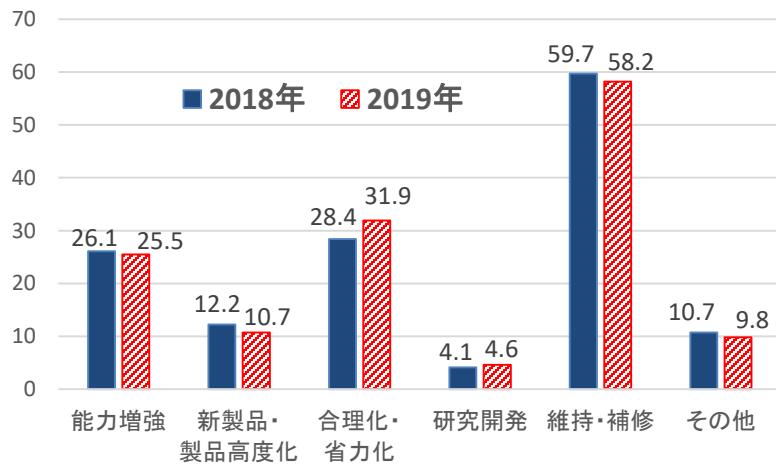
出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」、
「おおさか経済の動き別冊 2019（令和元）年の大阪経済」より作成

- 府内企業の設備投資DIは概ね上昇していたが、直近はマイナスで推移。大企業も概ねプラスで推移していたが、直近はマイナスで推移。中小企業も直近はマイナスで推移。
- 産業別、設備投資の主な目的をみると、「新商品・高度化」や「研究開発」の割合が全産業で低い。

○ 設備投資DIの推移（設備投資DIは、調査回答企業のうち、前年度実績と比べ、計画が増加の企業割合－減少の企業割合）



○ 2019年 設備投資の主な目的 (複数回答・3つ以内、前年比較)



○ 2019年 産業別、設備投資の主な目的 (複数回答・3つ以内)

	能力増強	新製品・高度化	合理化・省力化	研究開発	維持更新	その他
製造業	34.8%	16.5%	38.6%	7.0%	55.9%	4.6%
建設業	21.4%	13.3%	30.6%	5.1%	63.3%	8.2%
情報通信業	36.0%	12.0%	32.0%	16.0%	48.0%	12.0%
運輸業	20.5%	9.1%	22.7%	0.0%	59.1%	13.6%
卸売業	21.0%	7.3%	33.1%	3.2%	54.0%	11.3%
小売業	14.1%	2.6%	26.9%	0.0%	60.3%	21.8%
不動産業	4.4%	2.2%	8.9%	0.0%	82.2%	13.3%
飲食店・宿泊業	18.2%	6.1%	15.2%	3.0%	57.6%	24.2%
サービス業	23.7%	6.1%	32.1%	3.1%	56.5%	9.2%

2. 成長目標「雇用創出」に関して

- 2019年の府内就業者は、前年比15.7万人の増加。
- 戦略策定以降の年平均は5.2万人と、成長目標の1万人以上を上回る状況。
- 完全失業率は、低下（改善）基調にあるが、全国に比べて高めに推移。有効求人倍率は、全国とほぼ同水準で推移し、一貫して改善。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	年平均
雇用創出数 (府内就業者 の変化) ※1	▲1.7万人	3.1万人	5.5万人	7.6万人	0.9万人	0.7万人	5.6万人	6.1万人	8.3万人	15.7万人	5.2万人
《補足指標》 府内就業者生産 年齢人口急減の 影響を一定取り 除いた推計値※2	▲0.4万人	5.9万人	0.6万人	11.0万人	4.2万人	3.5万人	7.4万人	6.3万人	-	-	-

※1 府内就業者数の変化は、「労働力調査地方集計結果（年平均）」（大阪府統計課）で計算。ただし、2010年の数値は平成17年国勢調査結果を基準とする推計人口で、2011年から2016年までは、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口、2017年の数値は平成27年国勢調査結果を基準とする推計で集計したもの。

※2 以下の文献を参考にして推計。

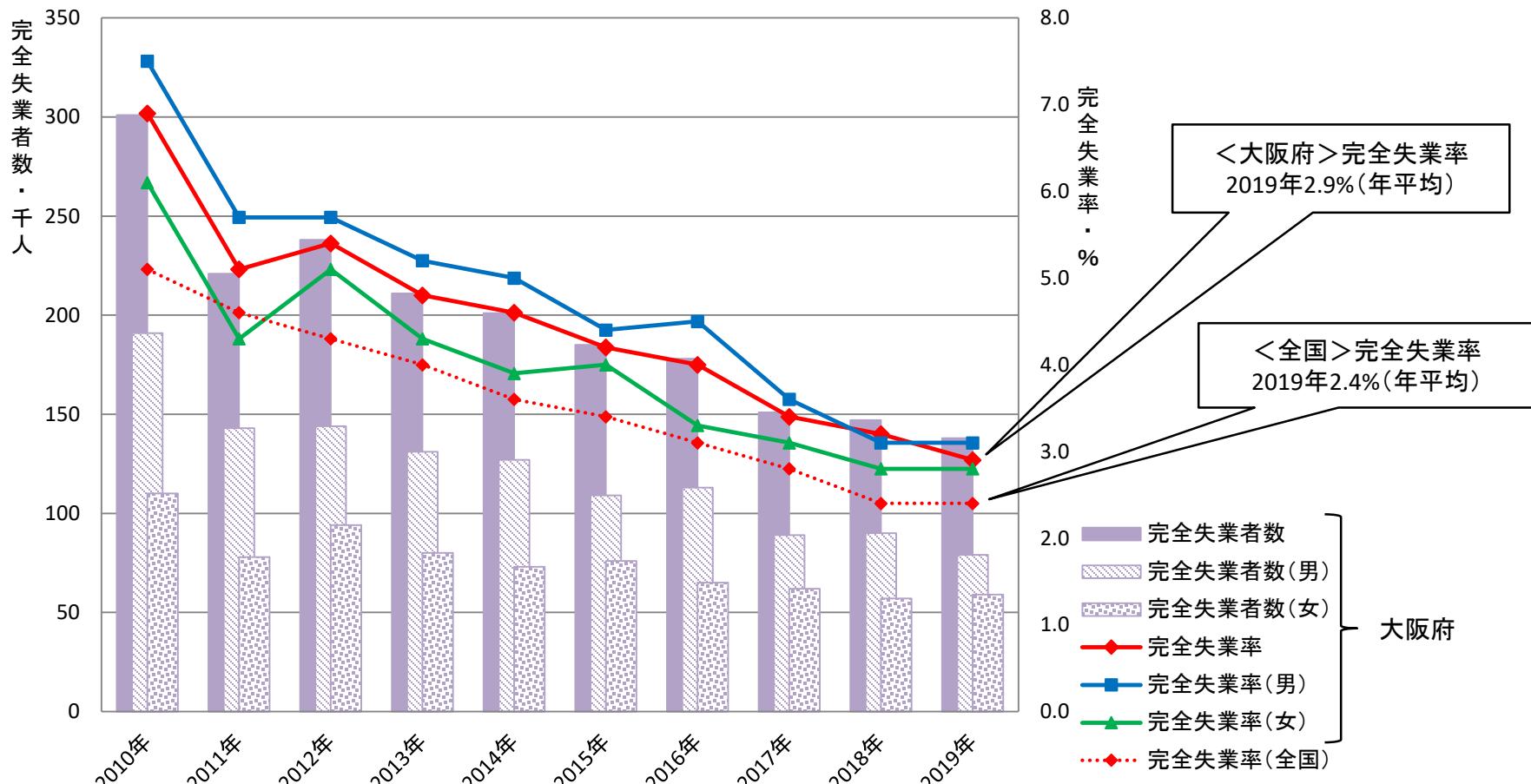
「少子高齢化が就業者数に与える影響～就業者数の変化を分析するために～」（総務省統計局「労働力調査の結果を見る際のポイントNo.12」2010年10月28日）、「団塊の世代」の動きを含む人口構造の変化が就業状態に与える影響～就業者数と非労働力人口の変化を分析するために～」（総務省統計局労働力調査の結果を見る際のポイントNo.14」2012年4月2日）

2. 成長目標「雇用創出」に関して

■ 完全失業者数・完全失業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

- 2019年の大阪府の完全失業者数は13.8万人、完全失業率は2.9%と、2012年から改善傾向がみられるものの、全国平均（2.4%）より高い状況が続いている。

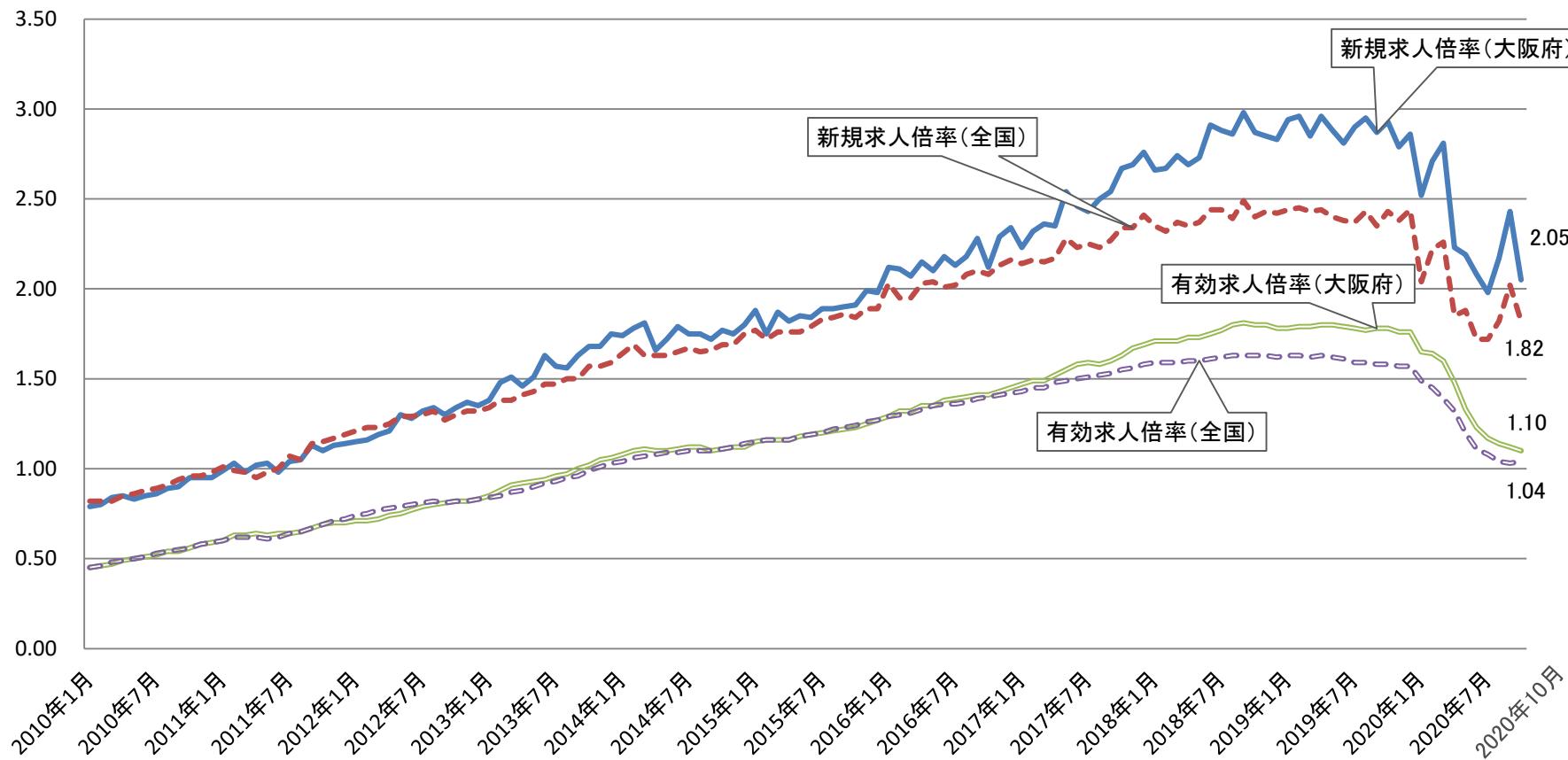


2. 成長目標「雇用創出」について

■ 有効求人倍率・新規求人倍率 出典：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

- 大阪府の有効求人倍率、新規求人倍率はともに右肩上がりに推移していたが、新型コロナウイルスの影響により、2019年12月以降マイナスで推移。
(2020年10月現在、大阪府有効求人倍率：1.10倍、新規求人倍率：2.05倍)
- 有効求人倍率は、全国平均とほぼ同水準にあるが、新規求人倍率は概ね全国平均を上回る。

(季節調整済、倍)



3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」について

- 2019年に大阪府を訪れた外国人旅行者数は、1,231万人と過去最高を更新。
- 戦略策定以降、2015年を境に飛躍的な増加傾向が続いている。
- 2018年は、大阪北部地震や台風21号などの災害に見舞われたものの、外国人旅行者は年間を通じて増加ペースが続いた。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)
来阪外国人 旅行者数	235万人	158万人	203万人	263万人	376万人	716万人	940万人	1,110万人	1,142万人	1,231万人

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人^{※1}消費動向調査」より作成

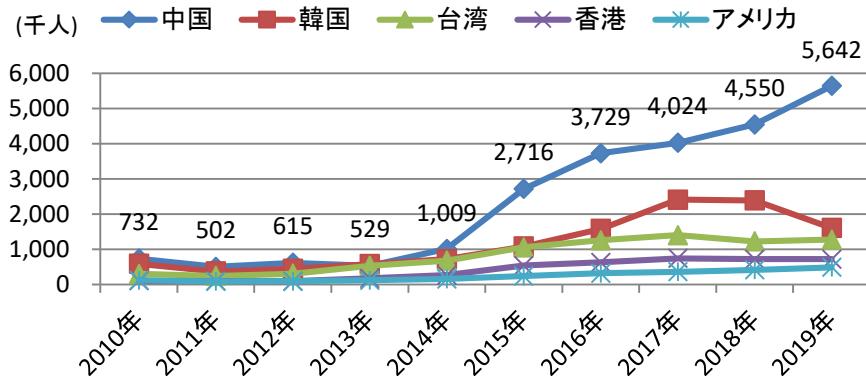
※1 訪日外国人…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者

3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」について

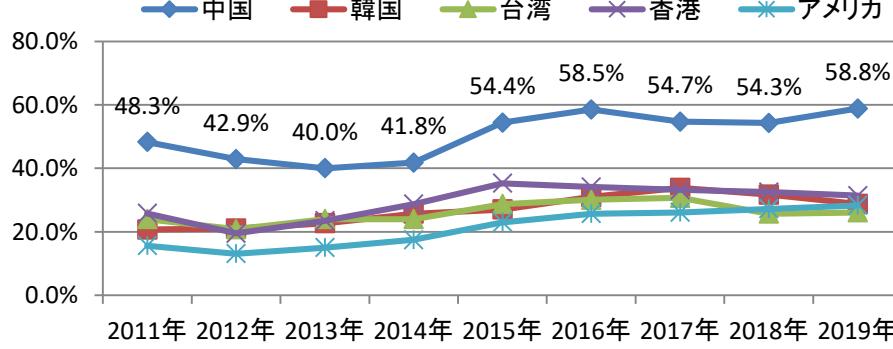
■ 来阪外国人旅行者数と訪問率※1 出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査（※2）」より作成

- 来阪外国人旅行者数は、2015年を境に中国からの旅行者が飛躍的に増加。
- 大阪府への訪問率を国別にみると、アメリカが増加基調にある一方、韓国や台湾、香港は一服感がみられる。
- 主要都市別の訪問率では、福岡が減少傾向にある一方、京都は増加傾向。東京、大阪は、一服感がみられる。

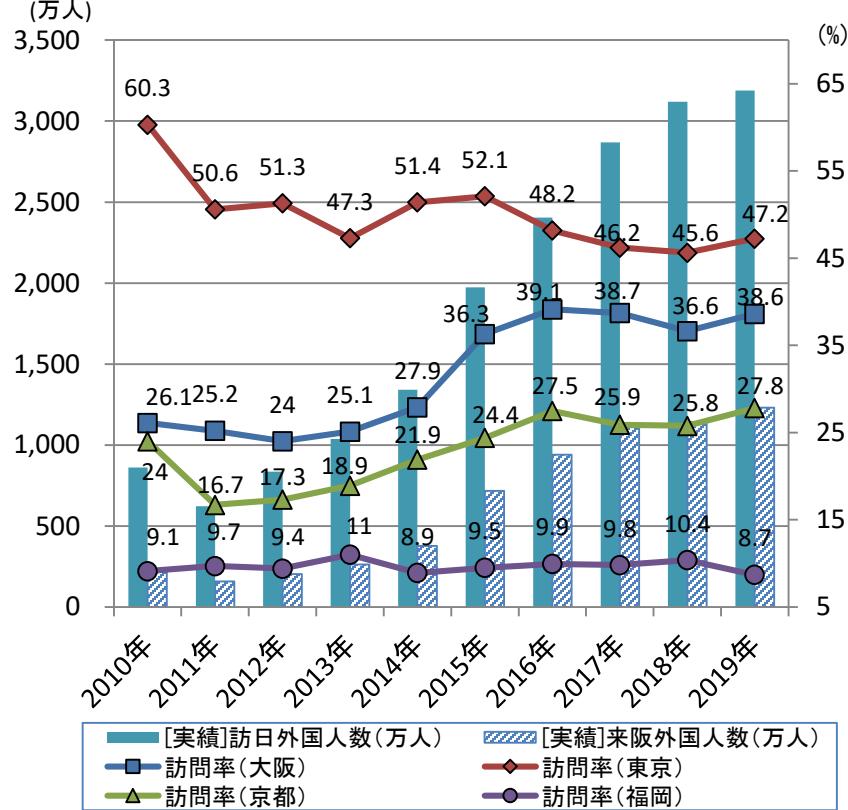
○ 来阪外国人旅行者数の推移（実数）



○ 大阪府への訪問率



○ 来阪外国人旅行者数と主要都市訪問率



※1 訪問率…日本国内17空港から出国する外国人客の内、大阪府を訪問したと回答した人数の割合

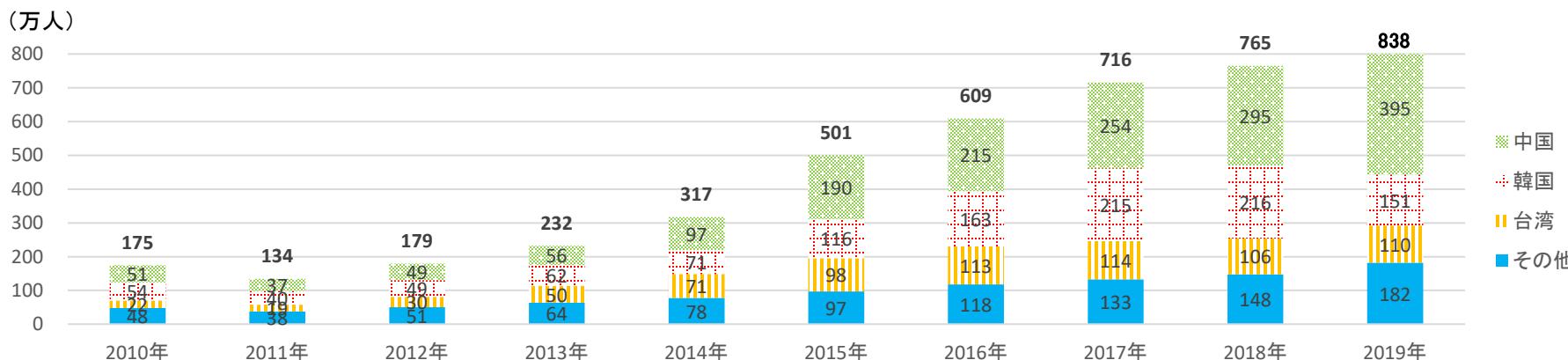
※2 訪日外国人消費動向調査…訪日外国人旅行者の消費実態等を調査したもの（トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者）

3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」について

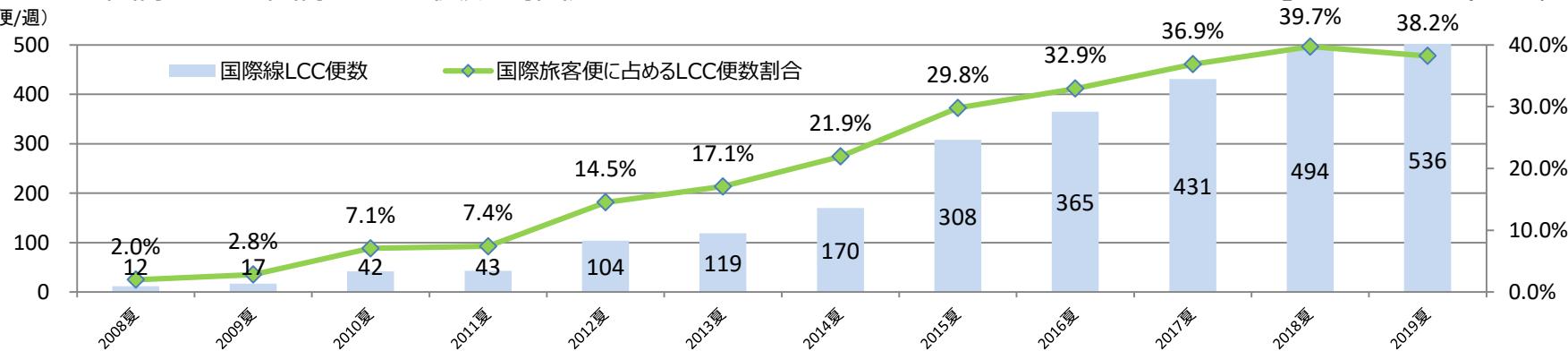
■ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年は、関西国際空港での外国人入国者数が、アジアを中心として、過去最高の838万人を記録。
- 背景には、中国・東南アジア方面をはじめとする新規路線の就航や増便等が考えられる。特に、国際線LCC就航便数が、2019年夏計画において、536便/週と過去最高を更新し、日本有数のLCC拠点として機能している（20社、28都市）。
- しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年2月以降、関西国際空港は国際線を中心に減便、運休が続いている、外国人入国者数も大幅に減少している。

○ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移 出典：法務省「出入国管理統計表」より作成



○ 関西国際空港の国際線LCC便数の推移 出典：関西エアポート株式会社「関西エアポート“TODAY”」（2019.3.26）より作成



4. 成長目標「貨物取扱量」について

- 2019年度の関西国際空港の貨物取扱量は76万トンで前年度比6.7%の減少。近年は、より高額な貨物が増加する一方で、取扱量全体では、2017年の85万トンをピークに減少傾向にある。
- 2019年の阪神港の貨物取扱個数は432万TEU（※1）で前年比横ばい。港湾貨物は、2015年に落ち込んだものの、近年は増加傾向。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)
関空貨物取扱量 (年度ベース) ※2	75万トン	71万トン	69万トン	67万トン	74万トン	70万トン	75万トン	85万トン	81万トン	76万トン
阪神港貨物取扱量 (外貿コンテナ貨物取扱個数) ※2	400万 TEU	427万 TEU	419万 TEU	424万 TEU	422万 TEU	409万 TEU	409万 TEU	427万 TEU	432万 TEU	432万 TEU

※1：TEUは20フィートコンテナ換算個数。40フィートコンテナ1個は2TEUとなる。

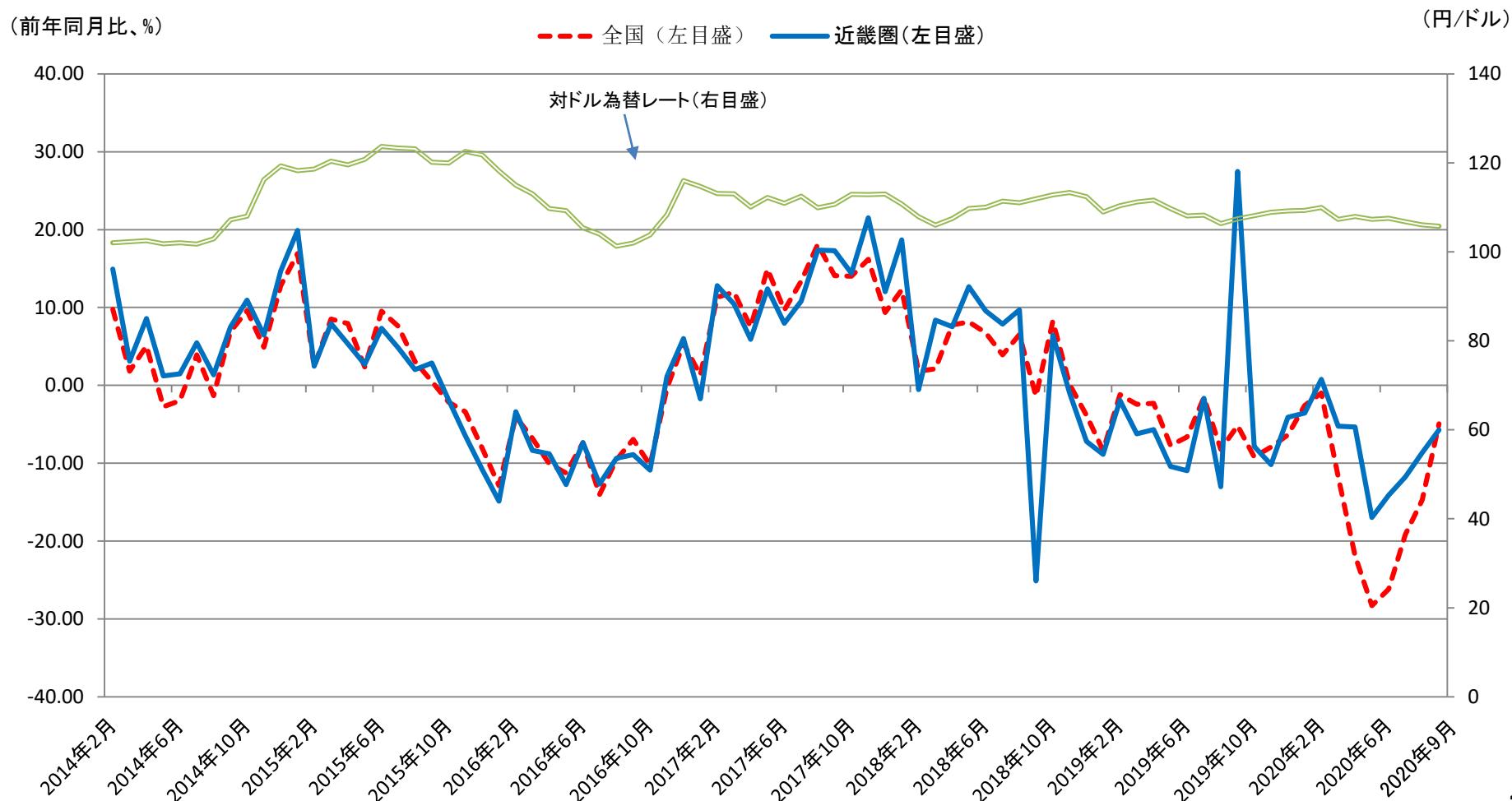
※2：関空及び阪神港の貿易額総額は以下のとおり。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)
関空	6兆9,662億円	7兆465億円	6兆8,515億円	7兆7,374億円	8兆4,719億円	9兆2,125億円	8兆6,344億円	9兆5,846億円	9兆2,138億円	9兆1,567億円
阪神港	14兆5,768億円	15兆4,092億円	14兆5,535億円	16兆296億円	17兆375億円	17兆2,382億円	15兆4,966億円	17兆2,968億円	18兆4,724億円	17兆4,199億円

4. 成長目標「貨物取扱量」について

■近畿圏輸出額 出典：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」より作成

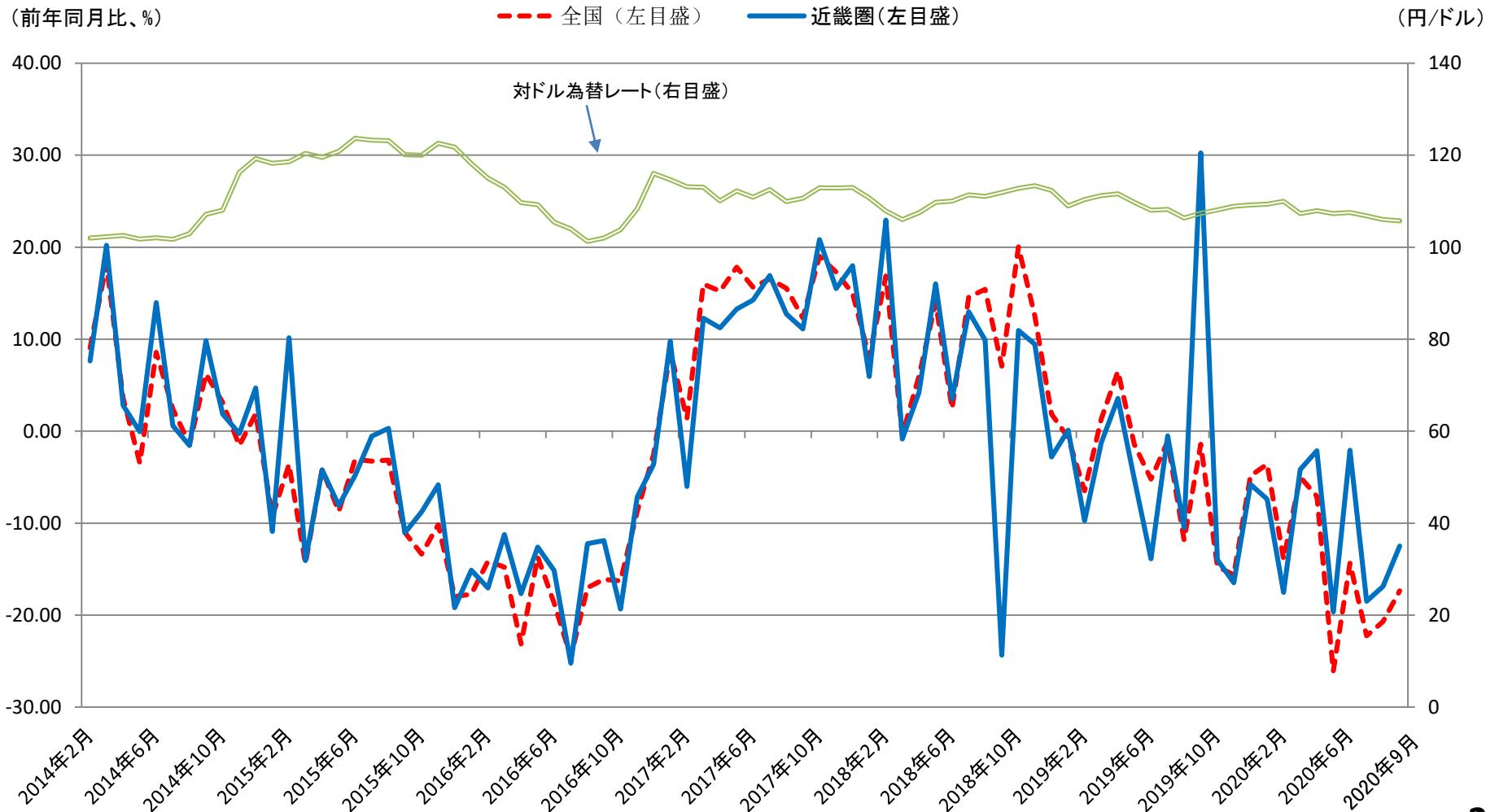
- 2018年9月は台風第21号などの影響により大幅にマイナスとなったが、10月には回復。2020年初からは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込みが見られたが、7月以降は回復傾向。



4. 成長目標「貨物取扱量」について

■近畿圏輸入額 出典：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」より作成

- 2018年9月は台風第21号の影響もあり、大幅にマイナスとなったが、10月には回復。2020年初からは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込み、回復を繰り返し、直近は回復傾向。



第2章 成長のための5源泉ごとの動き

※1 (年度ベース)と書いていないものは全て(暦年)の統計を示す。

※2 2019年8月時点の公表データを基に作成しています。

1. 内外の集客力強化

(1) 世界的な創造都市、国際エンターテイメント都市の創出について

近年、大阪の集客力は、大きく高まっている。アジアを中心に急増するインバウンドの消費効果が、G R P の押し上げにも寄与。この好調を維持すべく、大阪観光局や経済界と連携しながら、引き続き都市魅力の向上が必要。また、外国人観光客の意識が、いわゆる「コト消費」へと変化しつつあることや、ビジネス目的の訪日外客数が増加傾向にあることなどを踏まえ、富裕層の取り込みや、欧米豪をはじめ幅広い国・地域からの集客促進を図りASEAN諸国・インドなどアジア全体の市場の取り込みを視野に、観光需要の多様化や高度化に対応できるコンテンツの充実が求められる。また、2019年6月に開催されたG20大阪サミットを契機に、MICE誘致の更なる強化を進めていかなければならない。

(2) 文化・スポーツを活かした都市魅力の創出について

2019年9月から11月にかけて、ラグビーワールドカップ日本大会が開催され、気運が高まるなか、2021年の東京オリンピック・パラリンピック、2022年に関西で開催されるワールドマスターズゲームズといった大規模イベントの開催を控え、更なる機運醸成が必要。また、2025年日本国際博覧会の開催、さらには I R の実現に際し、大阪の文化や歴史、食の魅力を伝える取組みが求められる。

(3) 世界有数の国際都市をめざした受入環境の整備について

多言語化対応の進展やWi-Fi設置の促進など、旅行者の利便性が向上。一方で、府内宿泊施設の稼働率高止まりなどにより、日本人観光客の宿泊者数が伸び悩むといった課題もみられる。民泊を含めた宿泊施設の充実や更なる利便性の向上など、多様でバランスの良い内外受入環境の充実が求められる。

(4) 関西が一体となった観光ポータル化の推進について

関西には、特色ある観光魅力を有する都市が集積。関西圏で連携を更に進め、関西全体としての国際的認知度の向上、エリア全体での交流人口の増加、受入環境の整備等に取組む必要がある。

1. 内外の集客力強化

◆「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年の延べ宿泊者数（大阪府）は、4,743万人と前年比18.9%の増加。前年と比べ、外国人延べ宿泊者数、日本人延べ宿泊者数ともに増加傾向。
- 2019年の外国人訪問率（※1）は、38.6%と前年比2.0ポイントの増加。
- 2018年の国際会議開催件数は、240件と前年比11件の減少。

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	出典
延べ宿泊者数 (大阪府)	1,962 万人 (※2)	2,176 万人	2,334 万人	2,388 万人	2,837 万人	3,037 万人	3,101 万人	3,321 万人	3,990 万人	4,743 万人	観光庁 「宿泊旅行統計 調査」
うち外国人延 べ宿泊者数	309 万人 (※2)	237 万人	306 万人	431 万人	620 万人	897 万人	1,001 万人	1,167 万人	1,512 万人	1,793 万人	観光庁 「宿泊旅行統計 調査」
うち日本人延 べ宿泊者数 (※3)	1,653 万人 (※2)	1,940 万人	2,028 万人	1,957 万人	2,217 万人	2,140 万人	2,100 万人	2,154 万人	2,477 万人	2,950 万人	観光庁「宿泊旅 行統計調査」より 推計
外国人訪問率 (大阪府)	26.1%	25.2%	24.0%	25.1%	27.9%	36.3%	39.1%	38.7%	36.6%	38.6%	H22年：日本政 府観光局(JNTO) 「訪日外客訪問地 調査」 H23以降：観光 庁 「訪日外国人消費 動向調査」
国際会議開催件 数	152件	135件	281件	314件	253件	242件	280件	251件	240件	公表日 未定	日本政府観光局 (JNTO) 「国際会議統計」

※1：訪日外国人のうち大阪を訪問した割合

※2：2010（H22）年の宿泊者数は、従業員数9人以下の施設が調査対象外となっている。

※3：延べ宿泊者数から外国人宿泊者数を引いて算出。

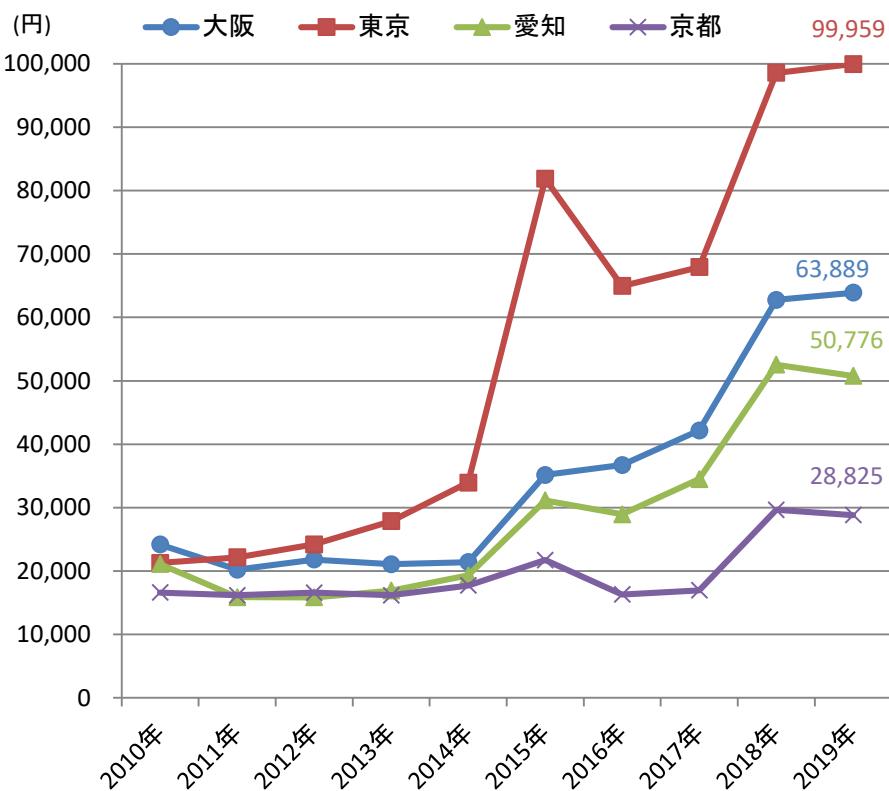
1. 内外の集客力強化

■訪日外国人の1人1回あたりの旅行消費単価の推移

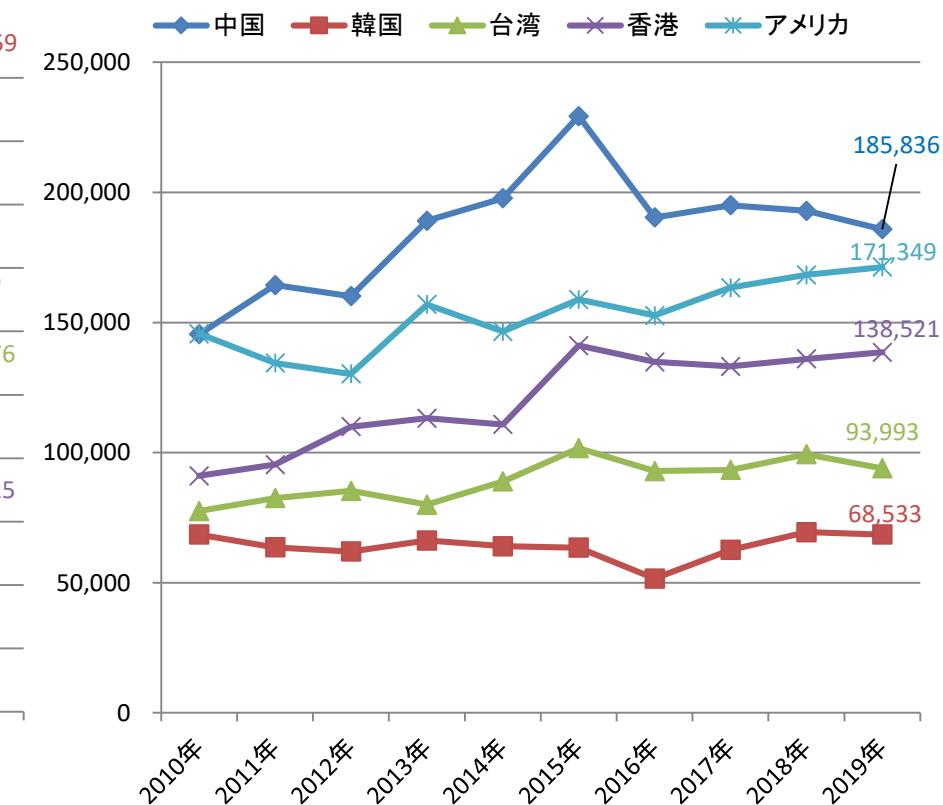
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

- 2019年に大阪を訪問した訪日外国人の旅行消費単価は63,889円と上昇。戦略策定時から約2.5倍に増加。一方で、東京とは大きく開きがある状況。
- 国別では、アメリカや韓国の旅行消費単価が上昇基調にある一方、中国や香港は、ほぼ横ばいの傾向が続いている。

○訪問地別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移



○国・地域別、訪日外国人1人1回あたりの旅行消費単価の推移



※訪日外国人…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者

1. 内外の集客力強化

重点分野 II
関連データ

■ 訪日外国人消費の動向と効果

- 訪日外国人の消費動向をみると、いずれの国も宿泊料金や買い物代の割合が高い。このうち、中国と台湾、香港では、買い物代の方が構成比が高く、韓国とアメリカは宿泊料金の構成比が高いといった、それぞれの特徴が窺える。
- 訪日外国人消費の関西名目GRPに対する寄与度は、2017年に初めて1%を超えた、2018年は関空被災にも関わらず1.08%となり、2019年は1.25%と加速した。

○2019年 国籍・地域別、訪日外国人の旅行費支出内訳 (※) 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

	全体	構成比	中国	構成比	韓国	構成比	台湾	構成比	香港	構成比	アメリカ	構成比
宿泊料金	47,336	29.9%	45,217	21.2%	25,412	33.4%	32,814	27.7%	46,183	29.6%	83,125	43.9%
飲食費	34,740	21.9%	36,631	17.2%	21,132	27.8%	26,258	22.2%	36,886	23.7%	48,279	25.5%
交通費	16,669	10.5%	15,233	7.2%	7,823	10.3%	13,419	11.3%	16,208	10.4%	26,014	13.7%
娯楽サービス費	6,383	4.0%	6,914	3.2%	3,742	4.9%	4,267	3.6%	4,419	2.8%	8,692	4.6%
買い物代	53,331	33.6%	108,788	51.1%	17,939	23.6%	41,502	35.1%	52,176	33.5%	23,218	12.3%
その他	73	0.0%	26	0.0%	89	0.1%	27	0.0%	80	0.1%	83	0.0%
旅行支出総額	158,531	100.0%	212,810	100.0%	76,138	100.0%	118,288	100.0%	155,951	100.0%	189,411	100.0%

※ パッケージツアー参加費に含まれる国内収入分を含むため、前ページの「国・地域別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移」グラフとは数値が異なる。

○訪日外国人消費のGRPへの効果 出典：(一財)アジア太平洋研究所(APIR)「Trend Watch No.65 訪日外国人消費による関西各府県への経済効果」より作成

	2013年 (100万円)	2017年 (100万円)	2018年 (100万円)	2019年 (100万円)	寄与(%) (2013年)	寄与(%) (2017年)	寄与(%) (2018年)	寄与(%) (2019年)
滋賀県	8,697	37,322	39,860	43,195	0.15	0.57	0.60	0.66
京都府	70,701	194,074	197,310	276,078	0.75	1.80	1.80	2.54
大阪府	134,077	480,856	536,418	581,507	0.36	1.20	1.35	1.47
兵庫県	27,675	103,957	111,551	120,508	0.14	0.49	0.52	0.56
奈良県	4,249	20,098	23,553	24,755	0.12	0.54	0.62	0.66
和歌山県	5,972	22,117	22,599	21,713	0.16	0.64	0.66	0.63
関西計	251,372	858,423	931,291	1,067,755	0.32	1.00	1.08	1.25

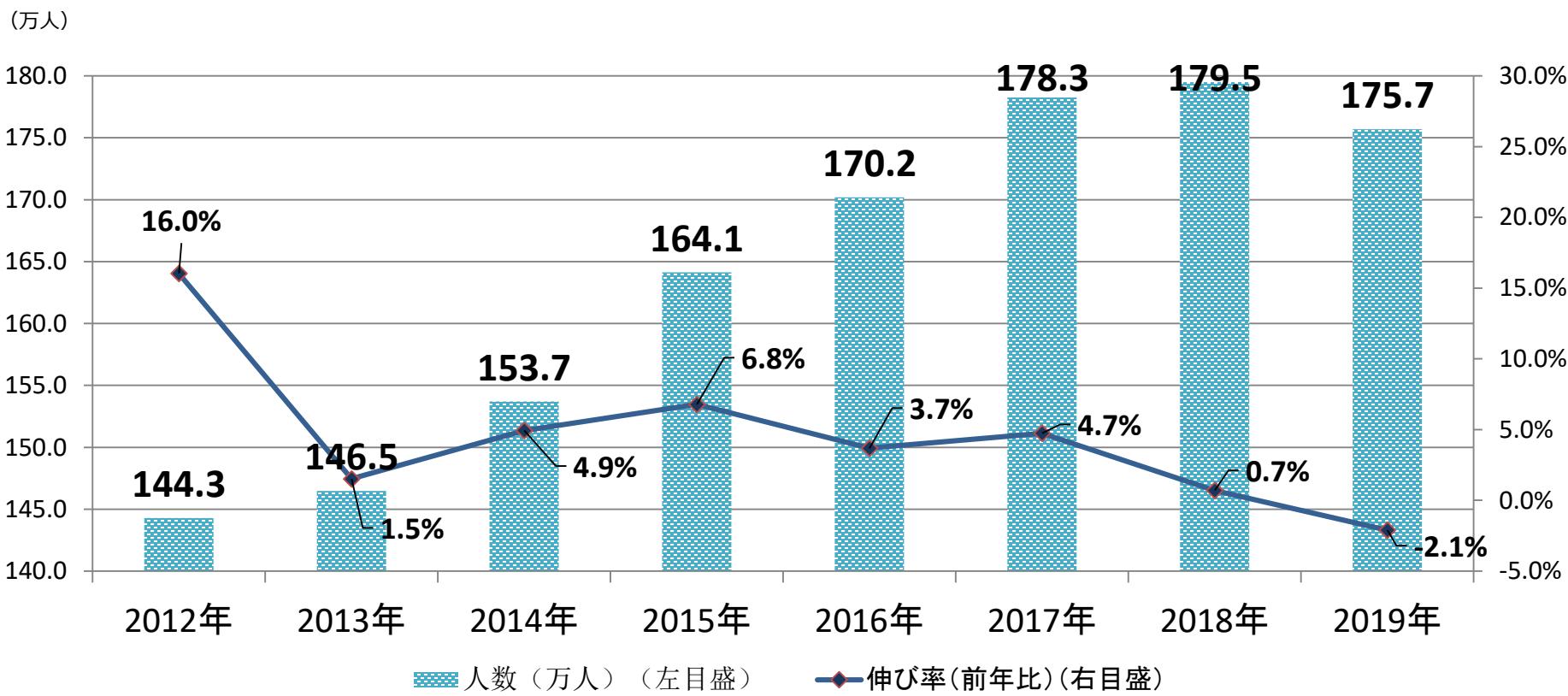
1. 内外の集客力強化

重点分野 II
関連データ

■訪日外客数（※1）におけるビジネス客数（※2）の推移

出典：日本政府観光局（JNTO）「国籍別／目的別 訪日外客数（確定値）」より作成

- 訪日外客数のうち、2019年のビジネス客数は175.7万人。2012年以降、増加傾向にあったが、2019年は減少。



※1：訪日外客数…国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、
これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者数のこと。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者を含む。

※2：ビジネス客数…日本政府観光局（JNTO）「国籍別／目的別 訪日外客数（確定値）」の商用客の数。

1. 内外の集客力強化

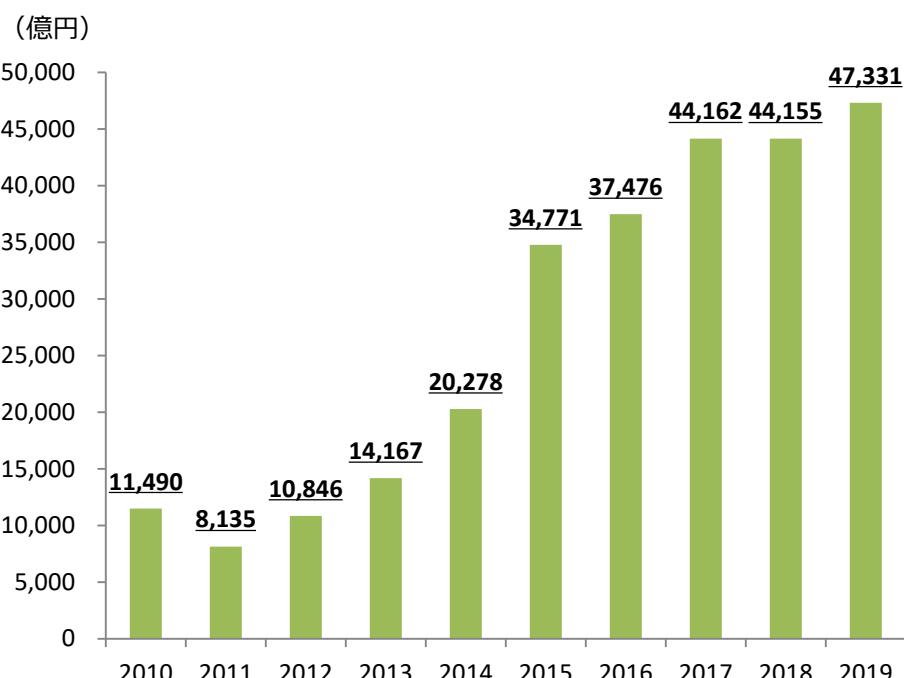
重点分野 II
関連データ

■来訪目的別（ビジネス・観光）による訪日外国人1人あたり旅行消費額

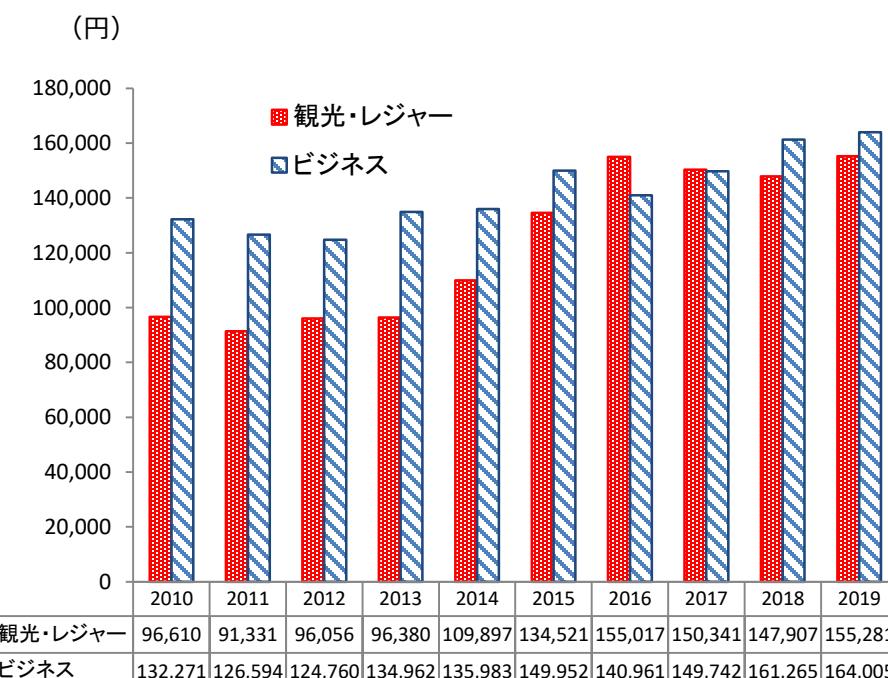
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

- 2019年の訪日外国人旅行消費額は、4兆7,331億円と2010年の1兆1,490億円から約4倍にまで増加。
- 観光・レジャー目的の訪日外国人1人あたり旅行消費額は概ね増加傾向にある（2010年比58,671円増）。ビジネス目的※の消費額も戦略策定時よりやや増加している（2010年比31,734円増）。

○来訪目的別旅行消費額（推計値）の推移



○来訪目的別1人当たり旅行消費額の推移



※ビジネスは、訪日外国人消費動向調査における来訪目的別の「業務」に該当。「業務」とは、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネスの合計。JNTOの調査における「商用客」とは、調査手法等が異なるため、母数は異なる。

1. 内外の集客力強化

■訪日旅行に対する意向調査結果

- 2019年の訪日外国人消費動向調査による旅行目的では、食事や文化、歴史、自然への関心など、いわゆる「コト消費」に関連する理由が大半を示す。
- また、大阪に行ってみたいと考えているアジア旅行者においても、伝統的な日本の風物のみならず、現地の人々の生活文化の体験を望む傾向にある。

○次回の訪日旅行の目的

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(R1年)
(複数回答 全体回答者数35,034人、うち本問回答者数26,090人)

順位	項目	回答率
1	日本食を食べる	60.6%
2	自然・景勝地観光	48.0%
3	温泉入浴	46.4%
4	ショッピング	40.2%
5	日本の歴史・伝統文化体験	31.3%
6	四季の体感	29.3%
7	旅館に宿泊	27.8%

○大阪に行ってみたいと思う理由

出典：DBJ関西「関西のインバウンド観光動向(アンケート調査)」
(複数回答 本問回答者数 アジア8地域※ 678人)

順位	理由	回答率
1	伝統的日本料理を食べる	55.8%
2	現地の人が普段利用している安価な食事	49.3%
3	繁華街の街歩き	47.1%
4	有名な史跡や歴史的な建築物の見物	45.0%
5	桜の観賞	44.5%
6	食品や飲料のショッピング	42.3%

※アジア8地域…中国、台湾、香港、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール

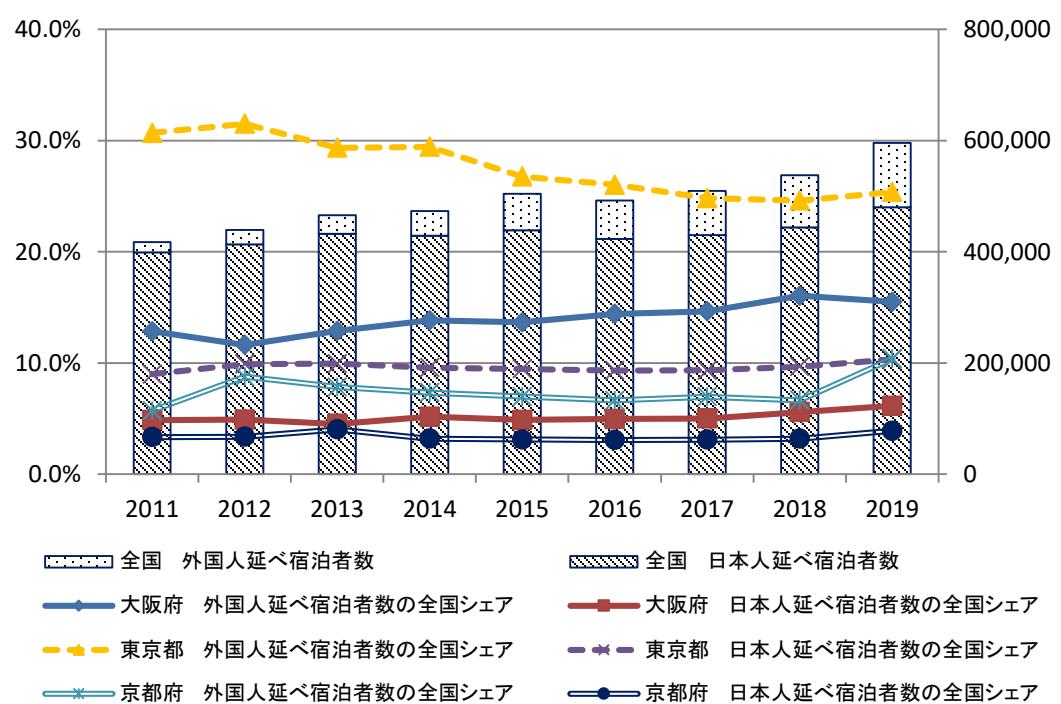
1. 内外の集客力強化

■大阪府の宿泊者数動向 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

- 2019年の全国の外国人延べ宿泊者数に占める大阪府での宿泊者数の割合は15.5%と、東京に次ぐ2番目の値。日本人に比べ、外国人は東京や大阪、京都といった観光都市に宿泊する割合が高い。
- 中でも、大阪府内の延べ宿泊者数に占める外国人の割合は37.8%と全国2位の数値。インバウンド効果を上手く取り込んでいると言える。

○宿泊者数（延べ日本人、外国人）の推移

○2019年 都道府県別、延べ宿泊者数のシェアなど



順位	日本人延べ宿泊者数の全国シェア	外国人延べ宿泊者数の全国シェア	都道府県別、延べ宿泊者数に占める外国人の割合
1	東京都 (10.3%)	東京都 (25.4%)	京都府 (39.1%)
2	大阪府 (6.1%)	大阪府 (15.5%)	大阪府 (37.8%)
3	北海道 (5.9%)	京都府 (10.4%)	東京都 (37.2%)
4	沖縄県 (5.2%)	北海道 (7.6%)	北海道 (23.8%)
5	千葉県 (5.1%)	沖縄県 (6.7%)	沖縄県 (23.6%)

※「日本人」は、延べ宿泊者数全体から「外国人」を引いて算出している。

※各都市の「外国人延べ宿泊者数の全国シェア」「日本人延べ宿泊者数の全国シェア」は、全国の「外国人延べ宿泊者数」「日本人延べ宿泊者数」に占めるもの。

■都道府県別、タイプ別客室稼働率(2019年)

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(R1年) より作成 (注) 従業員数10人以下の施設については抽出調査

- 2019年の大阪府の宿泊施設稼働率（全体）は、79.0%で全国2位。タイプ別の稼働率では、「旅館、ビジネスホテル、会社・団体の宿泊所」を除く施設で全国トップとなっている。
- 施設タイプ別の外国人の割合をみると、大阪はリゾートホテル利用者の割合が低い一方、シティホテルや旅館の利用割合が高い傾向にある。

順位	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所	会社・団体の宿泊所
1	東京都 79.5%	神奈川県 51.2%	大阪府 90.9%	東京都 84.0%	大阪府 85.4%	大阪府 60.6%	岐阜県 69.0%
2	大阪府 79.0%	北海道 50.2%	千葉県 84.1%	神奈川県 84.0%	広島県 85.2%	東京都 52.1%	岩手県 63.2%
3	福岡県 71.7%	埼玉県 49.9%	奈良県 75.6%	岡山県 83.8%	神奈川県 84.5%	神奈川県 51.2%	京都府 57.1%
4	千葉県 70.6%	愛知県 48.2%	佐賀県 70.5%	京都府 80.1%	東京都 84.2%	埼玉県 45.9%	愛知県 54.3%
5	神奈川県 70.4%	愛媛県 48.0%	沖縄県 68.0%	大阪府 79.8%	千葉県 81.3%	京都府 43.6%	京都府 57.1%

大阪は33位 (36.2 %)

大阪は10位 (44.2 %)

施設タイプ別、各都道府県の延べ宿泊者数に占める外国人の割合	大阪府	41.0%	16.2%	35.9%	47.8%	37.9%	36.2%
	東京都	33.4%	34.8%	30.9%	52.2%	26.3%	4.6%
	愛知県	9.0%	7.6%	16.5%	35.2%	3.2%	1.8%

※旅館：和式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの
ホテル：洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの

①リゾートホテル：ホテルのうち、行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするもの

②ビジネスホテル：ホテルのうち、主に出張ビジネスマンを対象とするもの

③シティホテル：ホテルのうち、リゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するもの

■ 大阪府の宿泊施設の整備状況

- 2018年度の大阪府に届け出のあるホテル・旅館の施設数は1,339件、客室数は99,983室。
- また、特区民泊を含めた民泊の認定数・届出数は5,000件を突破。

○ 大阪府 ホテル・旅館営業の施設数・客室数の推移 出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ホテルの施設数	356	359	374	371	387	421	498	－
客室数	54,733	55,367	56,992	57,147	59,284	62,306	71,193	－
旅館の施設数	829	808	783	759	750	739	732	－
客室数	19,874	19,624	19,319	18,981	18,610	18,563	18,405	－
合計の施設数	1,185	1,167	1,157	1,130	1,137	1,160	1,230	1,339
客室数	74,607	74,991	76,311	76,128	77,894	80,869	89,598	99,983

○ 大阪府 民泊施設の認定数・届出数 (※) 出典：府内市町村HPなどから作成

特区民泊の特定認定施設数	3,320施設
住宅宿泊事業届出施設数	2,306施設

※ 特区民泊の特定認定施設数
 大阪市 …2020/10末現在
 その他の市町村 …2020/10末現在
 住宅宿泊事業届出施設数
 大阪市 …2020/10/未現在
 その他の市町村 …2020/10/未現在

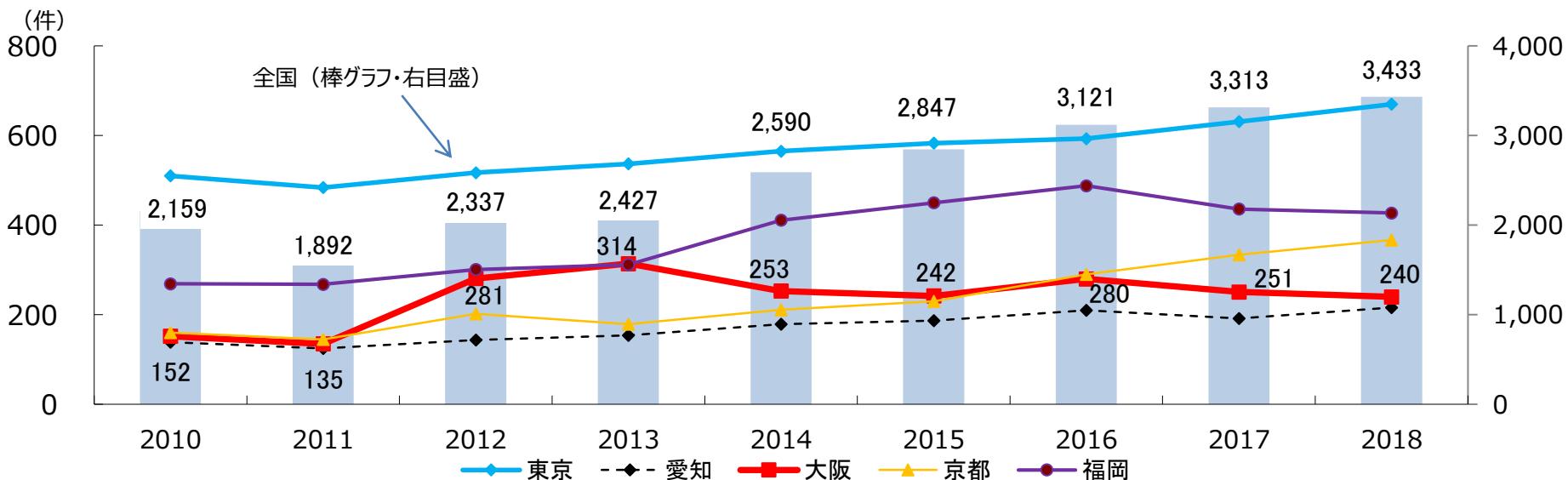
1. 内外の集客力強化

重点分野 II
関連データ

■国際会議の開催件数 出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」より作成

- 2018年の国際会議開催件数は240件と、前年比11件の減少。東京（670件）や福岡（427件）、京都（367件）を下回る結果となり、伸び悩みがみられる。
- 2019年G20大阪サミットの開催を契機に、今後の国際会議の増加が期待される。

○国際会議開催件数の推移



○ 2019年G20大阪サミット 開催概要

開催日程	2019年6月28日、29日の2日間
会議場	インテックス大阪
参加国・参加者	37の国・国際機関

■都市魅力向上のイベントにおける集客数（年度ベース）

出典：大阪府報道発表、大阪マラソン組織委員会資料より作成

- 2019年、OSAKA光のルネサンス、御堂筋イルミネーションとともに、前年度の集客数を大幅に上回り、「大阪・光の饗宴2019」のイベントを通じた経済波及効果は、前年比198億円増の約1,053億円となった。
- 大阪マラソン（関連イベントを含む）における集客状況は、前年をやや下回る138万人。フルマラソンランナーの申込者数は定員3万2千人を大きく上回る13万人超と、府内外から人を集める大きなイベントとして機能している。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
OSAKA光のルネサンス	286万人	329万人	301万人	201万人	246万人	272万人	226万人	273万人	333万人	351万人
御堂筋イルミネーション	168万人	188万人	147万人	95万人	269万人	455万人	460万人	493万人	520万人	578万人
大阪マラソン	－	111万人	131万人	137万人	142万人	144万人	145万人	142万人	143万人	138万人

※「OSAKA光のルネサンス」と「御堂筋イルミネーション」を核に、大阪府内各所で民間団体等が主催する光のプログラムと連携して、「大阪・光の饗宴」を開催。

※「大阪・光の饗宴2019」全体の来場者数は約2,022万人、経済波及効果は約1,053億円（2020.2.21大阪・光の饗宴実行委員会発表）

■公共空間の民間活用等（大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業）

出典：大阪市HPなどより作成

- 2015年度より民間事業者で構成される大阪城パークマネジメント共同事業体（PMO事業者）が指定管理者として管理運営を実施。民間事業者による公園ストックの活用により、インバウンドをはじめとした観光客を呼び込み、2017年度には大阪城天守閣入館者数は過去最高の275.4万人を記録。

○大阪城天守閣 年間入館者数の推移

2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
183.8 万人	233.8 万人	255.7 万人	275.4 万人	255.0 万人	218.1 万人

○大阪城公園での新たな取組み例（抜粋）

2016.3	公園内売店を順次リニューアル
2016.5	大阪迎賓館リニューアルオープン
2016.7	園内交通システム運行開始
2017.6	JO-TERRACE OSAKA オープン
2017.10	MIRAIWA OSAKA-JO オープン
2018.4～5	森ノ宮噴水エリアにカフェ等オープン
2019.2	COOL JAPAN PARK OSAKA オープン



2019年2月劇場型文化集客施設
「COOL JAPAN PARK OSAKA」オープン

1. 内外の集客力強化

■ビッグイベントを活用した観光集客

- ラグビーワールドカップ日本大会が開催され、今後も東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西といった世界規模でのスポーツ大会の開催が予定されており、歴史、文化、食など大阪・関西の魅力を国際社会にアピールし、さらなる観光集客に繋げる絶好の機会。
- また、成長・発展のインパクトとなる2025年日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）の開催が決定（2018年11月）。2025年4月13日から10月13日までの184日間の開催で、国内外合わせて約2,800万人の集客を見込む。

○イベントスケジュール

2019年 9月～11月	ラグビーワールドカップ2019日本大会
2021年 7月～9月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
2022年 開催月未定	ワールドマスターズゲームズ2021関西
2025年 4月～10月	2025年日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）

○2025年日本国際博覧会の概要

項目	内容
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン (Designing Future Society for Our Lives)
開催予定地	夢洲（大阪府大阪市）
来場者目標数	約2,800万人
経済波及効果	約2兆円

○万博会場（夢洲）の鳥瞰イメージ図

資料提供：経済産業省



1. 内外の集客力強化

重点分野 II
関連データ

■ I R (統合型リゾート) の立地推進 ～実現に向けた取組み～

- I R 整備法等、国の動向を踏まえ、府市が一体で事業化に向けた準備を推進。新たな需要を創出し、大阪経済の成長に大きく貢献する I R の立地を実現する。
- ギャンブル等依存症など I R 立地に伴う懸念事項の最小化に向けた対策を推進する。

【大阪 I R のめざす姿】

基本コンセプト

大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる
世界最高水準の成長型IR

想定スケジュール

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
○ (国) IR整備法 成立		(国)基本方針策定 (※1)						

事業者公募・選定
区域認定

I R 整備

※1 国のスケジュールは想定

◆成長の方向性

時間軸に沿った
成長・発展

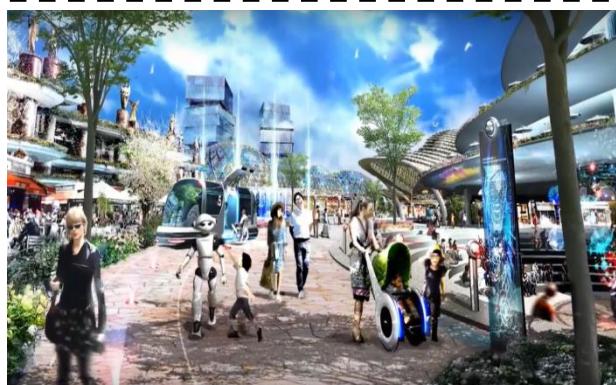
夢と未来を
創造するIR

空間軸に沿った
成長・波及

ひろがり・
つながりを
生み出す
IR

「夢洲」を
活かすIR

ポテンシャルを
活かした価値創出



1. 内外の集客力強化

重点分野 II
関連データ

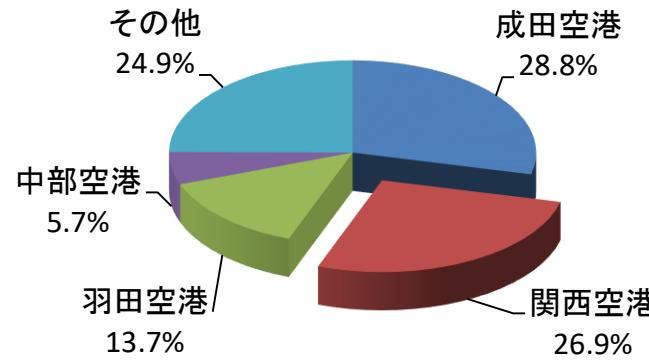
■2019年 空港利用状況

- 2019年の関西国際空港における国内線・国際線を合わせた旅客数は、羽田、成田に次いで3番目の3,192万人であった。
- 関西国際空港における外国人の入国者割合は、成田に次いで2番目となる26.9%のシェアを確保。
- このうち、アジアからの入国者数は成田を上回る661万人。一方で、他地域からの入国者は約半数を成田が占めている状況。

○2019年 空港別旅客数 出典：各社プレスリリース (人)

空港名	国内線	国際線	合計
関西国際空港	6,981,770	24,933,837	31,915,607
東京国際空港 (羽田)	68,382,811	18,715,998	87,098,809
成田国際空港	7,642,779	36,701,960	44,344,739

○2019年 外国人入国者の空港別利用割合
出典：法務省「出入国管理統計統計表」より作成



○国・地域別、外国人入国者利用割合 出典：法務省「出入国管理統計統計表（2019年）」(人)

	アジア	構成比	ヨーロッパ	構成比	アフリカ	構成比	北米	構成比	南米	構成比	オセアニア	構成比
全体	25,925,566	-	2,094,901	-	59,816	-	2,211,374	-	172,895	-	721,725	-
関西空港	7,635,065	29.4%	323,561	15.4%	7,824	13.1%	282,543	12.8%	21,213	12.3%	107,691	14.9%
羽田空港	2,959,811	11.4%	573,098	27.4%	16,066	26.9%	545,712	24.7%	31,495	18.2%	161,739	22.4%
成田空港	6,328,729	24.4%	995,526	47.5%	31,891	53.3%	1,159,601	52.4%	95,414	55.2%	367,155	50.9%

1. 内外の集客力強化

■ 関空・伊丹の利便性向上

- 関空の深夜早朝時間帯の増便やインバウンドの急増に対応するため、リムジンバスの24時間化や案内表示の多言語化・記号化を進めた。
- 関空アクセスの向上につながる「なにわ筋線」は都市計画決定がなされ、鉄道事業法に基づく工事施行認可（2020年2月）及び都市計画事業認可（2020年8月）を得た。
- 伊丹では、立体駐車場建て替えやレンタカーステーション開設などアクセスの利便性を充実。

○ リムジンバスの完全24時間化・案内表示の多言語化

- ・関空から大阪駅前まで、24時間毎時運行
- ・停留所の案内板や路線図の多言語化等



○ 関空・伊丹におけるファストトラベル（※）の取組み

（関西エアポート2018年度決算報告資料等より）

- ・PFM(Passenger Flow Management System)
…搭乗口の混雑状況の一元管理システム
- ・自動チェックイン機
- ・スマートレーンの導入
- ・フルフラットタイプ旅客搭乗橋（伊丹）
- ・セルフバッグドロップの導入
- ・自動化ゲート（関空・国際線搭乗券チェック用）の設置

※ 空港における手続き・待ち時間を短縮するため、空港での手続き自動化を促進する取組み

○ 主な国際空港における都市中心部からのアクセス

空港名 (都市)	鉄道 アクセス	バス アクセス
関空(大阪)	約56分	約50分
成田(東京)	約53分	約60分
浦東(上海)	約8分 (リニア)	約60分
仁川(ソウル)	約43分	約70分
ドゴール(パリ)	約25分	約45分
ヒースロー(ロンドン)	約15分	約40分
JFK(ニューヨーク)	約35分	約60分

○ 阪神高速道路整備による関空・伊丹とのアクセス向上

- ・信濃橋渡り線開通（2020年1月～）
- ・大和川線の全線開通（2020年3月～）

1. 内外の集客力強化

■ 関西観光ポータルの推進

- 関西広域連合では、2018年3月に「関西観光・文化振興計画」を改定。2020年に関西への訪日外国人訪問率45%、訪日外国人旅行者数1,800万人をめざして、一体的な事業に取り組んでいる。
- 「KANSAI ONE PASS（優待特典付きICカード型乗車券）」の発売や旅行消費拡大に向けた取組みを行っている。

○「関西観光・文化振興計画の概要」

1. 計画期間：概ね2021年までの期間

2. 基本方針と目標：

(1) 基本方針

- ①国際観光なくしてKANSAIの発展なし
- ②文化観光資源の宝庫・強みを活かす
- ③関西ファンをつくる
- ④文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する
- ⑤「関西は一つ」になって国際観光振興と文化振興に取り組む

(2) 将来像

「アジアの文化観光首都・関西」としての地位の確立

(3) 数値目標

	2013年	2020年
関西への訪日外国人訪問率	33.3%	45%
関西への訪日外国人旅行者数	約345万人	1,800万人
関西での外国人延べ宿泊者数	793万人	3,700万人
関西での訪日外国人旅行消費額	約4,700億円	3兆円

○関西広域連合の主な取組み

- ・ 広域観光周遊ルート「美の伝説」による誘客促進
- ・ 関西広域連合WEBを通じた情報発信
- ・ KANSAI Wi-Fi (Official) の運用
- ・ 「KANSAI国際観光YEAR」の実施（「2019～2021 ゴールデン・スポーツイヤーズ」をテーマに情報発信やイベントなどを実施）
- ・ ベトナム・フィリピン・マレーシア・台湾・香港・オーストラリア・ニュージーランド・中国・欧州等におけるトッププロモーション
- ・ 関西全域を対象とする観光案内表示ガイドラインの改訂
- ・ 通訳案内士の登録業務

統一交通バス
「KANSAI ONE PASS」



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

（1）女性や高齢者、若者など多様な人材が活躍し続ける仕組みづくりとセーフティネットの整備に関する

景気回復などを背景に、大阪の雇用情勢は大きく改善。一方で、人手不足の深刻化や若い世代の首都圏への流出、女性や高齢者の就業率が全国を下回るなど課題もみられる。引き続き、働く意欲のある潜在的な人材の活躍につながる取組みをより一層強化することが必要。とりわけ、女性の能力を活かす取組みや、若い世代が安定的に就業し職場定着できる仕組みの構築や高齢者が長く活躍できる職域の拡大などについて、大学や産業界との連携をより深めていくことが重要。

（2）国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成に関する

第4次産業革命の進展や産業構造の変革に対応できる人材力の強化が新たな課題。また、成長するアジアとの接続強化、一体化を図れる人材の育成が不可欠。学校教育や職業能力開発、リカレント教育も含め、官民が連携してIT人材やグローバル人材の育成を進める必要。

（3）外国人高度専門人材等の受入拡大に関する

府内の外国人留学生や外国人高度専門人材は増加傾向。引き続き、外国人留学生の受入れ強化や就職支援に取組むとともに、すそ野の広い外国人人材の受入拡大の検討が必要。

（4）成長を支える基盤となる人材の育成力強化に関する

小中学校の学力調査の結果は全国平均に至らなかったものの、特に中学校では改善傾向がみられる。引き続き、市町村との連携のもと、基礎学力の徹底育成を進める必要。

（5）地域の強みを活かす労働市場の構築に関する

大阪では非正規雇用の割合が高く、中間所得層も減少。雇用の質の改善や、教育・福祉などの施策と一体となった総合的な雇用対策、産業振興と一体となった人材育成などを進める必要。

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

◆「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年の府内外外国人留学生は26,257人と、前年比6.1%の増加。同様に、2019年の「専門的・技術的分野」の在留資格を有し、府内事業所に勤務する外国人労働者数は25,816人と、対前年比30.0%の増加。それぞれ、戦略策定時から2倍近く増加している。
- 2019年の就業率は、全体で59.0%（前年比2.0ポイント増加）。35～44歳の女性では71.9%（前年比2.1ポイント増加）とそれぞれ上昇しているものの、全国平均を下回っている状況。

指 標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (H31年)	出 典
大阪府内の留学生数 (高等教育機関及び 日本語学校)	11,982人	11,841人	12,133人	12,513人	13,588人	15,280人	18,411人	21,683人	24,751人	26,257人	※ 5月1日時点 日本学生支援機 構「外国人留学生 在籍状況調査結果」
「専門的・技術的分 野」の在留資格を有し、 府内事業所に勤務す る外国人労働者数	7,763人	8,704人	9,044人	9,339人	9,759人	10,052人	12,356人	15,258人	20,173人	25,816人	※10月末時点 厚生労働省「外國 人雇用状況の届 出状況」
就業率※ 〔 〕は全国	全体	53.2% [56.6%]	53.6% [56.5%]	53.6% [56.5%]	54.6% [56.9%]	54.6% [57.3%]	54.7% [57.6%]	55.4% [58.1%]	56.0% [58.8%]	57.0% [60.0%]	59.0% [60.6%]
	女性 (35 ～44 歳)	59.6% [65.2%]	61.4% [65.9%]	61.3% [66.7%]	62.9% [68.6%]	64.7% [70.1%]	66.1% [71.2%]	66.9% [71.8%]	69.4% [73.3%]	69.8% [75.8%]	71.9% [77.0%]

※ 就業率… 15歳以上人口に占める就業者の割合

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

◆「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年度の学力調査結果（正答率）は、小学校で63.4%（前年度比4.9ポイント増加）、中学校で64.2%（前年度比2.9ポイント増加）。小学校、中学校ともに全国平均を下回っている。
- 2019年度の大阪府の公立高校3年生の英検準2級以上相当の英語力を有する割合は43.7%と前年比3.3ポイントの増加。戦略策定以降、向上がみられ、昨年度に引き続き、全国の水準を上回っている。

指 標		2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (H31年) (R1)	出 典
学力調査 結果 (正答率) []は全 国	小学校	－ (※1)	66.7% [67.4%]	60.9% [61.9%]	64.2% [66.2%]	62.3% [63.9%]	62.4% [63.9%]	62.3% [64.2%]	58.5% [60.1%]	63.4% [65.2%]	※年度ベース 文部科学省 「全国学力・学 習状況調査」
	中学校	－ (※1)	59.6% [62.5%]	59.2% [62.3%]	61.5% [64.4%]	61.2% [61.9%]	60.4% [62.1%]	63.5% [65.6%]	61.3% [62.6%]	64.2% [66.3%]	※年度ベース 文部科学省 「全国学力・学 習状況調査」
大阪府の公立高校 3年生の英検準2級 以上相当の英語力 を有する割合 []は全国		－	25.8% [31.0%]	28.2% [31.0%]	27.2% [31.9%]	31.2% [34.3%]	35.0% [36.4%]	37.1% [39.3%]	40.4% [40.2%]	43.7% [43.6%]	※12月1日時 点 文部科学省 「公立高等学 校・中等教育学 校（後期課 程）における英 語教育実施状 況調査」

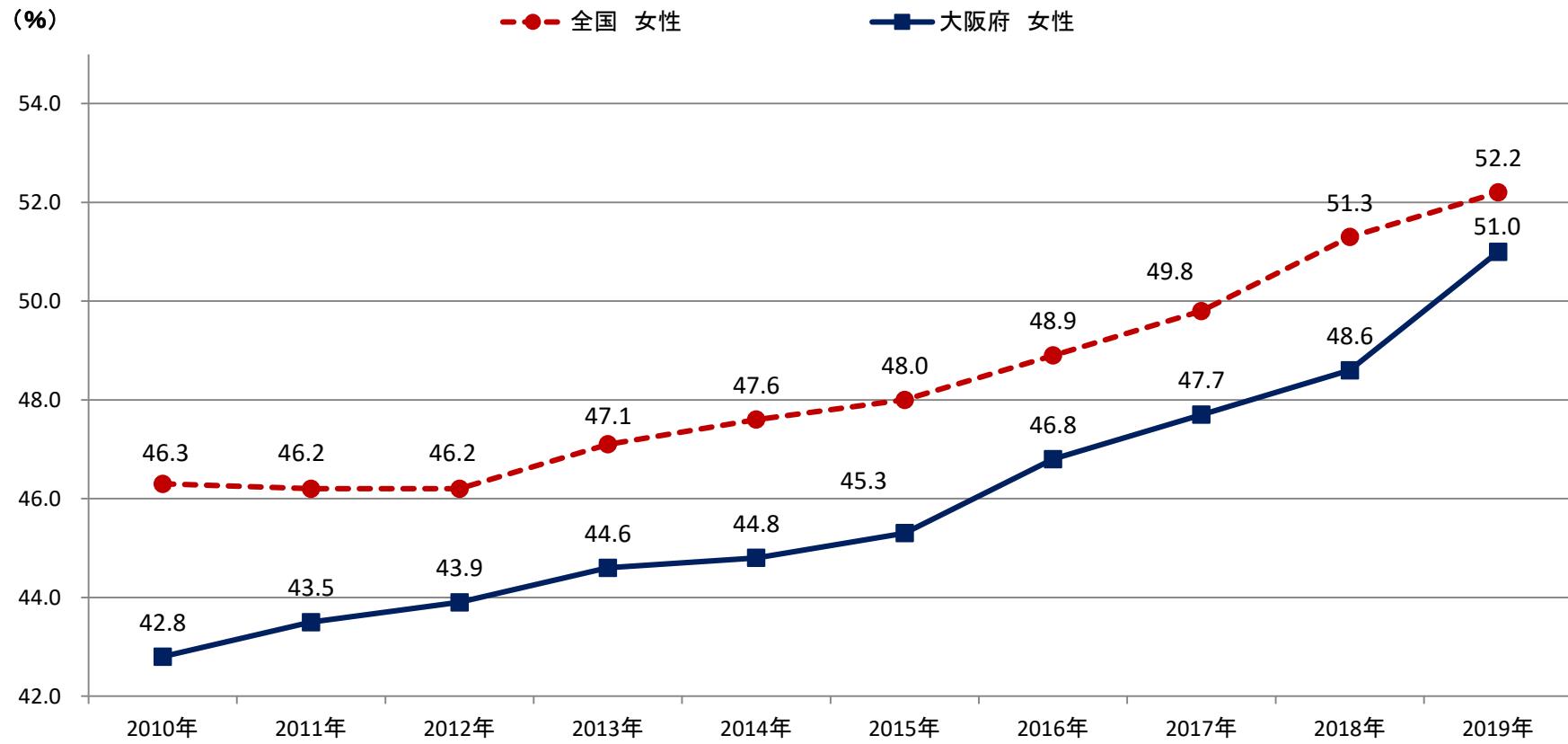
※1 平成23年度は実施せず

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 女性の就業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

- 大阪府の女性の就業率は、2010年以降上昇している。
- 全国との差は縮小傾向にあるものの、依然として約1ポイントの差がみられる。

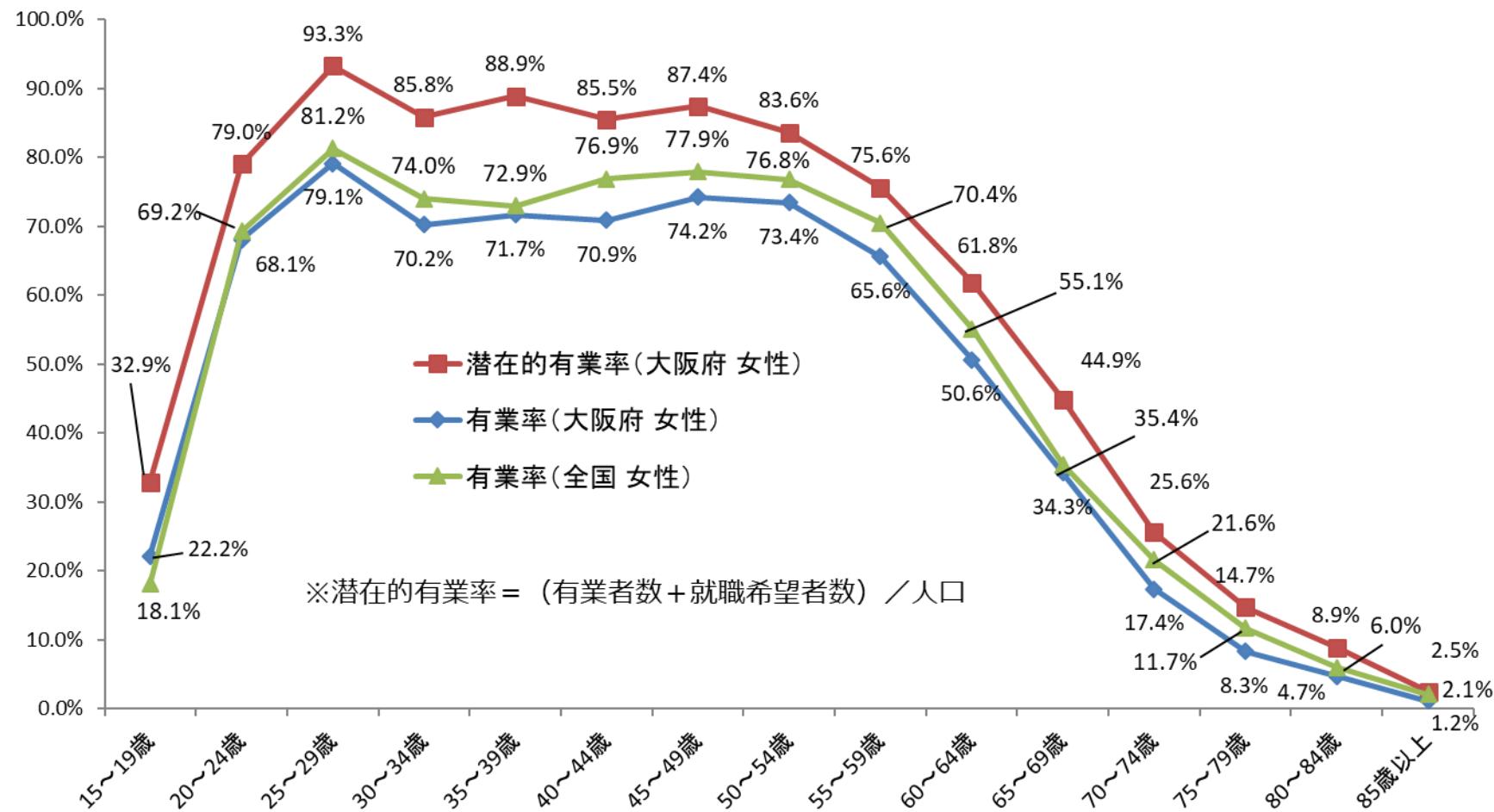


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■年齢階級別女性の有業率、潜在的有業率

出典：平成29年 総務省「就業構造基本調査」より作成

- 大阪の女性の有業率をみると、いわゆる「M字カーブ」の谷は改善されつつあるものの、全国平均に比べ低い状況となっている。
- また、大阪の有業率と潜在的有業率の差をみると、69歳までのいずれの年齢層でも10ポイント以上となっており、依然、働く意思がありながら就業できていない人は多い。

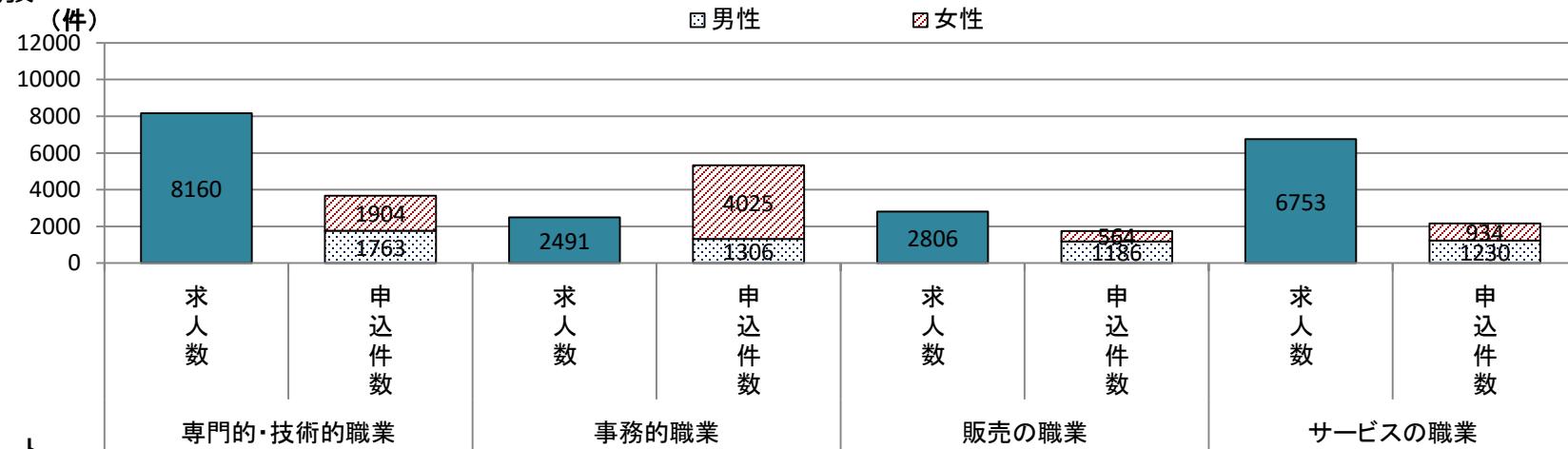


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

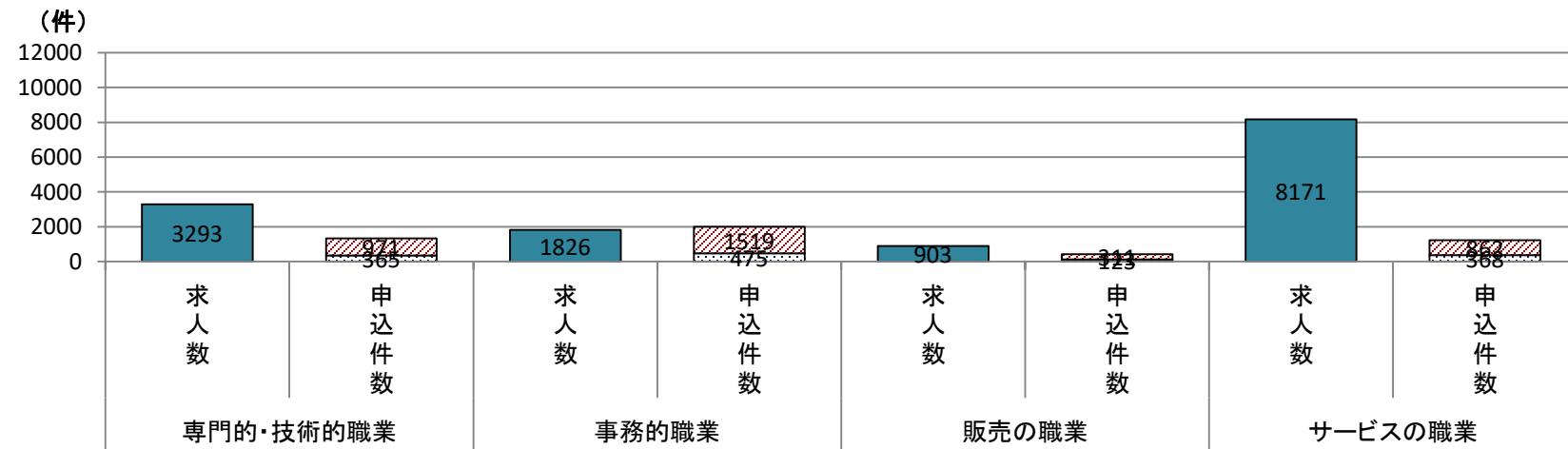
■男女別、新規求職申込状況（2020年4月度）出典：大阪労働局「労働市場月報」より作成

- 主な職業別的新規求職申込状況を見ると、一般・パートともに、事務的職業の人気が高く、特に女性の申込件数が多い傾向。
- 専門的・技術的職業、販売やサービスの職業では、求人数が申込件数を上回っており、人材不足の傾向が見られる。

○一般



○パート



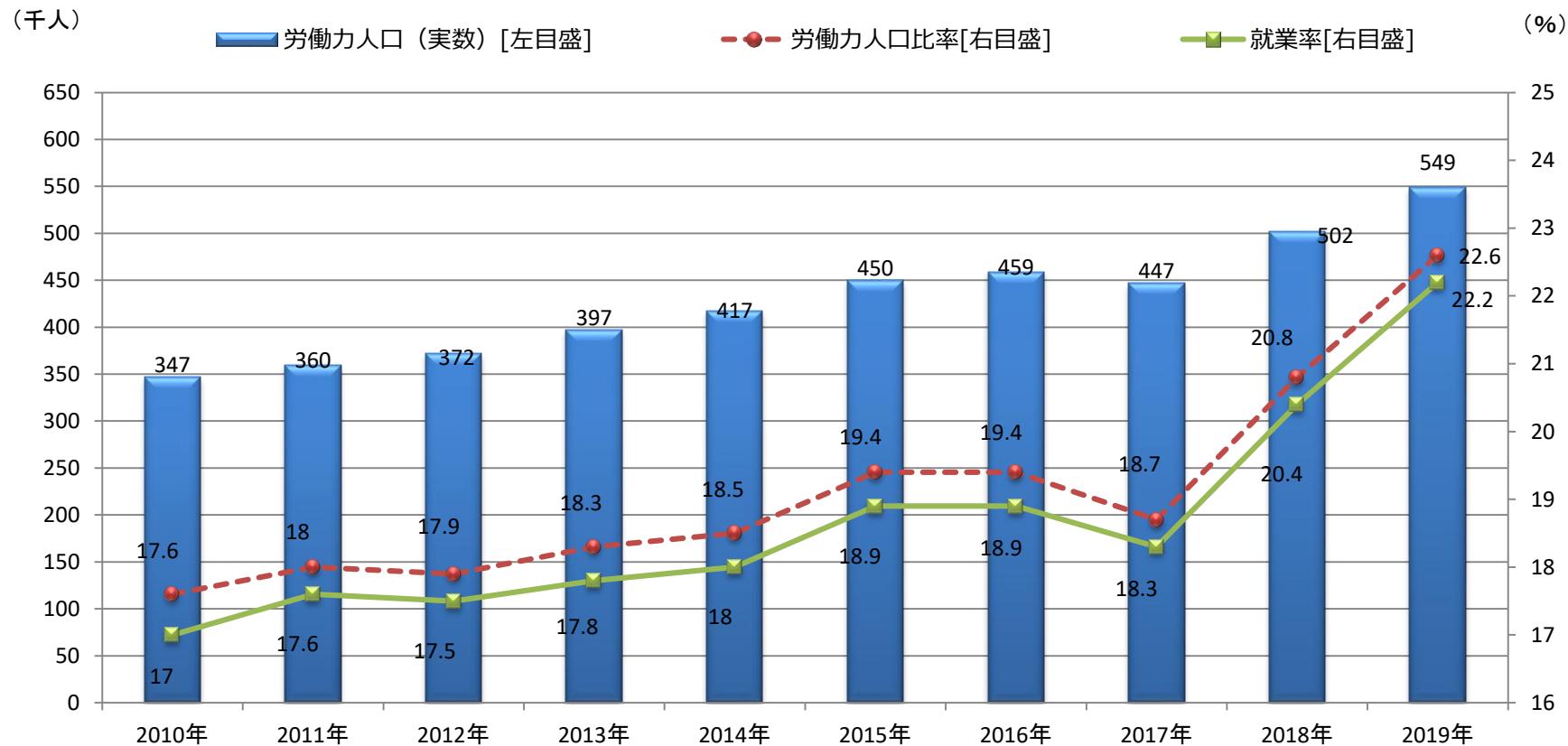
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野 IV
関連データ

■府内の65歳以上の労働力人口と就業率

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

- 2019年の65歳以上の府内労働力人口は54万9千人で前年比4万7千人増加し、就業率も22.2%と前年比1.8ポイント増加している。



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野 IV
関連データ

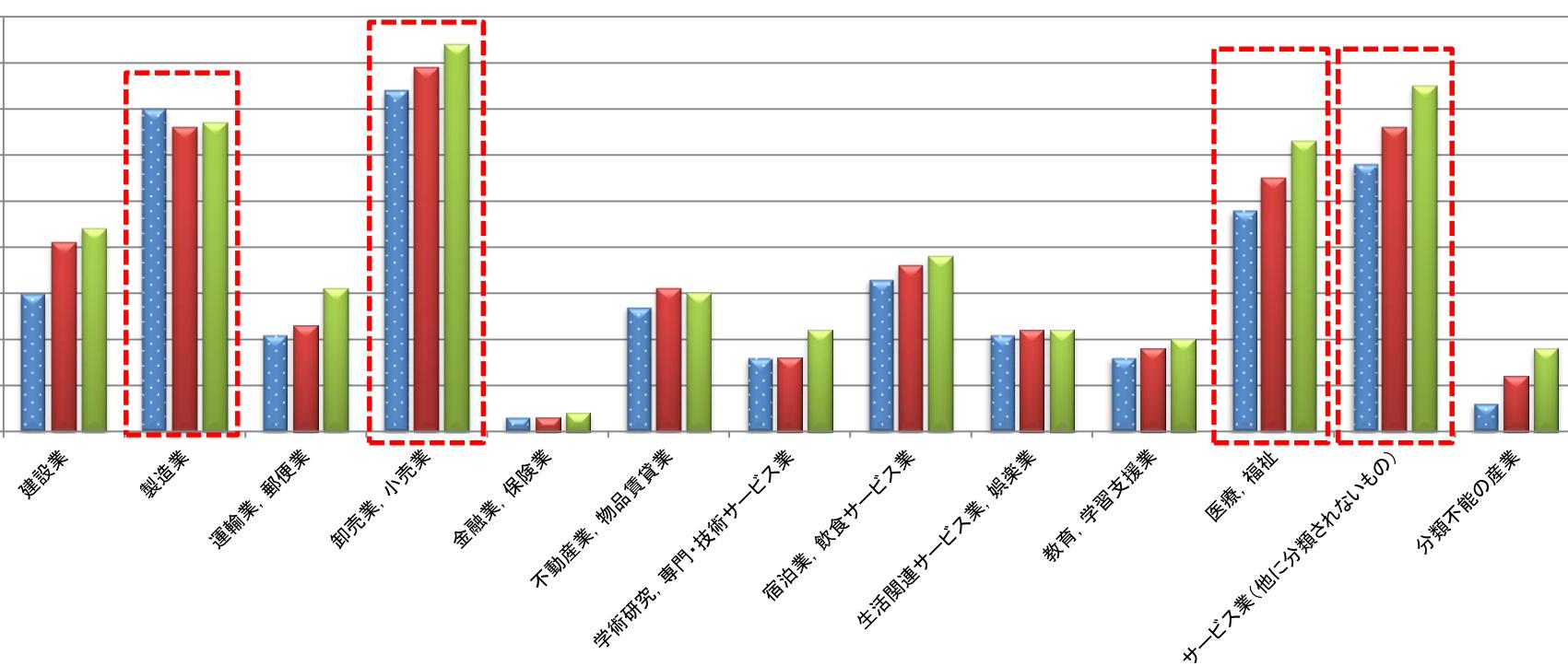
■府内の65歳以上の就業者の推移（主な産業別・非農林業）

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

- 府内の65歳以上の就業者を産業別に見ると、製造業や卸売業・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、医療・福祉で多い傾向。

(千人)

■ 2017年 ■ 2018年 ■ 2019年



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

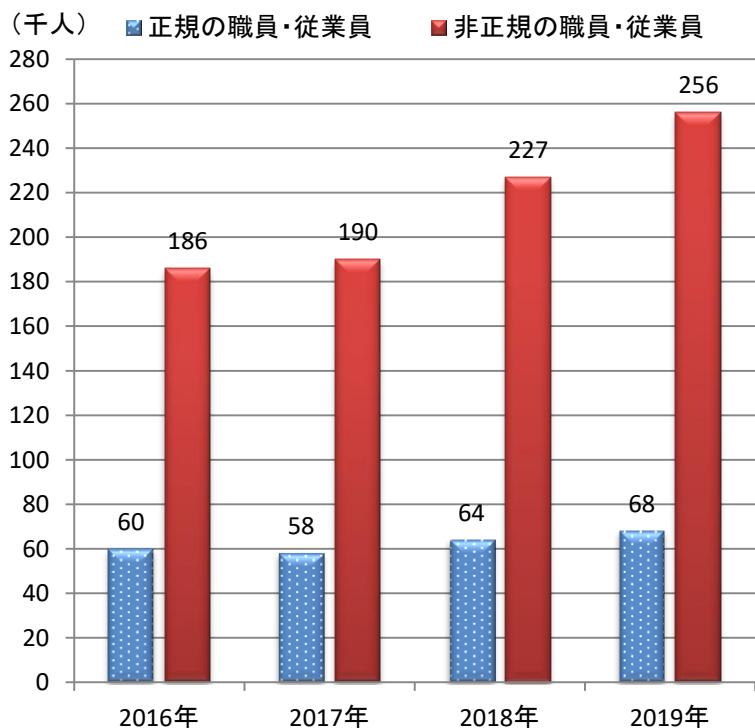
重点分野 IV
関連データ

■府内の65歳以上の就業者の労働形態など

- 府内の65歳以上の就業者の就業形態をみると、非正規として働く高齢者が増えている。
- 府内の年齢別の賃金構造をみると、65歳以上の年齢層にも、「決まって支給する給与」が一定支給されている。

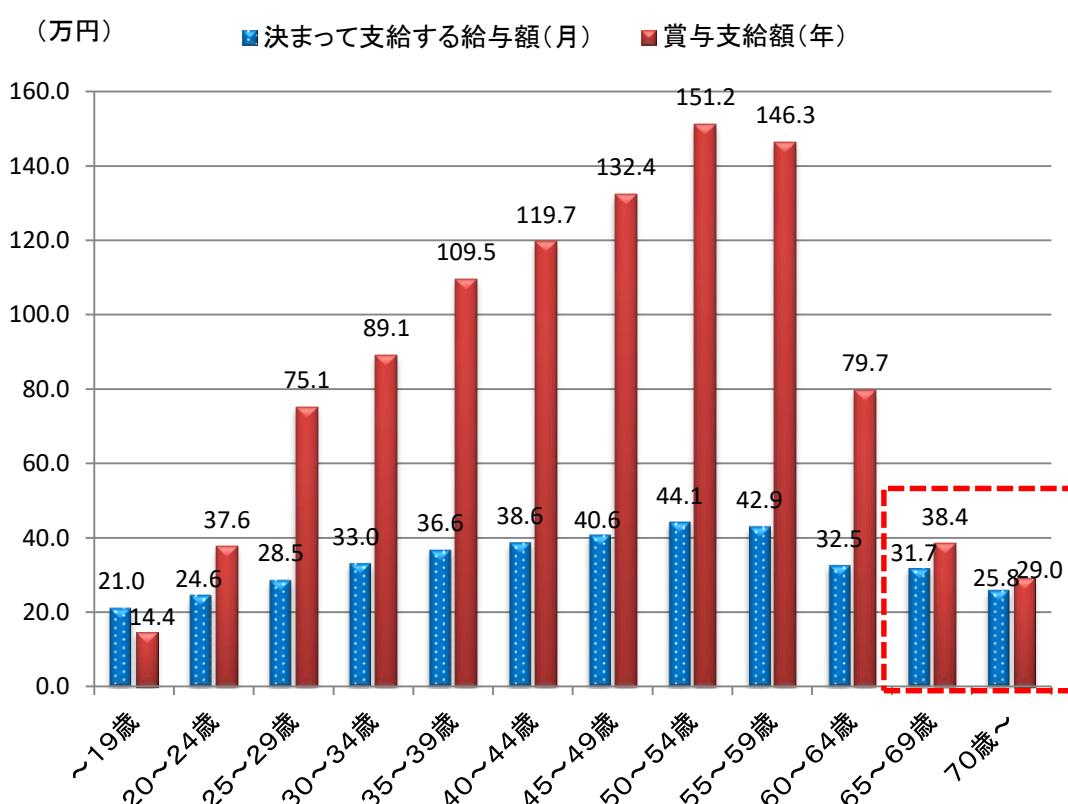
○府内の65歳以上の就業形態

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」
より作成



○府内の年齢別の賃金構造（2019年）

出典：厚生労働省「賃金構造基本調査」より作成



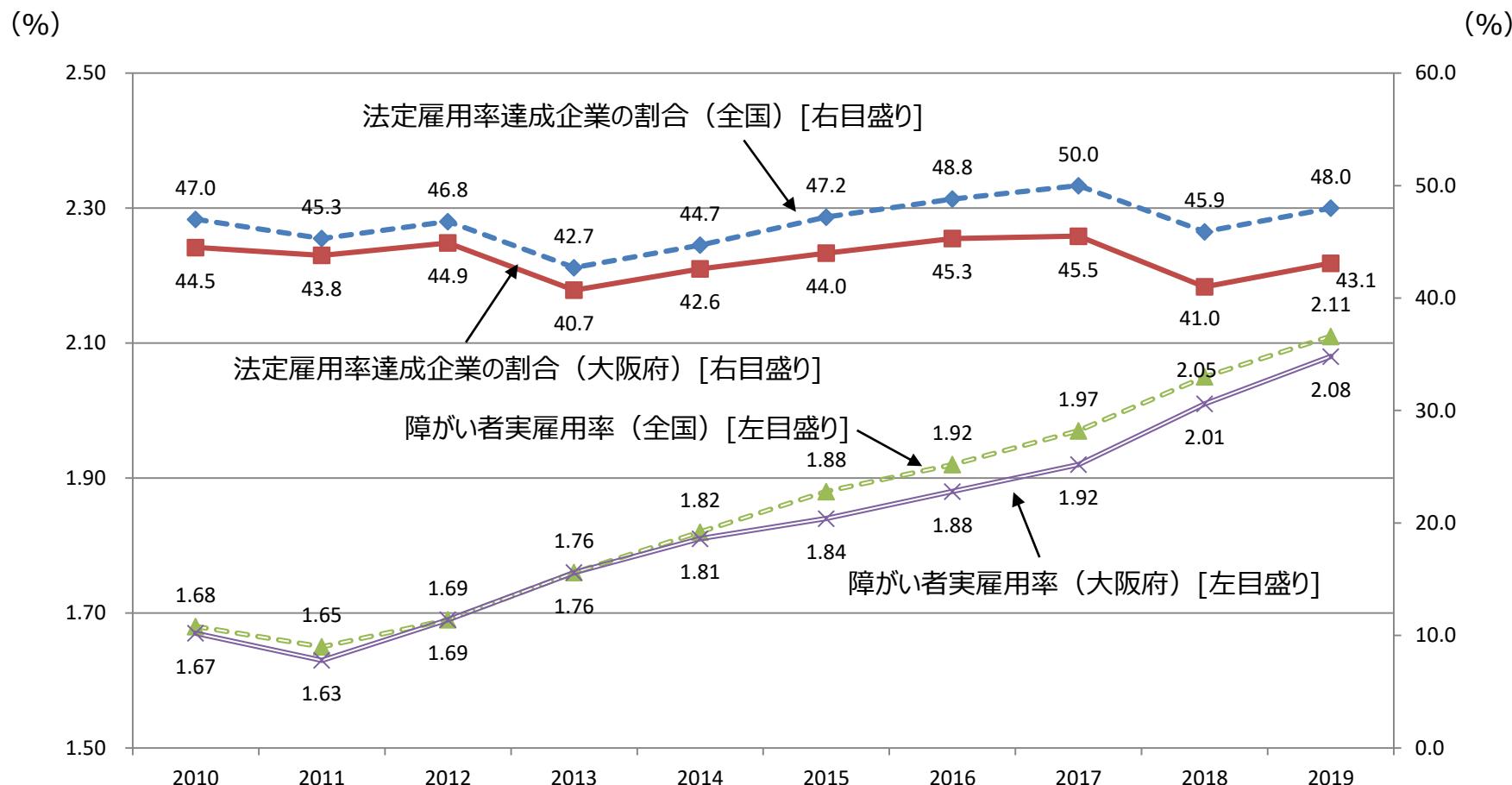
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野 IV
関連データ

■ 障がい者実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の調査結果」より作成

- 2019年の大阪府の法定雇用率達成企業の割合は43.1%で、前年比2.1ポイントの上昇。全国平均（48.0%）を下回る状況。
- 障がい者実雇用率は2.08%で前年比0.07ポイントの増加。全国平均（2.11%）をやや下回る状況。

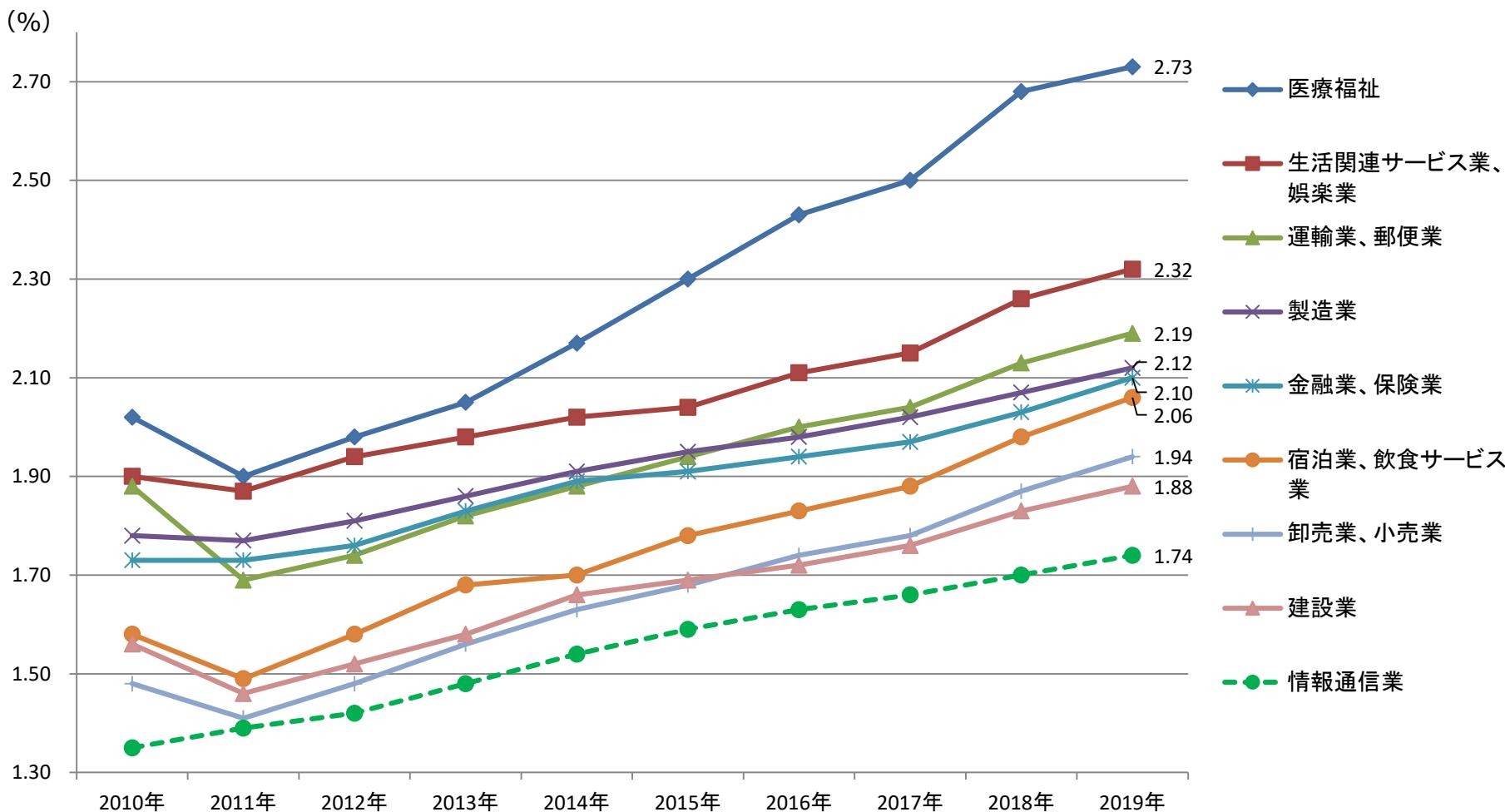


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■産業別の障がい者実雇用率の推移（全国）

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の調査結果」より作成

- 産業別の障がい者実雇用率をみると、医療福祉分野で2.73%と最も高く、近年の伸びも大きい。
- 一方で、宿泊業・飲食サービス業や、卸売業・小売業、建設業、情報通信業の実雇用率が低い傾向にある。



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

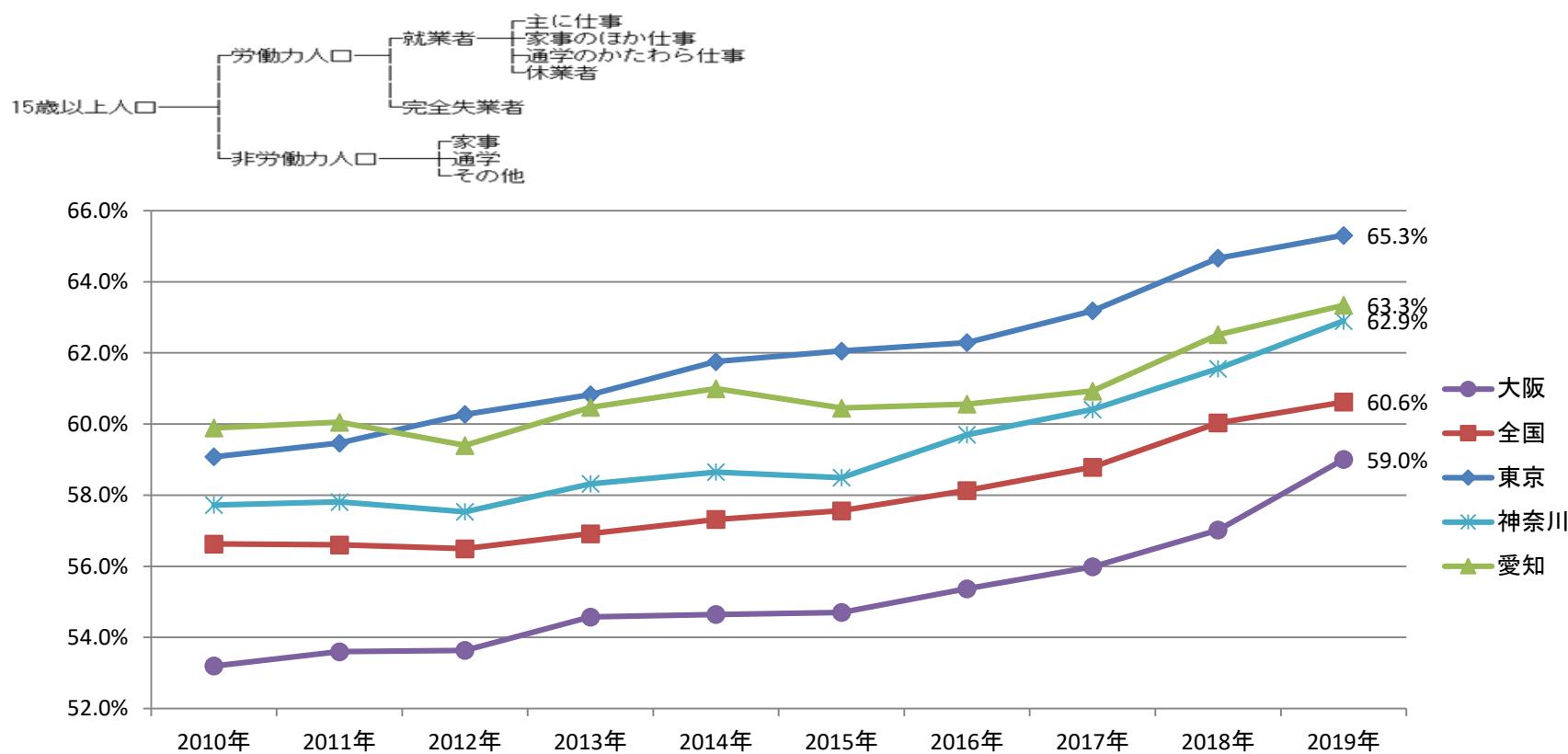
重点分野 IV
関連データ

■就業率※の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」等より作成

- 2019年の大阪府の就業率は59.0%で、前年度比2.0ポイントの増加。戦略策定時から回復基調が続いている。
- 一方、2019年の全国平均の就業率は60.6%。東京（65.3%）、愛知（63.3%）、神奈川（62.9%）と比べると、大阪の就業率は低い状況。

※就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合

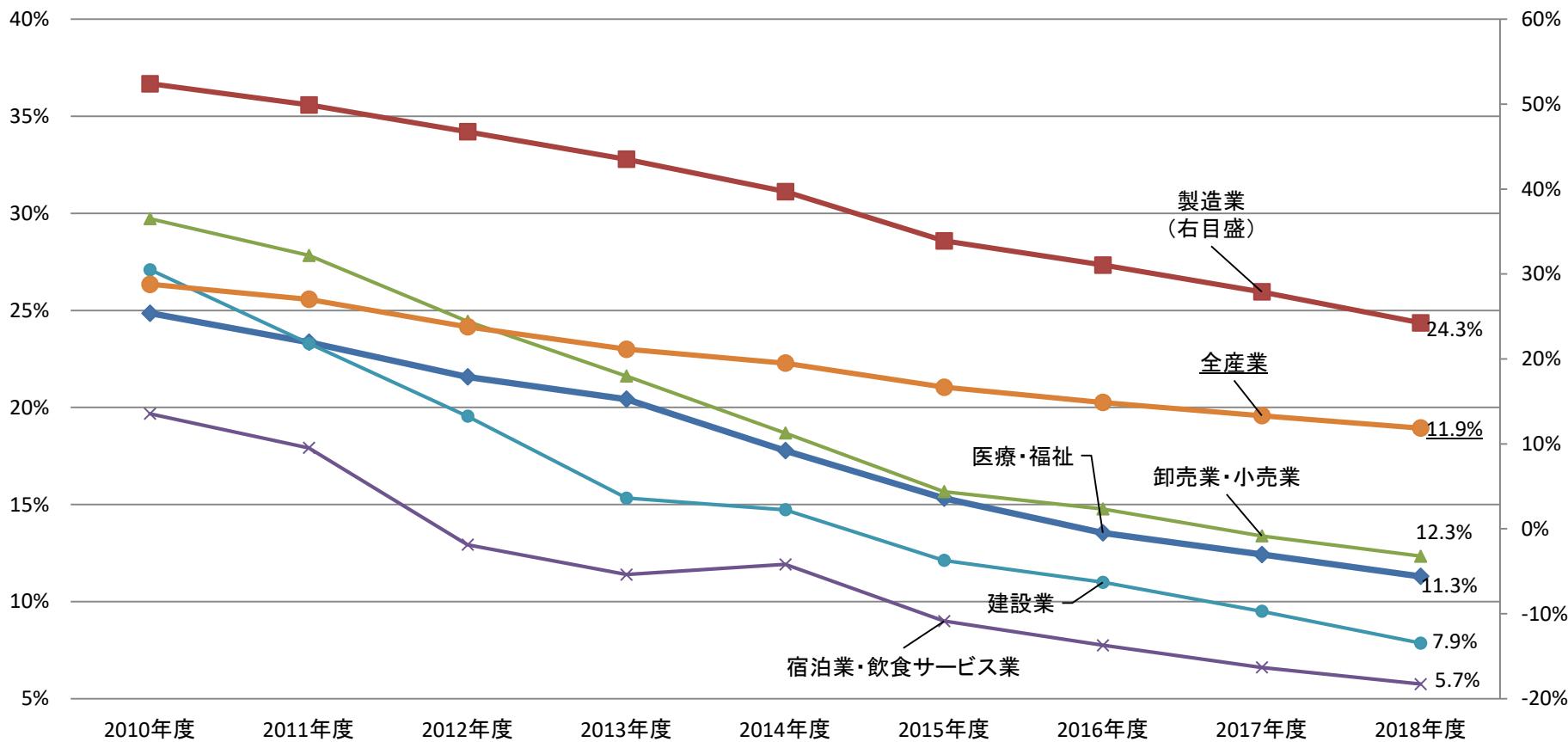


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 主な産業別求人充足率※（大阪府）（年度ベース）出典：大阪労働局「統計年報」より作成

- 2018年度の全産業における求人充足率は11.9%。戦略策定時から低下傾向にあり、人手不足が顕著となっている。
- 産業別では、宿泊業・飲食サービス業の求人充足率が5.7%と最も低く、この他、建設業（7.9%）、医療・福祉（11.3%）なども低い状況。

※ 充足率…求人数に対する充足された求人の割合。都道府県別では「充足数」を「新規求人数」で除して算出する。



下線を引いた数値は全産業の充足率を示す

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

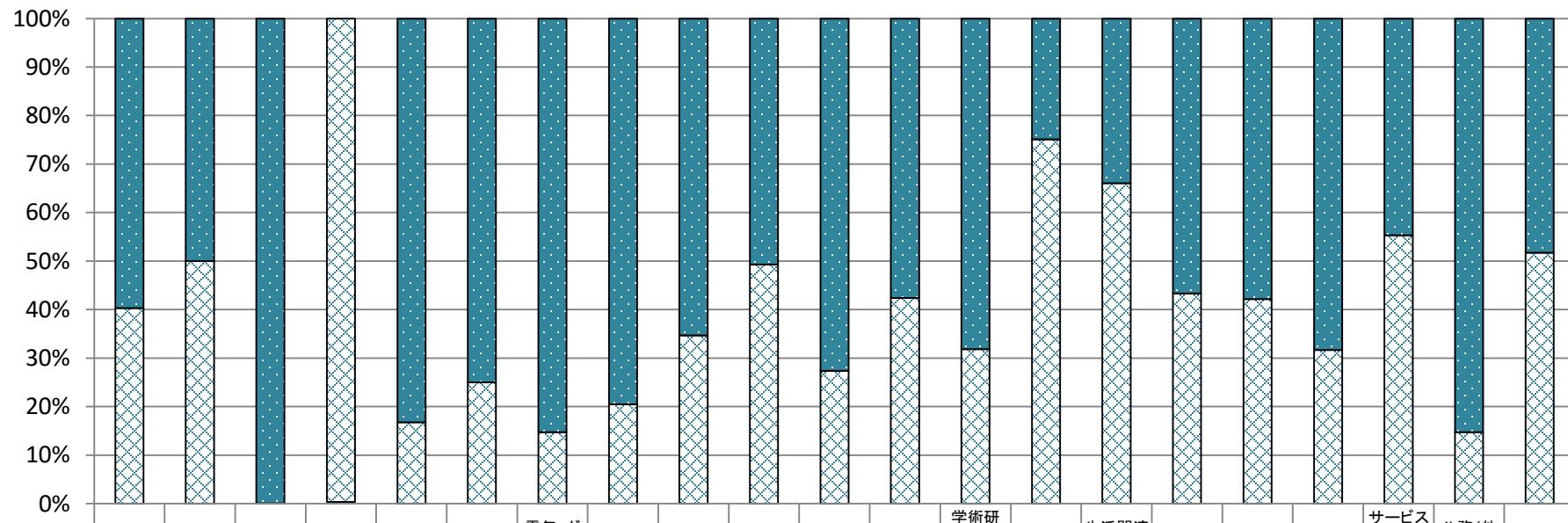
重点分野 IV
関連データ

■産業別非正規割合※1（大阪府）

出典：総務省「平成29年就業構造基本調査（※2）」より作成

- 2017年の非正規割合は全体で40.3%。
- 産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」などでその割合が高くなっている。

○産業別非正規割合



※1 非正規割合…正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員の合計人数に占める非正規の職員・従業員数の割合

非正規割合(%) = 非正規の職員・従業員数 ÷ (正規の職員・従業員数 + 非正規の職員・従業員数) × 100

※2 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人（全国）が対象

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■大学のグローバル化・グローバル人材の育成状況

- 世界トップ100大学における日本の大学5校のうち、関西から2校ランクイン（京都大学・大阪大学）。
- 大学間の協定等に基づき大阪から海外へ留学する学生数は、2016年以降は3,000人以上で推移。

○QS世界大学ランキング2021 出典：Quacquarelli Symonds「QS World University Rankings 2021」ホームページ

学術界からの評判、企業からの評判、論文の引用数、h指数（H-index）の4つの項目の得点を個別に算出し、それらの合計によりTOP1,000の大学を選出している。

ランキング	24位	38位	56位	72位	79位
日本 の 大 学 名	東京大学（東京都）	京都大学（京都府）	東京工業大学（東京都）	大阪大学（大阪府）	東北大学（宮城県）

⇒そのほか、大阪・関西の大学では、「403位：神戸大学」、「541-550位：大阪市立大学」、「651-700位：大阪府立大学」、「801-1,000位：立命館大学、京都工芸繊維大学」が世界トップ1,000にランクイン

○大阪から海外に留学する学生数※（3か月未満の留学を除く） 出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）

	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度
大阪府(人)	1,524	1,587	1,908	1,927	2,077	2,678	2,620	3,618	3,122	3,045
全国(人)	10,437	11,182	12,399	13,456	14,268	16,236	17,165	19,408	19,838	20,533
全国に占める割合	14.6%	14.2%	15.4%	14.3%	14.6%	16.5%	15.3%	18.6%	15.7%	14.8%

※日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究等を目的として、海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）で留学を開始した日本人学生の数

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野 IV
関連データ

■国際バカロレアの認定を受けた学校数（2020年6月現在）

出典：文部科学省ホームページ

- 国際的な認定・認証を受けた国際バカロレアの認定校は世界で増加傾向（158以上の国と地域に約5,000校）。

都道府県	認定校数
東京	21校
神奈川	8校
大阪（アブロード・インターナショナルスクール大阪、大阪YMCAインターナショナルスクール、関西学院大阪インターナショナルスクール、コリア国際学園、大阪女学院高等学校、大阪教育大学付属池田中学校、大阪市立水都国際中学校・高等学校）	7校
兵庫、愛知	各5校
山梨、京都、静岡	各4校
宮城、茨城、長野、広島、福岡	各3校
埼玉、岡山、沖縄	各2校
北海道、群馬、岐阜、滋賀	各1校
計	83校

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

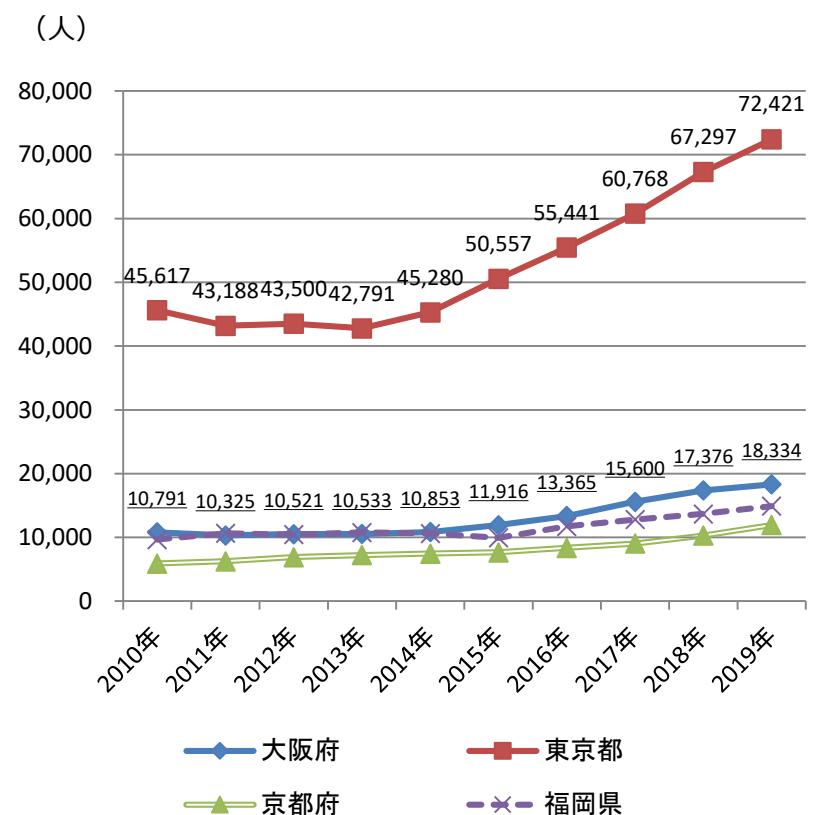
重点分野 IV
関連データ

■外国人留学生の受入状況

- 2019年の大阪府内の高等教育機関受入留学生数は18,334人と全国2位。戦略策定以降、ベトナムからの留学生を中心に増加傾向にあるが、東京との開きは大きい。

○都道府県別の高等教育機関受入留学生数

出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)



○国・地域別の大坂府内高等教育機関受入留学生数

出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数) (人)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
アジア	9,683	9,422	9,456	9,487	9,704	10,695	12,135	14,398
中国	7,000	6,722	6,688	6,704	6,517	6,414	6,729	7,271
韓国	1,185	1,067	1,072	1,007	974	1,046	1,124	1,207
台湾	588	623	666	719	748	851	1,006	1,174
ベトナム	186	279	258	334	629	1,374	2,108	3,368
ヨーロッパ	429	372	442	467	519	548	538	561
中近東	107	104	125	119	116	114	107	88
アフリカ	59	49	46	47	64	75	87	79
オセアニア	68	59	50	47	46	57	50	45
北米	364	250	333	294	312	315	335	327
中南米	81	69	69	72	92	111	113	102
その他	—	—	—	—	—	1	—	—
計	10,791	10,325	10,521	10,533	10,853	11,916	13,365	15,600

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野 IV
関連データ

■外国人留学生の日本企業等への就職状況

出典：法務省入国管理局「平成30年における留学生の日本企業等への就職状況について」

- 2018年に大阪府に所在する企業等に就職した外国人留学生は2,598人で前年比約16.6%増。戦略策定以降、一貫して増加傾向。
- 大阪府に所在する企業等への就職者数の全国に占める割合は10.0%。東京都が46.1%、神奈川県が6.2%、愛知県が4.6%となっており、大阪への就職者数の割合は全国2番目だが、東京への集中度合が高い。

(単位：人、%)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
大阪 (全国比)	694	832	970	1,084	1,354	1,614	1,989	2,228	2,598
	(8.9)	(9.7)	(8.8)	(9.3)	(10.4)	(10.3)	(10.2)	(9.9)	(10.0)
東京	3,851	4,088	5,254	5,359	6,140	7,626	9,265	9,915	11,971
神奈川	474	488	596	759	854	808	1,088	1,278	1,618
愛知	371	450	667	622	665	746	949	991	1,183
京都	161	187	238	289	377	385	450	657	701
福岡	274	293	404	402	475	525	703	892	781
全国	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942

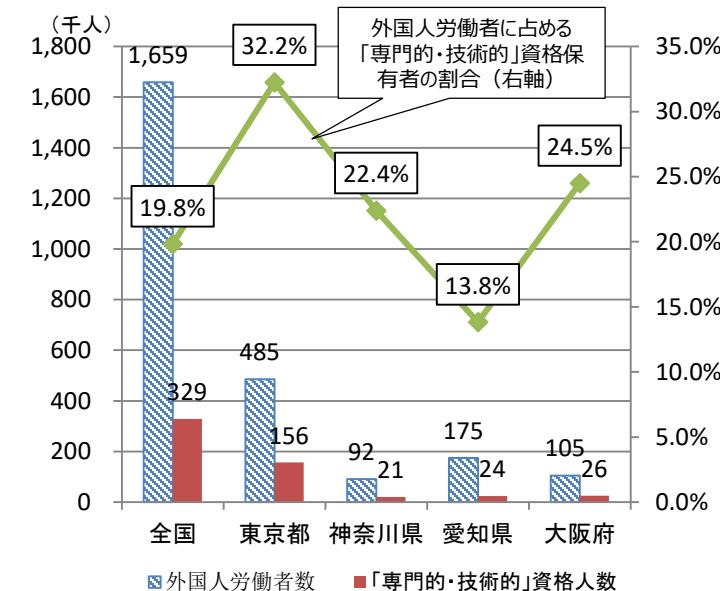
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■都道府県別、外国人労働者・在留外国人の状況

- 2019年10月末現在の国内における外国人労働者数は166万人と過去最高を更新（前年比13.6%の増加）。都道府県別では、東京都（48.5万人、全体の29%）が最も多い、次いで愛知（17.5万人、全体の10.6%）、大阪（10.5万人、全体の6.4%）となっている。
- そのうち、「専門的・技術的分野の在留資格」を持つ者は全国で32.9万人（全体の19.8%）。都道府県別では、東京（15.6万人）、大阪（2.6万人）、愛知（2.4万人）、神奈川（2.1万人）と続く。
- 大阪府の専門・技術的分野の在留資格をもつ外国人労働者数は、近年増加傾向にあるが、依然として東京との差は大きい。
- 「専門的・技術的分野」のうち、「経営・管理」の在留資格を持つ府内在留外国人は2018年12月末時点で2,310人と、東京・埼玉に次いで多く、近年増加傾向にある。

○都道府県別外国人労働者数

「専門的・技術的分野の在留資格※1」（2019年10月末現在）を持つ外国人労働者数の推移
出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成



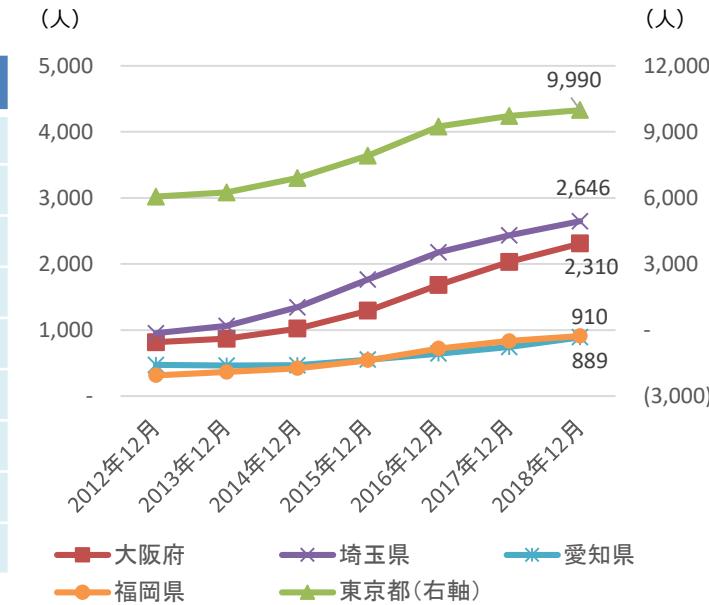
○専門的・技術的分野の在留資格

（大阪府）
出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成

時点	人数
2011年 10月末	8,704人
2012年 10月末	9,044人
2013年 10月末	9,339人
2014年 10月末	9,759人
2015年 10月末	10,052人
2016年 10月末	12,356人
2017年 10月末	15,258人
2018年 10月末	20,173人
2019年 10月末	25,816人

○「経営・管理※2」の在留資格を持つ在留外国人数

出典：法務省「在留外国人統計」より作成



※2 2015年4月より在留資格「投資・経営」が「経営・管理」に名称変更された。

これにより、2015年3月までは外国資本（外資系）の会社における
経営・管理活動に活動対象が限られていたが、2015年4月からは、
日本資本（日系企業）の会社における経営・管理活動も対象となつた。

※1 出入国管理及び難民認定法における「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■府内高校生（全日制・定時制）の大学進学率及び中途退学率

- 2019年3月の府内高校卒業者における大学等への進学者数は約4.4万人、進学率は59.6%で全国6番目。
- 一方、府内高校における中途退学率は1.6%と改善傾向にあるものの、全国水準（1.4%）と比べ高い状態が続いている。

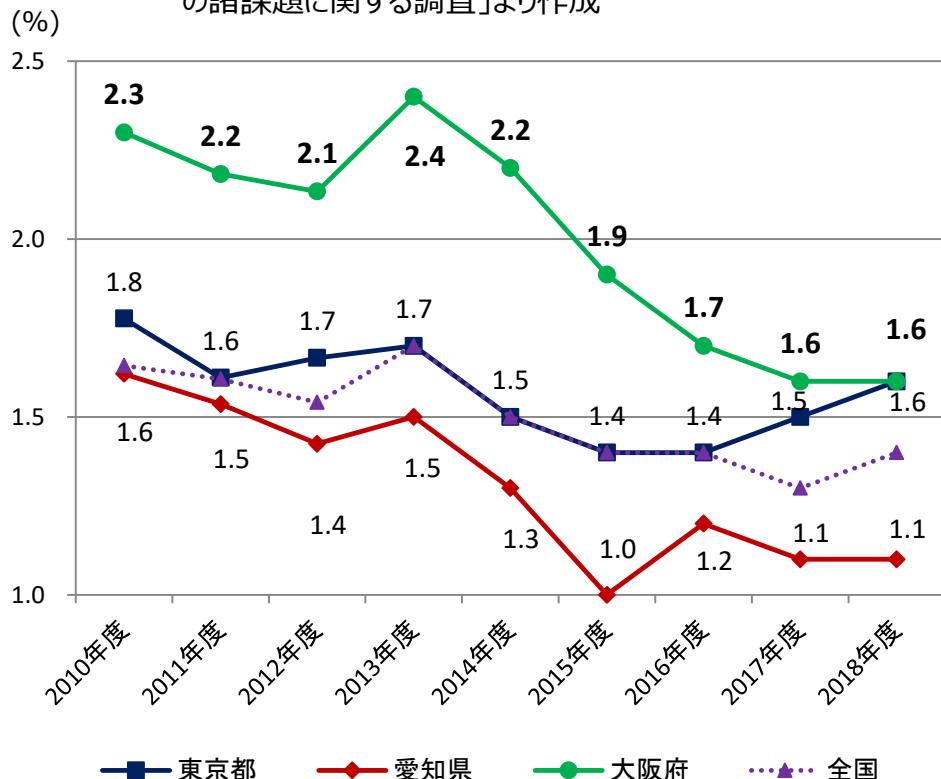
○高校卒業者（2019年3月卒業）の大学等進学率

出典：文部科学省「令和元年度学校基本調査」より作成

順位	都道府県	進学者数（人）	進学率（%）
1	京都	15,308	65.9
2	東京	66,248	65.1
3	兵庫	27,943	60.9
4	神奈川	40,427	60.7
5	広島	14,092	60.6
6	大阪	44,029	59.6
7	奈良	6,805	59.4
8	愛知	37,374	58.1
9	埼玉	32,731	57.4
10	福井	4,012	56.0

○高校における中途退学率

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より作成



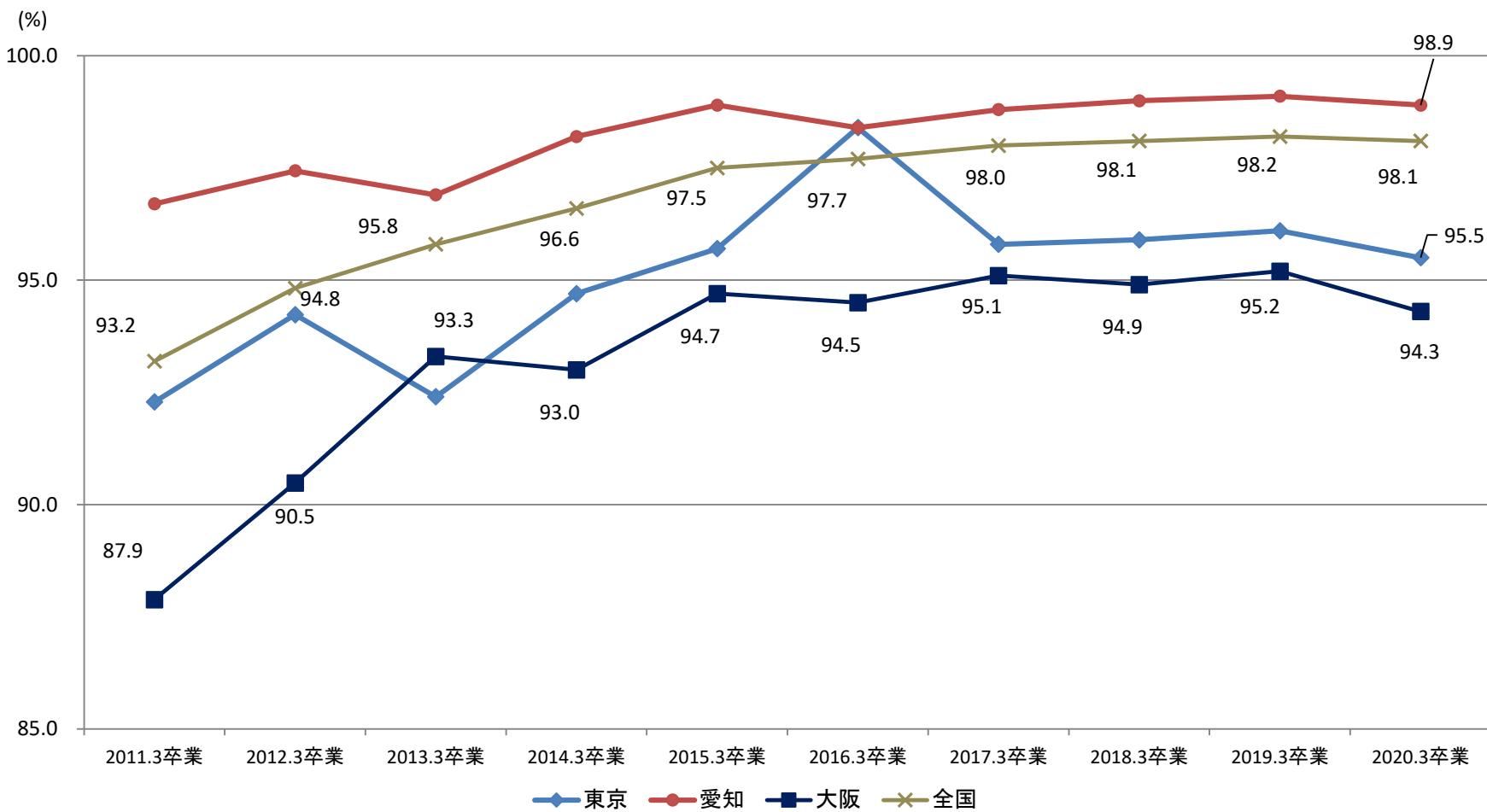
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野 IV
関連データ

■ 大阪・全国の新規高校卒業（予定）者就職（内定）状況（3月末現在）

出典：文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」より作成

□ 大阪府の高校卒業者の就職率は改善傾向にあるが、全国平均とは開きがある状況。



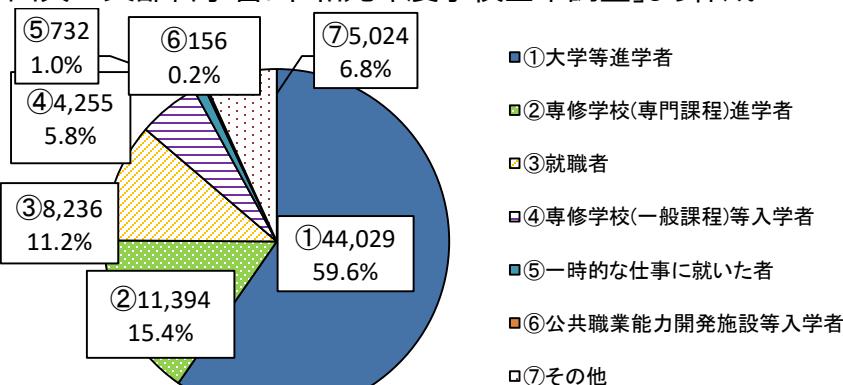
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■府内高校（全日制・定時制）・大学卒業後の状況

- 2019年3月の府内高校卒業者における就職者は11.2%。
- また、府内大学卒業者における「正規の職員等」に就業する割合（進学等を除く）は87.4%。
- 府内高校卒業後に一時的な仕事（アルバイト等）に就いた者は減少傾向にあるが、府内大学卒業後に一時的な仕事（アルバイト等）に就いた者は、増加。

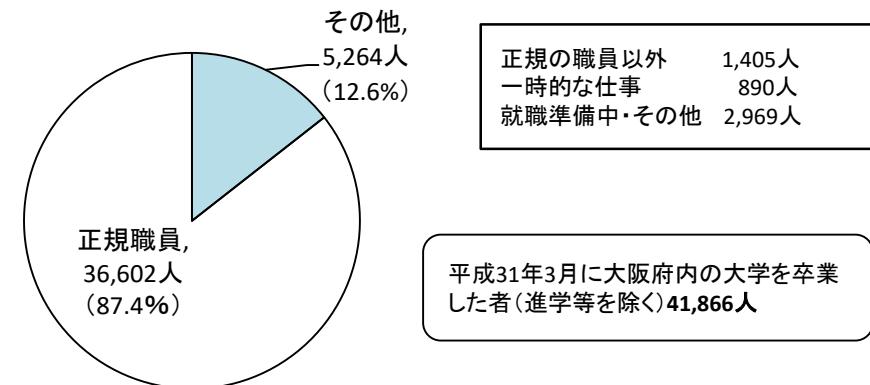
○府内高校卒業後の状況（2019年3月）

出典：文部科学省「令和元年度学校基本調査」より作成



○府内大学卒業後の状況（2019年3月）

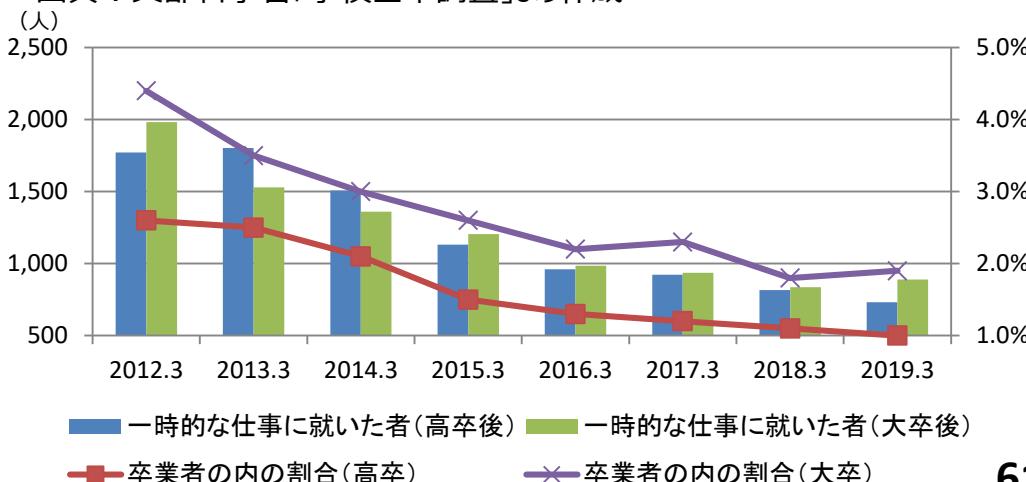
出典：文部科学省「令和元年度学校基本調査」より作成



○卒業後「一時的な仕事に就いた者」の推移（大阪府）

	高校卒業後		大学卒業後	
	一時的な仕事に就いた者（人）	卒業者の内の割合	一時的な仕事に就いた者（人）	卒業者の内の割合
2012.3	1,772	2.6%	1,983	4.4%
2013.3	1,802	2.5%	1,530	3.5%
2014.3	1,508	2.1%	1,360	3.0%
2015.3	1,132	1.5%	1,205	2.6%
2016.3	960	1.3%	984	2.2%
2017.3	923	1.2%	935	2.0%
2018.3	815	1.1%	836	1.8%
2019.3	732	1.0%	890	1.9%

出典：文部科学省「学校基本調査」より作成



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野 IV
関連データ

■大阪府の年齢階層別転出入の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 2019年の圏域別転出入状況をみると、全体では8,064人の転入超過。
- 一方で、対東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では全ての年齢層で転出超過となっている。特に、20代・30代の東京圏への転出者が多い。

(男女計)		合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
北海道・東北	転入	5,613	492	425	2,263	1,149	686	373	223
	転出	4,807	466	323	1,759	1,034	639	338	245
	差分	806	26	102	504	115	47	35	▲22
関東・甲信越 (東京圏除く)	転入	4,821	435	343	2,101	990	488	264	194
	転出	4,389	360	346	1,874	859	460	210	279
	差分	432	75	▲3	227	131	28	54	▲85
東京圏	転入	36,416	3,460	1,150	14,350	8,736	4,554	2,633	1,353
	転出	48,268	3,873	2,023	21,610	10,989	5,355	2,715	1,702
	差分	▲11,852	▲413	▲873	▲7,080	▲2,253	▲801	▲82	▲349
東海・北陸	転入	21,264	1,715	1,381	9,461	4,210	2,265	1,231	1,001
	転出	18,615	1,501	936	8,173	3,976	1,968	1,015	1,045
	差分	2,649	214	445	1,288	234	297	216	▲44
関西圏 (大阪除く)	転入	70,110	3,862	3,577	31,965	15,116	6,387	3,667	5,518
	転出	61,725	5,225	3,165	23,870	14,323	6,003	3,545	5,557
	差分	8,385	▲1,363	412	8,095	793	384	122	▲39
中国・四国	転入	21,635	1,385	2,319	10,415	3,320	1,840	1,012	1,335
	転出	15,810	1,491	1,007	6,063	3,202	1,623	997	1,419
	差分	5,825	▲106	1,312	4,352	118	217	15	▲84
九州	転入	15,843	1,162	1,822	6,803	2,559	1,505	872	1,114
	転出	14,024	1,338	792	5,077	2,844	1,615	991	1,365
	差分	1,819	▲176	1,030	1,726	▲285	▲110	▲119	▲251
合計 (大阪除く)	転入	175,702	12,511	11,017	77,538	36,080	17,725	10,052	10,738
	転出	167,638	14,254	8,592	68,426	37,227	17,663	9,811	11,612
	差分	8,064	▲1,743	2,425	9,112	▲1,147	62	241	▲874

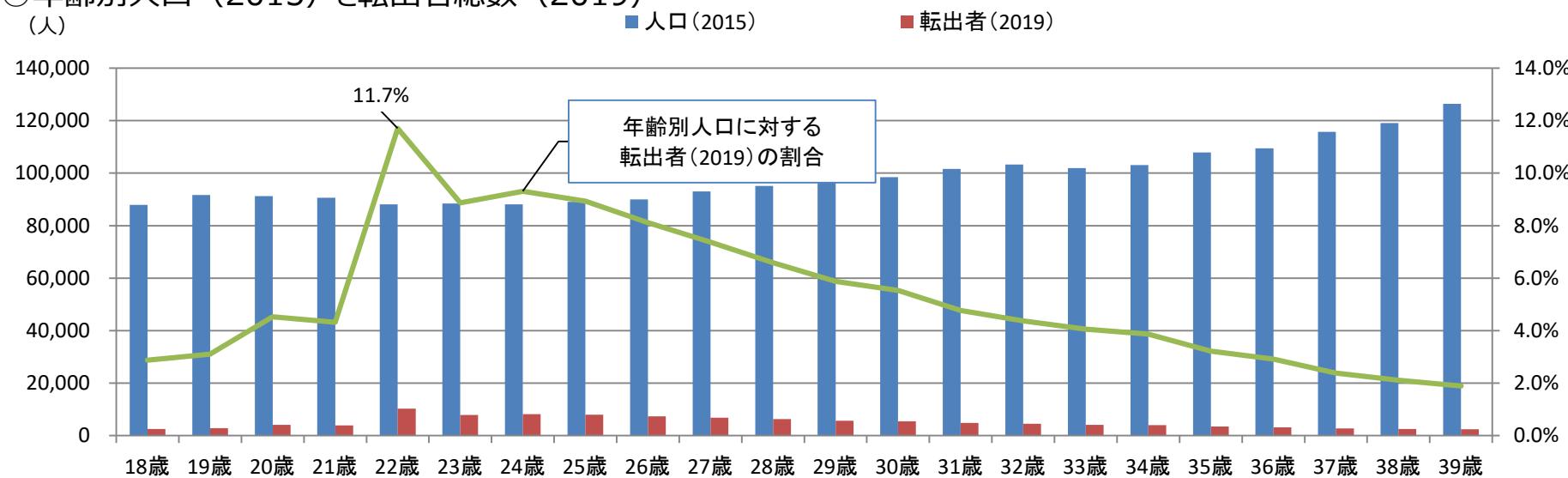
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■大阪府の年齢別（18-39歳）の転入出状況（2019）

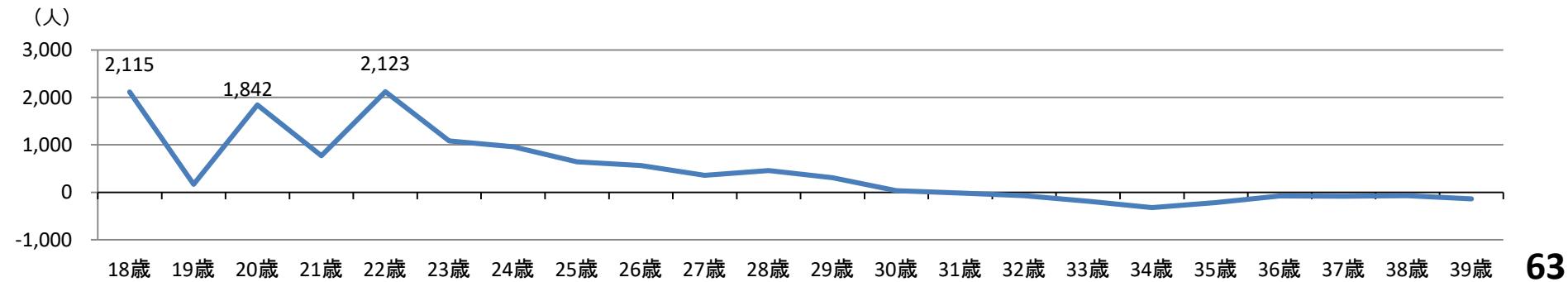
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「国勢調査結果」より作成

- 大阪府の年齢別人口に対する転出者数の割合は、最も高い22歳で11.7%。
- 24歳以上は、年齢別人口に対する転出者の割合は減少傾向にある。
- 大阪府内の転入超過の状況は、18歳や20代前半で大きく転入超過となっている一方、30代前半から後半では転出超過。

○年齢別人口（2015）と転出者総数（2019）



○年齢別、転入超過の状況（2019）



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■一人あたりの雇用者報酬・府民所得 出典：内閣府「平成29年度県民経済計算」より作成

- 大阪府の一人あたりの雇用者報酬は全国的に高い位置をキープ。
- 一方で、一人あたりの府民所得をみると、金額は増加傾向にあるものの、全国8～13位で推移。

○一人あたりの雇用者報酬

順位	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)
1	東京都 (546万円)	東京都 (550万円)	東京都 (550万円)	東京都 (552万円)	東京都 (553万円)	東京都 (555万円)	東京都 (567万円)	東京都 (571万円)
2	神奈川県 (503万円)	神奈川県 (503万円)	神奈川県 (501万円)	神奈川県 (499万円)	神奈川県 (507万円)	神奈川県 (502万円)	神奈川県 (508万円)	神奈川県 (507万円)
3	奈良県 (483万円)	大阪府 (487万円)	大阪府 (486万円)	大阪府 (479万円)	大阪府 (484万円)	大阪府 (486万円)	愛知県 (487万円)	千葉県 (497万円)
4	大阪府 (480万円)	奈良県 (476万円)	奈良県 (474万円)	奈良県 (475万円)	千葉県 (478万円)	愛知県 (480万円)	大阪府 (485万円)	兵庫県 (497万円)
5	千葉県 (469万円)	千葉県 (474万円)	千葉県 (470万円)	千葉県 (475万円)	奈良県 (475万円)	千葉県 (478万円)	千葉県 (484万円)	北海道 (491万円)

⑥ 大阪府
(487万円)

○一人あたりの県民所得（※）

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1	東京都 (514万円)	東京都 (527万円)	東京都 (523万円)	東京都 (541万円)	東京都 (540万円)	東京都 (554万円)	東京都 (541万円)	東京都 (543万円)
2	福井県 (320万円)	愛知県 (325万円)	愛知県 (347万円)	愛知県 (358万円)	愛知県 (360万円)	愛知県 (369万円)	愛知県 (363万円)	愛知県 (369万円)
3	愛知県 (312万円)	福井県 (319万円)	富山県 (308万円)	静岡県 (320万円)	静岡県 (322万円)	栃木県 (332万円)	静岡県 (332万円)	栃木県 (341万円)
4	富山県 (309万円)	富山県 (312万円)	静岡県 (307万円)	栃木県 (316万円)	富山県 (316万円)	静岡県 (330万円)	栃木県 (330万円)	静岡県 (339万円)
5	静岡県 (304万円)	静岡県 (310万円)	福井県 (299万円)	富山県 (316万円)	栃木県 (313万円)	富山県 (328万円)	富山県 (321万円)	群馬県 (333万円)
6	滋賀県 (302万円)	神奈川県 (301万円)	神奈川県 (299万円)	福井県 (311万円)	神奈川県 (303万円)	福井県 (317万円)	神奈川県 (319万円)	富山県 (332万円)
7	栃木県 (301万円)	栃木県 (301万円)	栃木県 (296万円)	神奈川県 (305万円)	福井県 (300万円)	群馬県 (315万円)	滋賀県 (318万円)	茨城県 (331万円)
8	神奈川県 (301万円)	滋賀県 (296万円)	大阪府 (292万円)	大阪府 (297万円)	山口県 (299万円)	神奈川県 (312万円)	群馬県 (316万円)	滋賀県 (329万円)
9	大阪府 (289万円)	大阪府 (295万円)	滋賀県 (287万円)	滋賀県 (296万円)	群馬県 (299万円)	滋賀県 (309万円)	福井県 (312万円)	福井県 (327万円)
10 ～					⑩大阪府 (299万円)	⑩大阪府 (308万円)	⑪大阪府 (304万円)	⑫大阪府 (318万円)

※企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計である府民所得を、府の人口で割ったもの

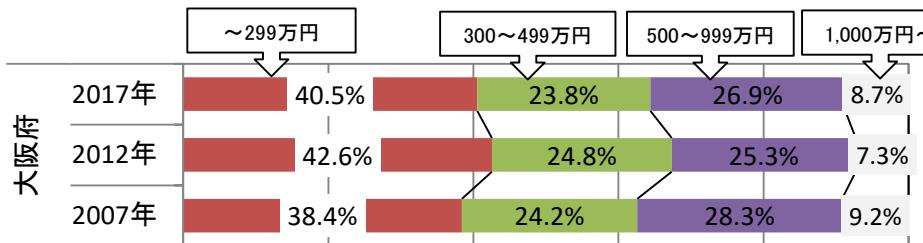
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野 IV
関連データ

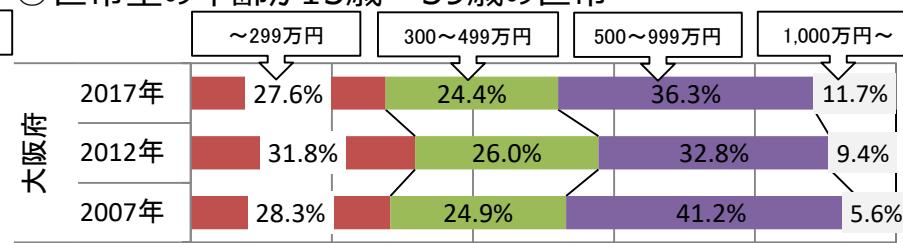
■所得階層別世帯数割合の推移 出典：総務省「就業構造基本調査」より作成

- 2017年の大阪府の所得階層別世帯数割合をみると、500万円未満の世帯数割合が2012年に比べ低下。
- 一方で、全国平均や東京都、愛知県と比べると所得の低い世帯数の割合が高い傾向は続いている。

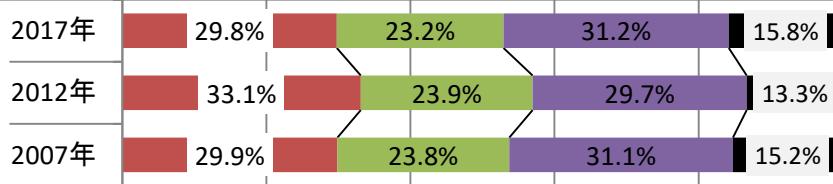
○総数（分類不能及び不詳除く）



○世帯主の年齢が15歳～59歳の世帯



東京都



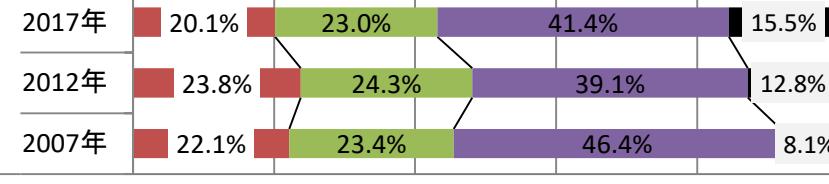
東京都



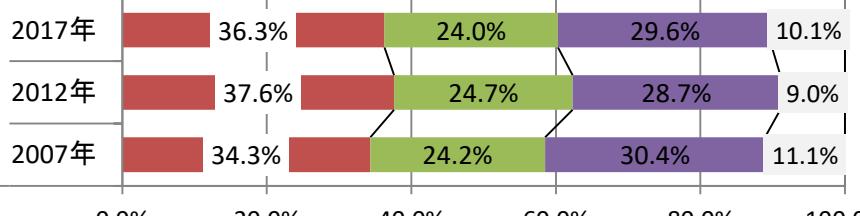
愛知県



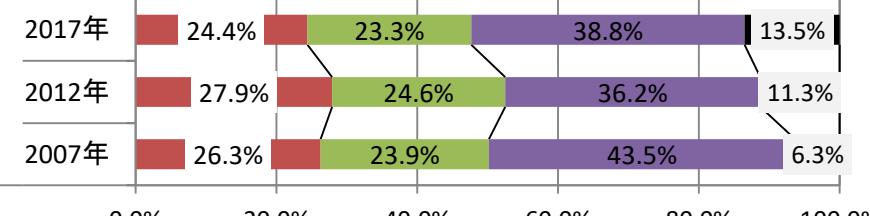
愛知県



全国



全国



※ 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人（全国）が対象

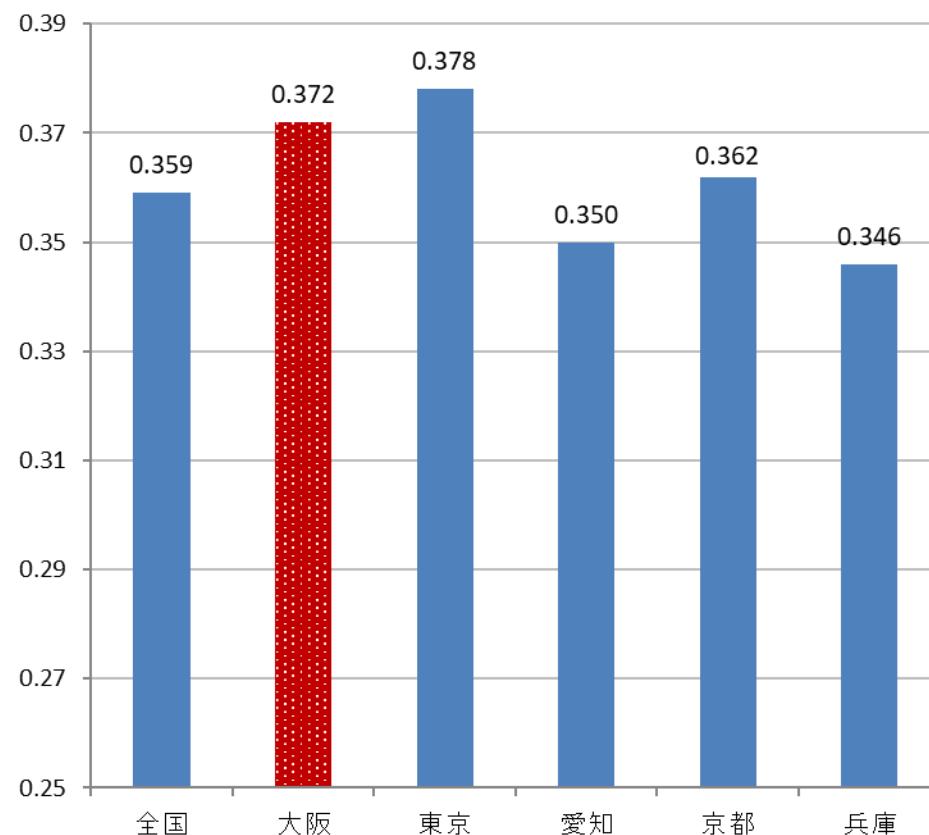
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■全国の年間収入のジニ係数※（2014年）出典：総務省統計局「全国消費実態調査」より作成

- 大阪の年間収入のジニ係数は、東京に次いで高く、全国の水準を大きく上回る状況。とりわけ、単身世帯において所得格差が大きい。

※ ジニ係数…所得等の分布の均等度を示す指標の1つで、ゼロに近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい

○2014年 全国の年間収入のジニ係数（総世帯）



○2014年 全国の年間収入のジニ係数（世帯員状況別）

	総世帯	世帯員2人以上の世帯	単身世帯
全国	0.359	0.314	0.346
大阪	0.372	0.315	0.369
東京	0.378	0.343	0.336
愛知	0.350	0.301	0.310
京都	0.362	0.308	0.342
兵庫	0.346	0.303	0.336

3. 強みを活かす産業・技術の強化

（1）健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

大阪・関西は、大学・研究機関の集積や新たな拠点の形成など、ライフサイエンス関連分野のポテンシャルが高く、また、スポーツや食をはじめ健康に関わる産業も幅広く集積。これらの強みを活かし、更に磨きをかけ、ヘルスケアまで含めたすそ野の広い産業の創出を図るため重層的に取組みを進めていく必要。

（2）大阪の強みを活かした先端技術産業の強化とイノベーションの促進

大阪には第4次産業革命に関連する要素技術を有するものづくり企業が集積。蓄電池をはじめとするエネルギー関連分野の産業集積も進みつつある。引き続き、産業界や大学との連携強化によるオープンイノベーションの促進や実証実験の推進等に取り組む必要。

（3）世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援

人口減少等により国内市場の縮小が懸念。成長著しいアジア市場の取り込みや経済のグローバル化に対応できる産業基盤の強化を図るため、中小企業等の海外ビジネス展開支援を強力に進めていく必要。

（4）対内投資促進による国際競争力の強化

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外国企業等の誘致件数は伸びている一方、外資系企業の東京一極集中の状況が続いている。本社機能を設置する外資系企業に対する補助金の活用やジェトロ等関係機関と連携しながら積極的な誘致を進めていく必要。ライフサイエンス分野や新エネルギー分野における国際競争力強化に向け、立地支援策の推進に取り組む必要。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

（5）ハイエンドなものづくりの推進

大阪から高付加価値な製品を数多く生み出すには、第4次産業革命に関連する新たな技術の活用や、研究者・技術者等の協働による研究開発などのプロジェクト創出が重要。MOBIOを核とした支援機関のネットワーク強化や大学との連携などにより、ものづくり中小企業の競争力強化を図る必要。

（6）成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

経済環境や技術革新などの急激な変化に対応できる強い産業の育成、行政課題や社会課題の解決につながるビジネスを創出するため、金融機関や経済界とのネットワークを更に強化し、資金・経営・技術・人材面でチャレンジする企業を総合的に支援できる仕組みづくりが必要。また、喫緊の課題である事業承継については、相談・個者支援体制の充実に加え、後継者の育成や新たな事業展開支援など、幅広い観点で取り組んでいくことが重要。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年の国際特許出願件数は、6,484件と、前年比294件の減少。
- 2019年の貿易額は、輸出入ともに前年度比減少（輸出▲5.3%、輸入▲5.1%）。
- 2018年の製造品出荷額（製造業全体）は、17兆5,615億円（+3.3%）前年比増加。
- 2019年度の開業事業所数は、8,460件と、前年度比3件の減少となった。

指標		2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	出典
国際特許出願件数		6,767件	7,761件	8,748件	6,933件	6,151件	6,187件	6,192件	6,504件	6,778件	6,484件	特許庁「特許行政年次報告書2020年版」
大阪税関通関額	輸出	8兆 9,418 億円	8兆 8,793 億円	8兆 2,871 億円	9兆 2,177 億円	9兆 9,859 億円	10兆 3,318 億円	9兆 6,297 億円	10兆 8,702 億円	11兆 1,868 億円	10兆 5,947 億円	大阪税関 「貿易統計」
	輸入	8兆 6,699 億円	10兆 838 億円	10兆 4,454 億円	11兆 7,454 億円	12兆 5,360 億円	11兆 4,740 億円	9兆 8,560 億円	11兆 887 億円	11兆 7,076 億円	11兆 1,120 億円	
製造品出荷額等	製造品全体	15兆 7,131 億円	16兆 4,925 億円	16兆 227 億円	16兆 245 億円	16兆 5,292 億円	16兆 8,046 億円	15兆 8,197 億円	16兆 9,957 億円	17兆 5,615 億円	[未公表]	経済産業省「工業統計表」 ※2011年及び2015年は「経済センサス活動調査報告」 同調査報告においては、医薬品製剤製造業は公表されていません。
	医薬品製剤製造業	7,463 億円	—	6,684 億円	6,427 億円	6,471 億円	—	5,710 億円	5,317 億円	4,260 億円	[未公表]	
開業事業所数		7,477 事業所	7,564 事業所	7,854 事業所	8,276 事業所	8,383 事業所	10,119 事業所	11,700 事業所	11,629 事業所	8,463 事業所	8,460 事業所	※年度ベース 厚生労働省 「雇用保険事業月報・年報」雇用保険関係 新規成立事業者数

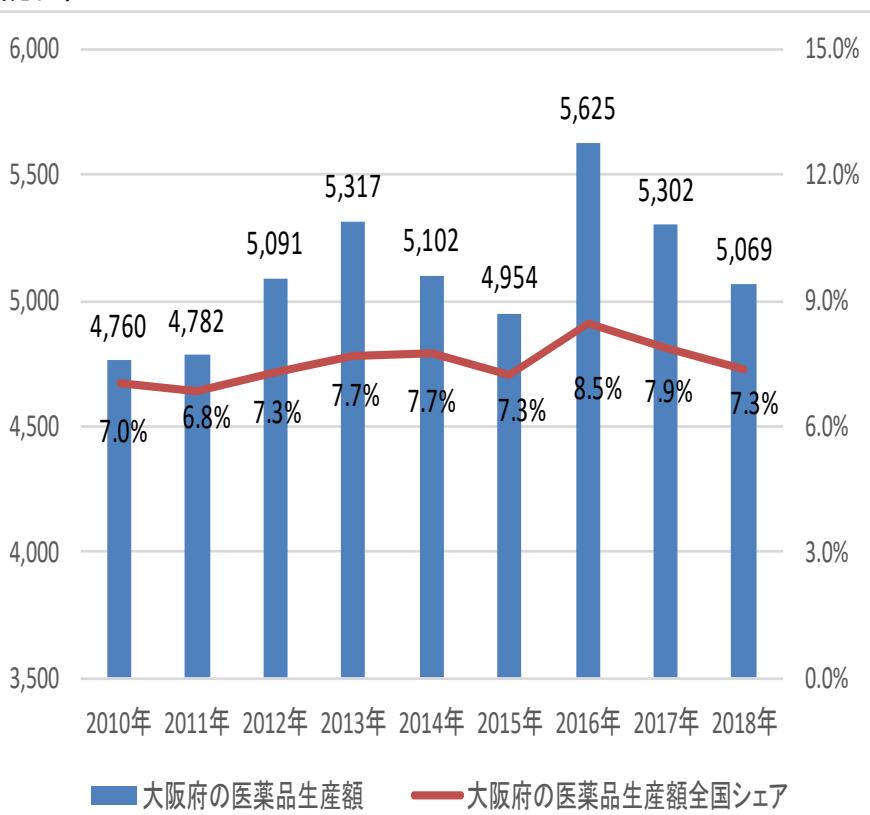
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪府の医薬品産業 出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2018年の大阪府の医薬品生産額は5,069億円と、昨年から減少したものの、成長戦略策定時と比較すると増加。
- 医薬品製造所数をみると、大阪府は167事業所と、東京都に次ぐ2番目の集積状況となっている。1事業所あたりの従業者数は埼玉県や富山県、静岡県等に比べ小さく、中小規模の製造所が多い。

○ 大阪府の医薬品生産額・全国シェアの推移

(億円)



○ 2018年 医薬品生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	6,721	9.7%
2	富山県	6,246	9.0%
3	大阪府	5,069	7.3%
4	栃木県	4,673	6.8%
5	東京都	4,556	6.6%

○ 2018年 医薬品製造所数・従業者数 (人)

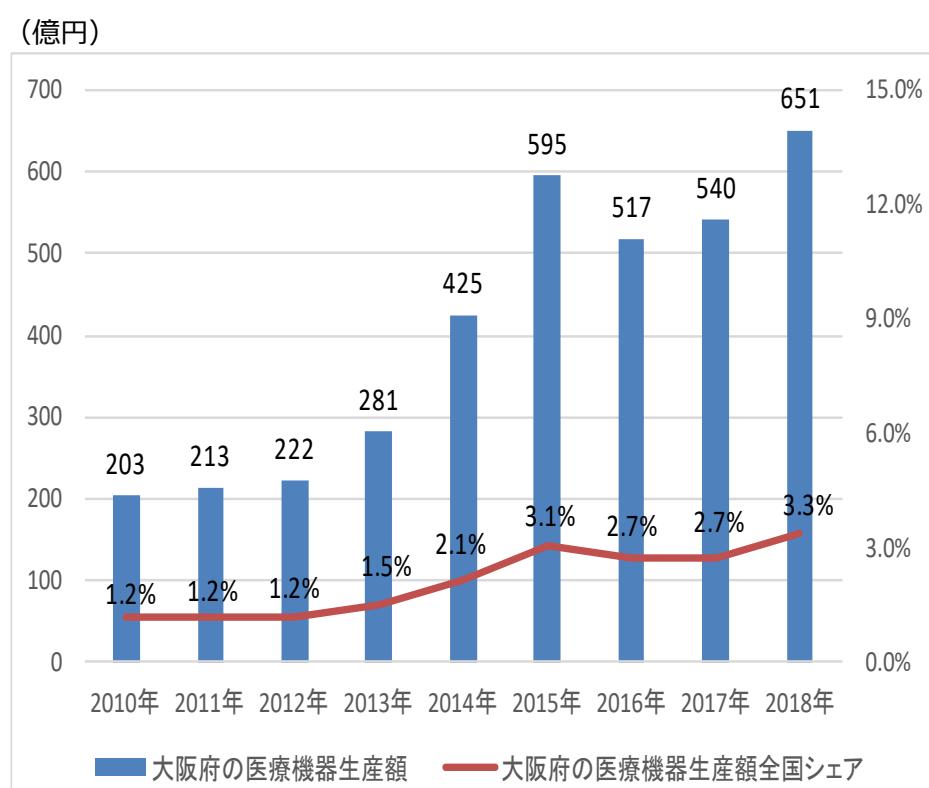
	都道府県	製造所数	従業者数 (人)	1製造所あたりの従業者数 (人)
1	東京都	178	5,355	30.08
2	大阪府	167	6,159	36.88
3	兵庫県	95	3,830	40.32
4	富山県	87	9,953	114.40
5	神奈川県	82	3,719	45.35
6	静岡県	81	7,021	86.68
7	埼玉県	67	8,726	130.24
8	愛知県	65	3,327	51.18
9	奈良県	63	2,860	45.40
10	茨城県	47	4,144	88.17

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪府の医療機器製造業 出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2018年の大阪府の医療機器生産額は651億円、全国に占めるシェアは3.3%と、成長戦略策定以降、大きく増加。
- 従業員4人以上の医療用機器・医療用品製造業の事業所数は55と、全国4番目となっている。

○ 大阪府の医療機器生産額・全国シェアの推移



○ 2018年 医療機器生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	3,587	18.4%
2	栃木県	2,001	10.3%
3	東京都	1,575	8.1%
4	茨城県	1,241	6.4%
5	千葉県	1,069	5.5%
9	大阪府	651	3.3%

○ 2018年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数 (従業員4人以上)

	都道府県	事業所数
1	東京都	140
2	埼玉県	113
3	長野県	62
4	大阪府	55
5	栃木県	50

※ 「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、
経済産業省「工業統計表」より作成
「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」
「医療用品製造業」「医療・衛星用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

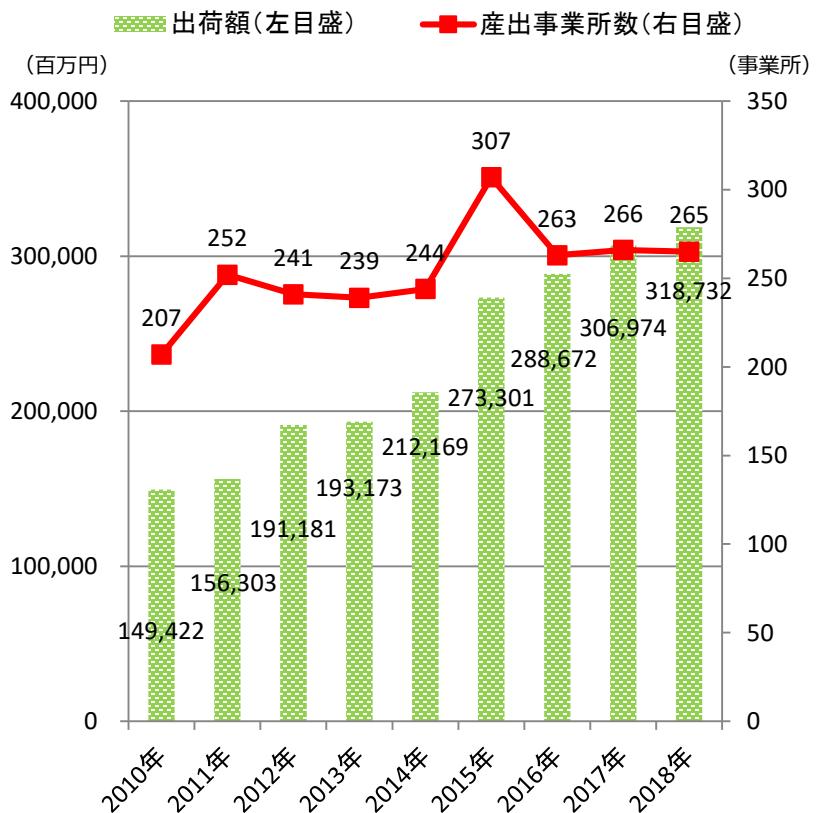
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 健康関連産業の動向（全国）

- 幅広い産業で構成される健康関連産業について、代表的な動向として「栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）」の出荷額と産出事業所数、「フィットネスクラブ産業」の売上高と延べ利用者数の全国の値をみると、それぞれ増加傾向にあり、今後の健康関連産業の市場拡大が期待される。

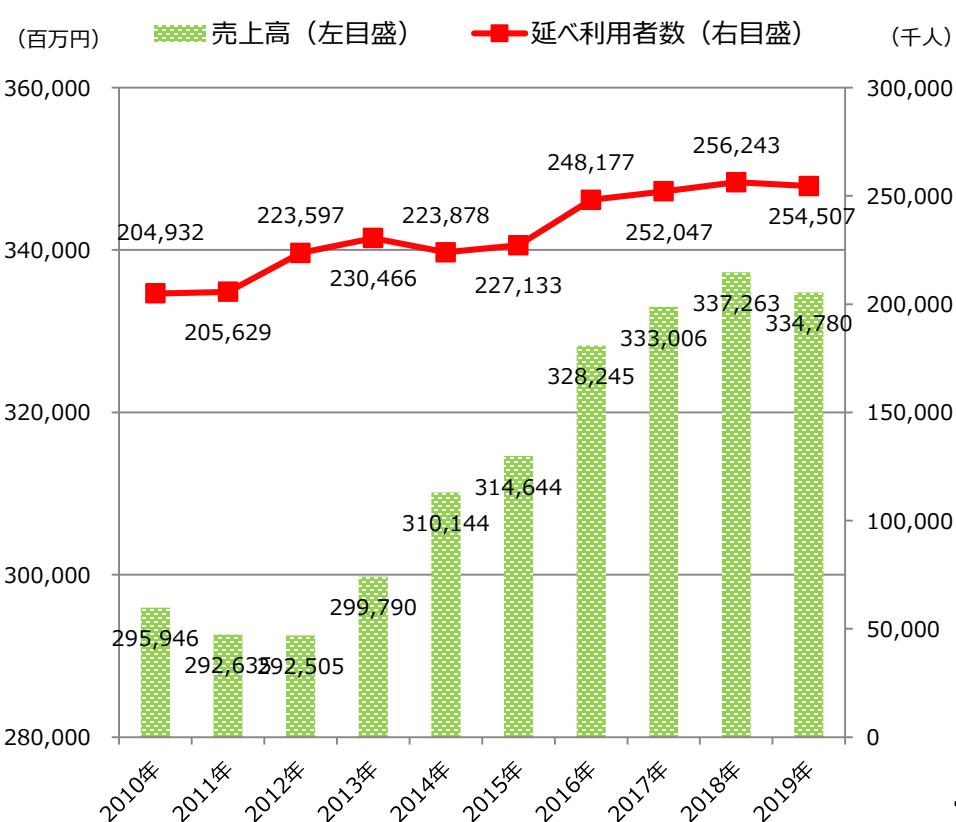
○ 栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）産業

出典：経済産業省「工業統計（品目編）」より作成



○ フィットネスクラブ産業

出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」より作成



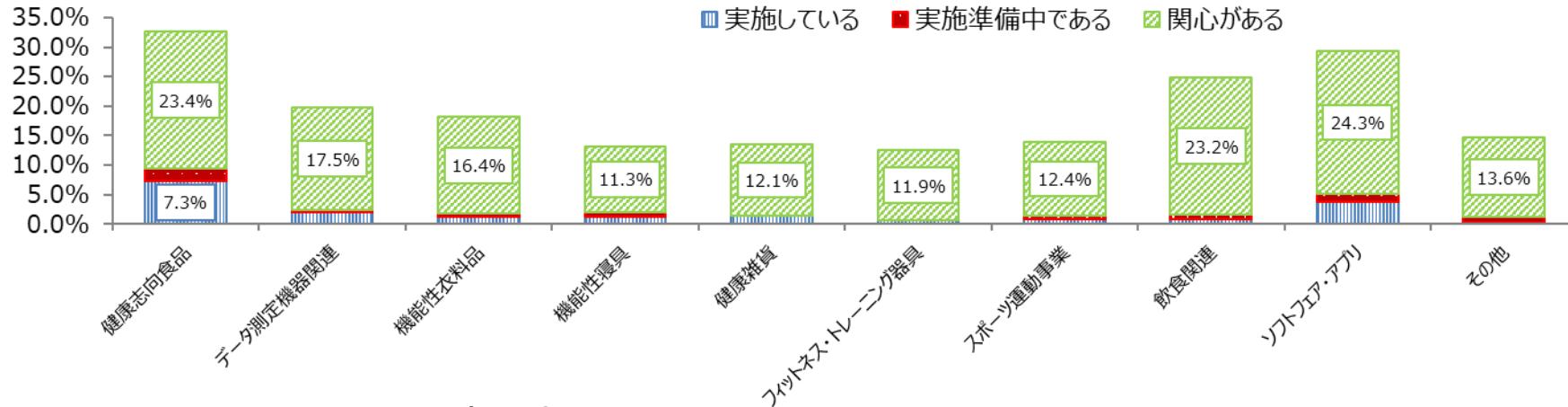
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 健康関連事業に対する取組み意識（府内企業）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪の健康関連事業への取組の実態と課題」府内企業アンケート（※）より作成

- 府内企業へのアンケートでは、健康志向食品やソフトウェア・アプリ、飲食関連などを中心に、健康関連事業への関心が高い傾向が見られる。一方で、健康関連事業を実際に実施している企業はまだ少ない状況。
- 業種別で見ると、既存事業内容と関連の深い事業への関心が高いことが分かる。

○ 健康関連事業への取組み（予定）



○ 業種別、健康関連事業への取組み（予定）（「実施している」「実施準備中である」「関心がある」の合計）

	健康志向食品	データ測定機器関連	機能性衣料品	機能性寝具	健康雑貨	フィットネス・トレーニング器具	スポーツ・運動事業	飲食関連	ソフトウェア・アプリ	その他
食品製造業 飲料製造業	63.2%	11.4%	5.7%	3.8%	3.8%	3.8%	7.6%	45.7%	19.0%	12.4%
繊維工業	11.5%	11.5%	53.8%	69.5%	38.5%	17.3%	21.2%	13.5%	11.5%	7.7%
医薬品製造業～ 運動用具製造業	29.4%	19.1%	13.4%	41.9%	13.2%	13.2%	16.2%	16.2%	19.1%	10.3%
ソフトウェア業	18.5%	32.8%	16.0%	1.0%	10.9%	18.5%	15.1%	16.8%	53.8%	21.0%

※アンケート

・実施期間…2017年8月16日～9月1日

・対象…食料品製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業、外衣・シャツ製造業、下着類製造業、和装製品・その他の衣服・繊維製品の回り品製造業、その他の繊維製品製造業、医薬品製造業、医薬品製造業、化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業、計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、運動用具製造業、ソフトウェア業で、大阪府内に本社を置く民営企業のうち、常用雇用者10人以上の規模の企業。（有効回答数356、有効回答率は18.9%）

3. 強みを活かす産業・技術の強化

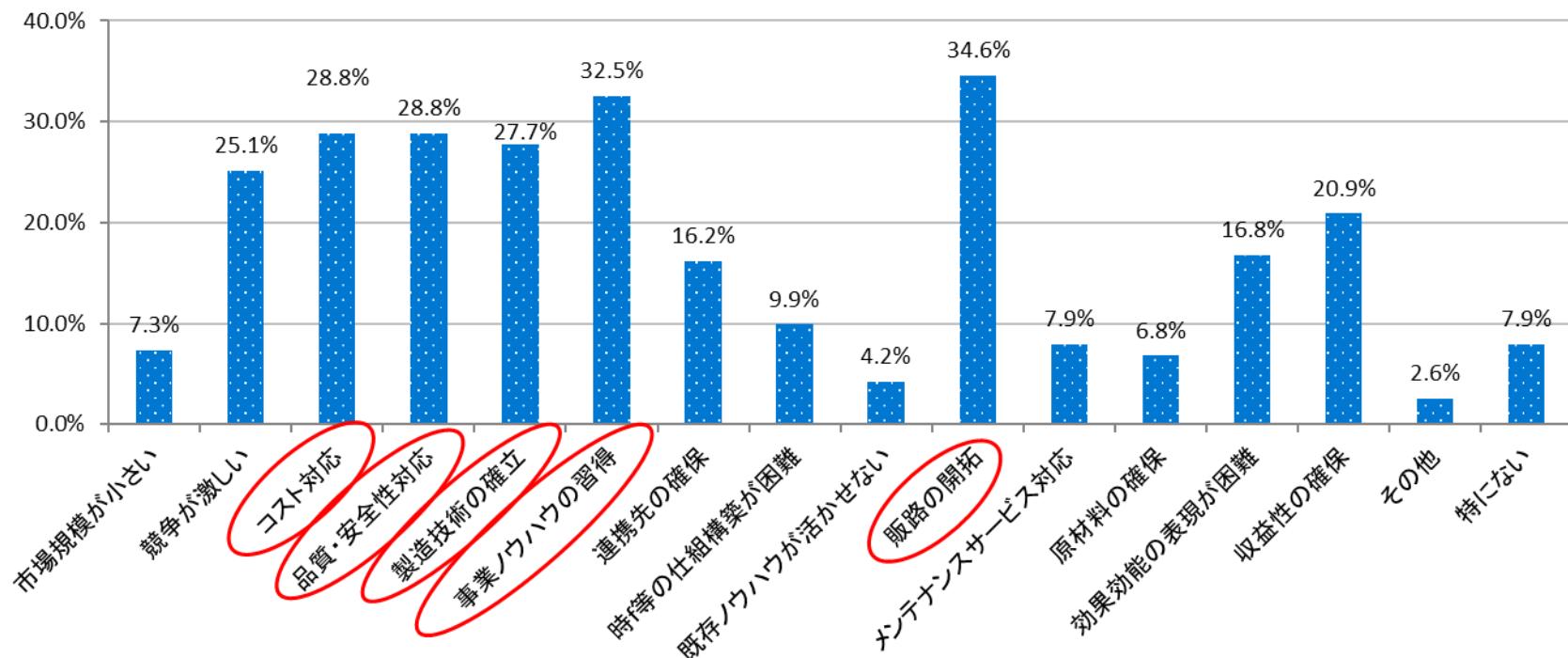
重点分野 I
関連データ

■ 健康関連事業の課題（府内企業）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪の健康関連事業への取組の実態と課題」府内企業アンケートより作成

- 府内企業のうち、健康関連事業に関心のある企業へのアンケートでは、販路の開拓や事業ノウハウの習得、コスト対応、品質・安全性への対応、製造技術の確立などが課題となっていることが明らかとなった。

○ 健康関連事業の課題



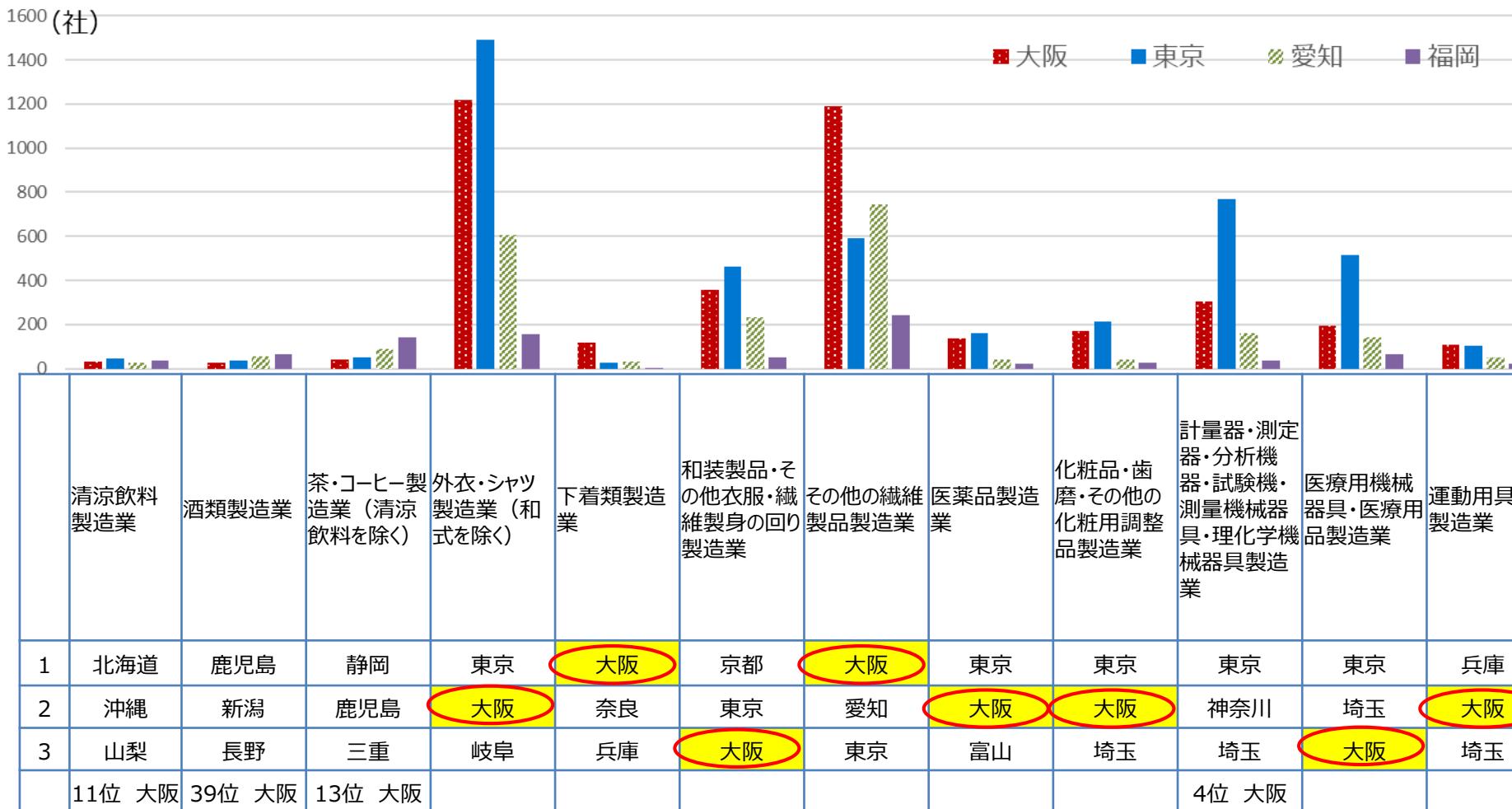
3. 強みを活かす産業・技術の強化

重点分野 I
関連データ

■ 健康関連産業に進出が予想される製造業の都道府県別集積数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

□ 健康関連産業に進出が予想される製造業の集積状況をみると、大阪は、繊維製品や医薬品、化粧品等はじめ、多くの分野で全国的に優位な傾向が見られる。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■彩都におけるライフサイエンス関連産業の集積

出典：彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会HP

- 茨木市・箕面市の丘陵地域に広がる「彩都」地区におけるライフサイエンス分野の企業集積を促進。2011年（平成23年12月）には「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、医薬品関連ベンチャー等の集積が進んでいる。
- 2020年6月時点で、西部地区ライフサイエンスパーク内、20区画17施設が立地。

○彩都西部地区ライフサイエンスパークにおける近年の集積状況

完成時期	施設名	業務内容、機能など
平成23年4月	(一財)日本品質保証機構 北関西試験センター 彩都電磁環境試験所	医療機器をはじめ、情報機器及び家電製品などの電磁環境特性に関し、国際基準などへの適合性の評価を行う。
平成24年4月	日本赤十字社 近畿ブロック血液センター	近畿ブロックにおける検査・製剤・需給管理部門等の血液事業部門と管理部門からなる施設。
平成25年3月	(株)ジーンデザイン 核酸医薬CMC研究センター	核酸医薬の実用化の確立に関する研究開発を行う。
平成31年4月	核酸医薬API開発センター	
平成25年11月	クマリフト(株) R&Dセンター・テクニカルセンター	高齢者や障がい者向けのいす式階段昇降機や段差解消機等の研究開発や据え付き研修を行う。
平成27年10月	アース環境サービス(株) 彩都総合研究所	医薬品の製造管理や品質管理の研究を行う。
平成28年5月	富士フィルム富山化学(株)	個々の患者ニーズに合わせた、最適なPET製剤の研究開発、及び供給における諸課題の研究と検証を担う。

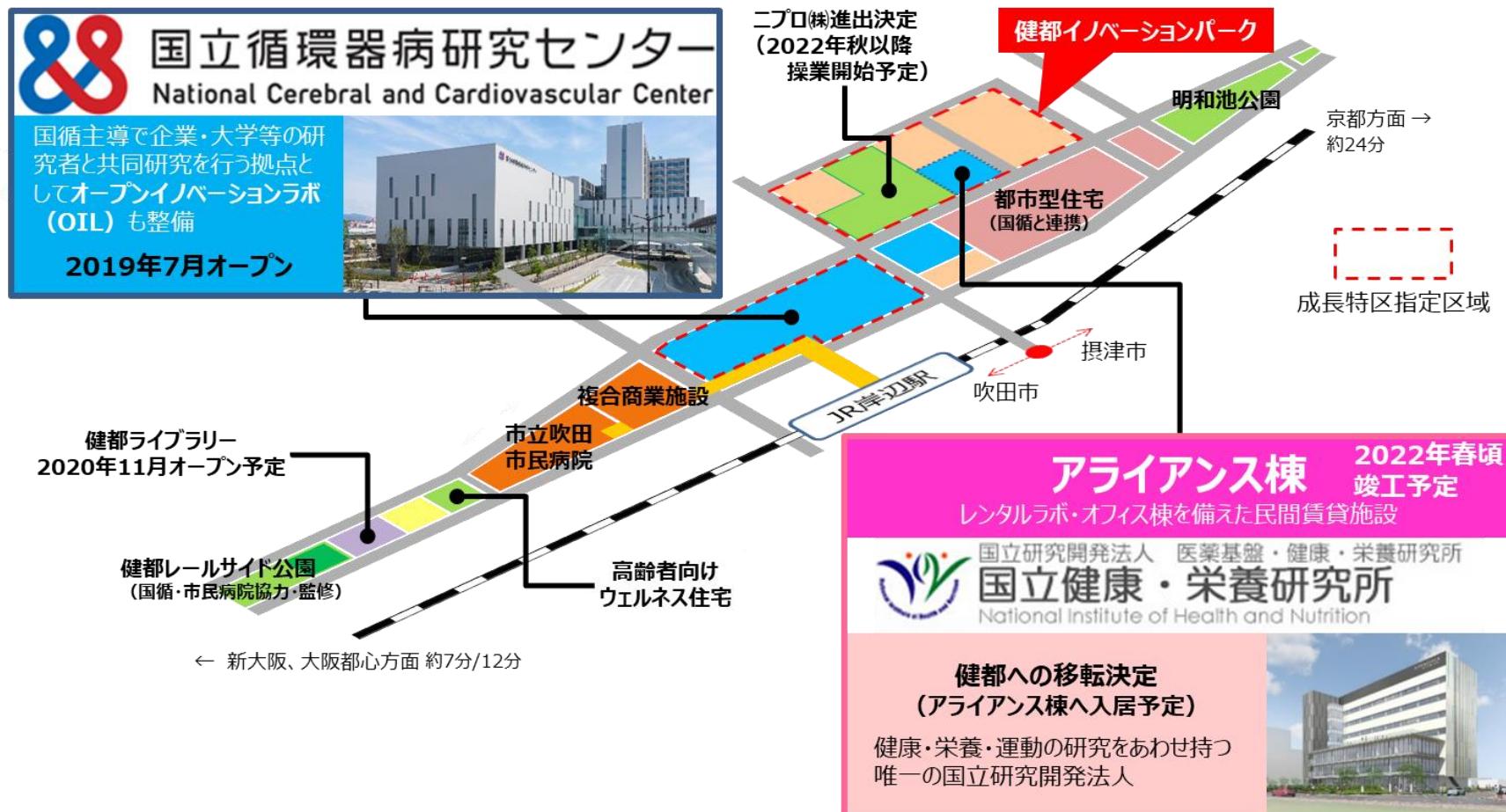
3. 強みを活かす産業・技術の強化

重点分野 I 関連データ

■ 北大阪健康医療都市（健都）における健康・医療クラスターの形成状況

出典：北大阪健康医療都市（健都）HP

- 北大阪健康医療都市（健都）では、国立循環器病研究センターや、健都イノベーションパーク内に移転が決まった国立健康・栄養研究所を中心とした、健康・医療のクラスター形成を推進。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 中之島4丁目における未来医療国際拠点の実現に向けた検討状況

- 2018年3月に、大阪府・市、経済界による中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会にて、未来医療国際拠点基本計画（案）を策定。（2018年8月変更）
- 大阪府において、拠点運営の核となる「未来医療推進機構」を2019年11月に設立。
- 大阪市において、未来医療国際拠点の整備を担う開発事業者と2020年1月に定期借地権設定契約を締結。

○ 未来医療国際拠点について

中之島4丁目において、再生医療をベースに、次の時代に実現すべき新たな「未来医療」の実用化・产业化等を推進する世界に開かれた国際拠点の形成を進め、2024年春のオープンをめざす。

<コンセプト>

- ・再生医療をベースに、ゲノム医療や人工知能、IoTの活用等、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の产业化を推進
- ・国内外の患者への「未来医療」の提供により、国際貢献を推進

<ビジョン>

- ・オールジャパン体制での未来医療技術の产业化とその提供による国際貢献を推進



※公募により選定された開発事業者の提案による外観



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）の推進状況

- BNCTは革新的がん治療法であり、その実施に不可欠な加速器、ホウ素薬剤、PET検査等の技術要素を有する最先端の研究拠点がすべて集積することが大阪・関西の強み。
- 2020年6月、再発頭頸部癌が保険適用となり、国内では大阪医科大学関西BNCT共同医療センター及び南東北BNCT研究センターにて保険診療が開始

○ BNCTのこれまでの関西の取組み

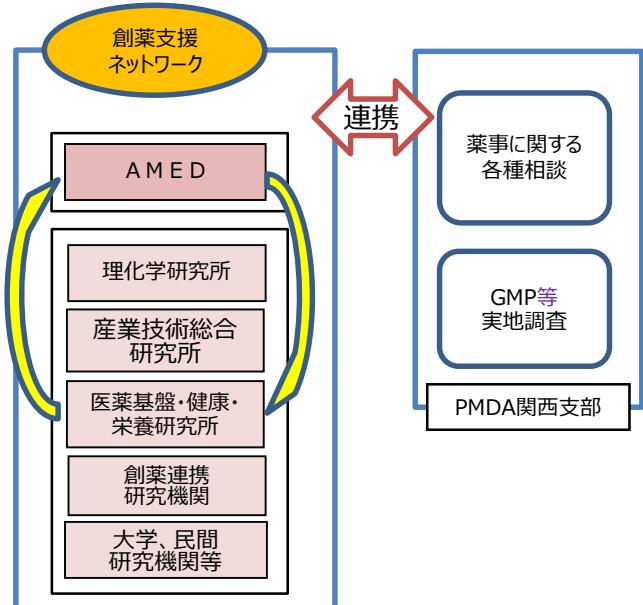
1974～	・京都大学原子炉実験所の原子炉を用いて中性子の医療分野への活用としてBNCTの臨床研究を実施
2008	・内閣府の先端医療開発特区（スーパー特区）に採択（京都大学等） ・BNCT小型加速器を開発（京都大学と住友重機械工業（株））
2009	・ホウ素薬剤を高品質で大量に作製できる技術の開発に成功（府大とステラファーマ（株）） ・BNCT研究会発足（事務局：京大、大阪府、熊取町）
2011	・関西イノベーション国際戦略総合特区指定
2012	・加速器BNCTシステム及びホウ素薬剤を用いた世界初の治験を開始（再発悪性脳腫瘍）（京大原子炉実験所、大阪医科大学、ステラファーマ（株）、住友重機械工業（株））
2013	・関西イノベーション国際戦略総合特区において、総合特区調整費を獲得（～2014年度）
2014	・再発頭頸部がんの治験開始（京大原子炉実験所、川崎医科大学、ステラファーマ（株）、住友重機械工業（株）） ・府大に世界初のホウ素薬剤開発に特化した研究拠点「BNCT研究センター」開設 ・BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）実用化推進と拠点形成に向けた検討会議開催（事務局：京大原子炉実験所、大阪府、熊取町）
2015	・BNCT研究会をBNCT推進協議会に改組（事務局：京大、大阪府、熊取町、関西BNCT医療センター）
2016	・BNCT推進協議会において、大阪医科大学内に整備される医療拠点について、研究拠点や医療機関と連携した「共同利用型」医療拠点となるよう検討し、提言を取りまとめ。
2017	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、京都大学複合原子力科学研究所が、大阪医科大学と連携し実施する、情報発信及び専門人材育成事業に対する支援を実施。（～2019年度）
2018	・関西BNCT共同医療センターが大阪医科大学内に開院。
2019	・再発頭頸部がんの治験の結果に基づき、住友重機械工業（株）及びステラファーマ（株）が、医療機器と薬剤の製造販売承認を申請。
2020	・再発頭頸部癌が保険適用となり、国内では関西BNCT共同医療センター及び南東北BNCT研究センターにて診療が開始

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ うめきた先行開発区域における先端的な医薬品・医療機器開発に向けた環境整備

- うめきたには、(独) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 関西支部が2013年10月に、創薬支援ネットワークの本部機能を担う国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 創薬戦略部西日本統括部が2015年4月に開設されるなど、大阪・関西における医薬品・医療機器関連産業の振興に向けた環境整備が進行。
- PMDA関西支部の機能が拡充され、2016年6月、テレビ会議システムを利用することにより、開発初期から治験まで幅広い段階での薬事に関する各種相談が大阪でも可能となった。さらに、2017年11月、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業が行う全ての相談について、テレビ会議システムの利用料を無料とする運用改善を行い、利用の拡大を図っている。

○PMDA関西支部と創薬支援ネットワークの概要
出典：医薬品医療機器総合機構 (PMDA)



○PMDA関西支部 機能拡充(2016.6) 以降の相談メニューの概要

	基礎研究	応用研究	非臨床研究	治験	承認	市販後
主な開発者	大学・研究機関、中小・ベンチャー企業			製薬企業等		
医薬品等の開発に係る相談の種別	RS 総合相談 (無料) ※相談対象としての適否の確認	RS 戰略相談 事前面談 (無料) ※相談内容の論点整理	対面助言 (有料) ※PMDAの公式見解の提示	治験相談等 (有料) ※薬事承認に必要な要件の確認等	安全対策相談等 (有料) ※添付文書の改定等に関する相談	
				テレビ会議システムを利用 (H28.6～、安全対策等は H29.11～)		

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■新エネルギー関連産業振興に向けた取組み

- 2012年に「バッテリー戦略研究センター(現:バッテリー戦略推進センター)」を設立。活動成果として、2016年5月、国の独立行政法人である「製品評価技術基盤機構」(NITE) の世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設が、咲洲地区に開所。

2010	・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催
2012	・EV車両等を活用したエネルギー管理実証の展開 ・バッテリー戦略研究センター設立
2013	・新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金による研究開発等支援開始
2014	・新関西国際空港株式会社と連携し関西国際空港における水素活用・インフラ整備に向けたプロジェクト（KIX スマート愛ランド水素グリッドプロジェクト）が国の財政支援・特区活用により事業開始
2015	・水素燃料電池フォークリフトの開発・運用実証（環境省 CO2排出削減対策強化型技術開発・実証事業に採択） ・大阪府中央卸売市場に国内初の1.2メガワットの燃料電池を導入
2016	・関空二期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所（国際戦略総合特区の国税優遇措置を活用） ・新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定 ・水素に係る情報発信拠点機能も有した「イワタニ水素ステーション大阪森之宮」が整備 ※ 2020年現在 府内水素ステーション9箇所 ・咲洲において大型蓄電システム試験・評価施設（NLAB）がサービス開始
2017	・関空1期島国際貨物エリアに、大規模産業車両用水素インフラを整備 ・大阪産業技術研究所和泉センターにおいて業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2020年6月実証終了) ・咲くやこの花館（花博記念公園鶴見緑地内）において業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2019年8月実証終了)
2018	・『バッテリー戦略研究センター』を『バッテリー戦略推進センター』に改称
2019	・関西国際空港において小型水素燃料フォークリフトの実証

○NLABの全景（出典：NITEホームページ）



○イワタニ水素ステーション大阪森之宮

（出典：岩谷産業株式会社）



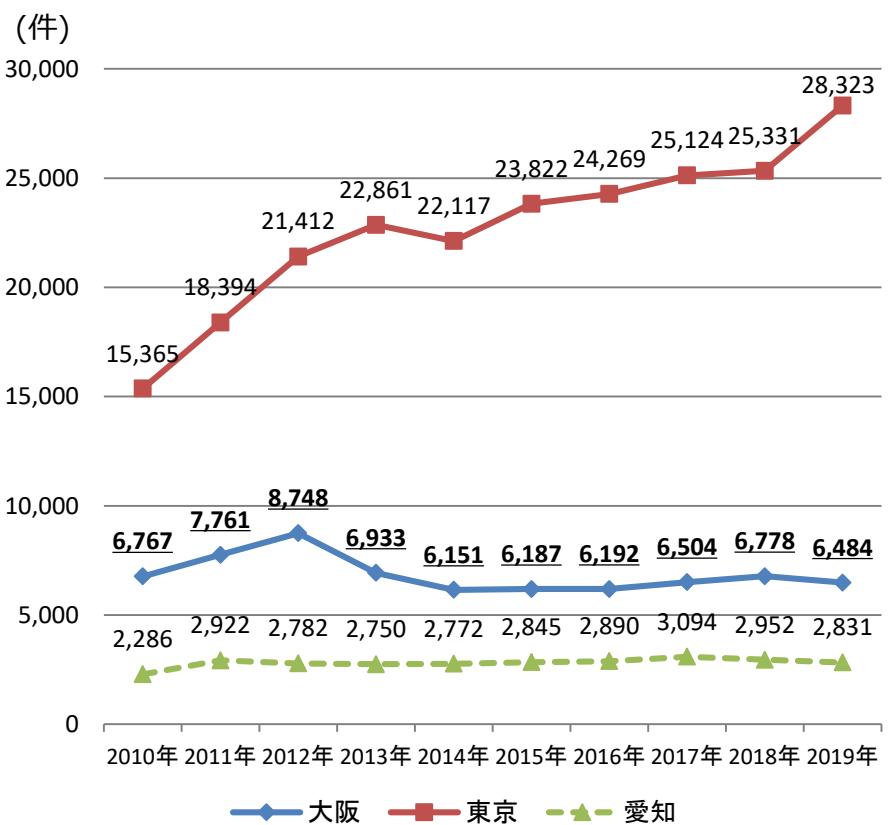
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■都道府県別、イノベーションの促進に関する指標

- 大阪の国際特許出願件数は、東京に次いで全国で2番目。海外進出の意欲が高いことが窺える。一方で東京とは出願件数に大きな開きがあり、経年でみても伸び悩んでいる状況。
- 大阪府内企業の研究開発に係る投資は弱含みとなっているものの、2018年は1.64兆円と前年比1.0%の増加。

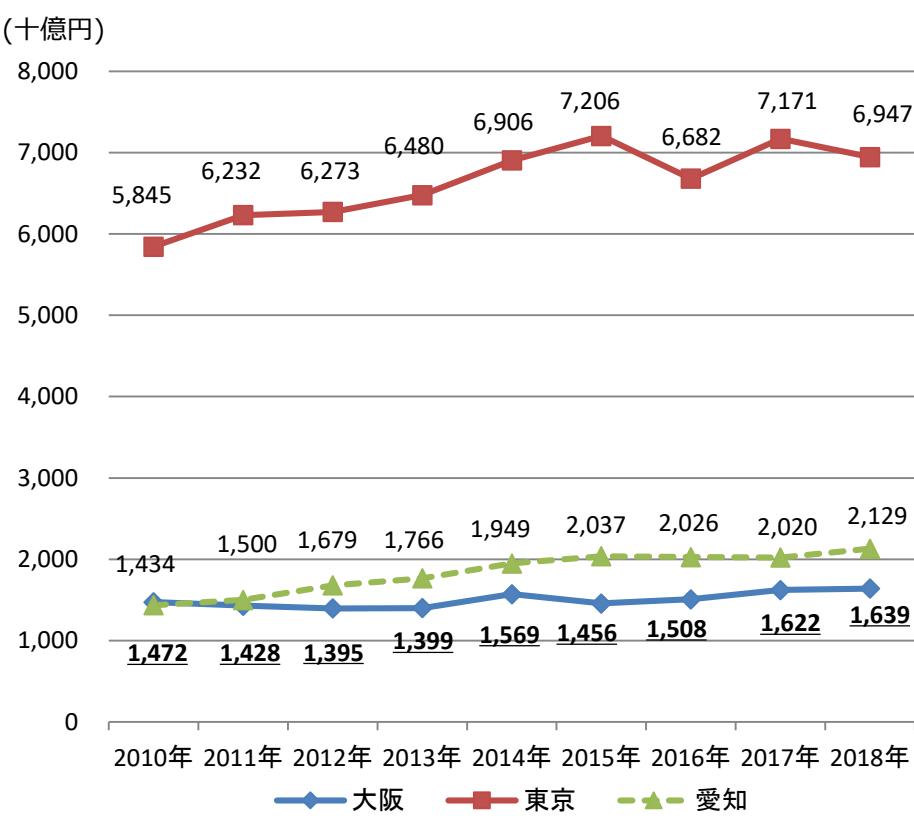
○国際特許出願件数の推移

出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成



○研究開発費の推移

出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工



※企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が対象

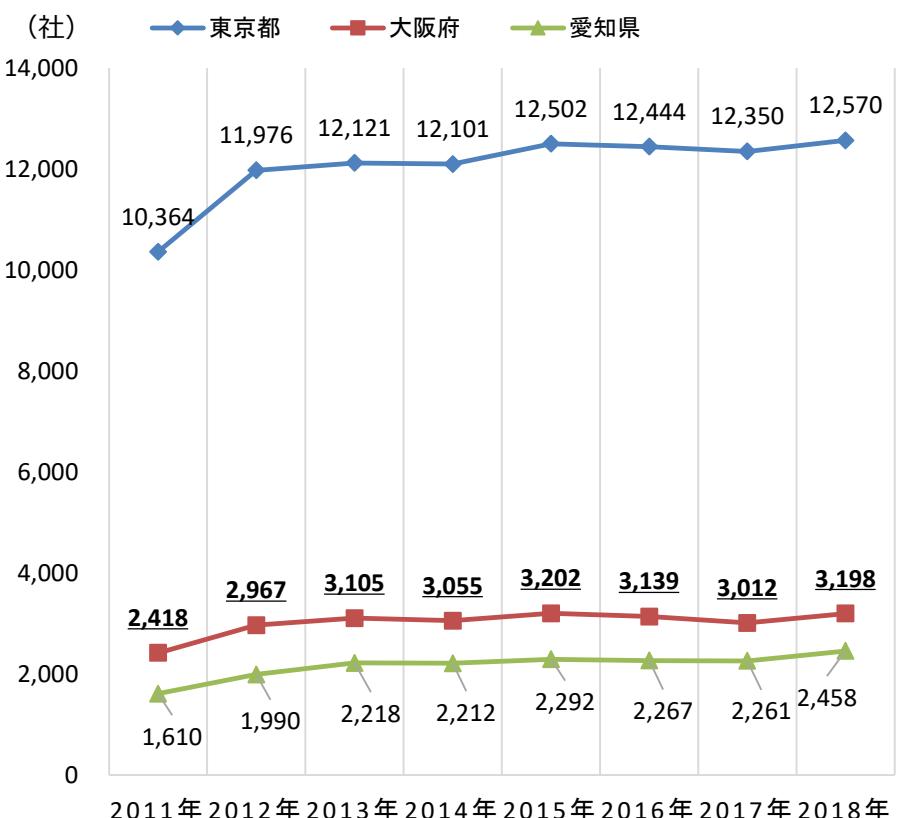
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■府内企業の海外進出動向

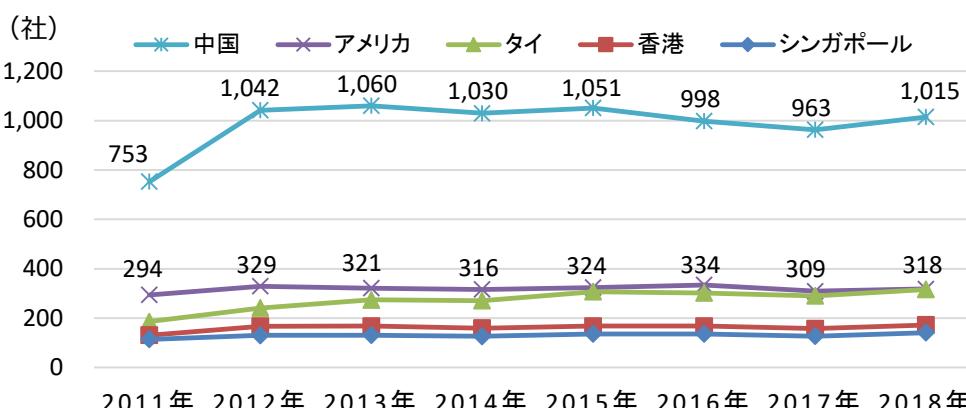
出典：地域経済分析システムより作成 経済産業省「企業活動基本調査」を再編加工

- 近年の府内企業の海外現地法人数は、ほぼ横ばい。全国2位を維持しているものの、依然、東京とは大きく乖離。
- 国・地域別では、中国が大半を占めているが、直近は減少。業種別では、製造業と卸売業・小売業が多くを占め、その他の業種では海外進出が進んでいない状況。

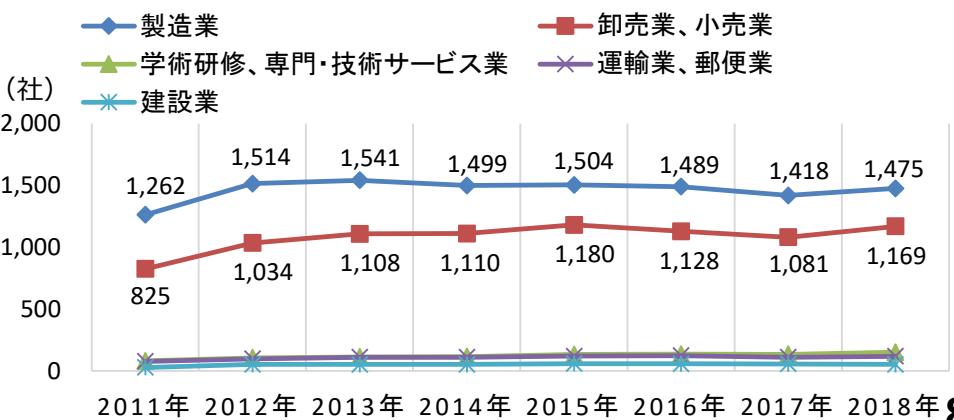
○都道府県別、海外現地法人数の推移



○大阪府 国・地域別海外現地法人数の推移



○大阪府 業種別海外現地法人数の推移



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西企業が海外進出を拡大する国・地域（機能別）

出典：ジェトロ大阪本部「関西企業の海外事業展開に関する傾向」(2020年7月)

- 関西企業が海外進出先として意欲を示す国・地域は、すべての項目において中国が1位、ベトナム、タイが上位5か国以内に入るなど、アジア地域の割合が高い。
- 研究開発のうち新製品開発については、中国に続きベトナム、タイが5割を占める。

関西企業が海外進出の意欲を示す国・地域とその割合（上位3位） 複数回答（%）

順位	販売				生産							
					汎用品				高付加価値商品			
	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年	
1	中国	中国	中国	52.8%	ベトナム	中国	中国	47.3%	中国	中国	中国	50.0%
2	台湾	米国	ベトナム	35.6%	中国	ベトナム	ベトナム	43.2%	タイ	ベトナム	ベトナム	33.8%
3	米国	タイ	米国	33.5%	タイ	タイ	タイ	18.9%	米国	タイ	タイ	31.1%

順位	物流				研究開発							
					新製品開発				現地向仕様変更			
	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年	
1	中国	中国	中国	52.6%	中国	中国	中国	41.4%	中国	中国	中国	58.6%
2	米国	タイ	ベトナム	36.8%	米国	米国	ベトナム	31.0%	米国	西欧 (※)	米国	24.1%
3	西欧 (※)	ベトナム	タイ	26.3%	西欧 (※)	西欧 (※)	タイ	20.7%	西欧 (※)	タイ	タイ	20.7%

※ 英国を除く

3. 強みを活かす産業・技術の強化

□ 「国家戦略特区」における規制改革メニューのうち、関西圏では、医療、都市再生・まちづくり、雇用分野等で47事業（大阪府内では23事業）が区域計画で認定された。また、大阪からの提案内容を踏まえ、法改正等の措置が講ぜられるなど、国において各種取組みが進められている（認定一覧は以下のとおり）。

2014	・「保険外併用療養に関する特例」（大阪大学医学部附属病院・国立循環器病研究センター）（9月） ・「雇用労働相談センターの設置」（12月） ・「エリアマネジメントに係る道路法の特例」（グランフロント大阪TMO）（3月）
2015	・「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」（9月） ・「設備投資に係る課税の特例」（大研医器株式会社）（11月） ・「特区医療機器薬事戦略相談」（大阪大学医学部附属病院）（11月） ・「旅館業法の特例」（大阪府）（12月）【2020.12現在 大阪府内33市町村、大阪市、八尾市、寝屋川市】
2016	・「外国人材支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例」（大阪市）（4月） 【2020.12現在 実施区域 大阪市、豊中市、池田市、守口市、枚方市、寝屋川市、箕面市、門真市】 ・「土壤汚染対策法施行規則の特例」（大阪府）（4月） ・「都市公園の占有許可に係る都市公園法の特例」（社会福祉法人あけぼの会、株式会社セリオ、社会福祉法人玉川学園）（9月、2月） ※2017.6全国化 ・「設備投資に係る課税の特例」（大日本住友製薬株式会社）（2月）
2017	・「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」（大阪市）（12月） ・「革新的な医薬品の開発迅速化」（大阪大学医学部附属病院）（12月）
2018	・「設備投資に係る課税の特例」（株式会社ジーンデザイン）（6月） ・「児童福祉法の特例（国家戦略特別区域小規模保育事業）」（堺市）（12月）
2019	・「病床規制に係る医療法の特例」（一般社団法人中之島アイセンター推進協議会） ・「建築物用地下水の採取に係る特例」（大阪市）

◇「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」の実例

● 地域限定保育士試験の実施

保育士の確保を図るため、通常の保育士試験に加え
保育実技講習会による特区試験を同時実施

全国
初



■実績 特区試験による合格者数 2,259人 (2015～2019)

◇「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」の実例

● 公立国際教育学校等管理事業

大阪市が設置する中高一貫教育校の管理を民間事業者に委託
(公設民営学校)

■概要

- ✓名 称：大阪市立水都国際中学校・高等学校
- ✓開 校：2019年4月
- ✓所 在 地：大阪市住之江区南港中
- ✓入 学 定 員：中学校80名
高等学校80名
(2022年度から外部入学80名、内部進学80名)

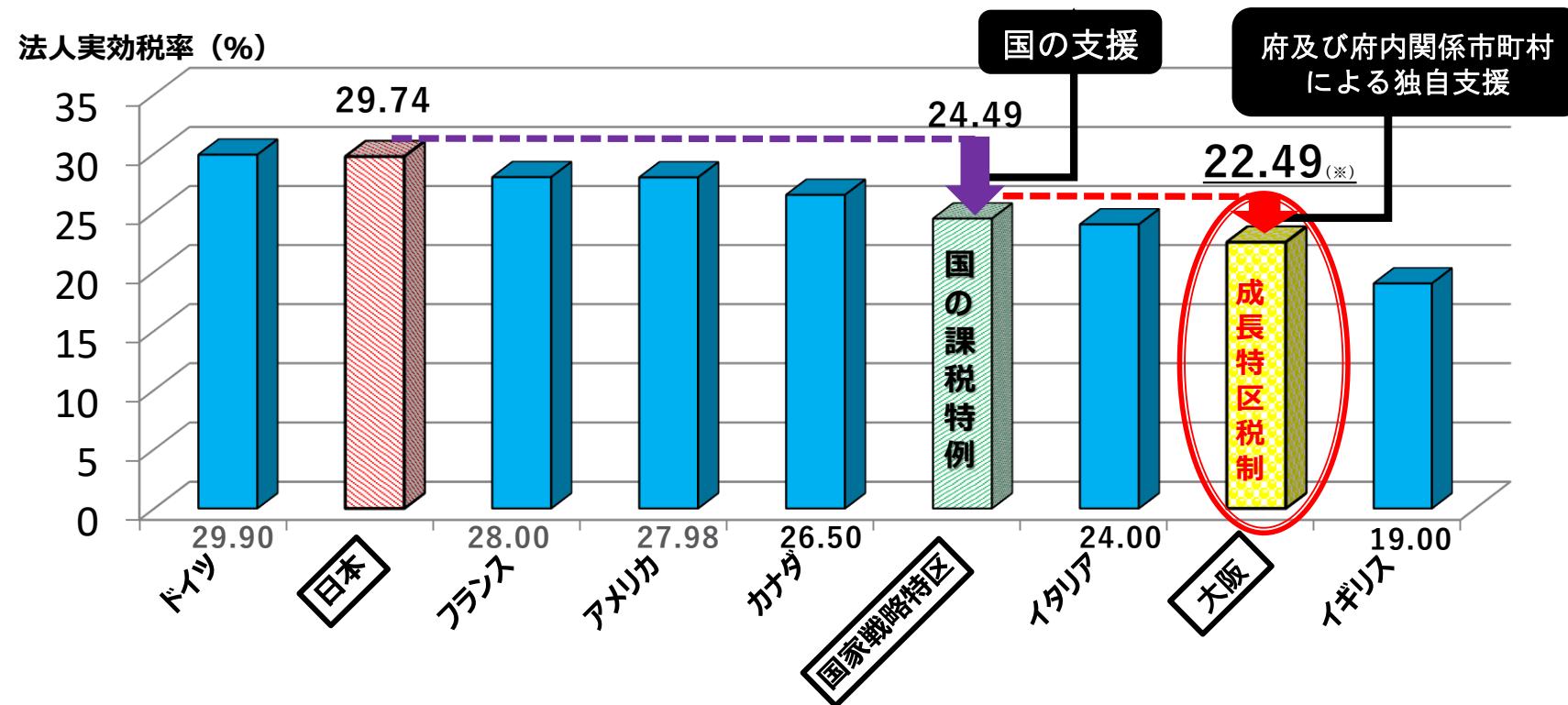


高等学校において、国際バカロレア・ディプロマプログラム*
を実施！（2020年4月よりプログラム開始）

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 法人所得課税の実効税率の国際比較（2020年1月時点） 出典：財務省HPより作成

- 大阪府において「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みを強化した「成長特区税制」を実施。
- 国家戦略特区における税制支援と地元市町村の優遇制度を併用することにより、最大で実効税率は約22%となり、中国・韓国の実効税率よりも低くなる。（2020年1月時点の税制度をベースに試算。諸条件を満たした企業が立地した場合）



※国家戦略特区における課税の特例（所得控除）の適用を受け、
府の成長特区税制及び軽減税制を行っている市町村の課税の特例の適用を受けた最大の率

3. 強みを活かす産業・技術の強化

重点分野 II
関連データ

■外資系企業の集積状況 出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」より作成

- 2019年の大阪府の外資系企業数は122社で前年比3社の減少。東京都の外資系企業数は、全国の76.5%を占めており、一極集中の状態が続いている。
- 大阪府内においては、アジアの企業を中心に、日本への最初の進出先として、または、東京に拠点を持つ外資系企業の二次進出先として、進出する動きもみられる。

○都道府県別、外資系企業数の推移

(社)

3,500

3,000

2,500

2,000

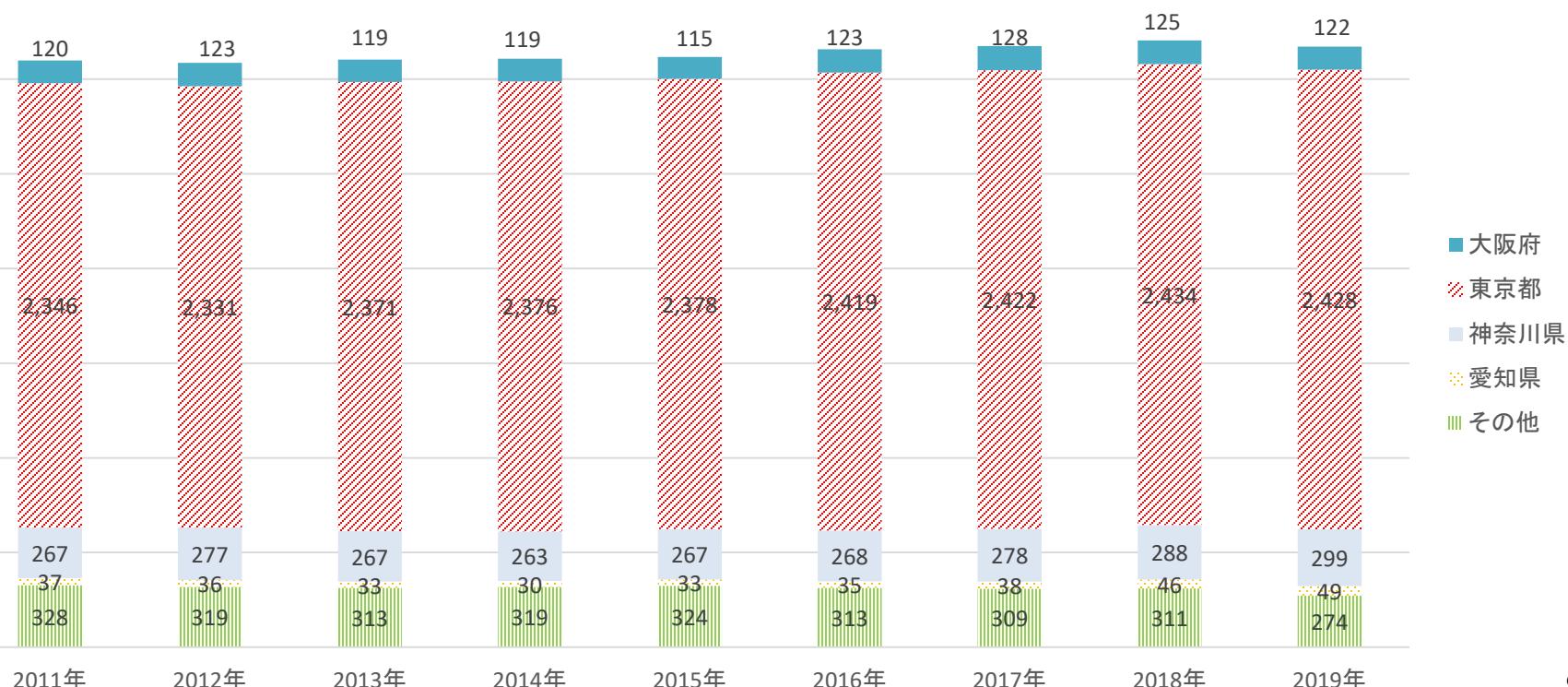
1,500

1,000

500

0

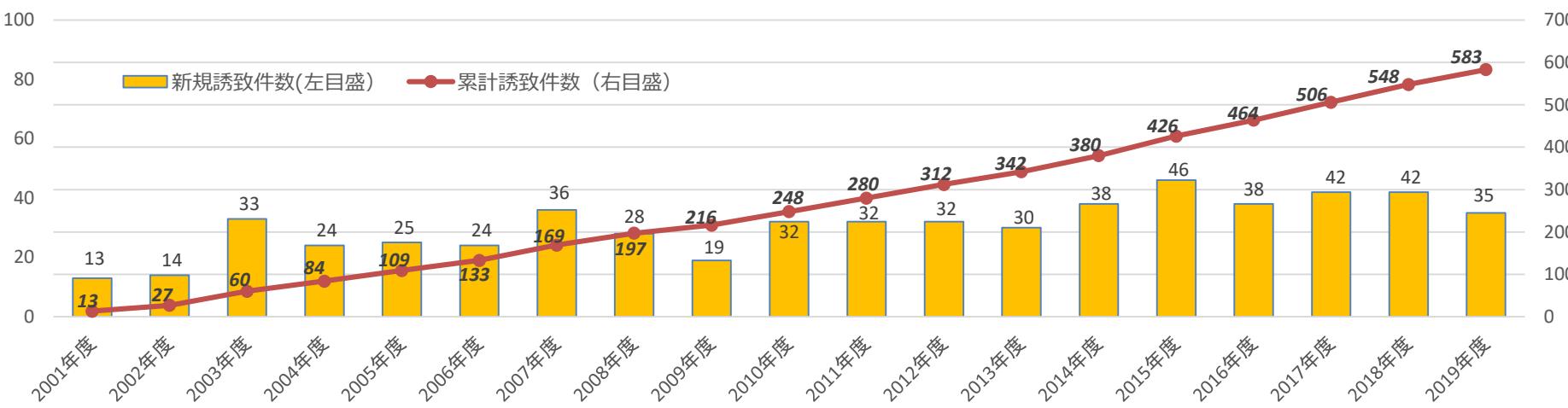
■ 大阪府
■ 東京都
■ 神奈川県
■ 愛知県
■ その他



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の誘致実績 出典：O-BIC公表資料より作成

- 2019年度のO-BIC新規誘致件数は35件と、前年度から減少。
- 国別にみると、中国（17件）、韓国（5件）をはじめ、アジアからの進出が28件と、全体の8割を占めている。



2019年度 主な誘致企業	事業内容
株式会社恒大新能源日本研究院	リチウムイオン電池、燃料電池及び材料・部品の試作、研究開発、生産販売
JBC Soldering Japan株式会社	はんだ付け機器とその周辺機器の輸入、輸出、販売
IMAGR株式会社	小売業における自動化ソリューションの提供

3. 強みを活かす産業・技術の強化

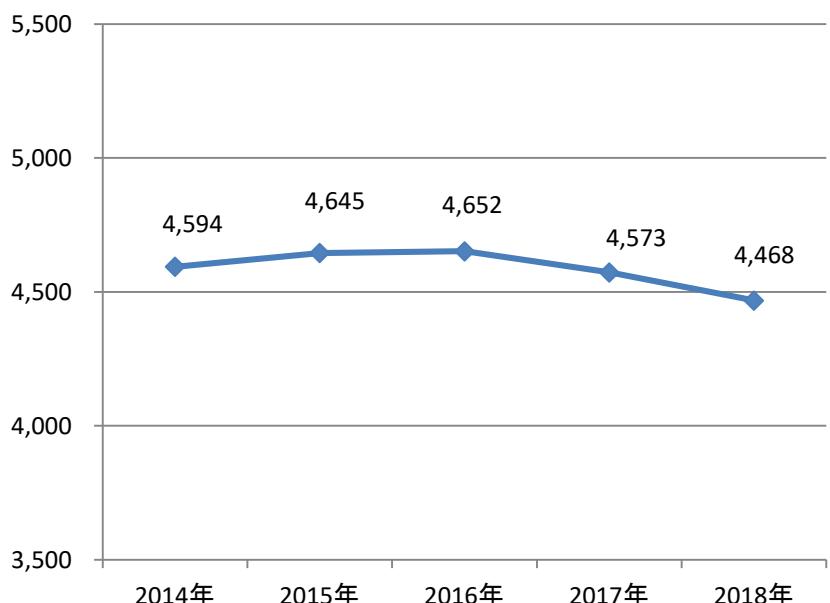
重点分野 Ⅲ
関連データ

■企業立地に関する大阪府内の動向

- 府内における工業用地面積は減少傾向。令和元年の工場立地件数は22件と前年から1件減少したものの、面積は16.1haと前年（12.5ha）から増加。
- 地方拠点強化税制について、平成30年6月より東京23区から本社機能を移転する場合の支援対象地域に、近畿圏の中心部が新たに追加。

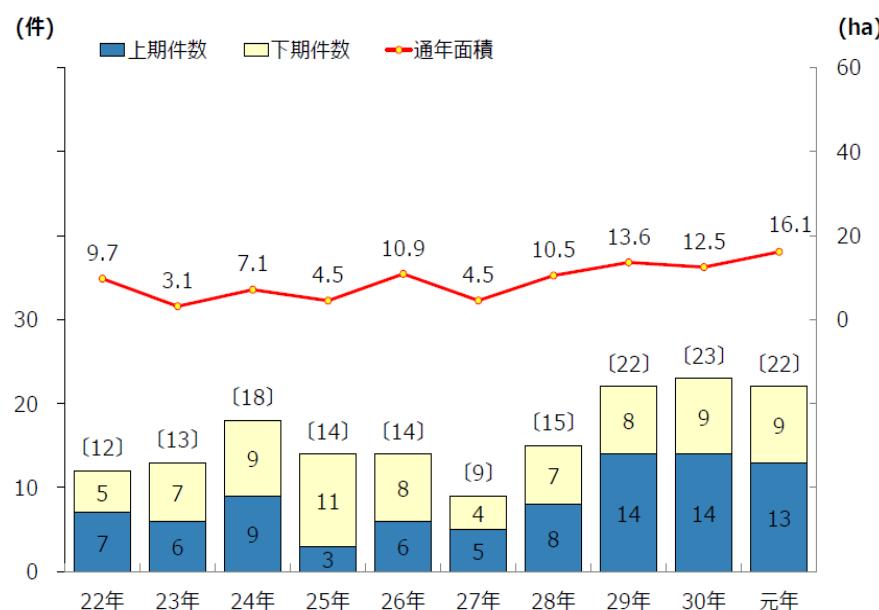
○大阪府の工業用地（※）面積の推移

出典：令和元年度 大阪府国土利用計画審議会資料より作成
(ha)



○大阪府の工場立地件数（新設・増設）の推移

出典：近畿経済産業局 令和元年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査より



※工業用地…「工業統計表（用地・用水編）」にいう「事業所敷地面積」を
従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの

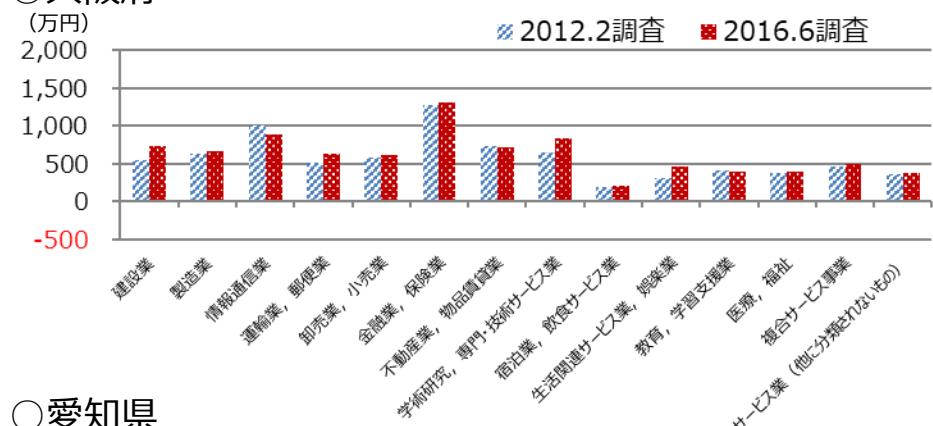
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 産業別、一人あたり付加価値額（労働生産性）

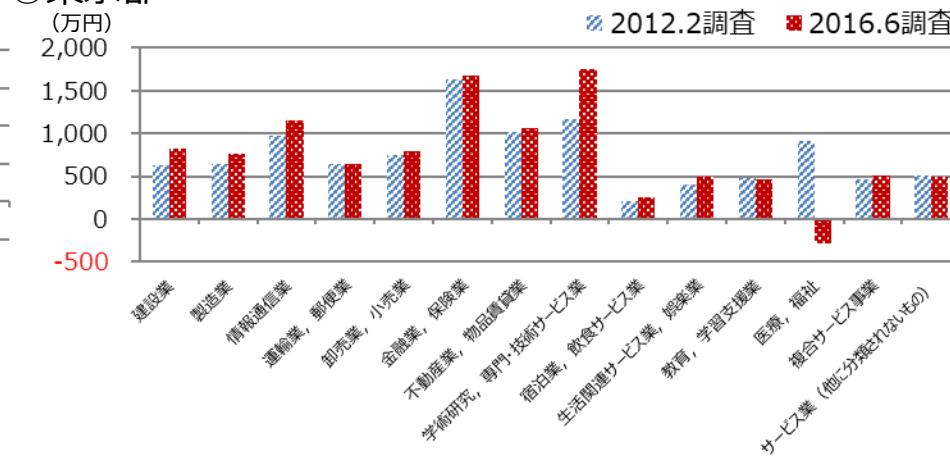
出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年、平成28年）より作成

- 主要都市別に、産業別の人あたり付加価値額（労働生産性）の変化をみると、大阪府では「学術研究、専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」などで向上している一方、「情報通信業」では低下がみられる。
- 東京都では、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」で労働生産性が向上。また愛知県では、「製造業」で大きく労働生産性が向上。

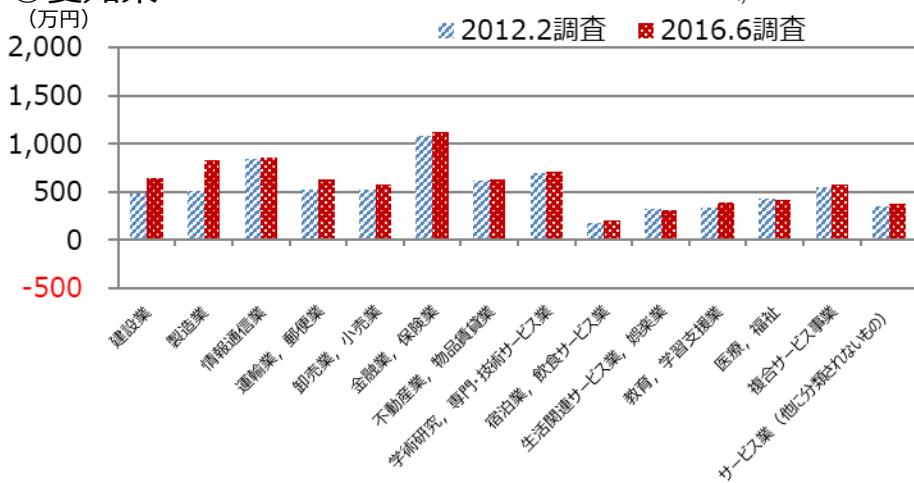
○ 大阪府



○ 東京都



○ 愛知県



3. 強みを活かす産業・技術の強化

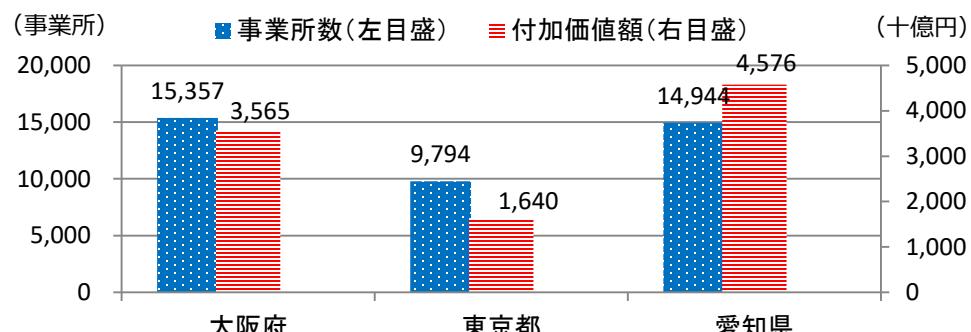
■ 製造業における中小企業（従業者4～299人の事業所）の動向

出典：経済産業省「2019年工業統計表 地域別統計表」より作成

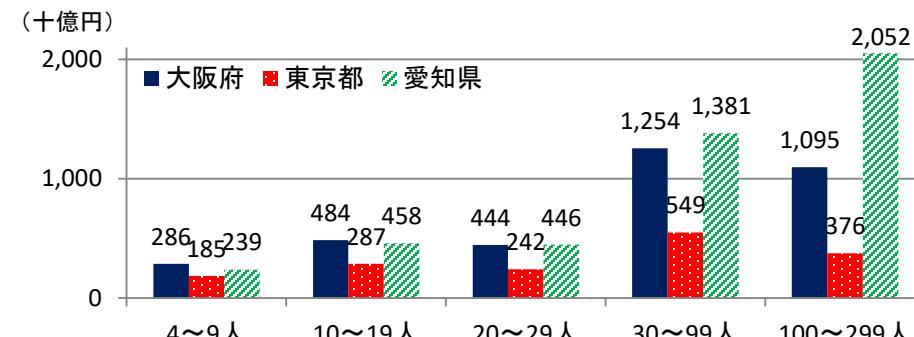
※事業所数、従業者数については2019年6月1日現在、付加価値額については2018年1月～12月の実績

- 2019年の大阪府内の製造業における中小企業の事業所数は15,357事業所で、全国で最多。
- 一方で、2018年の製造業における中小企業の付加価値額は3兆5,646億円と、愛知県に後れを取る状況。
- 従業者規模別に付加価値額と事業所数をみると、一般的に従業者規模の大きい事業所ほど、付加価値額が大きい傾向があるが、大阪府は、付加価値額の小さい傾向のある従業者規模の小さい事業所の数が他の都市より多く、愛知県は、付加価値額の大きい傾向のある従業者規模の大きい事業所が多い。

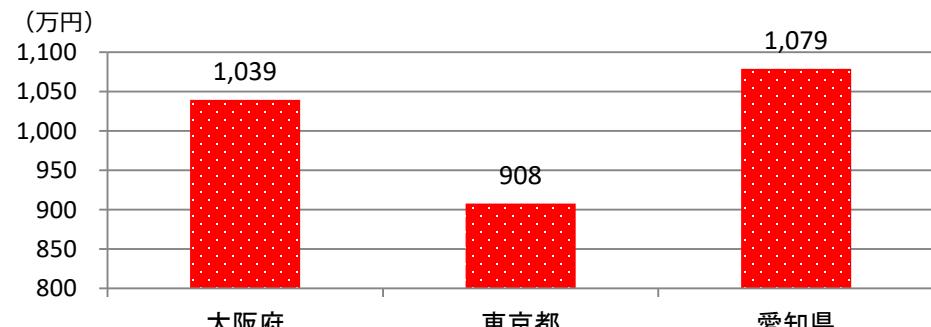
○ 都道府県別の事業所数、付加価値額



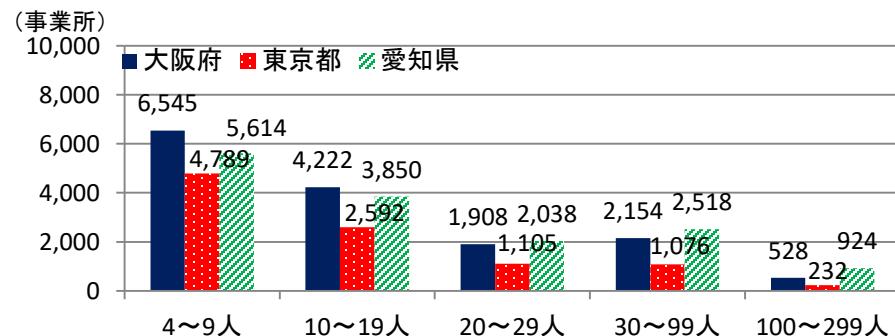
○ 従業者規模別の付加価値額



○ 都道府県別の従業者1人当たりの付加価値額



○ 従業者規模別の事業所数



事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値（従業者29人以下については粗付加価値額にて計算）

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料、燃料、電力の使用額等 - 減価償却額

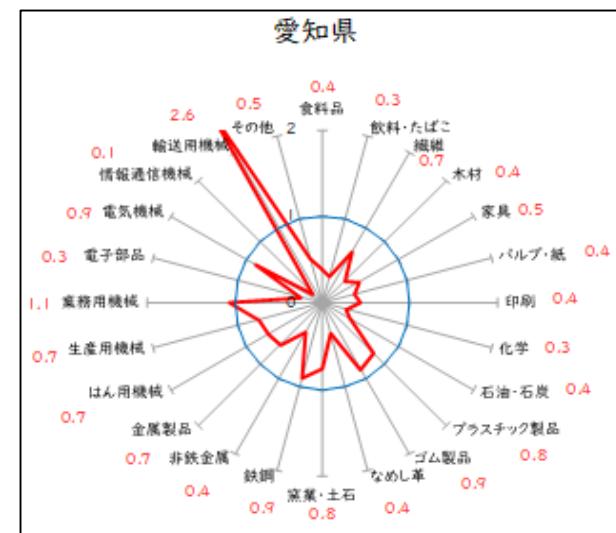
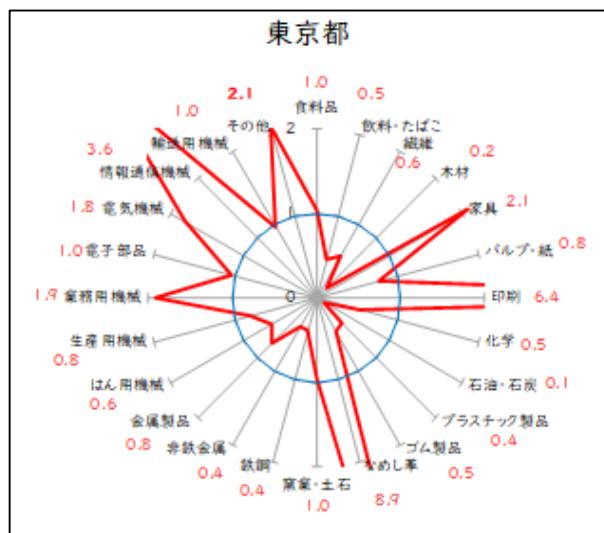
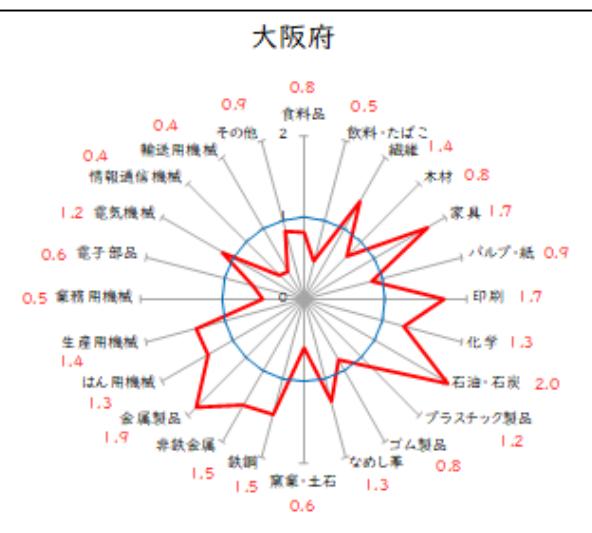
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 製造業出荷額等の特化係数（従業者4人以上） 出典：大阪府「なにわの経済データ'19」

- 大阪府は、突出して高い業種はなく、各業種がバランスよく集積している。
- 他府県では、東京都の「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」や、愛知県の「輸送用機械器具製造業」のように、特化係数の非常に高い業種が見られる。

特化係数

ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都道府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超えると、当該業種の構成比がその都道府県において相対的に高く、特化していることを示す。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ハイエンドなものづくりの推進に向けた取組み

- 2010年に、ものづくり中小企業の総合支援拠点として、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）を開設。MOBIOものづくり支援アクションプランを基に、大阪府、（公財）大阪産業局、民間事業者が連携して、ものづくり企業の「変革と挑戦」を支援する取組みを実施。
- 優れた技術と創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定しているほか、（地独）大阪産業技術研究所が行う取組を支援することにより、ものづくり産業の高度化を図るとともに、IoT診断やIT企業とのものづくり企業のマッチングを行うIoT推進ラボ事業により、企業の生産性向上を支援している。
- 「大阪府産業デザインセンター」の支援による新事業創出や製品・サービスの高付加価値化といったデザインイノベーションの促進によって、中小企業の更なる高度化を図る。

○MOBIOものづくり支援アクションプラン 5つの戦略と
大阪版エコノミックガーデニング「EGおおさか」の取組みについて

○MOBIOのミッション

企業の変革と挑戦に向けた「知る、やる、集まる」を徹底的に支援

○5つの戦略

戦略1：交流と情報発信で変革・挑戦意欲を喚起

戦略2：ものづくり中小企業の販路開拓を支援

戦略3：ものづくり中小企業の技術革新を促進

戦略4：ものづくり中小企業の知的財産戦略を支援

戦略5：ものづくり中小企業のビジネス環境整備を推進

EGおおさかの考え方をMOBIOの活動指針と位置付け事業展開

○大阪版エコノミックガーデニング「EGおおさか」

「産学公民金」の連携・協働により、府内ものづくり中小企業にとって最適なビジネス環境の整備を進め（土壤を耕し）、「変革と挑戦」に取り組む中小企業を応援する（基本を育てる）地域経済“賑耕”政策「大阪版エコノミックガーデニング（EGおおさか）」に取り組んでいます。

○大阪府IoT推進LabによるIoT導入支援
AI・IoT推進コンソーシアム IoT診断 IoTマッチング等の実施



○大阪製（おおさかせい）ブランド認定制度

大阪府内のものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれる製品（消費財）をブランド認定することで、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組みを促進しています。認定された製品は「大阪製ブランド製品」として大阪府をはじめ、様々な支援機関等が実施するプロモーション活動によって国内外に広く情報発信していきます。



○大阪府産業デザインセンター事業

新事業創出や新商品・サービスの開発など企業の課題解決に向けて「デザイン思考」（問題解決のプロセス）を踏まえた支援を行うことにより、中小企業のイノベーションを促進。

○デザイン総合相談事業

中小企業の経営やデザインに関する課題を発見し、解決策のアドバイスからデザイナー等の紹介までを行っています。



○デザイン・オープンカレッジ事業

デザインを経営に活かす人材を育成するために、デザイン思考やブランドなどに関するテーマを毎年設け、フォーラムやワークショップを開催しています。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

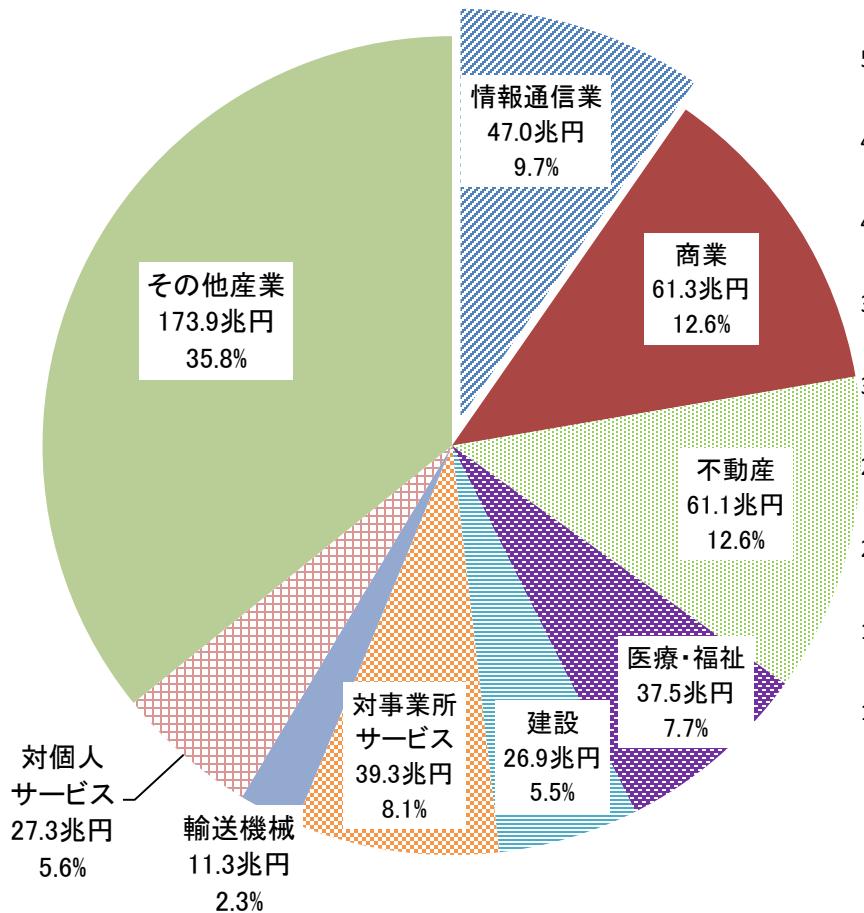
重点分野 Ⅲ
関連データ

■ 日本のICT産業の動向（情報通信産業の実質GDP）

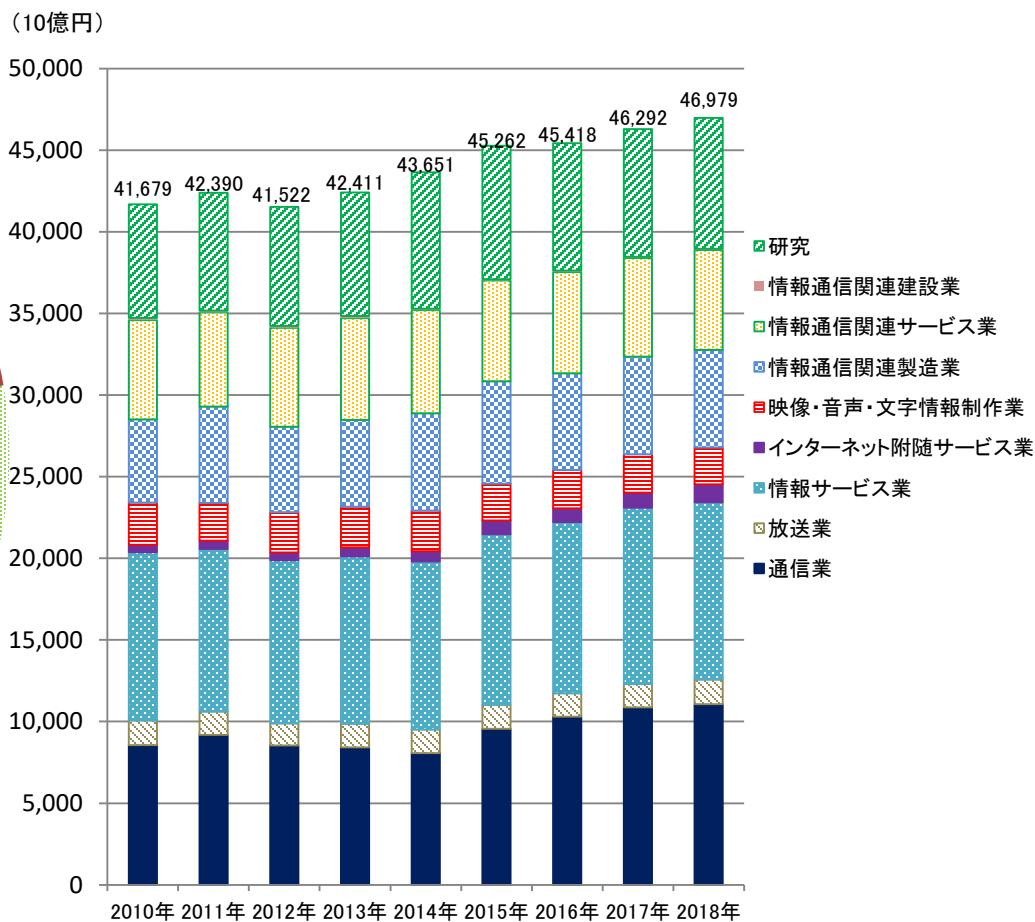
出典：総務省「ICTの経済分析に関する調査」（令和元年度）より作成

- 2018年の実質GDPに占める情報通信産業は9.7%と、商業、不動産に次ぐ規模。
- 経年の推移をみると、2013年以降、金額は増加傾向にある。

○ 経済活動別の実質GDP構成（全国、2018年）



○ 情報通信産業の実質GDPの推移



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 2016年 情報通信業の都道府県別事業所数及び従業者数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

- 大阪府は、ICTを担う情報通信業について、事業所数及び従業者数において、東京都に次ぐ集積を有しており、ソフト系IT産業3業種においても、事業所数では東京都に次ぐ規模となっている。
- 一方で、東京都や神奈川県と比較すると、1事業所あたりの従業者の数が小さく、大阪府は首都圏に比べ、中小規模の企業の集積が大きいと考えられる。

順位	情報通信業		うち、ソフト系IT産業3業種（※）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1	東京都 21,935社	東京都 849,374人	東京都 13,314社	東京都 619,083人
2	大阪府 5,842社	大阪府 139,601人	大阪府 3,885社	神奈川県 111,896人
3	神奈川県 3,771社	神奈川県 122,387人	神奈川県 2,894社	大阪府 99,409人
4	愛知県 3,400社	愛知県 78,194人	愛知県 2,343社	愛知県 57,555人
5	福岡県 2,642社	福岡県 53,683人	福岡県 1,815社	福岡県 36,967人

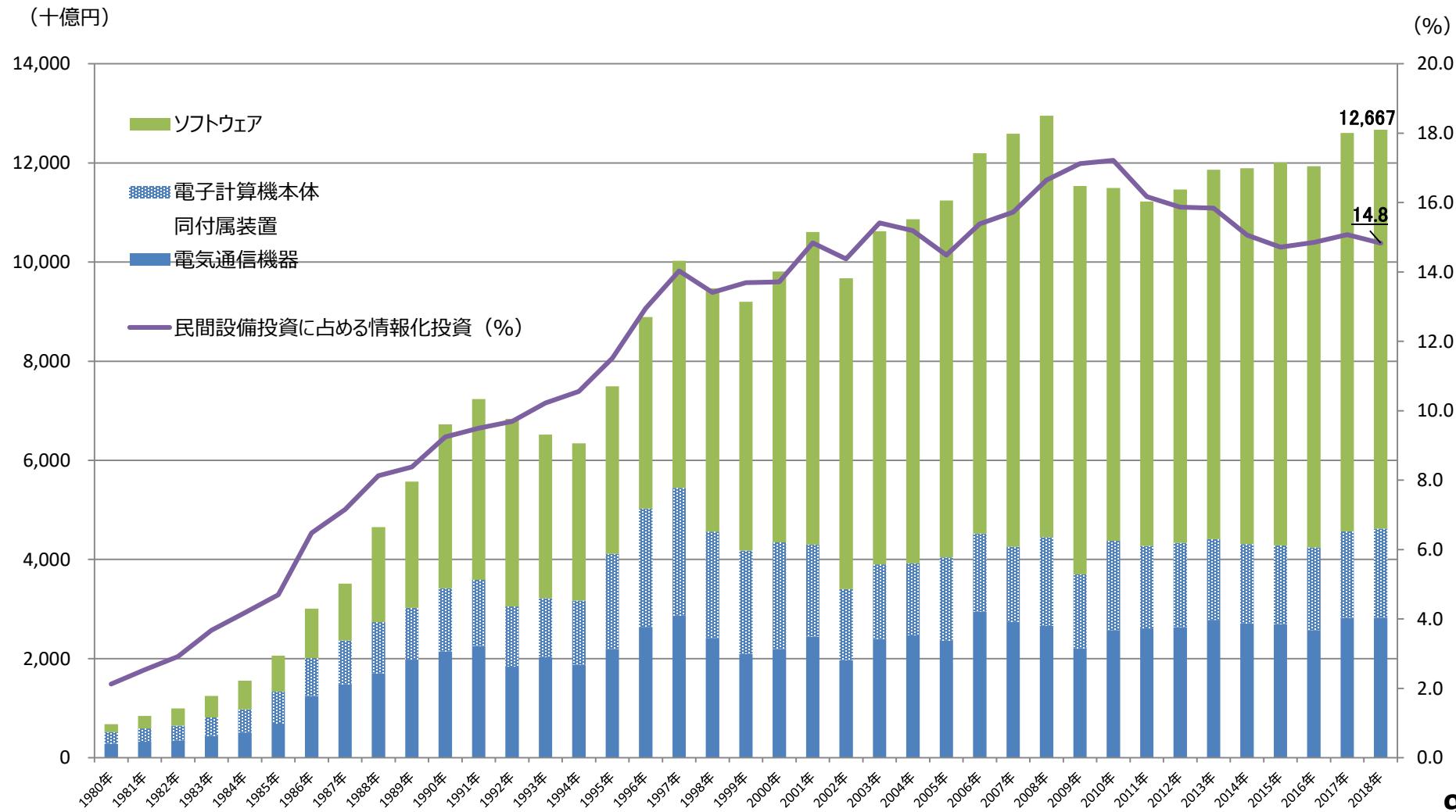
※ ソフト系IT産業3業種とは、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」

3. 強みを活かす産業・技術の強化

重点分野 Ⅲ
関連データ

■国内民間企業の情報化投資 出典：総務省「ICTの経済分析に関する調査」（令和元年度）より作成

- 2018年の国内民間企業における情報化投資は12.7兆円、設備投資に占める割合は14.8%。
- 2008年をピークに、直近は減少しているものの、全体的には右肩上がりで推移。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪・関西のIoT導入の現状と課題

出典：大阪商工会議所「製造現場におけるIT活用に関する調査」より作成

- 近畿の中堅・中小企業の76.1%が、IoTやオープンネットワークなどのIT技術の活用に関心を示し、IT技術活用による「生産工程、生産ラインの効率化」に期待する企業が41.2%。
- 一方で、72.4%の企業の工場等の機械はネットワーク等でつながっておらず、「メリット・費用対効果の分かれにくさ」、「社内人材の乏しさ」を導入の障壁と考えている企業が多い。

※調査期間：2015年10月5日～10月16日

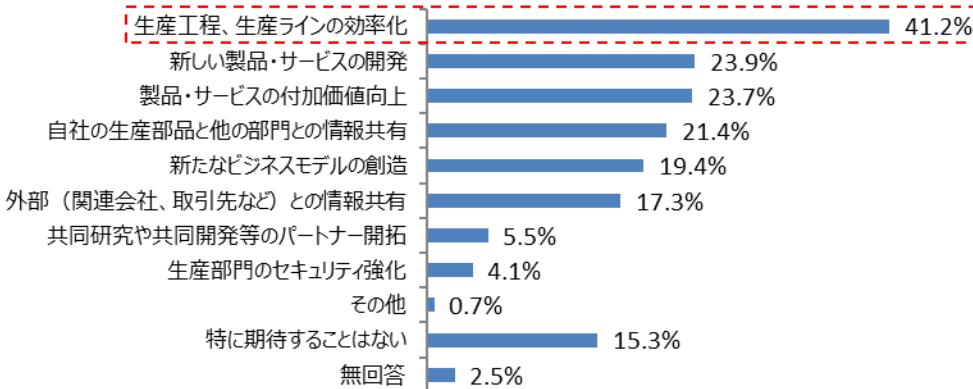
調査対象：近畿18商工会議所の中堅・中小企業会員（製造業・資本金10億円以下）のうち4,693社

有効回答数（回答率）：439社（9.4%）

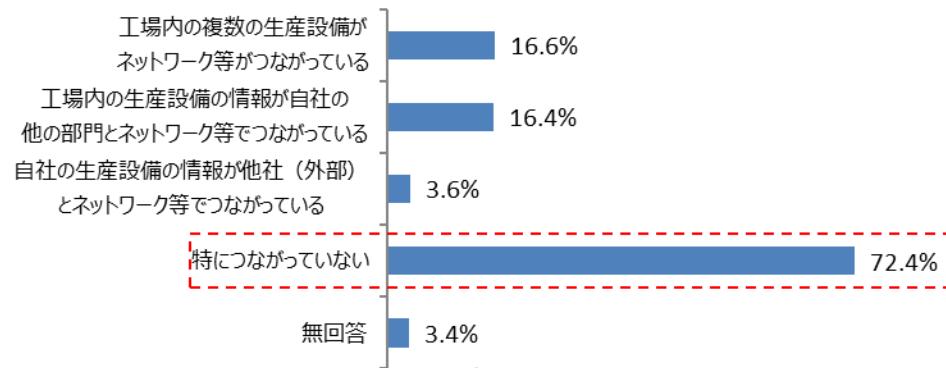
○ IT技術活用の関心度



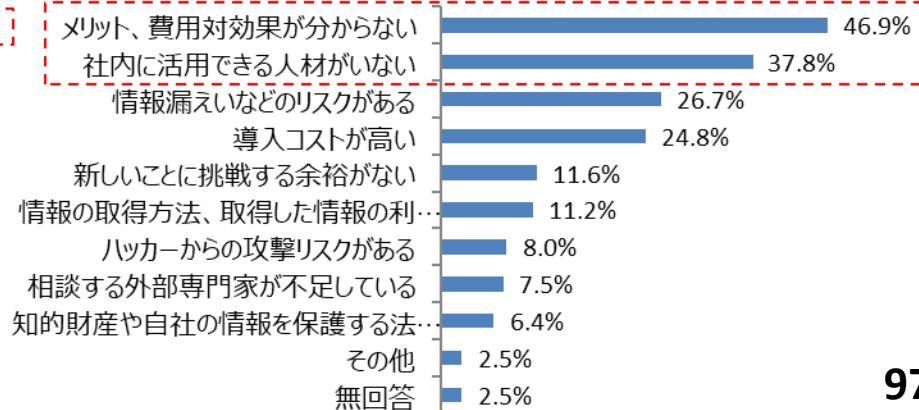
○ IT技術活用により期待するもの



○ 工場等の生産設備（機械）の「つながり」状況



○ IT技術を活用する上での障害



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西企業におけるロボットの導入状況

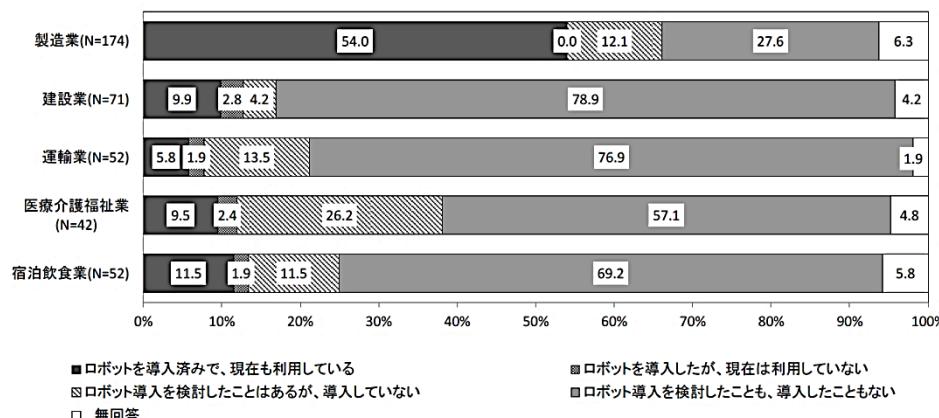
出典：（一社）日本機械工業連合会「平成28年度関西地域の産業におけるロボット導入状況と今後の活用分野に関する調査報告書」

- ロボットを導入した企業のうち7割以上が「生産性の向上」を目的としており、導入企業の9割近くが「効果があった」と回答。
- 人手不足感が高まる中で、今後、大阪の中小企業でロボットの普及が進めば生産性向上に大きく貢献することが期待できる。

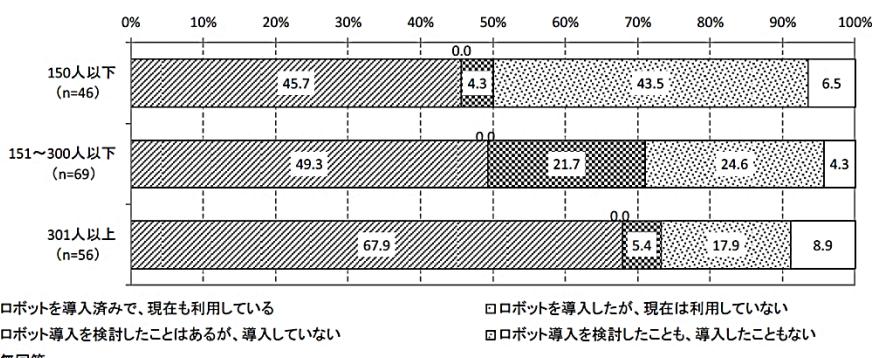
※関西地域に本社を置く3,000の企業・団体を対象にしたアンケート調査。

製造業、建設業、運輸業、医療・介護福祉業、宿泊飲食業から売上高上位の企業・団体を選定。製造業の比率を全体の44.5%として実施。

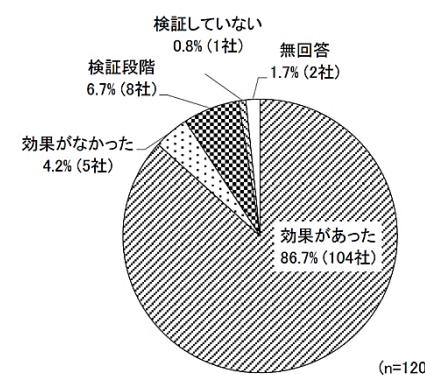
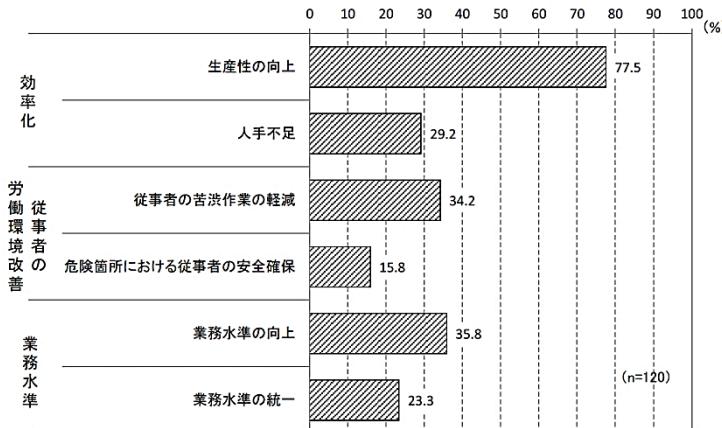
図表 V-6 業種ごとのロボットの導入状況



図表 V-8 従業員規模別に見た製造業におけるロボットの導入状況



図表 V-17 ロボットを導入した理由(複数回答)

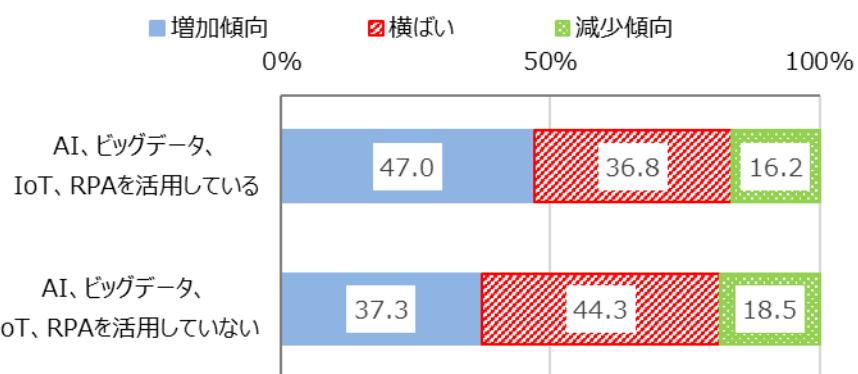


3. 強みを活かす産業・技術の強化

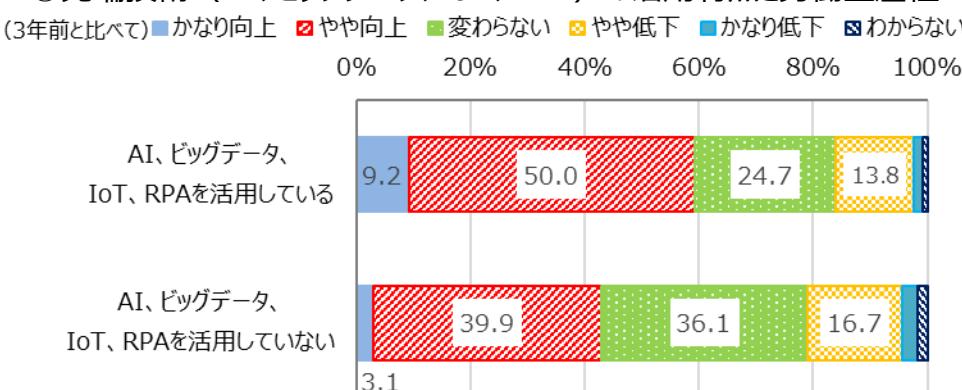
■ 中小企業における先端技術の利活用 出典：中小企業庁「中小企業白書2018」

- 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用と業績の関係を見ると、先端技術を活用している企業の方が、経常利益が増加傾向、労働生産性が3年前に比べて向上している割合が高い。
- 先端技術の活用率は、情報通信業で最も高いものの、業界全体の2割程度にとどまっている。
- ITの導入・利用を進めようとする際の課題は、「コストが負担できない」（30.6%）、「導入の効果が分からずない、評価できない」（29.6%）が多い。

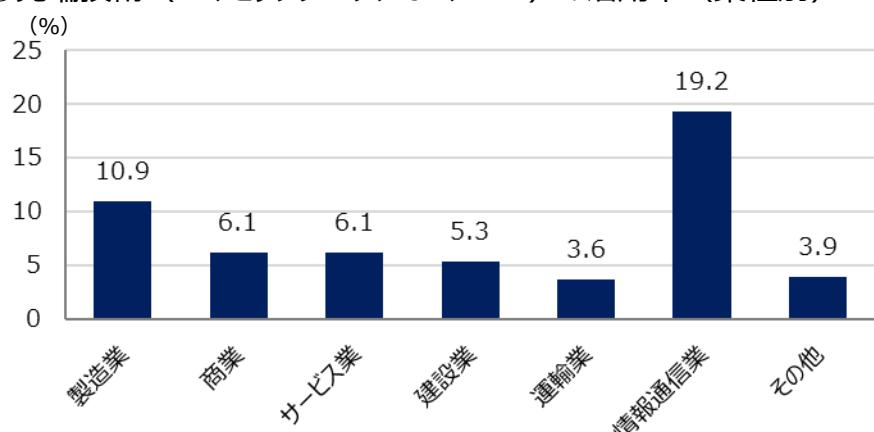
○ 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用有無と経常利益



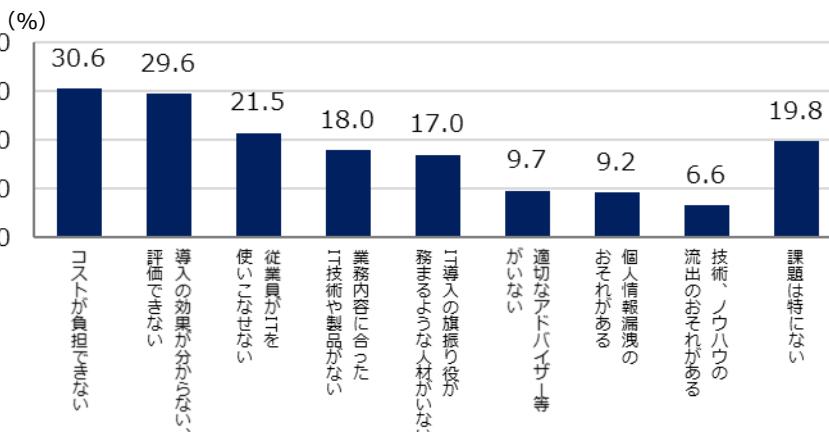
○ 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用有無と労働生産性



○ 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用率（業種別）



○ ITの導入・利用を進めようとする際の課題



※資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」（2017年12月）

「AI、ビッグデータ、IoT、RPAを活用している」とは、AI、ビッグデータ、IoT、RPAのうち少なくとも1つ以上を活用していると回答した者である。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

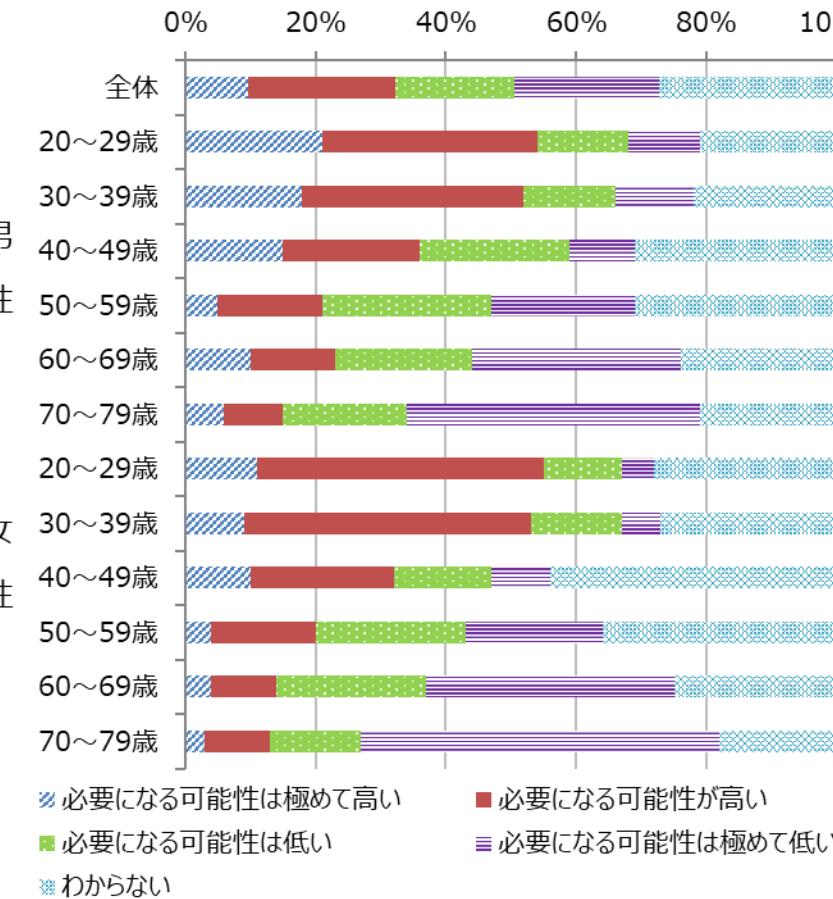
重点分野 Ⅲ
関連データ

■AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に対応した学び直し（リカレント教育）の必要性

- AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に伴う学び直しの必要性について、年代別の意識調査では、男女ともに若年層で高く、高齢層で低い傾向にある。
- 学び直しの障害要因をみると、費用や時間を工面することに困難を感じる割合が高い。

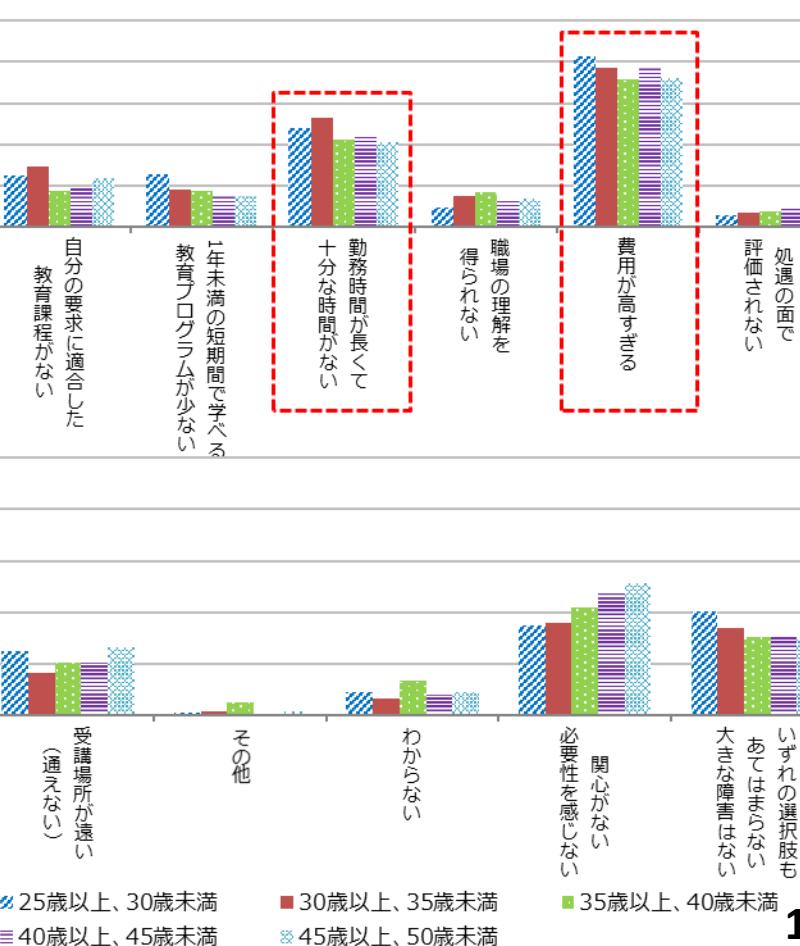
○AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に伴う 学び直しの必要性に関する意識（年代別比較）

出典：総務省「平成30年版 情報通信白書」内、
「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究(2018)」より作成



○学び直しの障害要因

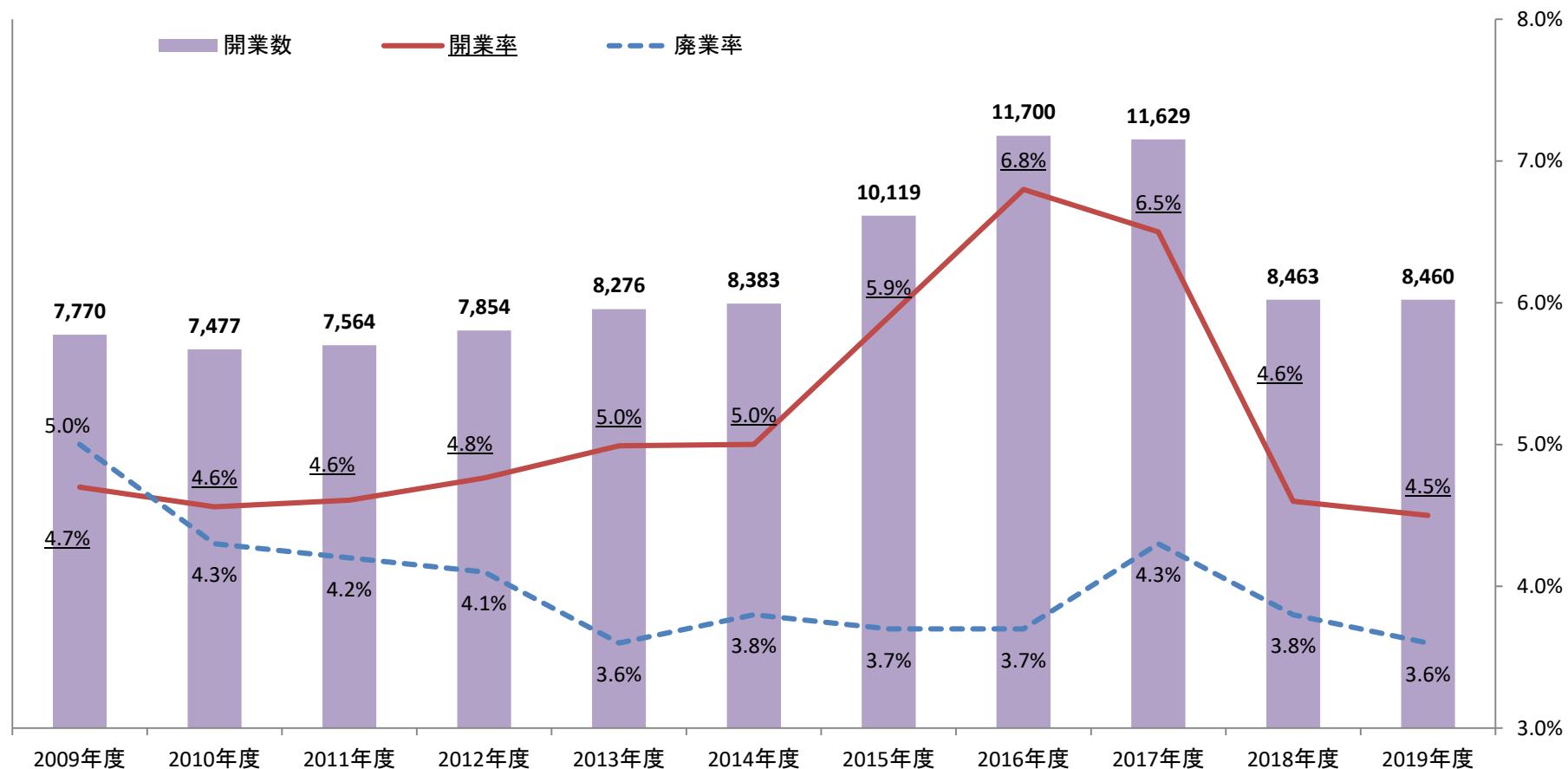
出典：イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社
「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(2016)」より作成



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪の開業数（率）、廃業率の推移 出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 大阪の開業数は2019年度は8,460事業所と前年度比3事業所減少。
- 廃業率も2019年度は3.6%と前年度比0.2ポイント減少し、近年は開業数とともに減少傾向。



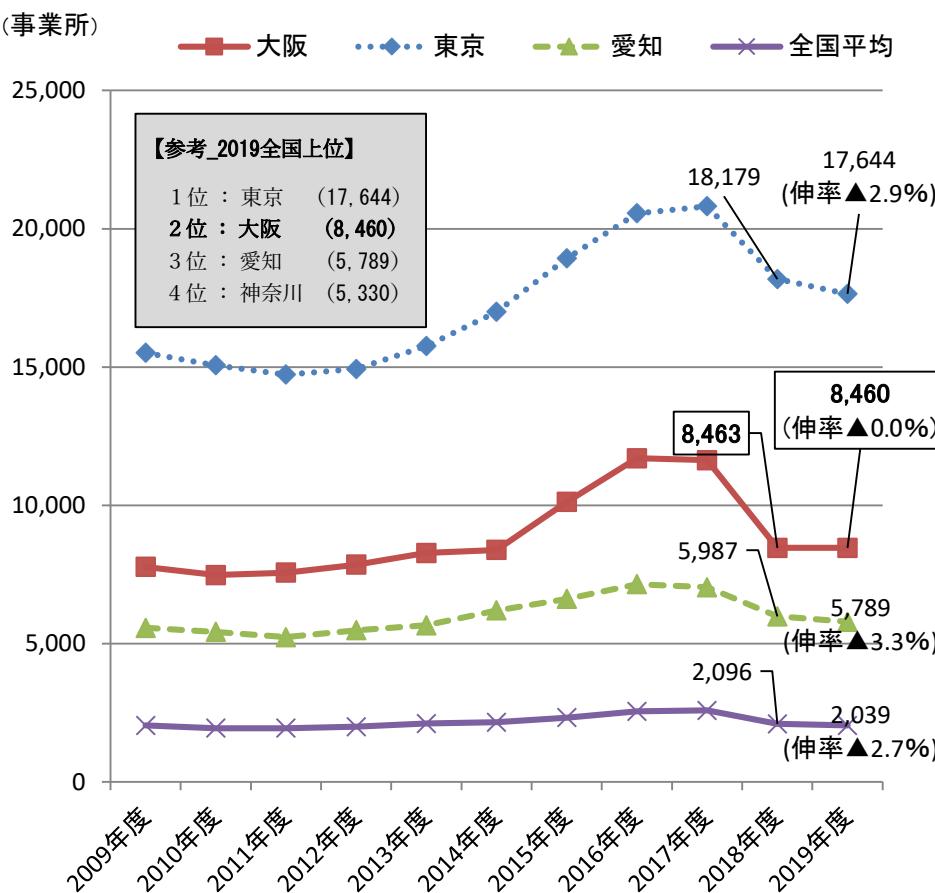
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■都道府県別、開業数・開業率の推移（年度ベース）

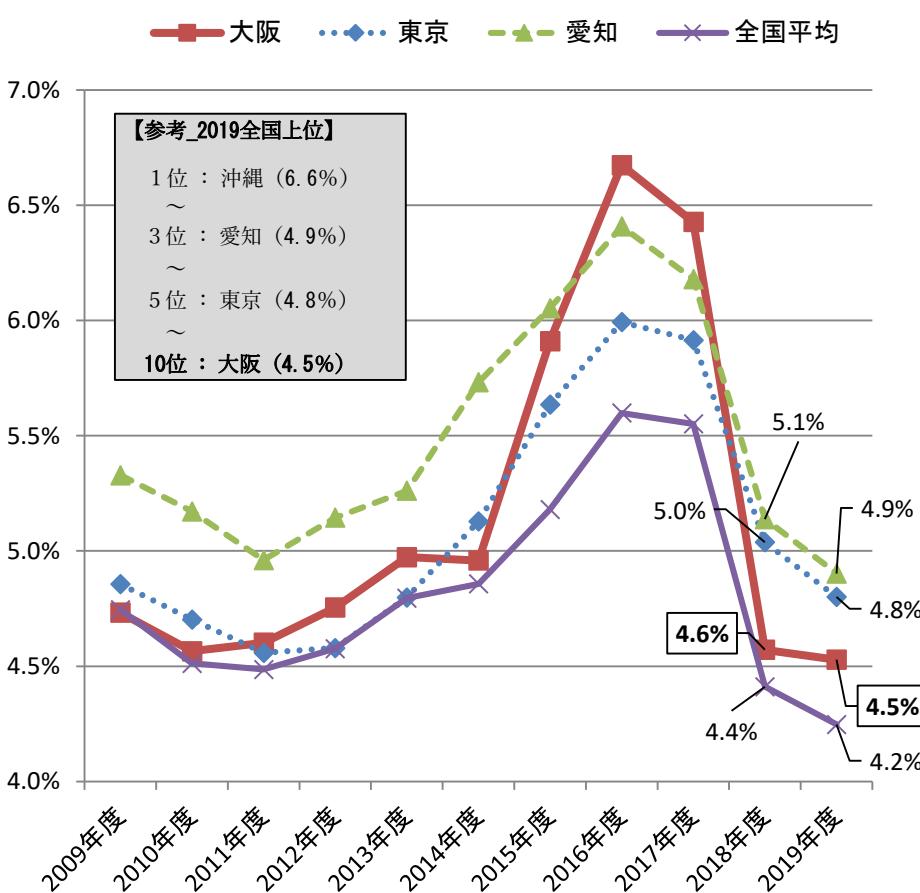
出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 大阪府の開業数は対前年度比伸び率はほぼ横ばいとなったが、依然として東京都に次いで2位。
- 2019年度の開業率は4.5%（対前年度比0.1ポイント減）で、全国平均を上回る。

○開業数の推移（他府県比較）



○開業率の推移（他府県比較）

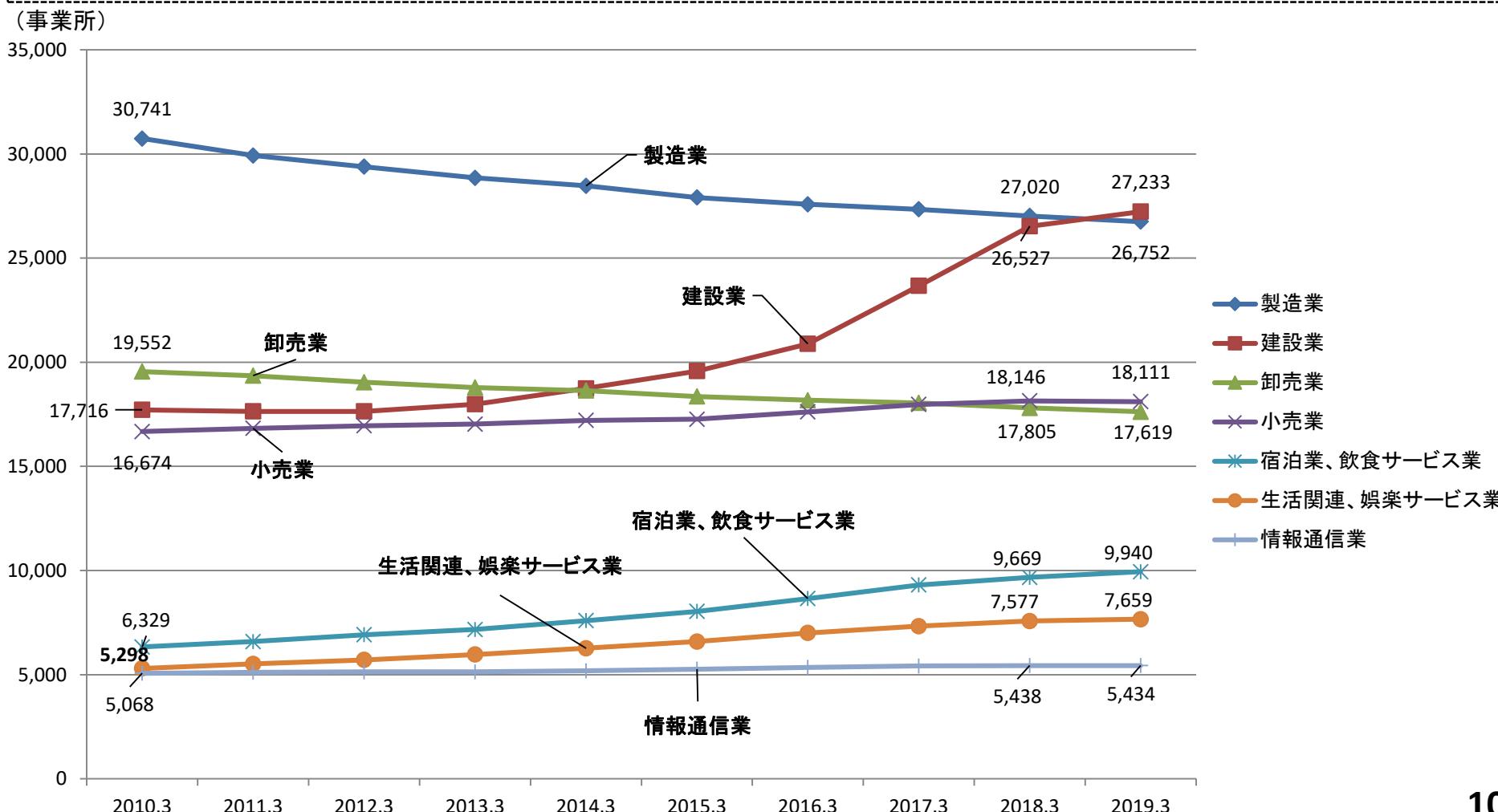


3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 業種別総事業所数の推移（大阪府、年度末時点）

出典 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 業種別に、大阪の総事業所数をみると、「建設業」の伸びが顕著。また、「宿泊業、飲食サービス業」についてもインバウンドの増加等を背景に増加傾向が続いている。
- 一方で、「製造業」や「卸売業」の事業所数は減少傾向となっている。

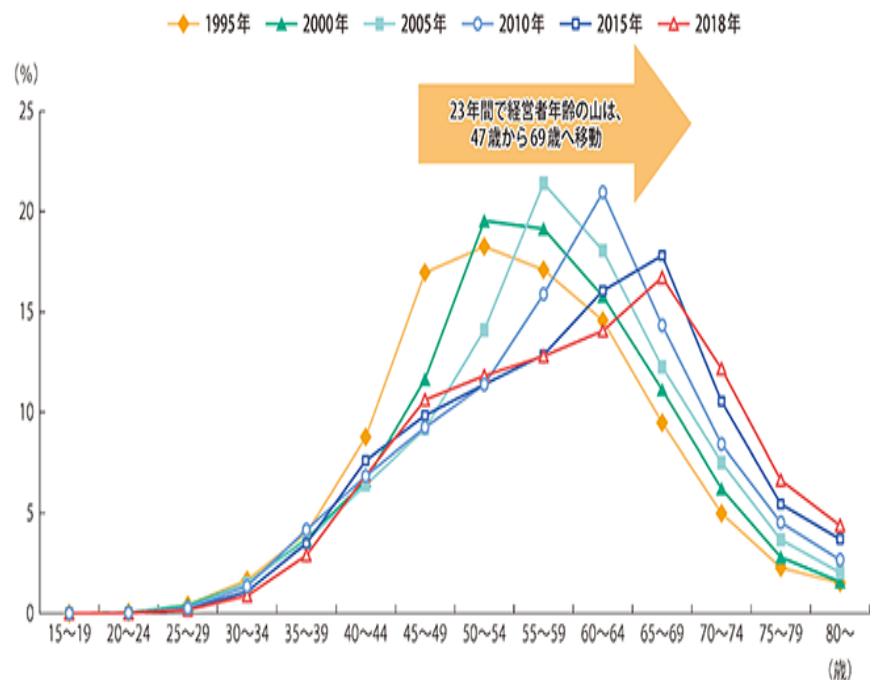


3. 強みを活かす産業・技術の強化

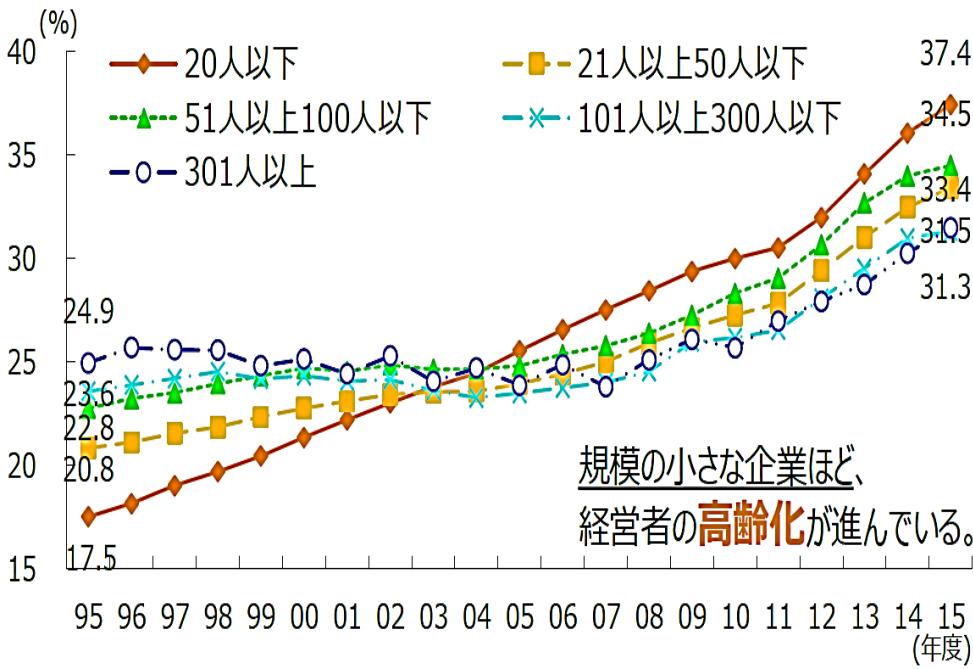
■中小企業の経営者の高齢化① 出典：中小企業庁「2016年版 中小企業白書」

- 中小企業の経営者の年齢分布（全国ベース）をみると、1995年から2015年にかけ、経営者の高齢化が顕著となっている。
- また、中小企業の経営者年齢の高齢化は、従業員規模の小さな企業ほど進む傾向にある。

○中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



○経営者年齢の高齢化比率の推移（従業員規模別）



資料：(株) 帝国データバンク「COSMOS2 企業概要ファイル」再編加工

(注) 年齢区分が5歳刻みであるため山が、動いているように見えないが、2015年から2018年にかけて、経営者年齢のピークは3歳高齢化している

3. 強みを活かす産業・技術の強化

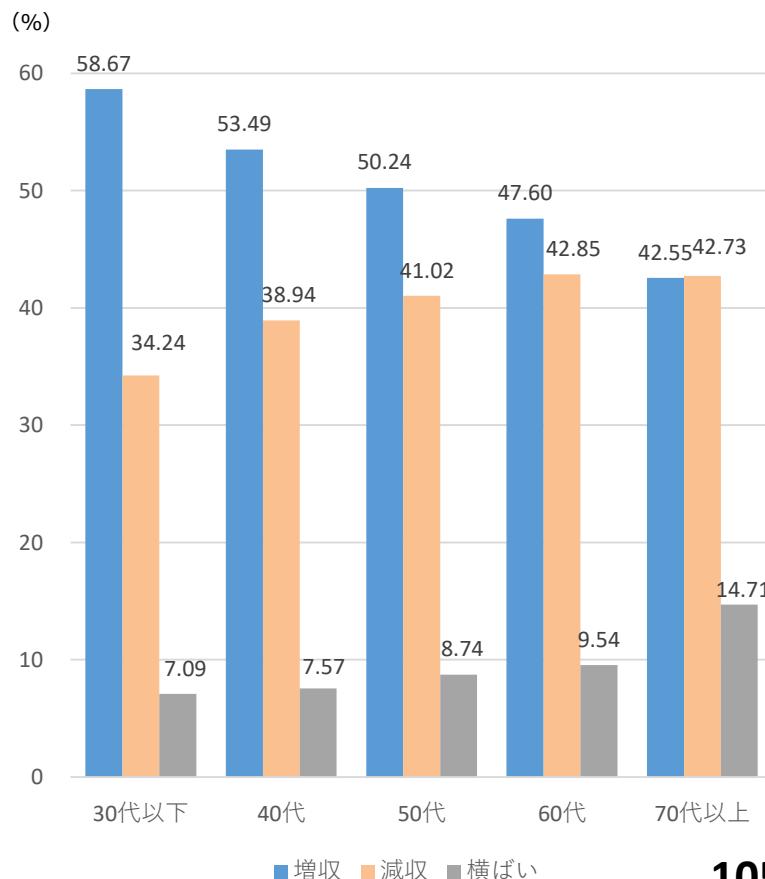
■ 中小企業の経営者の高齢化② 出典：東京商工リサーチ「2019年 全国社長の年齢調査」

- 東京商工リサーチの調査によると、大阪府の社長の平均年齢（2019年）は60.93歳と、全国で2番目に低い水準で、2017年に60歳の大台を突破した。
- また、社長の年齢が上がるにつれ、業績が減収となっている企業の割合が高くなっている。

○ 都道府県別、社長の平均年齢 <2019年>

順位	都道府県	平均年齢	65歳以上 人口比率	(順位)
1	高知県	64.25	35.24%	(2)
2	秋田県	64.13	37.16%	(1)
3	岩手県	63.70	33.09%	(9)
4	山形県	63.67	33.43%	(6)
5	島根県	63.38	34.27%	(4)
6	長崎県	63.33	32.65%	(12)
7	富山県	63.25	32.31%	(14)
8	新潟県	63.17	32.39%	(13)
9	青森県	63.11	33.28%	(7)
10	宮崎県	63.08	32.25%	(15)
11	佐賀県	63.04	30.22%	(27)
12	静岡県	62.98	29.89%	(29)
13	長野県	62.95	31.87%	(19)
14	鳥取県	62.90	32.01%	(16)
15	山口県	62.89	34.29%	(3)
16	福井県	62.87	30.60%	(25)
17	山梨県	62.86	30.83%	(24)
18	福島県	62.81	31.53%	(21)
19	徳島県	62.67	33.65%	(5)
20	香川県	62.65	31.87%	(18)
21	奈良県	62.65	31.33%	(22)
22	岐阜県	62.50	30.15%	(28)
23	鹿児島県	62.50	31.94%	(17)
24	大分県	62.49	32.86%	(11)

○ 社長年齢別、増減収率 (全国) <2019年>

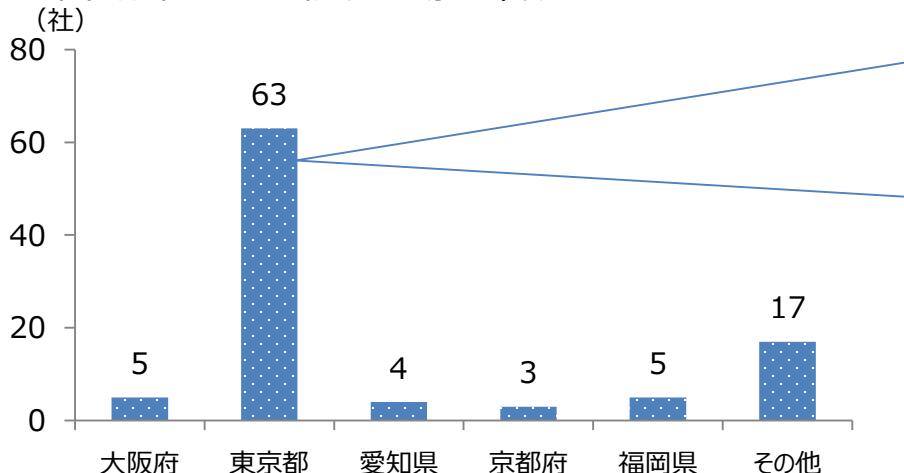


3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 2017年 企業の新規上場動向 出典：日本取引所HP等より作成

- 2017年の大阪府の新規上場企業数は5社。東京都との差が大きい。
- 東京都の新規上場企業63社のうち、代表者の出身地が大阪府の企業は7社、代表者の出身大学所在地が大阪府の企業は4社となっている。

○本社所在地別的新規上場企業数



東京に本社を置く新規上場企業63社における、代表者の出身地・出身大学所在地別の企業数

	代表者の出身地	代表者の出身大学所在地
1	東京都 (20社)	東京都 (41社)
2	大阪府 (7社)	大阪府 (4社)
3	神奈川県 (5社)	京都府 (3社)
4	北海道 (4社)	千葉県 (2社)
5	千葉県、兵庫県 (3社)	北海道ほか5県 (1社)

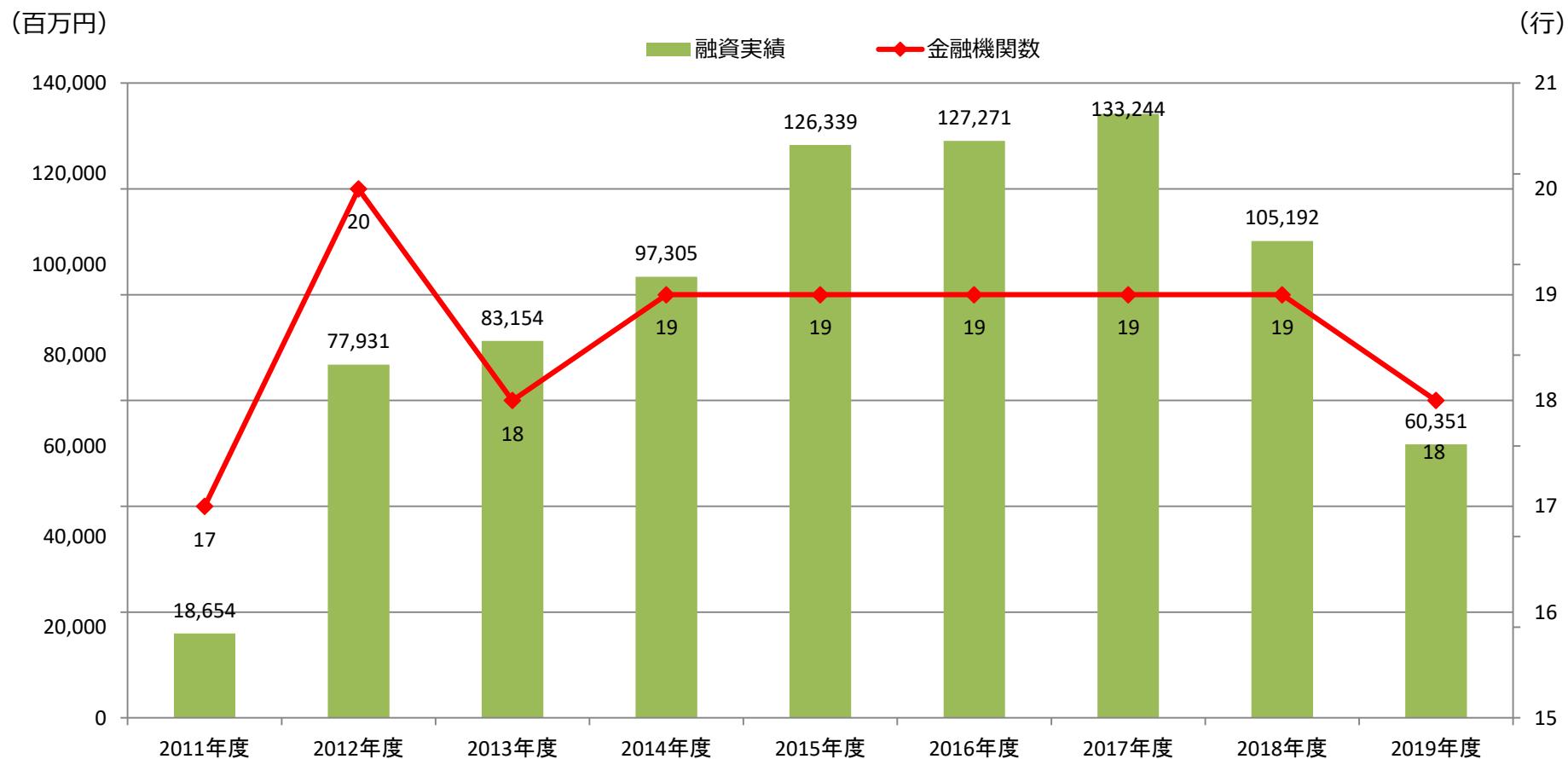
○2017年に上場した大阪企業

企業名	市場区分	主な事業内容
株式会社 ファイズ	マザーズ	EC運営企業の物流センターの管理・運営
株式会社 スシローホールディングス	東証一部	「スシロー」ブランドでの回転すし全国チェーン展開
大阪油化工業 株式会社	JASDAQスタンダード	アルコール・石油等、素材の精密蒸留精製
株式会社 幸和製作所	JASDAQスタンダード	福祉用具の製造・販売
クックビズ 株式会社	マザーズ	飲食業界に特化した人材紹介・求人広告業

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■金融機関提案型融資の実績（年度ベース） 出典：大阪府HP「制度融資の実績」より作成

- 金融機関等とも連携しながら、挑戦する中小企業への支援を展開。
- 2019年度の金融機関提案型融資の実績は、451億円減少し604億円となり、5年ぶりに1,000億円を下回った。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大学発ベンチャー(※1)企業数（地域別・大学別）

出典：経済産業省「令和元年度産業技術調査事業 報告書」

- 2019年度の地域別大学発ベンチャー創出数は、大阪府が173社と全国で2位。
- 大学別では、京都大学（191社）が2位、大阪大学（141社）が3位と、関西圏の大学も上位に入っている。

○地域別(※2)大学発ベンチャー創出数

		2017年度	2018年度	2019年度
1	東京都	639	664	771
2	大阪府	145	150	173
3	京都府	136	145	171
4	神奈川県	127	129	136
4	福岡県	112	112	136
6	愛知県	82	85	106
7	宮城県	76	84	91
8	茨城県	73	83	82
9	北海道	74	75	76
10	静岡県	49	50	61

○大学別大学発ベンチャー創出数

		2017年度	2018年度	2019年度
1	東京大学	268	271	268
2	京都大学	154	164	191
3	大阪大学	102	106	141
4	東北大学	86	104	121
5	九州大学	88	90	117
6	筑波大学	104	111	114
7	名古屋大学	81	76	94
8	早稲田大学	79	82	85
8	慶應義塾大学	69	81	85
10	東京工業大学	69	66	75
11位から30位までの大阪・関西の大学				
14	龍谷大学	43	43	44
16	神戸大学	32	28	35
26	立命館大学	28	29	24

※1 大学公認の大学発ベンチャー創出数ではない。本調査で独自に規定した大学発ベンチャーの創出数を示すもの。

※2 地域別は、大学発ベンチャーの所在住所より大学発ベンチャー数を集計したもの。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

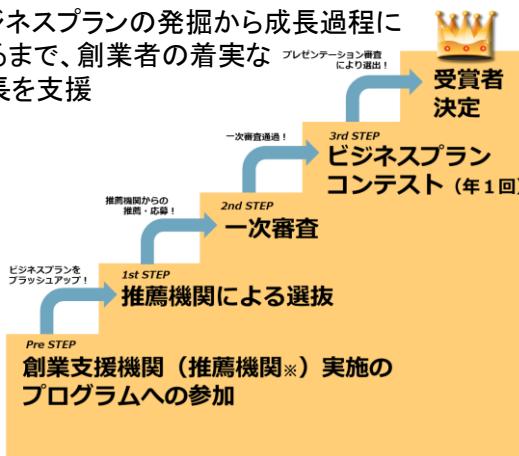
■創業・ベンチャー支援

- 創業者の成長に向けた各種取組みを強化しているほか、創業支援環境の整備を図っている。特に、高い技術力やイノベーティブなアイデアで成長をめざすベンチャーや中小企業については、大阪全体の経済成長のけん引役となりうることから、その創業・成長に向けて、府市で一体的なバリューチェーンを提供するよう、支援の取組みを強化している。

【大阪起業家グローイングアップ事業】

※前年度事業「大阪起業家スタートアップ事業」から名称変更。

ビジネスプランの発掘から成長過程に至るまで、創業者の着実な成長を支援



【OIHシードアクセラレーションプログラム(OSAP)】

大阪市が開設している大阪イノベーションハブ(OIH)において、有望なシード期ベンチャー企業を発掘し、短期間での集中支援により成長を加速

創業前後
(シード期)
ベンチャー
企業の
募集・選定

関西を中心に約100名の支援者（メンター）が集結

- ・起業経験者等によるメンタリング
- ・大企業との連携支援
- ・資金獲得支援
- など、4か月間の集中支援

【成長志向創業者支援事業】

○2015-2018(平成27年～30年)

ベンチャー企業成長プロジェクト「Booming!」

成功経験のある先輩起業家が指導し上場をめざす
<実績>

- ・2015年度以降、公募選定による62社を支援し、うち1社が上場、7社が上場準備に至る。
- ・府外から応募の3社が大阪に本社を移転し、府内企業1社が東京への移転を中止。

○2019(令和元年)～

リーディングカンパニーを目指し、急成長を狙うベンチャー企業を対象として、起業前後の初期段階と、一定の成長を遂げ、さらなる発展を目指す段階それぞれに対して、その成長速度・成功確率を高めるための支援を実施。

・スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA

初期段階においては、専門的ノウハウの体系的な習得のほか、既存企業との連携・協業の機会等の提供により、成長に向けたスタートダッシュを支援。

・スタートアップ発展支援プロジェクト「RISING!」

発展段階においては、株式上場やM&Aだけでなく、大阪を代表するベンチャー企業として、成功起業家によるメンタリングや首都圏での情報発信支援など、その先の成長を見据えた企業価値の向上を支援。

大阪イノベーションハブ(OIH)においても、ベンチャー企業のさらなる成長に向け、グローバルイノベーション創出支援事業を展開し、起業家と支援者を繋ぐイベントをはじめとした様々な支援を実施している。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■挑戦する企業（創業・ベンチャー等）への支援における新たな潮流

- クラウド・ファンディング、新ファンドなど、資金調達の多様化をめざす動きが進みつつある。

○大阪府におけるクラウド・ファンディング活用事例

【商工労働部】

- ◆府内中小企業のクラウド・ファンディングサイト掲載を支援（2015年度末実績）

サイトへのプロジェクト掲載 43件

調達金額 1億8,788万円

- ◆クラウド・ファンディング事業者、商工会・商工会議所等支援機関と連携したセミナーの実施

2013年度 7回 計426名

2014年度 29回 計910名

2015年度 25回 計725名

2016年度 7回 計374名

2017年度 5回 計207名

2018年度 9回 計154名

○グローバルイノベーションファンドの概要

【名称】 ハック大阪投資事業有限責任組合

【組成】 2015年3月

【総額】 48億円（一次募集段階）

○社会課題解決ビジネス成長支援に関する ファンドの活用促進

- ◆「おおさか社会課題解決ファンド」

【出資者】 大阪信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【総額】 5億円

- ◆「社会課題解決ビジネス成長ファンド」

【出資者】 燐キャピタルマネジメント株式会社、
ANEWHoldings株式会社

【総額】 3億円

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

（1）関西国際空港の国際ハブ化

近年、アジアを中心としつつ、長距離国際線でも新規路線就航が続き、ネットワークが拡大。旅客便数も増加し、関西国際空港の国際拠点空港としての機能が向上。しかし、足元では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際線を中心とした航空需要は大きく減少。水際対策の強化など航空需要回復に資する取組みが重要。また、中長期的には、発着容量の拡大可能性に関する検討など、国際拠点空港としての一層の機能強化を図っていくことが必要。

一方、貨物に関しては、関西の産業特性に着目した高付加価値商品の取扱い増加に向けて、引き続き取り組むことが必要。

（2）阪神港の国際ハブ化

阪神港においては、各種インセンティブ制度等により西日本から貨物を集める「集貨」や産業の立地促進等により新たな貨物を生み出す「創貨」、港湾施設の機能強化など「競争力強化」といった様々な取組みを実施。今後も引き続き「国際コンテナ戦略港湾」としての機能強化を図っていくことが必要。

（3）物流を支える高速道路機能の強化

政府の都市再生プロジェクトとして位置付けられた都市再生環状道路については、令和2年3月に阪神高速道路大和川線が全線開通し、淀川左岸線（2期）及び淀川左岸線延伸部の整備が進むなど、環状道路ネットワークの形成に向けた取組みが進んでいる。物流関係の投資が活性化していることなどを踏まえ、引き続き、高速道路機能の充実・強化に取り組むことが必要。

（4）人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化

鉄道ネットワークについては、関空から国土軸や都心部へのアクセス強化に向けた取組みが進んでいる。東西二極を結ぶ広域交通ネットワークの強化については、北陸新幹線の環境アセスメントの手続きや新大阪駅周辺地域のまちづくりの検討などが進歩しており、今後もリニア・北陸新幹線の早期全線開業に向け取り組むことが必要。

（5）官民連携等による戦略インフラの強化

厳しい財政状況の中、インフラ整備・維持に関する民間資金やノウハウの活用が進んでいる。引き続き、コンセッションやPFIなどの幅広い活用手法の検討などに引き続き取り組むことが重要。

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年の関西国際空港における輸出入貿易額は9兆1,567億円と、前年比0.6%の減少。
- 関西国際空港の旅客数は、国内線は前年比3%の増加。一方、国際線は、2020年1月までは好調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、年度を通じては、前年比3.6%の減少。合計の旅客数は2,877万人と、前年比2.2%の減少。
※暦年としては、総旅客数（3,192万人）、国際線旅客数（2,493万人）が過去最高を記録。

指標	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	出典
関空輸出入貿易額	7兆465億円	6兆8,515億円	7兆7,374億円	8兆4,719億円	9兆2,125億円	8兆6,344億円	9兆5,846億円	9兆2,138億円	9兆1,567億円	大阪税関「貿易統計」
関空旅客数	13,863千人	16,804千人	18,126千人	20,049千人	24,060千人	25,721千人	28,807千人	29,409千人	28,767千人	※年度ベース 関西エアポート株式会社
国内線	3,749千人	5,375千人	6,074千人	6,525千人	6,784千人	6,570千人	6,901千人	6,513千人	6,705千人	
国際線	10,114千人	11,429千人	12,052千人	13,524千人	17,276千人	19,152千人	21,906千人	22,896千人	22,062千人	

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年の阪神港外貿定期コンテナ航路便数は、基幹航路（北米・欧州）で8便/週（前年比1便/週の増加）、近海・東南アジアで139便/週（前年比5.5便/週の減少）であった。
- また、2019年の阪神港の輸出入貿易額は17兆4,198億円と、前年比5.7%の減少。

指標	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	出典
阪神港外貿定期コンテナ航路便数 (便／週) ※	基幹航路 (北米・欧州) 22 近海・東南 アジア 143	基幹航路 (北米・欧州) 19 近海・東南 アジア 142.5	基幹航路 (北米・欧州) 18 近海・東南 アジア 142.7	基幹航路 (北米・欧州) 14 近海・東南 アジア 125.2	基幹航路 (北米・欧州) 11 近海・東南 アジア 134.7	基幹航路 (北米・欧州) 10 近海・東南 アジア 137.5	基幹航路 (北米・欧州) 9 近海・東南 アジア 139.5	基幹航路 (北米・欧州) 7 近海・東南 アジア 144.5	基幹航路 (北米・欧州) 8 近海・東南 アジア 139	国土交通省 「港湾関係情報・データ」
阪神港輸出入貿易額	15兆 4,092億 円	14兆 5,535億 円	16兆 296億円	17兆 375億円	17兆 2,382億 円	15兆 4,966億 円	17兆 2,968億 円	18兆 4,723億 円	17兆 4,198億 円	神戸税関 「貿易統計」

※2011～2015年は、毎年4月現在

2016年は8月現在、2017～2019年は5月現在の数値を記載

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

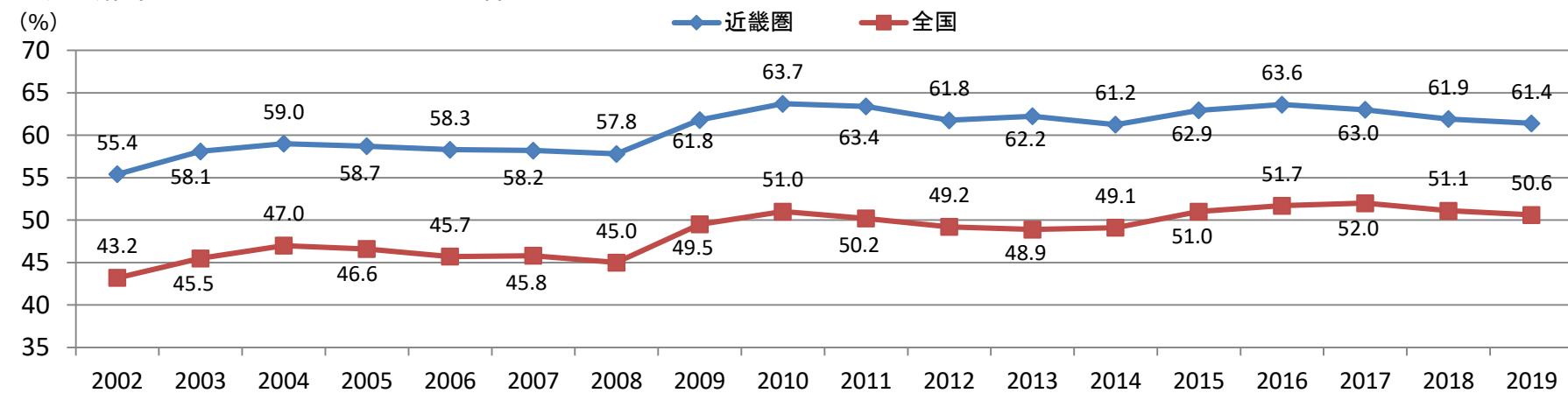
■近畿圏の貿易動向 出典：大阪税関「貿易統計」等より作成

- 2019年の近畿圏の輸出入通関額は、30兆9,838億円で前年比4.9%減少。
- 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約6割を占める状況にあり、全国比1割ほど高い。

○近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
アジア	173,454	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885	201,523	190,122
中国	78,567	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906	92,776	84,910
韓国	18,416	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742	19,349	17,075
ASEAN	43,839	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313	50,818	49,699
北米	27,568	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291	40,955	40,177
西欧	32,059	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922	38,406	38,214
その他	44,960	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591	44,941	41,325
総額	278,041	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690	325,825	309,838
(参考) 全国	1,336,577	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657	1,641,821	1,555,312

○近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



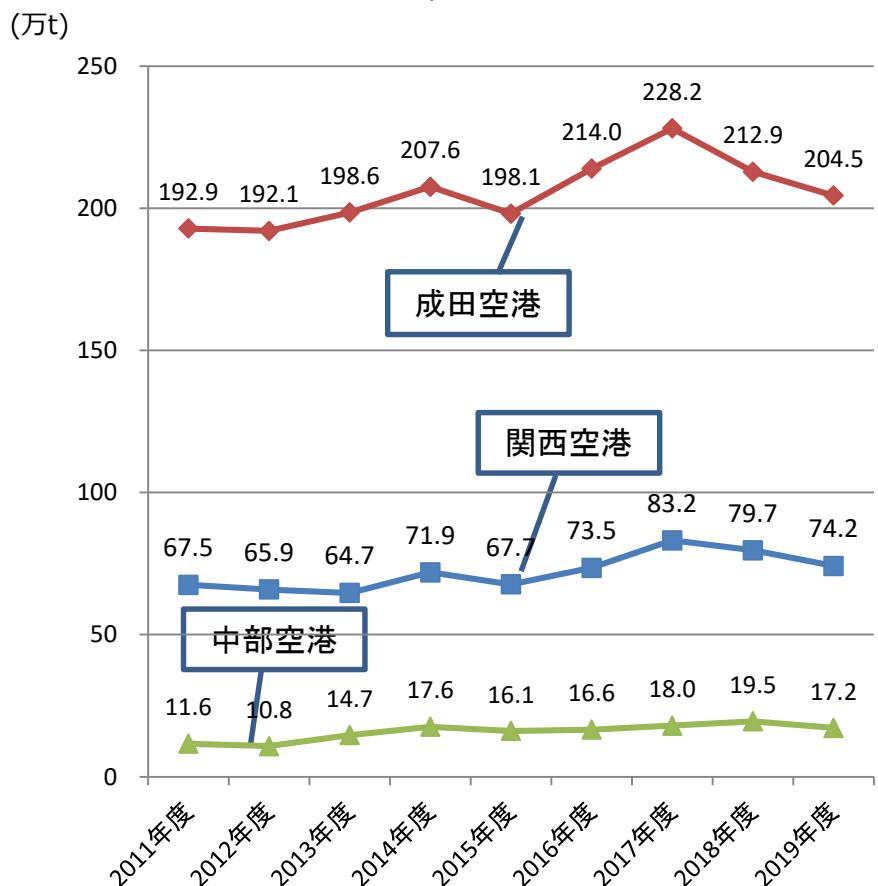
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 空港別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

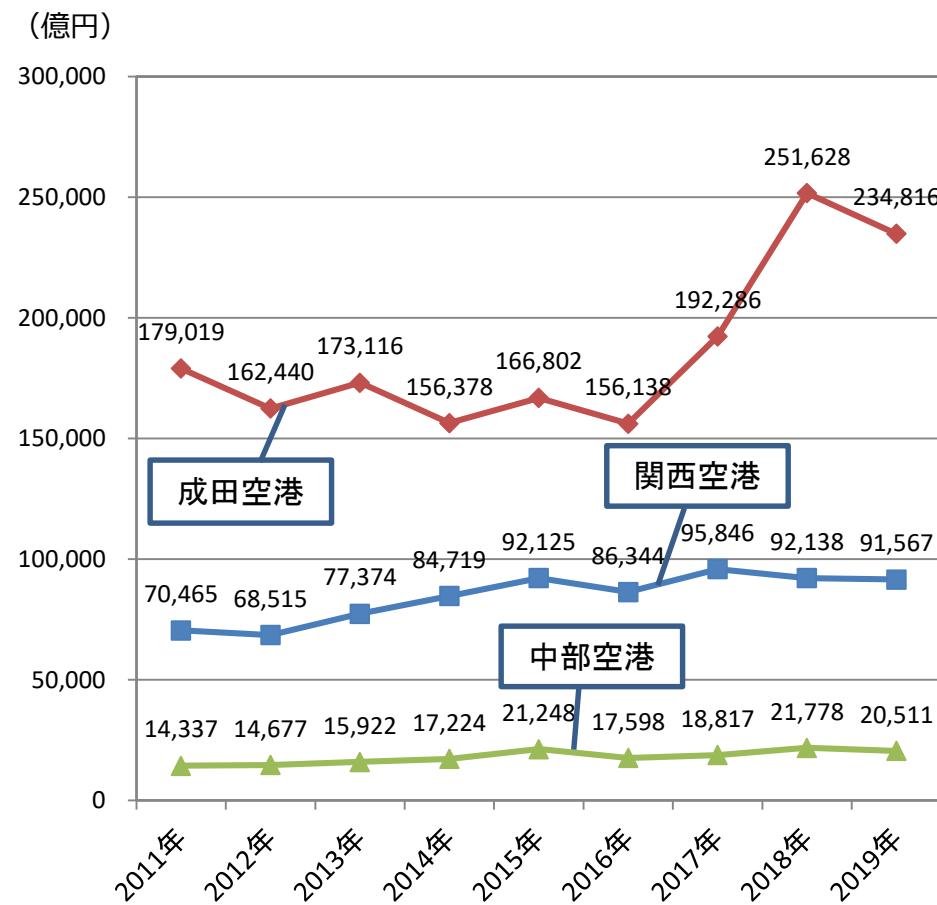
- 関西国際空港の2019年度の外国貨物取扱量は74.2万トンと昨年に比べ減少。成田空港とは、依然3倍近くの差がある状況。
- 一方、輸出入貿易額では、成田空港とは大きな開きがあるものの、成田空港が前年比6.7%減に対し、関西国際空港は前年比0.6%減と、減少幅は小さい。

○外国貨物取扱量（年度ベース）

出典：各社プレスリリースより作成



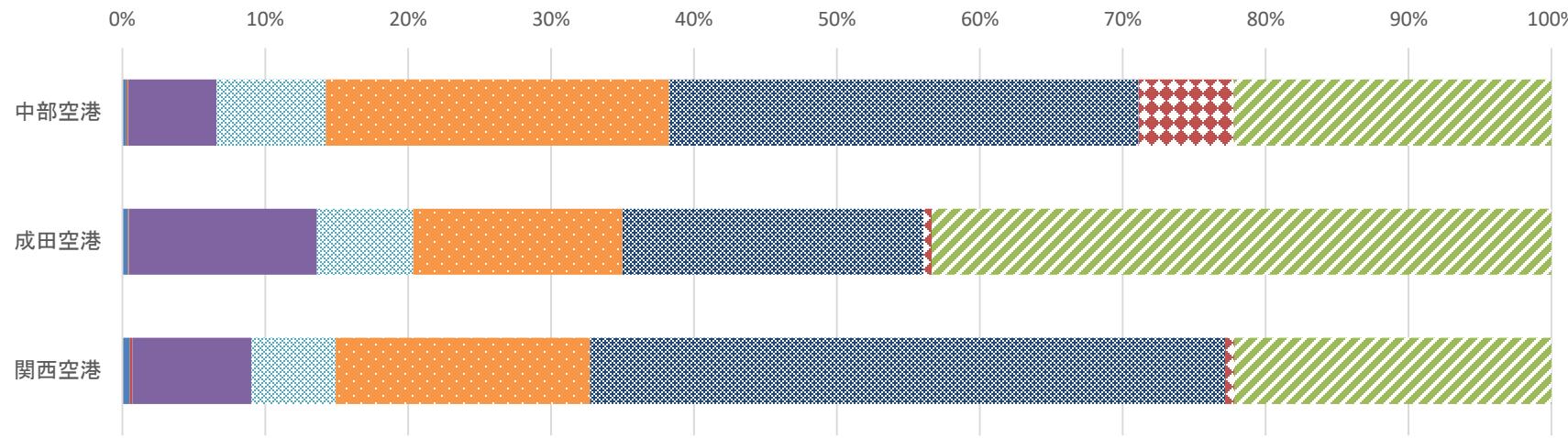
○輸出入貿易額 出典：税関資料より作成



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2019年、空港別の輸出品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要空港別に金額ベースで輸出品目を見ると、いずれの空港でも「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「一般機械（原動機など）」の占める割合が高い。
- 中でも関西空港は、電気機器の割合が全品目の約4割を占め、成田空港では「化学製品（医薬品など）」が、中部空港では「輸送用機器（自動車部品など）」の割合が他の空港より高い、といった特徴がある。



	関西空港	成田空港	中部空港
食料品	0.51%	0.37%	0.27%
原料品	0.18%	0.06%	0.10%
鉱物性燃料	0.01%	0.01%	0.05%
化学製品	8.34%	12.22%	6.18%
原料別製品	5.90%	6.27%	7.62%
一般機械	17.79%	13.61%	24.03%
電気機器	44.44%	19.58%	32.85%
輸送用機器	0.63%	0.55%	6.68%
その他	22.21%	40.32%	22.22%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

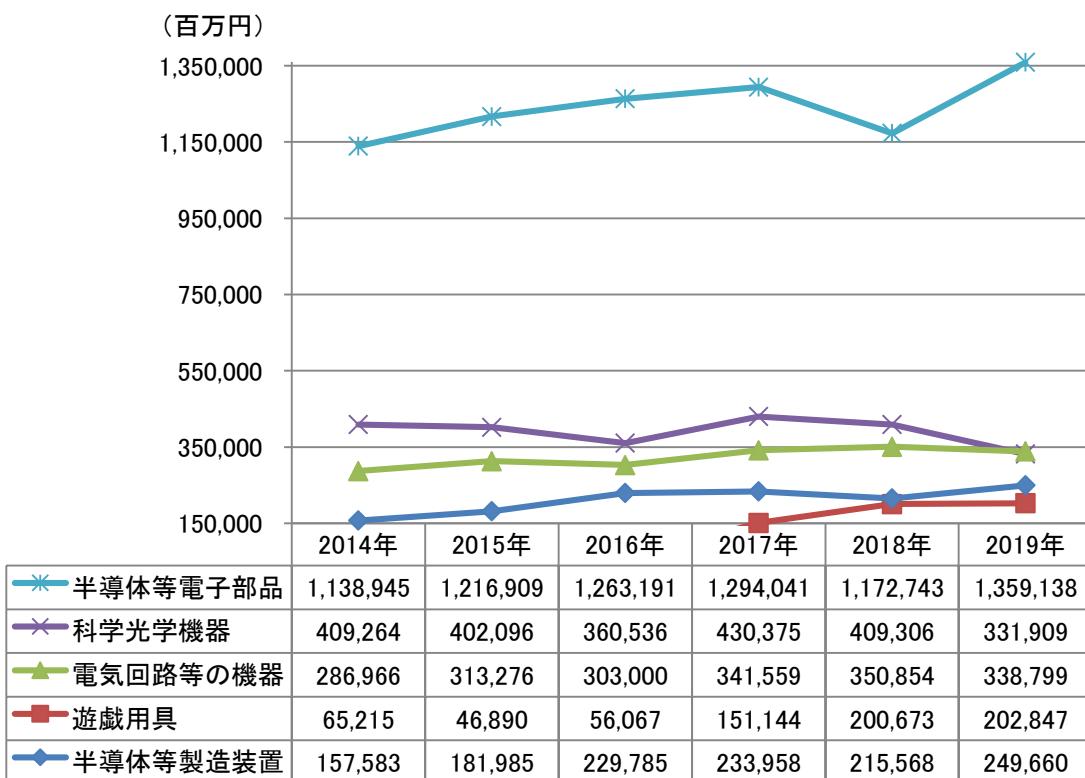
■ 関西国際空港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品が全体の約4分の1を占める。
- 2019年は、半導体等電子部品の輸出額が増加した。一方、科学光学機器の輸出額は減少。電気回路等の機器、遊戯用具、半導体等製造装置の輸出額は横ばい。

○ 輸出額に占める構成比（2019年 上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	半導体等電子部品	1,359,138	26.2%
2	電気回路等の機器	338,799	6.5%
3	科学光学機器	331,909	6.4%
4	半導体等製造装置	249,660	4.8%
5	遊戯用具	202,847	3.9%

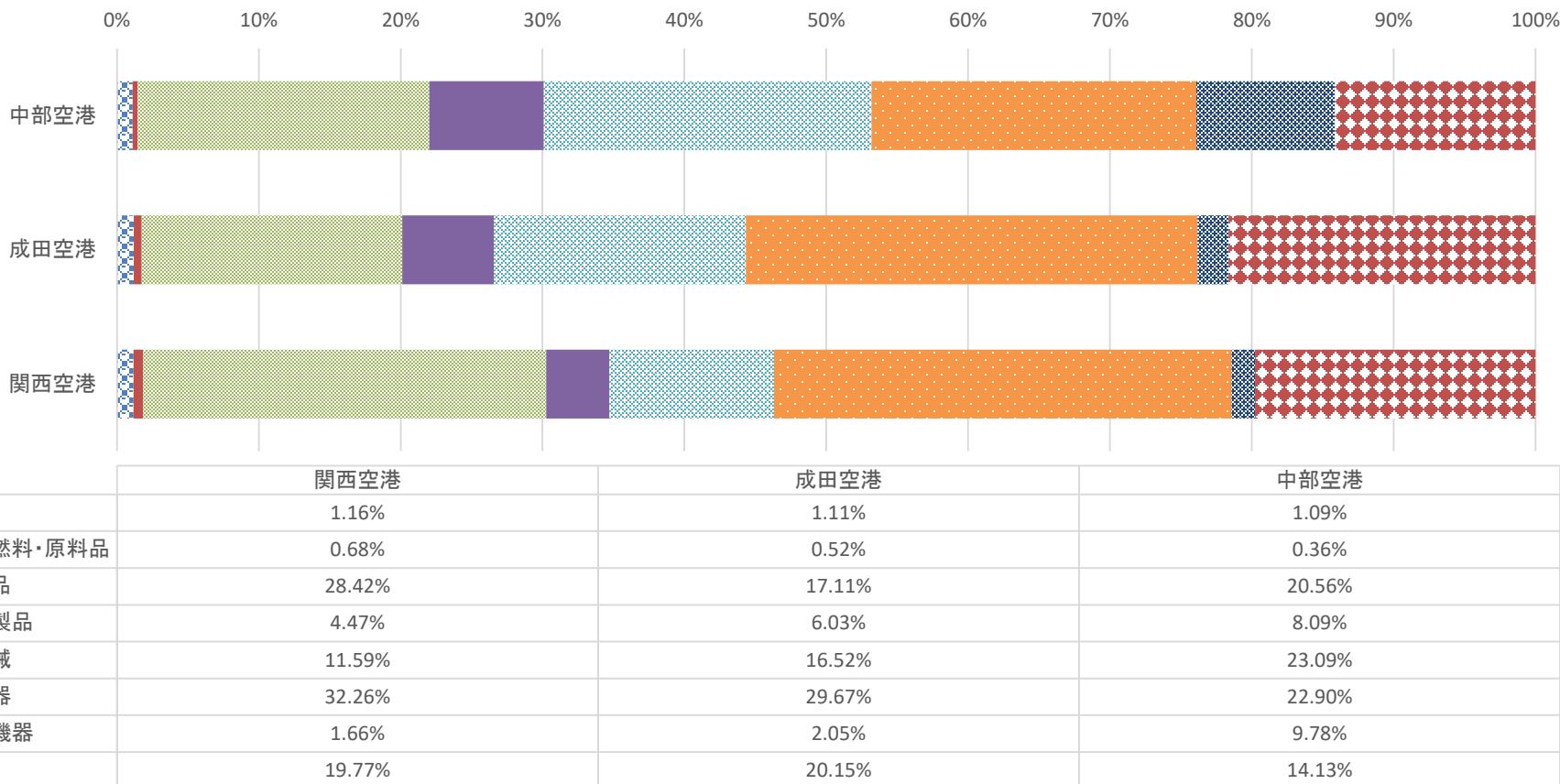
○ 輸出額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2019年、空港別の輸入品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要空港別に金額ベースで輸入品目を見ると、いずれの空港でも「電気機器（半導体などの電子部品等）」「化学製品（医薬品など）」「一般機械（原動機など）」の占める割合が高い。
- また、関西空港では「電気機器」が、成田空港では「化学製品」が、中部空港では「一般機械」の割合が他の空港より高いといった特徴がある。



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

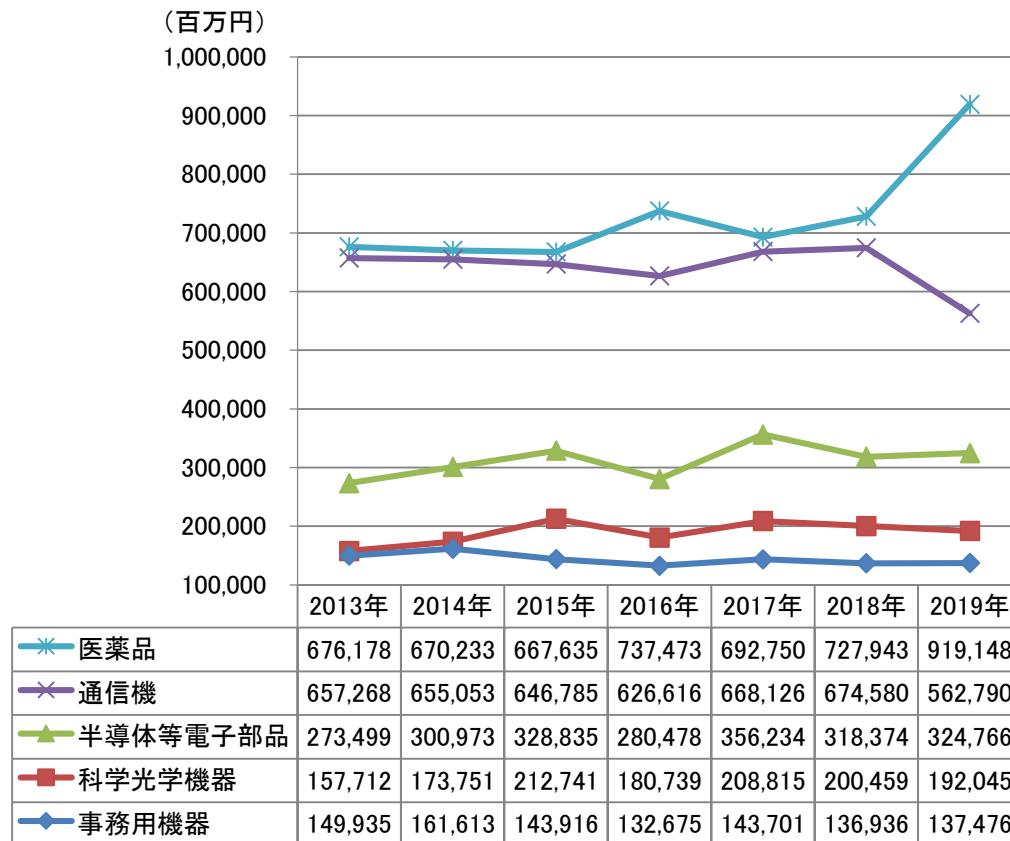
■ 関西国際空港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、医薬品と通信機の占める割合が高い。
- 2019年は、医薬品の輸入額が増加した一方、通信機の輸入額は減少。半導体等電子部品、科学光学機器、事務用機器の輸入額は、横ばい。

○ 輸入額に占める構成比（上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	医薬品	919,148	23.2%
2	通信機	562,790	14.2%
3	半導体等電子部品	324,766	8.2%
4	科学光学機器	192,045	4.8%
5	事務用機器	137,476	3.5%

○ 輸入額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

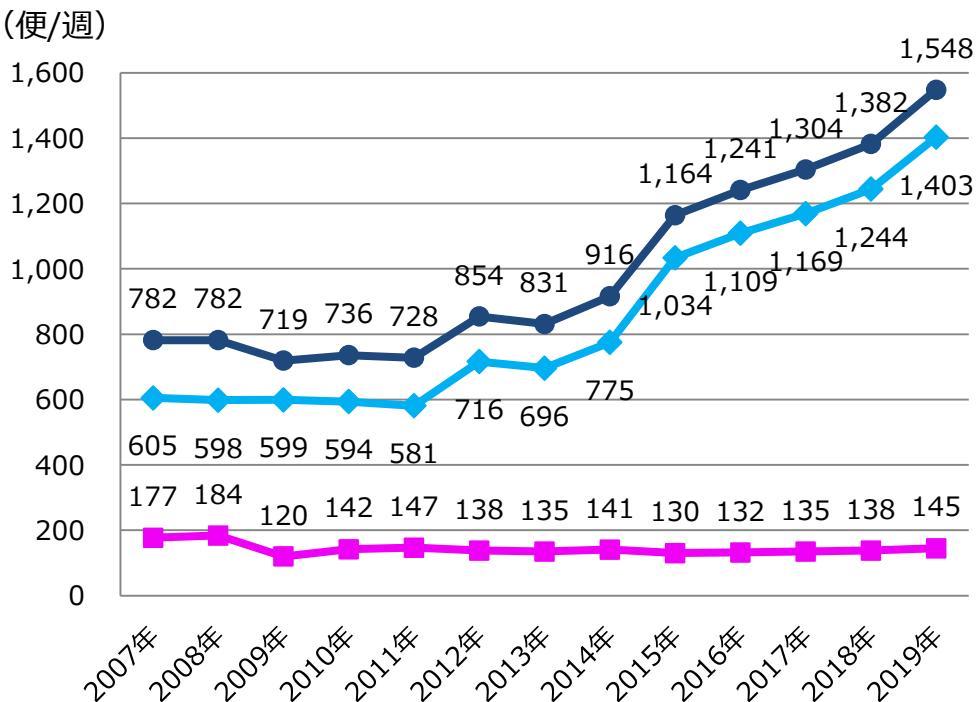
■ 関西国際空港における国際線旅客便・貨物便数の動向

- 関西空港の国際線2019年夏期スケジュールでは、東南アジア路線の新規就航や増便に加え、中国方面のネットワークのさらなる拡充もあり、開港以来過去最高となる1,548便/週を計画。国際貨物便数は145便/週と、4年連続で増加。
- 2019年夏の国際線旅客便数は成田空港に次ぐ2番目の便数となっており、中でもアジアへの直行便・経由便の合計は1,101.5便/週と、全国の空港で最も多い。
- しかし、2020年以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入国拒否措置などがなされ、全国的に国際線旅客数は大幅に減少していることから、国際線旅客便数も著しく落ち込んでいる。

○ 国際線旅客便・貨物便数の推移

出典：関西エアポート「2019年国際線夏期スケジュール」より作成

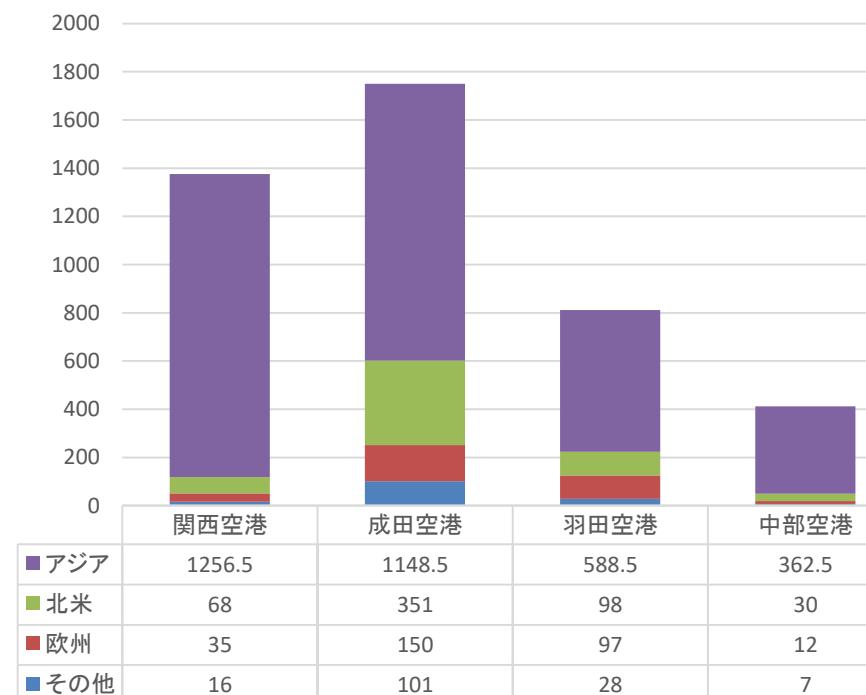
● 総便数 ○ 旅客便 ■ 貨物便



○ 2019年夏 空港別の国際線旅客便数（地域別）

出典：国土交通省・国際線就航状況（2019年）より作成

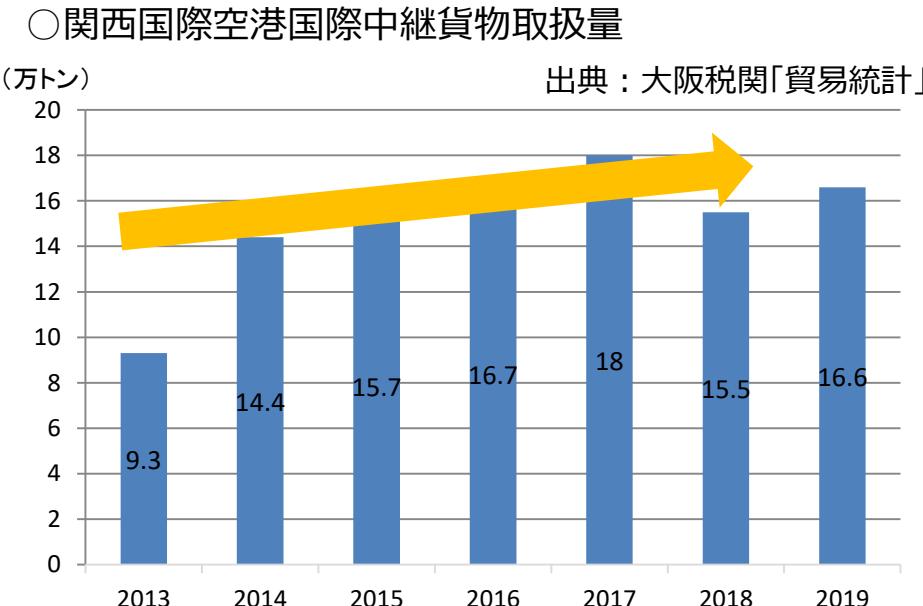
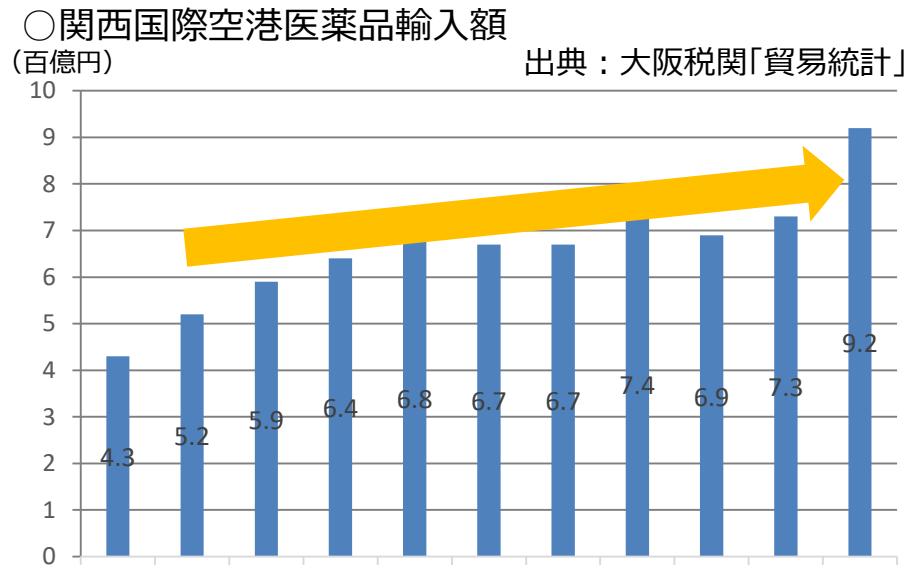
（便/週）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 関西国際空港における国際貨物の流通促進

- 国内初となる医薬品専用定温庫（2010年9月～）や、全国に先駆けた医薬品輸入手続きの電子化など、医薬品の物流拠点形成に取り組んでいる。
- フェデックスの北太平洋地区ハブ拠点が2014年4月に稼働し、国際中継貨物は開設前と比べて約78%増加。
- 大阪商工会議所が、食品等の輸出に必要な国の輸出証明書と商工会議所の貿易証明書を、事業者がワンストップで受け取れる取組みを実施。（2017年～）



○フェデックス北太平洋地区ハブ拠点



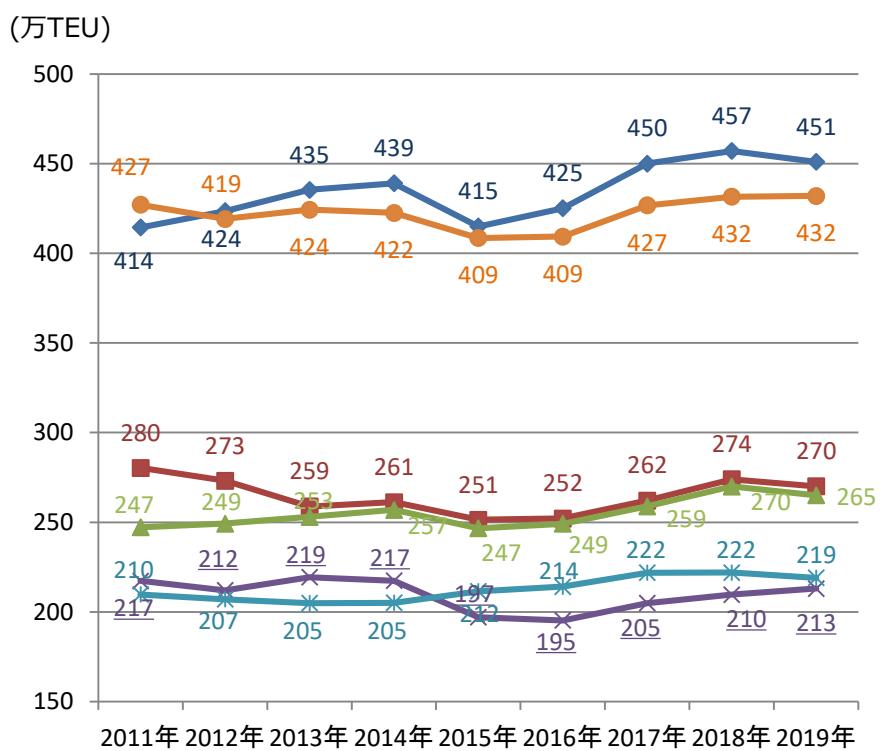
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■港湾別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

- 2019年の大阪港の外貿コンテナ取扱個数は213万TEUで前年比1.4%増。また、神戸港の外貿コンテナ取扱個数は219万TEUで前年比1.4%減。
- 2019年の阪神港の輸出入貿易額は、前年比5.9%の減少。

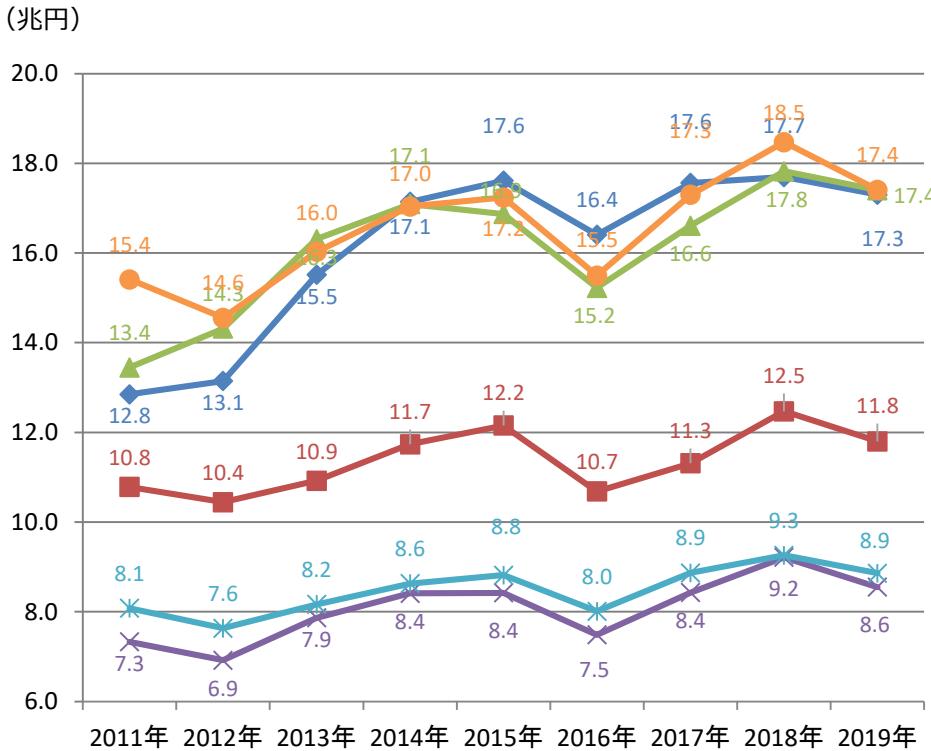
○主要港における外貿コンテナ取扱個数

出典：国土交通省「港湾調査」より作成



○港湾別の輸出入貿易額推移

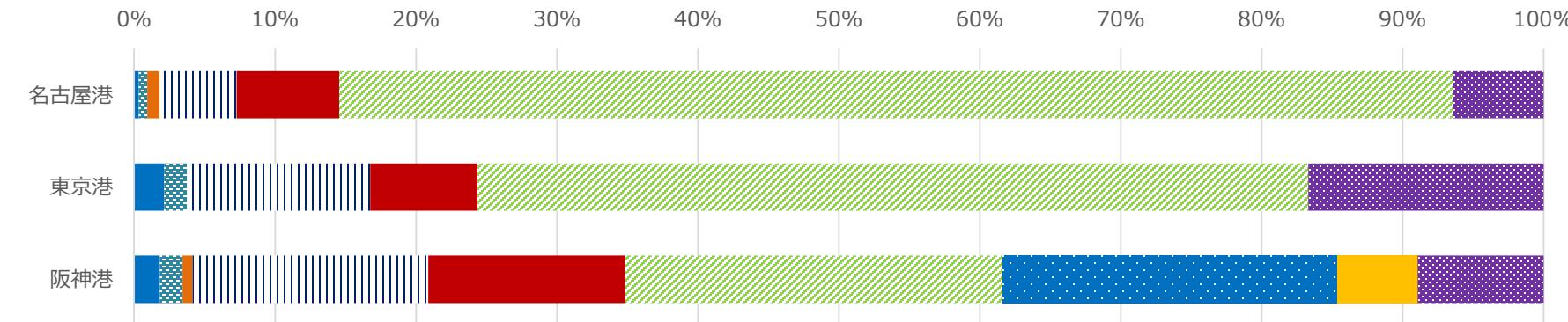
出典：神戸税関「貿易統計」より作成



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2019年、港湾別の輸出品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要港湾別に金額ベースで輸出品目を見ると、阪神港と東京港では「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「一般機械（原動機など）」の占める割合が高く、名古屋港では、「輸送用機器（自動車など）」の割合が他の港湾より高いといった特徴がある。



	阪神港	東京港	名古屋港
1. 食料品	1.83%	2.13%	0.34%
2. 原料品	1.60%	1.61%	0.59%
3. 鉱物性燃料	0.72%	0.00%	0.89%
4. 化学製品	16.72%	13.00%	5.46%
5. 原料別製品	13.99%	7.62%	7.26%
6. 一般機械	26.81%	0.00%	0.00%
7. 電気機器	23.71%	58.94%	0.00%
8. 輸送用機器	5.69%	0.00%	0.00%
9. その他	8.94%	16.69%	6.42%

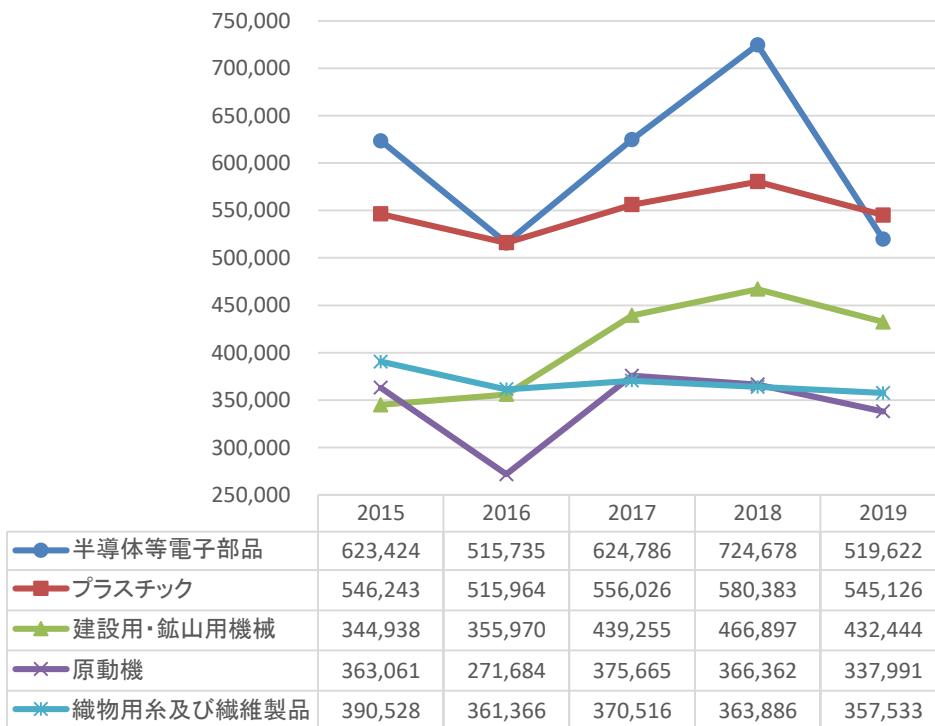
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 阪神港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品、プラスチック、建設用・鉱山用機械、原動機、織物用糸及び纖維製品が上位を占める。
- 2019年については、いずれの品目においても輸出額が減少。

○輸出額に占める構成比（2019年上位5品目）

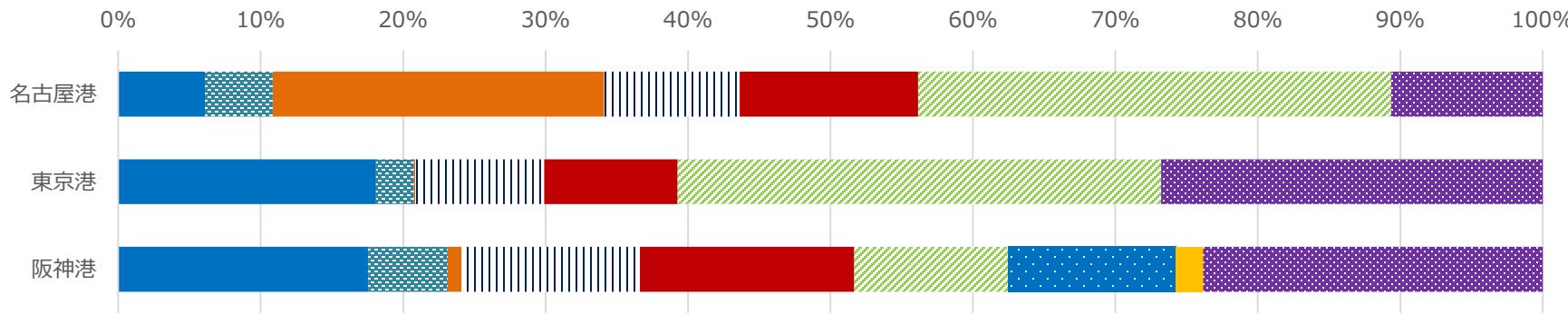
		価額（百万円）	構成比
1	プラスチック	545,126	5.8%
2	半導体等電子部品	519,622	5.6%
3	建設用・鉱山用機械	432,444	4.6%
4	織物用糸及び纖維製品	357,533	3.8%
5	原動機	337,991	3.6%

○輸出額の推移（左記5品目）
(百万円)

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2019年、港湾別の輸入品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要港湾別に金額ベースで輸入品目を見ると、「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「原料別製品（アルミニウム及び銅合金など）」、「その他（衣類など）」はいずれの港湾でも割合が高い。
- また、阪神港と東京港では「食料品」が、名古屋港では「鉱物性燃料（石油ガス類など）」の割合が他の港湾より高いといった特徴がある。



	阪神港	東京港	名古屋港
1. 食料品	17.54%	18.09%	6.09%
2. 原料品	5.58%	2.68%	4.75%
3. 鉱物性燃料	0.98%	0.10%	23.27%
4. 化学製品	12.54%	9.04%	9.51%
5. 原料別製品	15.05%	9.37%	12.53%
6. 一般機械	10.78%		
7. 電気機器	11.80%	33.94%	33.20%
8. 輸送用機器	1.90%		
9. その他	23.85%	26.78%	10.65%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

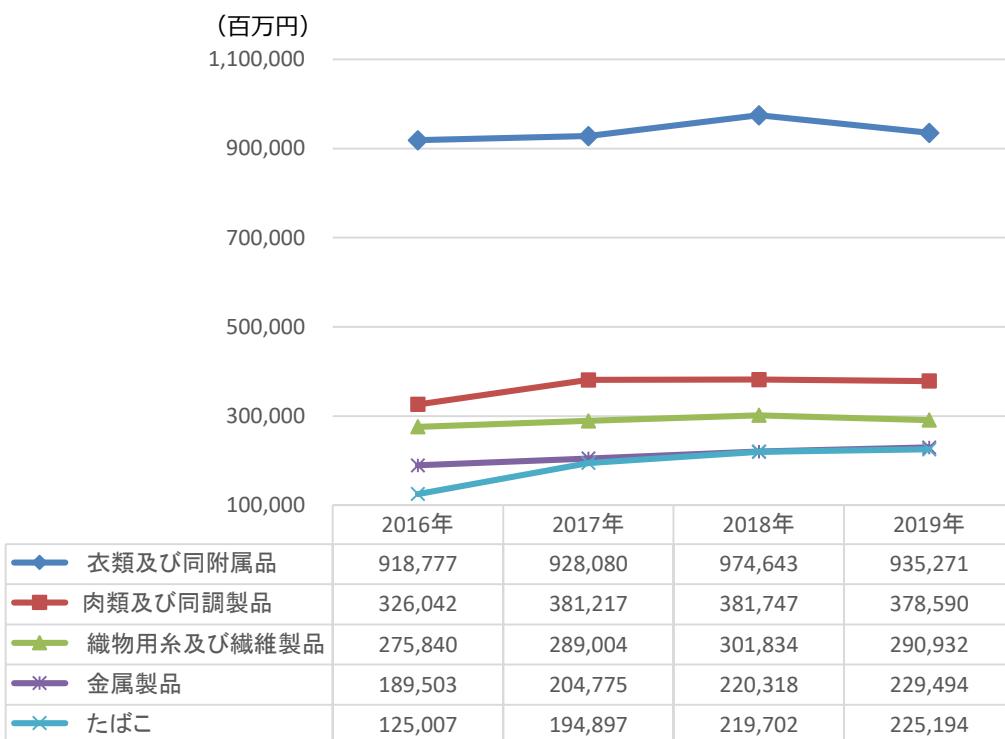
■ 阪神港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、衣類及び同附属品の割合が高いが、輸入額の推移では、近年増加傾向であったが減少に転じた。
- この他、肉類及び同調製品、織物用糸及び纖維製品、金属製品、たばこが輸入品目の上位を占める。

○輸入額に占める構成比（2019年 上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	衣類及び同附属品	935,271	11.6%
2	肉類及び同調製品	378,590	4.7%
3	織物用糸及び纖維製品	290,932	3.6%
4	金属製品	229,494	2.8%
5	たばこ	225,194	2.8%

○輸入額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

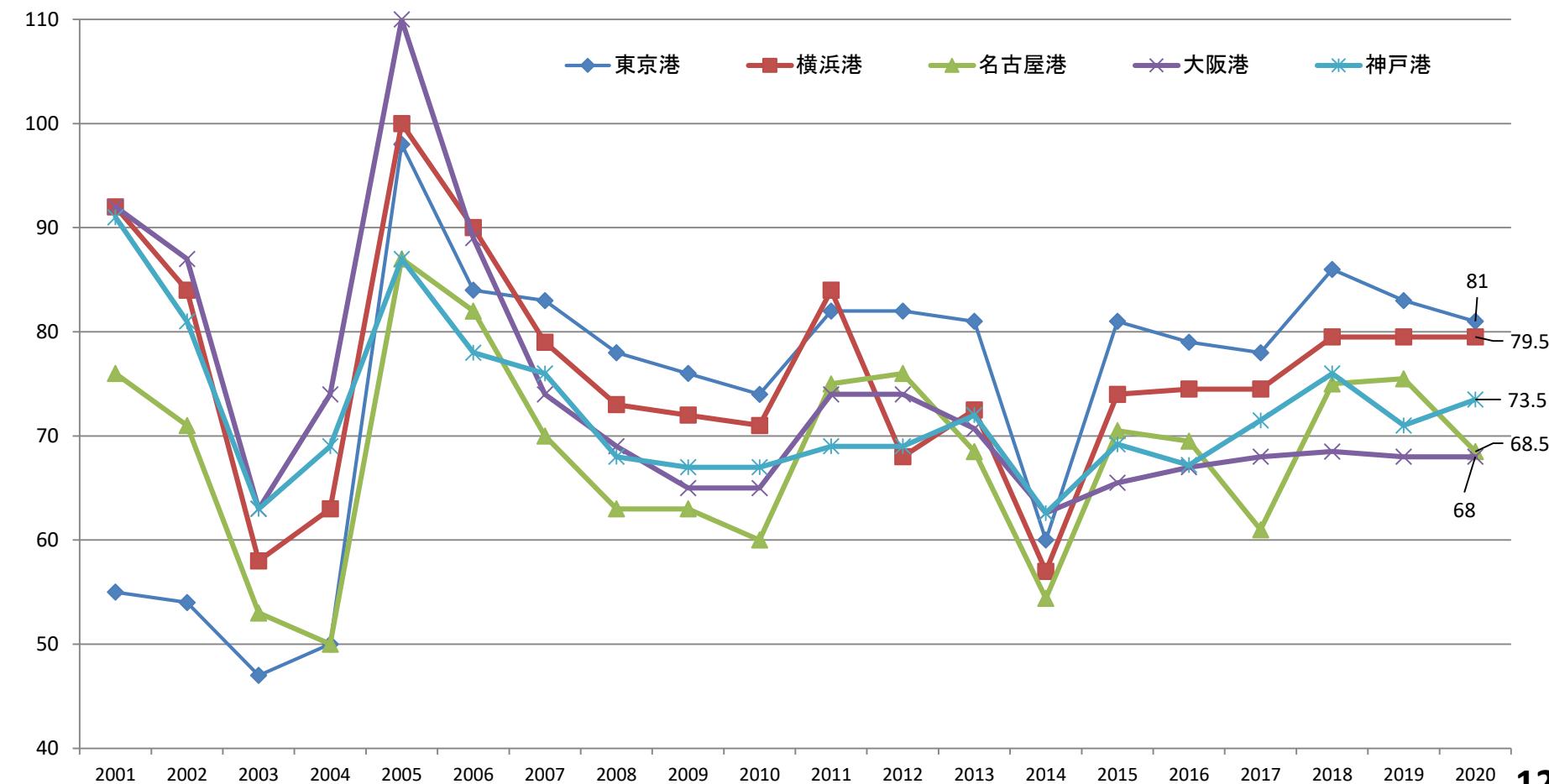
■ 港湾別、外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）便数

出典：国土交通省「日本に就航する外貿定期コンテナ航路便数（便/週）」より作成

□ 大阪港と神戸港の外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）の推移は、これまでに増減を繰り返しながら、近年は増加傾向。

※各年4月1日時点。ただし、2016年は8月1日時点、2017年～2020年は5月1日時点の数値を記載。

(便/週)

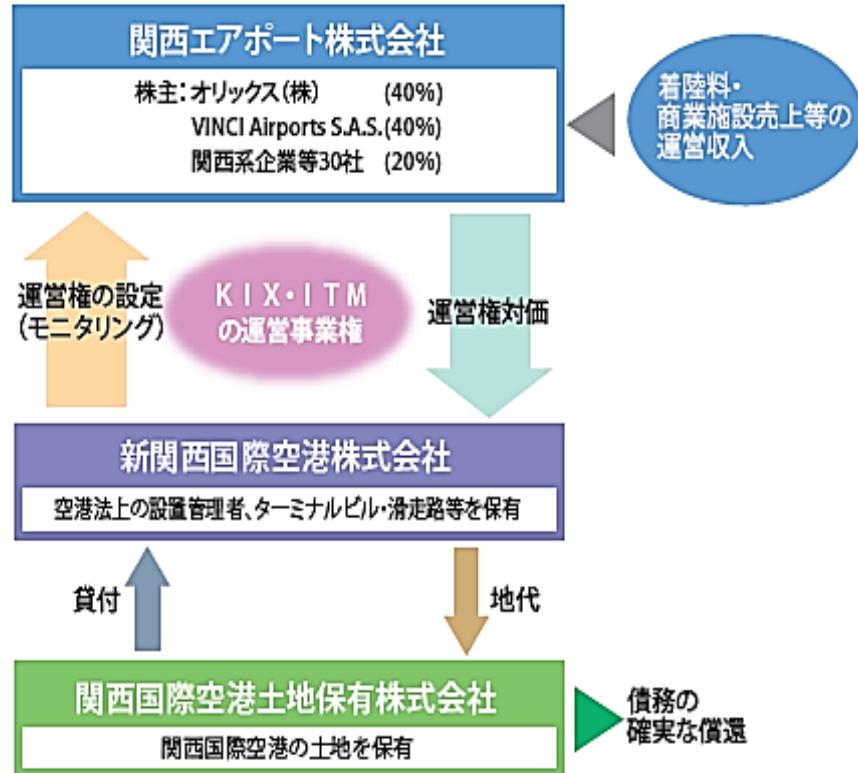


4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 民間ノウハウによる空港・港湾経営の進展

- 関西国際空港は、2012年7月に大阪国際空港との経営統合を実施。2016年4月より、関西エアポート株式会社による空港運営（コンセッション方式）が開始。また2018年4月より、関西エアポート神戸株式会社（関西エアポートの100%出資会社）による神戸空港の運営が開始され、関西3空港の一体運営により、サービスと効率性の向上を図る。
- 阪神港については、2014年10月、大阪港と神戸港を一体的に運営する「阪神国際港湾株式会社」を設立。国際コンテナ戦略港湾として、国際競争力強化を図っている。

○ 関西国際空港のコンセッションの実施体制



○ 阪神港における集貨事業（2020年度）

- ①内航フィーダー（※）利用促進事業
- ②積替機能強化事業
- ③外航フィーダー利用促進事業
- ④接続航路誘致事業
- ⑤基幹航路誘致事業
- ⑥航路サービス拡充促進事業
- ⑦内航フィーダー貨物支援事業
- ⑧陸上貨物誘致事業

（※）フィーダー：メインポートから、隣接港への支線航路（フィーダー航路）を運送するサービス

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■高速道路ネットワークの強化 ①

- 2001年8月に、阪神高速道路大和川線、湾岸線、淀川左岸線、近畿自動車道などから構成される環状道路が、政府の都市再生プロジェクトにおいて、「大阪都心部における新たな環状道路」（大阪都市再生環状道路）として位置付けられた。
- 2013年5月に阪神高速道路淀川左岸線（1期）開通、2014年3月に守口ジャンクション開通、2015年3月に松原ジャンクションの北西渡り線が開通、2020年1月に西船場ジャンクションの信濃橋渡り線が開通するなど、利便性の向上が進む。
- 阪神高速道路大和川線：2020年3月に鉄砲～三宅西区間の開通により全線が開通。
- 淀川左岸線（2期）は、2018年10月に本体工事に着手。淀川左岸線延伸部は2017年4月に事業化するなど、ミッシングリンク解消に向けた動きも進んでいる。

○国土交通省「新たな高速道路料金に関する基本方針」 (2013年12月20日)

大都市圏の料金については、環状道路整備の進捗を踏まえ、道路ネットワークの稼働率を最適化するため、ITS技術を活用しつつ、「世界一効率的な利用」を実現するシームレスな料金体系の構築を目指す。

○近畿圏の高速道路料金一元化の動き

2017年6月3日

- ・対距離料金を基本とした料金体系に整理・統一
- ・道路公社路線は、接続する高速道路に移管

○大阪都市再生環状道路



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

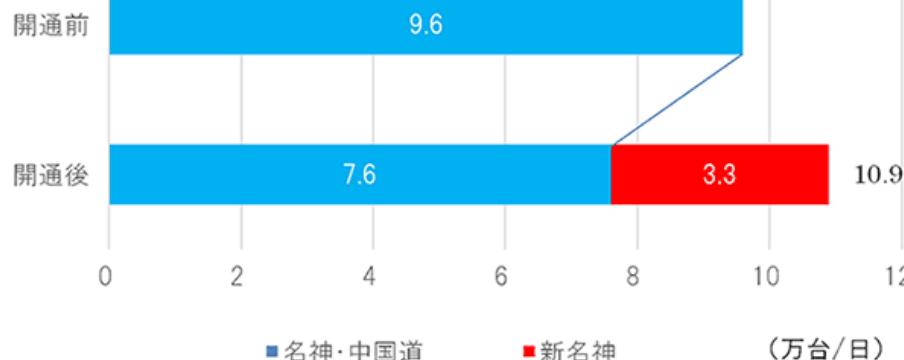
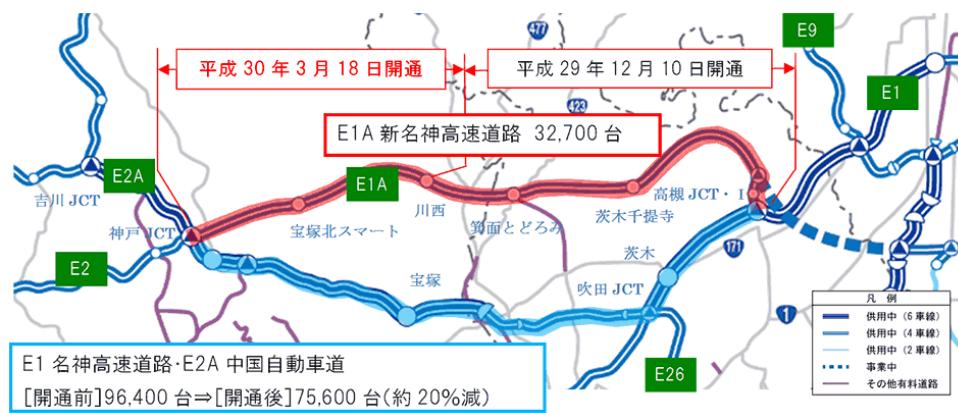
■高速道路ネットワークの強化 ②

出典：NEXCO西日本「E1A新名神高速道路（高槻JCT・IC～神戸JCT間）開通後1年間の状況について」平成31年4月24日

- 高槻JCT・IC～神戸JCT間の新名神開通により、「新名神」と「名神・中国道」で交通が分散し、「名神・中国道」の年間の渋滞回数は約7割減となった。

○開通区間の本線交通量

（新名神高速道路開通前後における交通量※1）

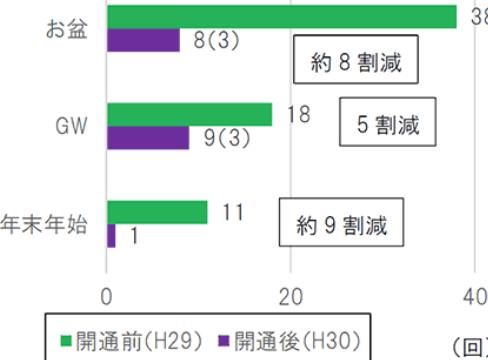


開通前：平成29年3月20日～平成30年3月17日（1年間）

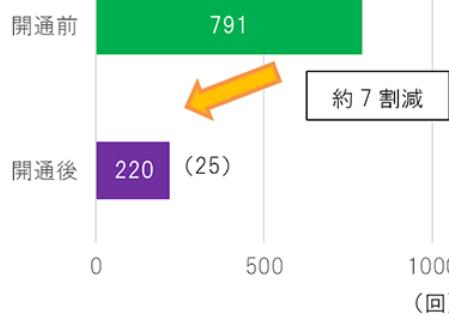
開通後：平成30年3月19日～平成31年3月18日（1年間）

○開通区間周辺の渋滞※2

（交通混雑期の渋滞回数※3（10Km以上））



（開通後1年間の渋滞回数※3（5Km以上））



※2 渋滞：時速40km以下で低速走行、あるいは停止発進を繰り返す車列が1km以上かつ15分以上継続した状態。

※3 新名神（高槻JCT・IC～神戸JCT）と名神（高槻JCT・IC～吹田JCT）・中国道（吹田JCT～神戸JCT）の合計値。カッコ内はうち新名神の回数

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 大阪都市圏における鉄道ネットワークの充実

- 鉄道については、公共交通戦略（2014年1月策定、2019年11月改訂）に基づき、北大阪急行延伸は駅工事・高架工事を実施中、大阪モノレール延伸は都市計画事業認可（2020年3月）及び軌道法に基づく工事施行認可（2020年4月）を取得、なにわ筋線は都市計画決定がなされ、鉄道事業法に基づく工事施行認可（2020年2月）及び都市計画事業認可（2020年8月）を得た。
- また、鉄道事業者に対し、乗継改善等の府検討案を提案するなど、公共交通の利便性向上に向けた取組みを進めている。

○公共交通戦略における事業中の「戦略路線」の概要 出典：大阪府「公共交通戦略」

	概要（数値は概数）	効果
北大阪急行延伸	* 延長：2.5km（千里中央～箕面萱野） * 事業費：600億円	* 南北軸の強化、国土軸アクセス
大阪モノレール延伸	* 延長：8.9km（門真市～瓜生堂） * 事業費：1,050億円 (インフラ：740億、インフラ外：310億)	* 放射状鉄道の環状結節 (新たに4路線を加え10路線の放射鉄道と結節)
なにわ筋線	* 延長：7.2km（うめきた（大阪）地下～JR難波／南海新今宮） * 事業費：3,300億円	* 関空アクセスの強化（速達性や定時制に加え、運行頻度やリダンダンシーも向上） * 大阪都心・国土軸にアクセスし、大阪・関西全体への広がりをもった路線

○「公共交通の利便性向上/公共交通の利用促進」の取組みイメージ 出典：大阪府「公共交通戦略」

中長期的な対策として検討を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> ・料金負担の軽減 ・交通手段のシームレス化 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗継駅における駅機能の充実 	など
引き続き取組むもの	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の連続立体交差の整備 ・乗継案内情報の充実 ・観光や地域のにぎわいづくりと連携した利用促進 ・災害時の鉄道運行の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場の整備、駅へのアクセスの充実 ・交通環境学習や利用促進キャンペーンの実施 ・鉄道駅耐震補強、可動式ホーム柵設置 	など

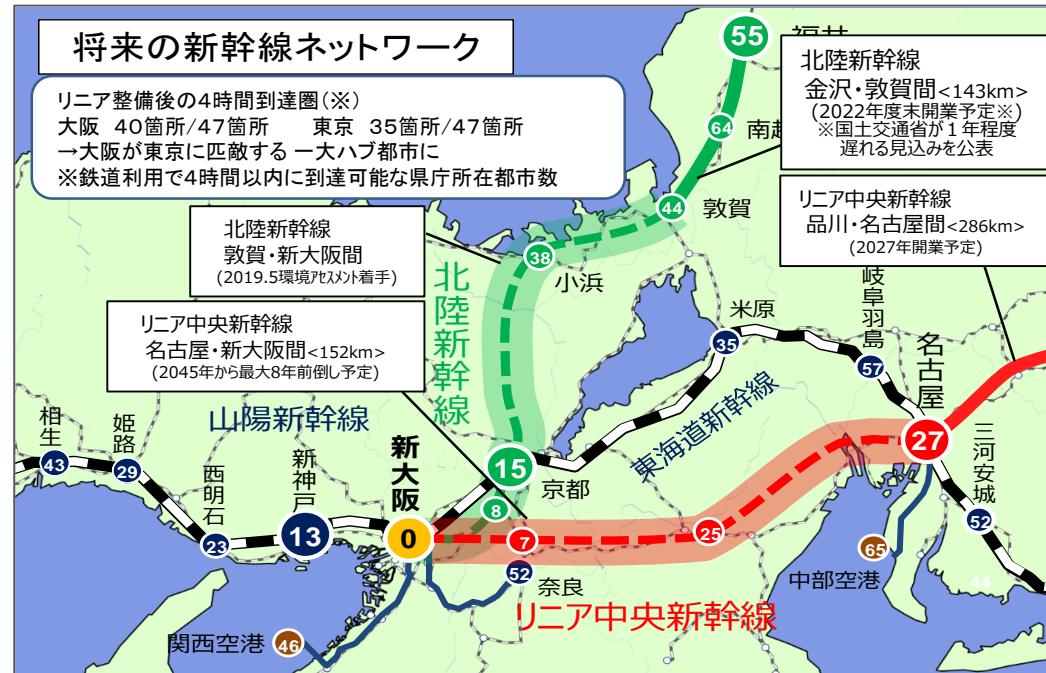
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

重点分野 II 関連データ

■リニア・北陸新幹線などの広域交通ネットワークの強化

- 広域交通ネットワーク強化に資するリニア中央新幹線と北陸新幹線について、国等への働きかけを行うなど、新大阪駅までの1日も早い全線開業に向けた取組みを進めている。

○リニア・北陸新幹線の全線開業により形成される新幹線ネットワーク



出典:国土交通省公表資料を基に作成

※リニア・北陸新幹線の駅位置・ルートは公表資料等より想定。駅の数字は新大阪駅からの最速の分類。

大きい丸は速達タイプ、小さい丸は各停タイプで独自に計測。

○経済財政運営と改革の基本方針 抜粋（骨太の方針R2.7閣議決定）

整備新幹線、リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用（略）を図り、二者択一ではない大都市圏と地方圏の関係の構築につなげていく。

○北陸新幹線全線開業による時間短縮効果



出典:北陸新幹線建設促進同盟会パンフレット

○リニア中央新幹線全線開業による時間短縮効果

	大阪・名古屋間 <152km>	大阪・東京間 <438km>
現行	47分	135分
全線開業時	27分 (▲20分)	67分 (▲68分)

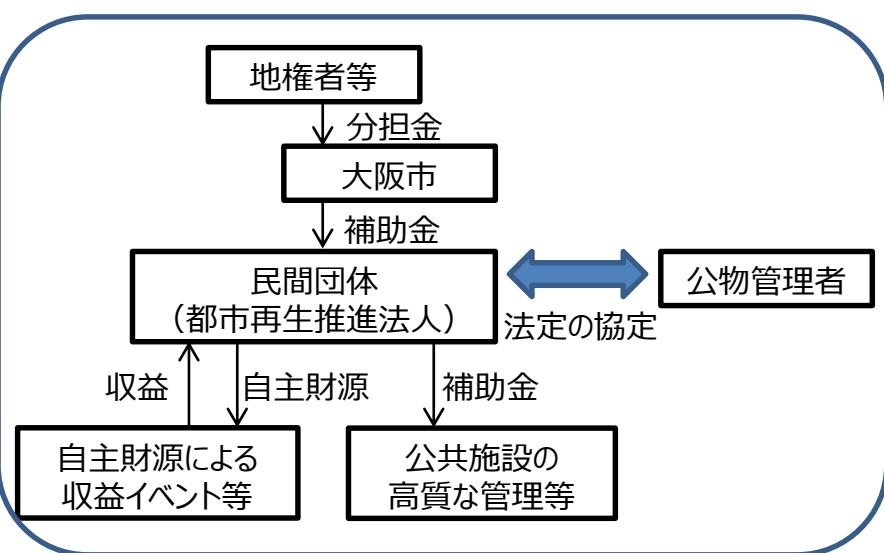
出典:リニア中央新幹線建設促進期成同盟会パンフレット

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■まちづくりにおける民間活力を活用した新たな手法の導入

- 大阪市においては、2014年4月、民間主体の持続的なまちづくりに向けて「大阪市エリアマネジメント活動促進条例」を施行（大阪版BID）。2014年7月、（一社）グランフロント大阪TMOを都市再生推進法人に指定し、2015年1月、うめきた先行開発地区の地区運営計画を認定、同年4月には分担金条例を施行。民間団体による公共空間での継続的で自由度の高い活動や質の高い維持管理、公共空間を活用した事業収益の確保が可能となった。
- 大阪城公園では、指定管理者制度を活用した大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業を実施。2015年4月から20年間を指定期間として、指定管理者による管理運営がスタート。

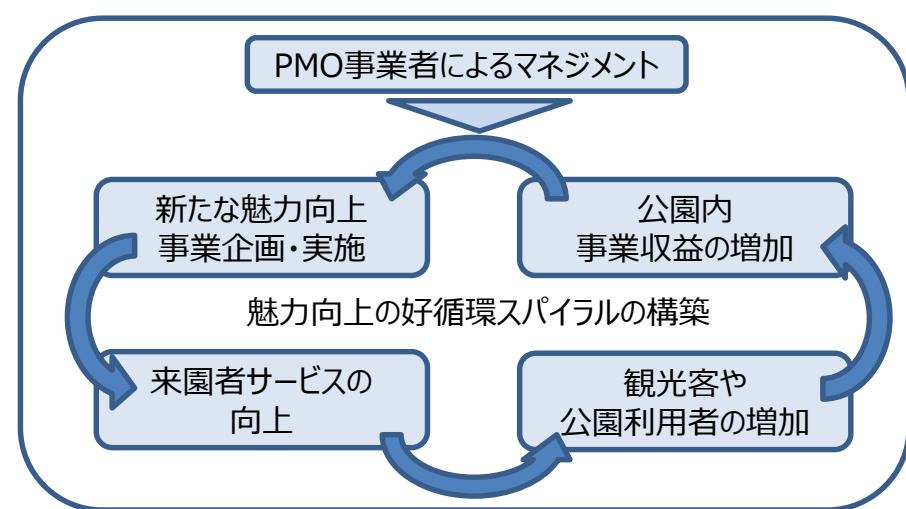
○エリアマネジメント（※1）活動促進制度（大阪版BID）



※1 エリアマネジメント

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み

○大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業（※2）の概念図



※2 大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業

民間事業者が総合的かつ戦略的に公園全体と公園施設の一体管理を行う仕組みを導入し、民間事業者の柔軟かつ優れたアイデアや活力により、世界的な歴史観光の拠点に相応しいサービスの提供や、新たな魅力の創出を図るもの

5. 都市の再生

（1）企業・人材・情報が集い、イノベーションが生まれる都市づくり

うめきたをはじめとする「大阪の顔」となる都市空間の実現や民間都市開発事業の進展、地価の上昇など、国内外から企業や人材、情報が集う都市形成が進んでいる。引き続き、国際的なビジネス環境や文化・芸術の充実など、国際競争力の高い一体的地域形成に向けた取組みを進める必要。

（2）安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり

従前より実施している防潮堤の液状化対策や密集市街地対策に加え、昨年の度重なる災害の教訓を踏まえ、府の初動体制強化や市町村支援の充実等の対策を強化するなど、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害対策への取組みが進んでいる。引き続き、大阪の成長の基盤となる内外から信頼される最高水準の安全・安心の実現に向け、取組みの充実・強化が求められる。

（3）新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり

太陽光発電設備の増加や大型蓄電システムの実証が進むなど、再生可能エネルギーの利用に向けた取組みが進んでいる。エネルギー問題を地方公共団体自らの課題と位置づけ、安全かつ安定的に適正な価格で提供される新たなエネルギー社会の構築をめざすことが重要。

（4）みどりを活かした都市づくり

大阪府の緑被率は全国で最低水準であり、都市の景観向上や定住魅力を図るためにも、都市緑化の推進は大きな課題。森林の適正管理や周辺山系の保全・整備、身近に感じるみどりの創出などを進めなければならない。

（5）農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進

大阪府の農業産出額は一定の増加傾向。多様な担い手の確保や農地の集約化、流動化等により、大消費地に近いポテンシャルが更に活かされるよう、農業の生産性向上やブランド力の向上、6次産業化による付加価値の向上等への取組みが重要となる。

5. 都市の再生

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年度の大坂府の民間建設・土木工事費（着工ベース）は2兆1,738億円で前年度比7.4%の増加。戦略策定時以降の最高値となっている。
- 2019年度の太陽光発電設備導入状況（発電量ベース）は、103.1万kWで前年度比6.1%の増加。成長戦略策定時から増加傾向にある。
- 2018年の農業産出額は、332億円と前年比7.0%の減少。
- 2019年度の民間住宅耐震改修等補助件数は、632件で前年比57.2%の増加。
- 2019年度の自主防災組織の活動カバー率は91.7%と、戦略策定時から上昇し続けている。

指 標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	出 典
民間建設・土木工事費 (大阪府・着工ベース)	1兆 5,057 億円	1兆 4,334 億円	1兆 5,077 億円	1兆 6,495 億円	1兆 7,299 億円	1兆 8,416 億円	1兆 8,770 億円	1兆 7,967 億円	1兆 9,592 億円	2兆 1,199 億円	※年度ベース 国土交通省 「建設総合統計」
太陽光発電設備導入状況 (発電量ベース)	14.3万 kW	17.9万 kW	26.5万 kW	46.4万 kW	64.5万 kW	76.1万 kW	83.2万 kW	90.5万 kW	97.2万 kW	103.1万 kW	※年度ベース 大阪府「再生可能エネルギー等の導入状況」
農業産出額	328億円	341億円	344億円	331億円	320億円	341億円	353億円	357億円	332億円	未公表	農林水産省 「生産農業所得統計」
民間住宅耐震改修等補助件数 〔除却含む (H26～H27)〕	351件	616件	502件	598件	584件	833件	561件	437件	402件	632件	※年度ベース 大阪府住宅まちづくり部
自主防災組織活動カバー率	80.4%	82.0%	83.5%	86.0%	86.6%	88.2%	90.0%	90.4%	90.6%	91.7%	※各年4月1日 現在消防庁 「消防白書」 (R1は消防防 災・震災対策現 況調査より)

5. 都市の再生

■ 2020年世界の都市総合ランキング 出典：一般財団法人森記念財団「世界の都市総合ランキング2020」より作成

- 2020年世界の都市総合ランキングにおける大阪の順位は、世界の主要48都市の中で33位、2019年から4ランクの低下となり、総合スコアも70.5pt低下。
- 分野別でみると、「交通・アクセス」は横ばい、「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」は低下。

○ 主要都市の都市総合ランキングの推移

都市	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
大阪	–	25位	18位	15位	17位	23位	26位	24位	22位	26位	28位	29位	33位
東京	4位	3位	3位	3位	3位	3位							
福岡	–	30位	28位	28位	33位	35位	36位	35位	36位	37位	37位	42位	43位
ロンドン	2位	2位	2位	2位	1位								
ミラノ	27位	28位	27位	27位	29位	30位	25位	29位	31位	32位	31位	36位	39位
ボストン	8位	20位	20位	16位	27位	31位	30位	23位	27位	25位	20位	25位	27位
ソウル	13位	12位	8位	7位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	7位	7位	8位

○ 分野別ランキングと直近の推移 (大阪府)

分野	2020年←2019年	参考：東京 2020年←2019年
総合ランキング	33位←29位 (4ランク低下)	3位←3位
総合スコア	954.0←1024.5 (70.5pt下降)	1386.5←1422.2 (-35.7pt)
経済	38位←35位 (3ランク低下)	4位←4位
研究・開発	18位←17位 (2ランク低下)	3位←3位
文化・交流	21位←19位 (2ランク低下)	4位←4位
居住	18位←13位 (5ランク低下)	12位←11位
環境	41位←36位 (5ランク低下)	18位←23位
交通・アクセス	35位←35位 (横ばい)	7位←8位

5. 都市の再生

■ 大阪都心部の動き

- 都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域の指定等により、規制緩和・税制優遇等を活用した民間都市開発事業が進展。
- 2020年の大阪市の地価は、住宅地・商業地ともに上昇しており、オフィス稼働貸室面積は、2011年以降増加基調で2019年も高水準を維持。

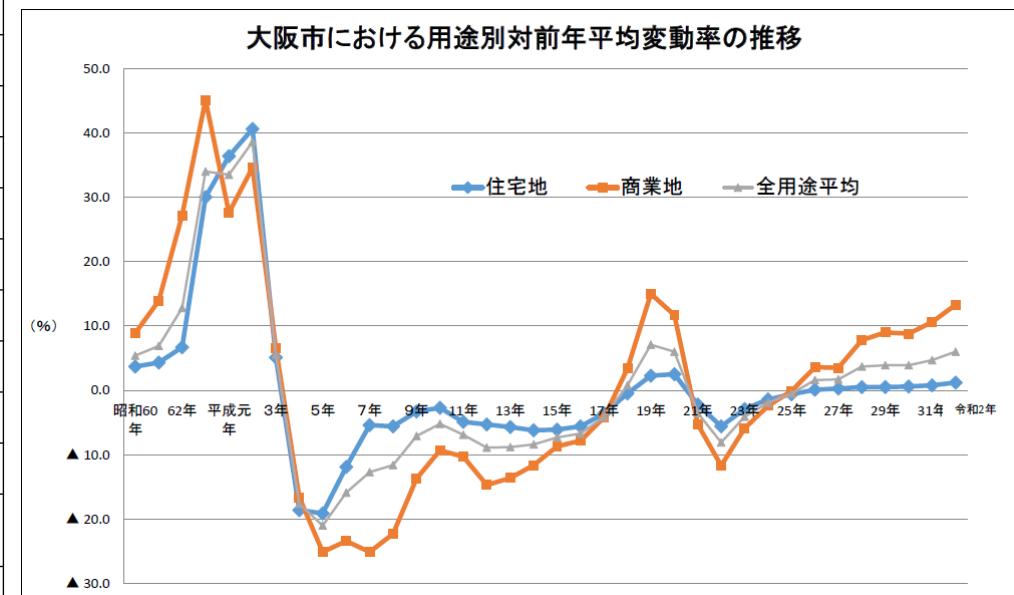
○ 都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域内における主な民間都市開発事業の進展状況

出典：内閣府HP等より作成

民間都市開発事業	竣工
梅田阪急ビル	2012.9
中之島フェスティバルタワー	2012.1
グランフロント大阪	2013.4
あべのハルカス	2014.3
日本生命本店東館	2015.1
中之島フェスティバルタワーウエスト	2017.4
三菱UFJ銀行大阪ビル	2018.3
なんばスカイオ	2018.9
大丸心斎橋店本館建替え	2019.9
ヨドバシ梅田タワー	2019.11
阪神百貨店・新阪急ビル建替え（大阪梅田ツインタワーズ）	2022春頃（予定）
大阪中央郵便局建替え	2024.3（予定）
日土地淀屋橋ビル・京阪御堂筋ビル建替え	2025（予定）
うめきた2期開発事業	2028（予定）

○ 大阪市における地価変動率の推移（用途別・地価公示）

出典：大阪市都市計画局「地価情報」



5. 都市の再生

■ うめきた先行開発地域

- 「うめきた先行開発区域」のグランフロント大阪は、2020年4月にまちびらき7周年を迎える。来場者は2018年4月時点で2.6億人を突破。
- 産学連携拠点「ナレッジキャピタル」も会員制サロンの総会員数は2019年2月末時点で約5,100人と、知的交流拠点として定着。
- PMDA(医薬品医療機器総合機構)やAMED(日本医療研究開発機構)の設置など、医療関連産業のビジネス基盤が整い、企業や研究機関、大学の関連施設など「知の集積」が進んでいる。

○「グランフロント大阪」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
来場者数	約2億6,321万人（2018年4月時点） (1年目約5,300万人、2年目約4,930万人 3年目約5,255万人、4年目約5,353万人 5年目約5,483万人)
商業施設売上高	約473億円（2017.4～2018.3） (1年目約436億円、2年目約444億円 3年目約458億円、4年目約465億円)

○グランフロントの医薬・医療関係入居者

名称
医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部
日本医療研究開発機構（AMED）創薬戦略部西日本統括部
大阪市立大学健康科学イノベーションセンター
アストラゼネカ 本社
参天製薬 本社
日本ベーリングガーイングルハイム 関西支店
ロート製薬 グランフロント大阪オフィス
日本調剤 大阪支店
HORACグランフロント大阪クリニック

○「ナレッジキャピタル」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
一般来場者数	約3,100万人（2019年2月末累計）
ナレッジサロン総会員数	約5,100人（2019年2月末時点）
海外からの視察・来訪者数	80カ国419団体（2019年2月末累計）

○その他大学・研究機関等

大阪市立大学 大阪大学工学研究科オープンイノベーションオフィス
 大阪大学（VisLab OSAKA） 慶應義塾大学 事業構想大学院大学
 一般財団法人アジア太平洋研究所
 大阪市（大阪イノベーションハブ（Osaka Innovation Hub））
 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）
 独立行政法人工業所有権情報・研修館近畿統括本部（INPIT-KANSAI）
 国立研究開発法人情報通信研究機構
 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
 公益財団法人都市活力研究所/グローバルベンチャーハビタット大阪

■ 大阪イノベーションハブ（OIH）の整備

- 大阪イノベーションハブ（OIH）は、起業をめざす人々、投資家等が集まり、交流することにより新たな価値を生み出す源泉としての機能を発揮。イノベーションが次々とおこる環境（エコシステム）の形成に取り組む。

【場所】 うめきた・グランフロント大阪 ナレッジキャピタル内

【開設】 2013（平成25）年4月

- ◆ 新製品・新サービスにつながるプロジェクトの創出・推進支援を行う「場」と「仕組み」づくりに取り組む。
- ◆ 国際展開・人材発掘、ビジネスプラン発表、製品開発（ハッカソン）、ビジネスマッチング等の各種イベントを通じて人々を集積、交流させ、イノベーション創出を支援。
- ◆ 起業経験者、大企業、ベンチャーキャピタル等との連携によるベンチャー支援事業（OIHシードアクセラレーションプログラム（OSAP））も実施。

「大阪イノベーションハブ（OIH）」における
グローバルイノベーション創出支援事業【2013（H25）～の7年間】

来場者数	100,000人以上
事業化プロジェクト創出支援件数	331件（例・ウェアラブルトイ「Moff」）
国際イノベーション 会議 Hack Osaka	開催実績 毎年度1回（2012～累計7回）
	趣旨 世界中から人材・情報・資金を誘引し、 グローバルにイノベーション創出をめざす 実践的取組みの一環として開催
	参加者 (2019.3) 757人 (うち外国人 110人、14.5%)



国際イノベーション会議
Hack Osaka 2019 (H31.3)



【当該事業がきっかけで起業に至った事例】
リストバンド型の「ウェアラブルトイ」を製造・販売。欧米の大規模見本市に出展、米国のクラウドファンディングからの資金調達にも成功するなど国内外で躍進

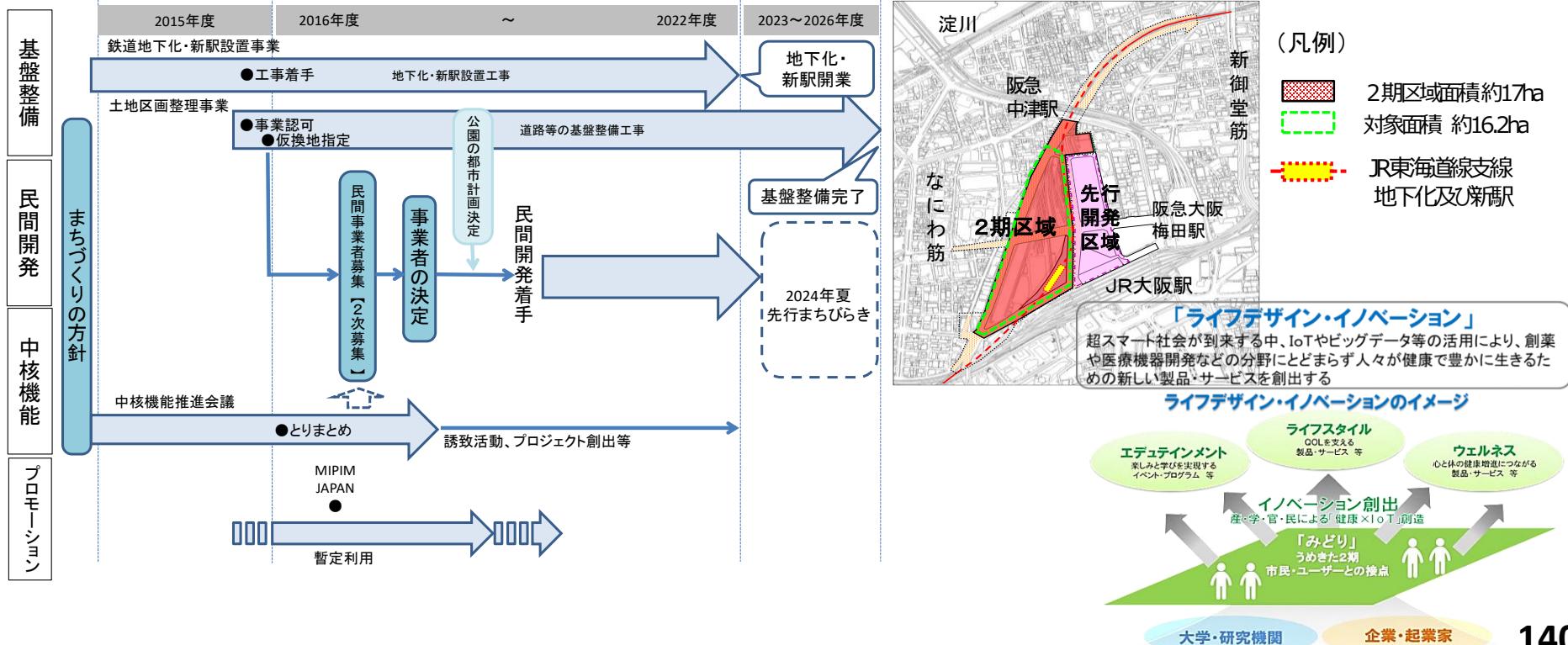


Morning Meet Up
(月2回7:00～開催)
投資家が参加しやすい早朝に起業家のピッチ
(事業プレゼン)を行う取組みに毎回70～80人が参加

5. 都市の再生

■ うめきた2期区域の開発

- 「うめきた2期区域」は、「みどり」を中心とした、世界に強く印象づける「大阪の顔」となる都市空間の実現などをめざし、2015年3月にまちづくりの基本的な考え方をまとめた「うめきた2期区域まちづくりの方針」を決定した。このまちづくりの実現に向けて、2018年7月にUR都市機構により開発事業者が決定された。
- JR東海道線支線の地下化や新駅設置等の基盤整備事業を引き続き進めるとともに、開発事業者の提案内容について関係者と協議、調整を行い、国際競争力を高め、世界の都市をリードするまちづくりを実現する。



5. 都市の再生

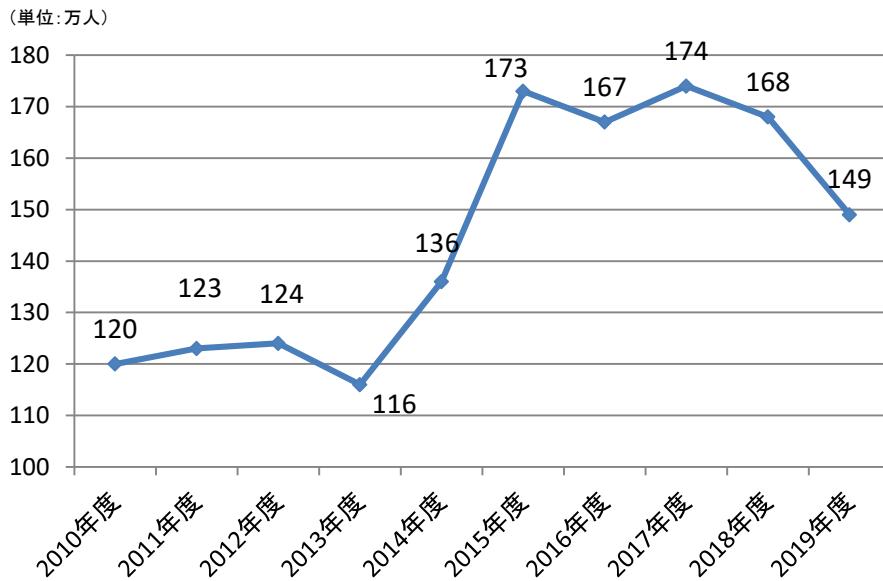
重点分野 II
関連データ

■ 天王寺・阿倍野エリア

- 2014年3月に「あべのハルカス」が全館オープンし、周辺地域の活性化も大きく進展。2020年3月に、全館オープンから約6年で来館者数が約2.5億人に到達した。
- 天王寺公園エントランスエリアは、新たな民間活力の導入等により、2015年10月に7,000m²の多目的芝生広場を有する「てんしば」がオープンし、2020年3月に、総入園者数が約1,900万人を突破。2019年11月にはてんしばゲートエリアにおいて【てんしば i:na(イーナ)】がオープンするなど、公園の魅力向上とともに、エリア全体の回遊性及び集客力の向上に取り組んでいる。
- 2015(H27)年に開園100周年を迎えた天王寺動物園では、ナイトズーや様々な記念事業を実施。「てんしば」との相乗効果により入園者数が大幅に増加したが、2019年度はコロナウィルスの影響により減少。

○天王寺動物園 入園者数の推移

出典：大阪市HPより作成



○天王寺公園エントランスエリア魅力創造・管理運営事業

【事業期間】

2015年10月1日から2035年9月30日まで（20年間）

【事業者】

近鉄不動産株式会社

【事業対象区域】

・エントランスエリア（約25,000m²）

・バス駐車場（約1,160m²）

・茶臼山北東部エリア（約5,400m²）

てんしば（芝生広場）



○あべのハルカス等の現況

項目	概要
来館者数	延べ約2億4,771万人（2020年3月時点） (1年目約4,273万人、2年目約3,924万人、3年目約3,881万人 4年目約4,233万人、5年目約4,230万人、6年目約4,230万人)
最高路線価	7年連続上昇 H25 : 1,540千円 ⇒ H26 : 1,860千円 ⇒ H27 : 2,050千円 ⇒ H28 : 2,360千円 ⇒ H29 : 2,720千円 ⇒ H30 : 3,160千円 ⇒ R1 : 3,520千円 ⇒ R2 : 4,010千円

■ 哉洲・夢洲における民間事業者と協働するエネルギー関連の取組み

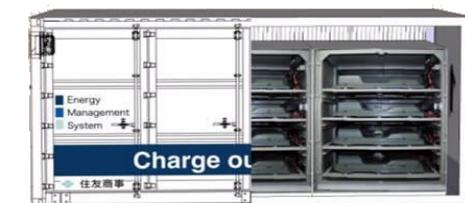
- 哉洲・夢洲では、再生可能エネルギーの発電や大型蓄電システムの実証・評価を可能とする施設の整備が進んでいる。

取組み	進捗状況など
夢洲メガソーラー 「大阪ひかりの森」プロジェクト	夢洲1区の一般廃棄物埋立処分場に大規模太陽光発電（メガソーラー）を設置し、2013年11月から本格稼働。
EVの中古蓄電池を活用した経済性の高い 大型蓄電池システム実証事業	夢洲地区において、EVから回収した中古蓄電池を安全に運用する技術を確立し、経済性の高い大型リユース蓄電池システムとして世界初の実証事業を2014年3月より実施。隣接する夢洲メガソーラーの出力安定化を検証。この技術をもとに蓄電池を活用した新たなエネルギー・マネジメントシステム確立に向けて実証事業を継続中。
大型蓄電システム試験・評価施設 (NLAB)	2016年5月に、世界最大級となる大型蓄電システム等の性能に関する試験評価施設が哉洲に開所し、同年7月から運用開始。大型蓄電池・蓄電システムの性能の優位性・安全性に関する試験評価を可能にする国内初の施設であり、国内産業の国際競争力の強化に貢献。欧米も想定し、複数の電圧に対応。

○夢洲メガソーラー



○EVリユース蓄電池



5. 都市の再生

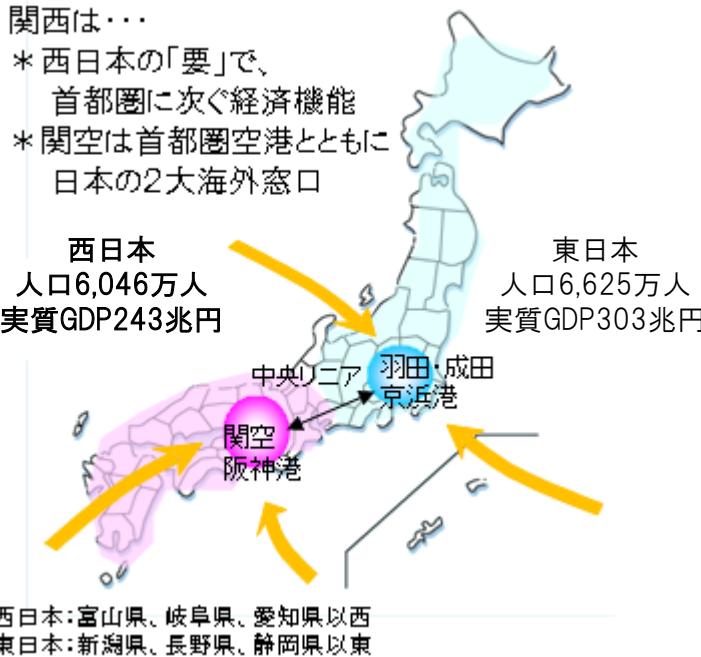
■首都機能のバックアップ

- 国家の危機管理の観点から、首都圏で大災害が発生した場合などを想定し、集中型から双眼型へと国土構造の転換を促進していくことが重要。首都圏以外で最も機能が集積する大阪・関西を、首都機能バックアップエリアとすることが求められる。
- 首都圏に本社がある大企業等では、大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みの構築がみられる一方、政府では、東京圏外の代替拠点を今後の検討課題とされているものの、具体化は進んでいない。
- 府市では、2018年8月に「大阪・関西による首都機能バックアップの実現に向けた取組みの方向性」をとりまとめ、行政分野・経済分野について取組みを進める。

○東西二極の一極としての大阪・関西

関西は…

- * 西日本の「要」で、首都圏に次ぐ経済機能
- * 関空は首都圏空港とともに日本の2大海外窓口



出典：内閣府「県民経済計算」(H29年度)、
統計局「人口推計（H29年10月1日付）」より作成

○政府の今後の検討課題 (出典：内閣府「政府業務継続計画（首都直下地震対策）（2014年3月）」から抜粋)

- ・さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、各府省等の地方支分部局が集積する都市（札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等）等代替拠点と成り得る地域を対象に、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る具体的なオペレーションについても検討するものとする。

○企業における機能分散・バックアップに関する取組みの例

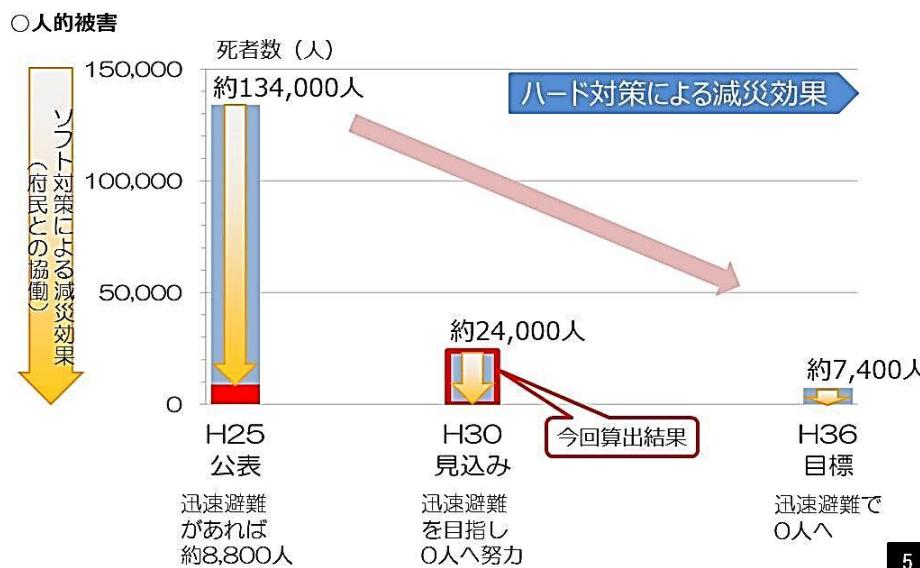
- ・AIGジャパンホールディングスが第二の拠点を大阪に新設
- ・日本取引所グループが首都圏・関東圏でのバックアップ態勢を見直し、大阪拠点を活用したバックアップ態勢を整備
- ・日本放送協会が本部のバックアップを担うことを大阪放送局の業務の一部とし、平時の業務に訓練を組み込み 等

5. 都市の再生

■南海トラフ巨大地震対策

- 南海トラフ巨大地震の被害軽減を図るため、「新・大阪府地震防災アクションプラン」に基づき、防潮堤の液状化対策や密集市街地対策など、ハード・ソフト両面から取組みを進めている。
- その結果、津波による人的被害は、約13万4,000人が約2万4,000人に、経済被害は、約28.8兆円が約15.9兆円に被害軽減効果があらわれる見込み。

南海トラフ地震対策について②



南海トラフ地震対策について③

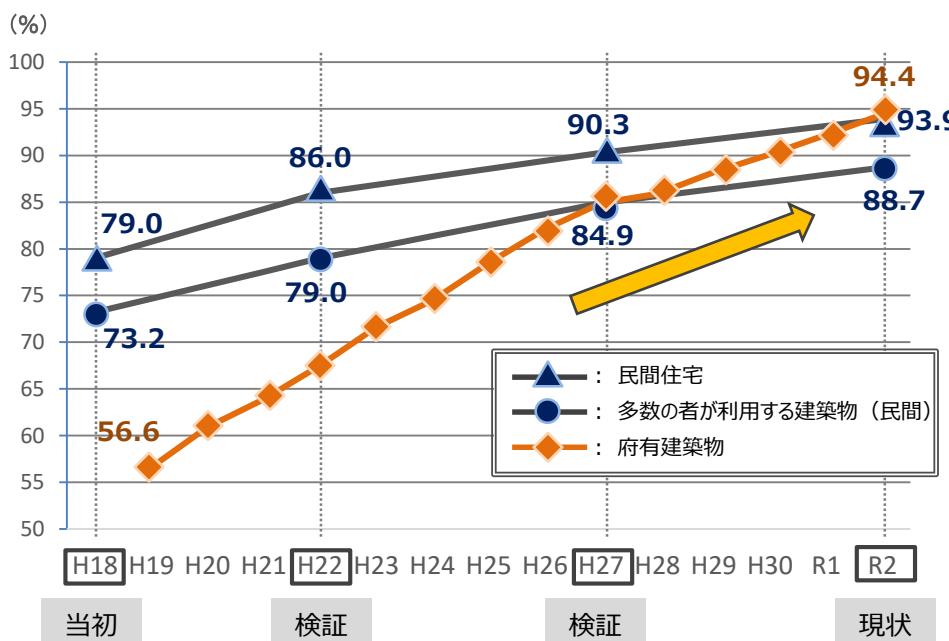


5. 都市の再生

■ 大阪府内建築物の耐震化率 出典：第11回大阪府耐震改修促進計画審議会資料

- 民間建築物（民間住宅及び多数の者が利用する建築物（民間））と府有建築物のそれぞれの耐震化率が増加傾向。
- 中でも、府有建築物の耐震化率が大きく増加している。

○ 民間建築物と府有建築物の耐震化率の推移



○ 大阪府の多数の者が利用する建築物【民間】の耐震化率

建築物の機能	R2 耐震化率	総棟数	耐震性 あり	耐震性 なし
避難に配慮を要する方が利用する建築物等 (学校、病院、診療所、幼稚園、保育所、老人ホーム、ホテル等)	89.7%	6,057	5,437	620
不特定多数が利用する建築物 (物販店舗、飲食店、映画館等)	91.3%	4,847	4,429	418
特定多数が利用する建築物 (共同住宅、事務所、工場等)	94.6%	32,335	30,618	1,717
その他（複合建築物等）	98.0%	3,830	3,753	77
合計	93.9%	47,069	44,237	2,832

■エネルギー地産地消推進プラン

- 東日本大震災により我が国のエネルギー供給の脆弱さが露呈。今後も持続的な経済成長を図るためには、エネルギー需給構造の転換が必要。
- 大阪府市では、2014年（平成26年）3月、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定し、(1)再生可能エネルギーの普及拡大、(2)エネルギー消費の抑制、(3)電力需要の平準化と電力供給の安定化について、「おおさかスマートエネルギーセンター」を拠点として取組みを進めている。

■おおさかエネルギー地産地消推進プラン（2014.3策定）

○期間 ~2020年度まで（※国のエネルギー政策の動向により期間中にあっても適宜見直しを行う）

○目標

（1）再生可能エネルギーの普及拡大

大阪の地域特性を考慮し、太陽光発電の普及促進に力点を置き、2020年度までに府域で90万kWの太陽光発電の増加をめざします！

（2）エネルギー消費の抑制（省エネ型ライフスタイルへの転換等）

省エネ機器・設備の導入促進等を図り、エネルギーを有効活用して無理なくエネルギー使用量を削減できる省エネルギー社会の構築をめざします！

（3）電力需要の平準化と電力供給の安定化

ガス冷暖房等の導入により25万kWの電力需要を削減するとともに、分散型電源等（コージェネレーション等）の導入により新たに35万kWの供給力を確保します！

（参考）2019年12月に大阪府・市で共同で設置した大阪府市エネルギー政策審議会に今後のエネルギー政策のあり方について諮問、2021年度以降の新たなプランを策定予定

5. 都市の再生

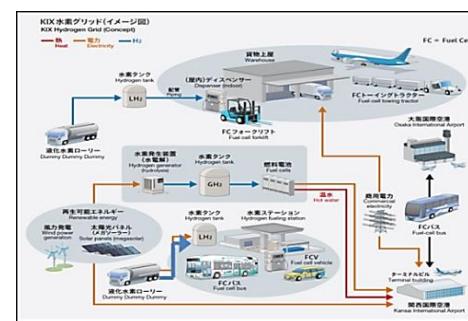
■新たなエネルギーインフラの構築

- 新エネルギー機器等の公共施設での先導的な導入・活用事例の創出・PRを通じて、さらなる新エネルギー関連ビジネスの普及・市場拡大につとめており、水素ステーション整備に取り組む民間事業者に、大阪の都心部に位置する府有地の貸し付けを実施。また、大阪府中央卸売市場に国内最大級の燃料電池を設置し、新エネルギー等を利用した安定的電源の導入実証を実施。
- 2016年3月には、新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定。同年8月に大阪府市連携のもと設置したH2Osakaビジョン推進会議により、新たな実証事業等のプロジェクト創出を促進。
- 関西国際空港において、2014年4月より水素グリッドプロジェクト事業を開始。2016年1月に、関空2期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所。さらに、2017年3月には、関空1期島に「大規模産業車両用水素インフラ」が開所。
- また、地中熱利用の促進や建物間で電気や熱の融通を行うエネルギー面的利用の促進などの取組みも進めている。

○中央卸売市場の燃料電池



○KIX水素グリッド(イメージ図)



○産業車両用大規模水素供給施設

○水素ステーションの整備状況

出典：（一社）次世代自動車振興センター（2020年8月現在）

地域	都道府県設置数
首都圏 51箇所	うち東京都 19箇所
	うち神奈川県 14箇所
中京圏 37箇所	うち愛知県 26箇所
関西圏 16箇所	うち大阪府 9箇所
北部九州圏 13箇所	うち福岡県 10箇所
その他の地域 16箇所	
全国	合計 133箇所

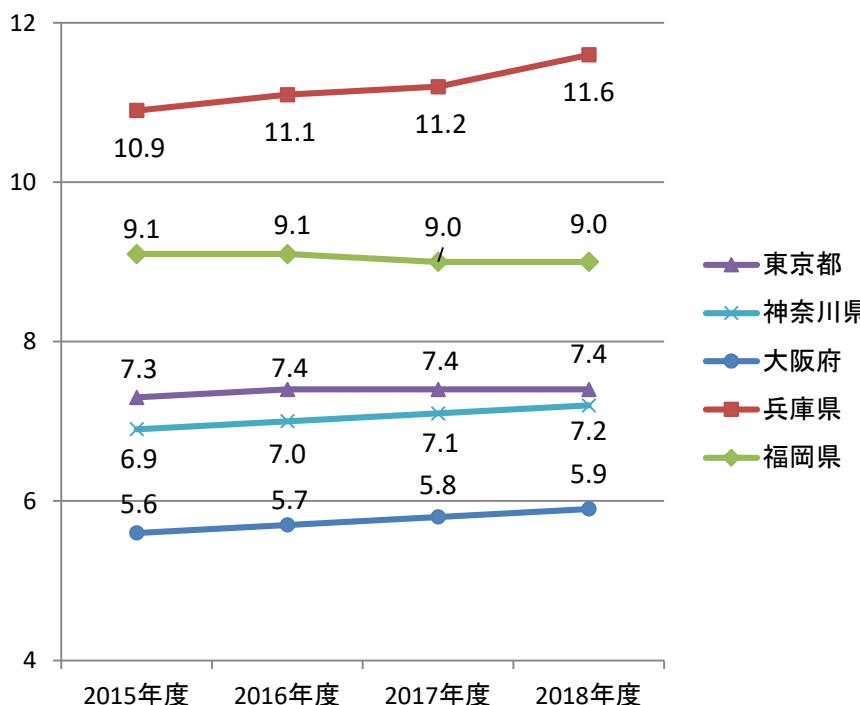
5. 都市の再生

■ 大阪の都市緑化の現状

- 大阪府は一人あたり公園面積が他の都道府県と比べて低い水準。また、大阪府（都心部）の緑被状況も世界主要都市と比較して低水準に留まっている。

○ 一人当たり公園面積

出典：国土交通省「都市公園データベース」2019年3月31日時点
(m²/人)



○ 2019年世界都市ランキング（都心部の緑被状況）

出典：（一財）森記念財団「世界の都市総合力ランキング2019」

ランク	都市名
1位(3)	ジュネーブ
2位(2)	フランクフルト
3位(1)	チューリッヒ
4位(-)	ヘルシンキ
20位(18)	シカゴ
30位(28)	東京
33位(37)	大阪
40位(36)	上海

※ () 内の数字は昨年のランキング
ヘルシンキは2019から追加のため2018は順位なし

5. 都市の再生

■大阪の森林環境の現状

- 大阪府の森林率は、他の都市より低く、30%に留まっている。
- 大阪の周辺部において、森林の適正な維持管理や周辺山系の保全等を進めることは、自然あふれる魅力ある地域づくりになるとともに、災害に強い森林の再生につながる。そのため、九州北部豪雨等で得られた新たな知見に基づく森林の土石流・流木対策を継続して実施する。

○大阪府と他都県の森林面積等

(出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率」(2017年3月末現在))

都道府県	森林面積(ha)	国土面積(ha)	森林率
大阪府	57,220	190,514	30%
東京都	78,927	219,100	36%
埼玉県	119,779	379,775	32%
神奈川県	94,695	241,592	39%
愛知県	218,153	517,290	42%

○新たな知見に基づく森林の土石流・流木対策 「森林防災・減災対策事業」

九州北部豪雨(平成29年7月)や西日本豪雨(平成30年7月)等における被災地の調査などにより得られた新たな知見を踏まえ、治山ダムの整備や、流木となり得る危険木の除去、本数調整伐などの森林整備、地域住民への防災教室を実施する。



治山ダムの整備



災害に強い森づくり

■成長産業としての都市農業

- 大阪府の農業産出額は、全国的にみて東京に次いで規模が小さい。成長戦略策定以降、一定の増加傾向にあったが、2018年は台風の被害等により減少。大消費地に近く、付加価値の高い都市型農業のポテンシャルを活かすため、農業者の経営能力の向上や農業でのIoT導入の検討等を進めている。

○大阪府と他都県の農業産出額推移 出典：農林水産省統計部「生産農業所得統計」 (単位：億円)

	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
大阪府	341	344	331	320	341	353	357	332
東京都	272	271	293	295	306	286	274	240
愛知県	2,948	3,075	3,084	3,010	3,063	3,154	3,232	3,115
福岡県	2,177	2,265	2,231	2,170	2,191	2,196	2,194	2,124

○農業ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」

ビジネスマインドの醸成から、最先端の技術、販売戦略まで、トップレベルの能力を習得するための農業ビジネススクールを開設し、経営感覚に優れた農業者を育成して農業の成長産業化を推進。



○水なす栽培における複合環境制御の現地実証

PC、スマートフォン等を活用した複合環境制御システムの構築により、生産コスト削減、省力化、高品質化等をめざす。

